

2002.6.6  
金融市場局

## 金融調節の運営実績

### 1. 当座預金残高の動向と金融調節

金融調節については、前回会合（5月20～21日）で決定された方針（「日本銀行当座預金残高が10～15兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う」）に従って運営し、当座預金残高を15兆円程度に維持する調節を行った（当座預金残高：5月21日15.0兆円→6月6日15.4兆円）。

こうした調節の下、O/Nレート（加重平均値）は、0.001～0.002%で推移した。

### 2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金・準備預金の動向をみると、潤沢な当座預金供給を実施した結果、超過準備・非準預先当座預金ともに高水準で推移している。

積み期間	積み期間中の1日平均、億円							
	当座預金残高		準備預金残高		超過準備残高		非準預先当預残高	
01年10月	87,589	(124.9)	79,713	(107.5)	38,720	<474>	7,876	<517>
01年11月	93,325	(137.7)	81,040	(109.6)	40,185	<420>	12,286	<598>
01年12月	134,777	(172.8)	108,540	(156.2)	66,933	<2,993>	26,237	<7,041>
02年1月	150,336	(241.6)	127,264	(218.2)	85,888	<609>	23,071	<4,008>
02年2月	149,219	(252.1)	131,624	(232.6)	90,426	<550>	17,595	<2,800>
02年3月	202,870	(307.1)	184,255	(325.8)	142,224	<3,748>	18,615	<6,558>
02年4月	178,381	(250.9)	163,684	(269.7)	118,487	<3,574>	14,697	<6,560>
02年5月	151,551	(202.6)	139,033	(205.5)	83,892	<4,270>	12,518	<4,577>

— ( ) は前年比%、<> は前年実績値

— 02年5月積み期は、02年6月6日までの平均値（前年も同様）

以 上

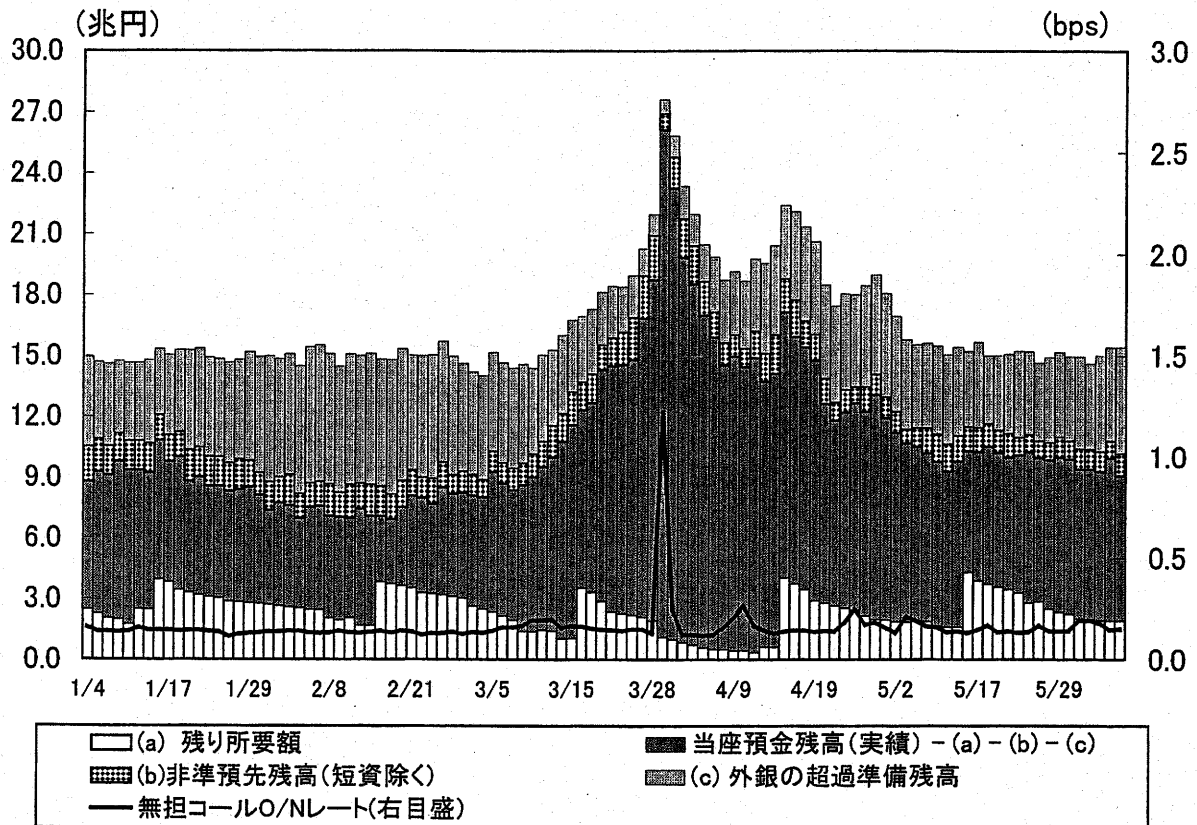
## 金融調節実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高見込み			無担 O/N レート 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)							補完 貸付 残高
	前日実績 対比	(参考) 積み上 り(下)幅	準備預金残高		準備預金残高			準備預金		短資会社 当預残高		
					超過 準備	残り所要額 (1日平均)	積み上 り(下)幅	制度の 非適用先 の残高				
5月16日(木)	152,000	-2,000	+111,000	0.001	152,300	138,600	45,600	43,100	39,700	13,700	1,300	0
5月17日(金)	155,000	+3,000	+124,000	0.001	156,900	139,800	59,000	38,900	39,300	17,100	4,800	0
5月20日(月)	150,000	-7,000	+116,000	0.002	150,000	137,300	55,300	37,200	43,300	12,700	1,000	0
5月21日(火)	150,000	+0	+117,000	0.001	150,100	136,100	64,200	35,900	33,300	14,000	2,500	0
5月22日(水)	151,000	+1,000	+120,000	0.001	150,800	137,600	69,700	34,500	33,400	13,200	1,100	1
5月23日(木)	154,000	+3,000	+124,000	0.001	152,300	141,500	73,300	33,100	35,100	10,800	1,700	0
5月24日(金)	152,000	+0	+137,000	0.001	152,200	141,900	75,500	28,100	29,900	10,300	1,600	0
5月27日(月)	146,000	-6,000	+124,000	0.002	146,400	135,900	81,300	26,700	27,900	10,500	1,800	0
5月28日(火)	149,000	+2,600	+129,000	0.001	149,400	139,000	83,900	25,100	21,900	10,400	1,400	0
5月29日(水)	152,000	+3,000	+134,000	0.001	151,800	137,800	88,000	23,600	26,200	14,000	3,500	0
5月30日(木)	149,000	-3,000	+133,000	0.001	149,800	138,900	96,300	22,400	11,100	10,900	1,500	0
5月31日(金)	150,000	+0	+150,000	0.002	149,700	139,100	107,200	20,400	4,300	10,600	400	0
6月3日(月)	146,000	-4,000	+136,000	0.002	146,100	136,500	111,700	20,000	4,400	9,600	700	0
6月4日(火)	150,000	+4,000	+142,000	0.002	150,100	137,400	112,400	19,500	5,500	12,700	1,300	0
6月5日(水)	154,000	+4,000	+148,000	0.001	154,300	140,200	118,800	19,300	2,100	14,100	4,000	0.98
6月6日(木)	154,000	+0	+150,000	0.002	154,200	139,600	119,900	19,300	400	14,600	3,600	0

(図表1-2)

## 日銀当座預金残高と無担コールO/Nレート



(図表1-3)

## 日銀当座預金の保有状況

(単位: 億円)

	2月積み期	3月積み期	4月積み期	5月積み期 <sup>(注)</sup>	6/6日
準預先	131,624	184,255	163,684	139,033	139,568
都長銀	44,313	98,088	76,609	59,053	54,024
地銀	16,913	29,684	19,857	18,884	16,232
地銀Ⅱ	5,798	10,953	8,176	6,603	6,177
外銀	53,272	26,027	46,183	42,769	52,631
非準預先	17,595	18,615	14,697	12,518	14,643
短資	5,433	4,006	2,502	2,080	3,591
一部系統	1,569	2,836	2,270	2,165	2,231
政府系	241	382	350	383	143
証券会社等	10,352	11,392	9,575	7,890	8,678
当預残高	149,219	202,870	178,381	151,551	154,211

(注) 5/16日~6/6日までの平均。

## 最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	188,693	5月16日	5M	8,000	4.28	0.002	0.002	25.1
		5月21日	6M	8,000	4.32	0.002	0.002	25.4
手形買入(本店)	84,859	5月17日	4M	5,000	3.72	0.002	0.002	90.9
		5月20日	4M	5,000	3.10	0.002	0.002	83.4
		5月30日	4M	5,000	2.40	0.002	0.002	43.3
		5月31日	4M	5,000	1.80	0.002	0.002	70.5
CP買現先	34,252	5月17日	1M	4,000	0.65	0.001	0.001	全取り
		5月22日	1M	4,000	0.97	0.001	0.001	全取り
		5月24日	1M	4,000	0.51	0.001	0.001	全取り
		5月27日	2M	4,000	0.53	0.001	0.001	全取り
		6月3日	1M	4,000	1.67	0.002	0.001	37.8
		6月4日	1M	4,000	1.31	0.001	0.001	77.8
国債借入	51,858	5月20日	1M	4,000	2.26	0.002	0.002	90.5
		5月22日	2M	4,000	2.03	0.002	0.002	55.4
		5月28日	1M	4,000	2.45	0.003	0.002	22.3
短国買入	283,422	5月16日	-	8,000	7.81	0.003	0.003	14.5
		5月17日	-	8,000	7.09	0.004	0.004	30.3
		5月23日	-	8,000	6.26	0.004	0.004	55.3
		5月24日	-	8,000	5.67	0.004	0.004	91.8
		5月30日	-	8,000	5.77	0.004	0.003	8.9
		5月31日	-	8,000	5.80	0.004	0.004	12.4
		6月6日	-	7,000	6.84	0.006	0.006	96.5
国債買入	-	5月21日	-	2,500	4.47	0.010	0.008	39.1
		5月27日	-	2,500	3.52	0.007	0.006	25.4
		6月4日	-	2,500	2.89	0.004	0.003	70.0

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形売出	48,024	5月17日	2W	7,000	3.25	0.003	0.004	16.6
		5月20日	2W	7,000	3.16	0.003	0.003	91.5
		5月21日	2W	6,000	1.75	0.003	0.004	33.9
		5月22日	2W	8,000	2.20	0.004	0.004	50.9
		5月23日	3W	8,000	2.39	0.004	0.005	51.4
		5月27日	2W	5,000	2.94	0.005	0.005	31.9
		5月28日	2W	6,000	2.51	0.005	0.005	50.4
		5月29日	3W	6,000	2.39	0.005	0.006	30.5
		5月30日	1W	5,000	2.92	0.005	0.005	67.7
		6月3日	2W	4,000	4.51	0.004	0.004	46.4
		6月4日	2W	9,000	3.73	0.003	0.003	73.2
		6月5日	1M	5,000	4.94	0.004	0.004	68.6

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。  
 2. 国債買入のレートは、利回り較差(日証協が前日に公表した各銘柄の利回りとの対比)で表示。  
 3. シャドーはオファー額に未達のもの。  
 4. オペ直近残高は2002/6/6現在(実行日ベース)。

2002.6.6  
金融市場局

## 最近の金融・為替市場の動向

### 1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場は、日本銀行による潤沢な資金供給を背景に、引続き落ち着いた推移を辿っている。そうしたもとで、ターム物金利は、ユーロ円金利（3か月物）、短国レート（3か月物）ともに低水準を持続している。

国内資本市場、為替市場では、①国内景気の先行き見通しと②内外資金フローの変化に、とくに注目の集まる相場展開が続いた。為替市場では、米国内への資金流入鈍化懸念やテロ再発懸念などを背景に全般的なドル安基調が続くもとで、円の対ドル相場も5月半ば以降円高テンポを速めた。こうしたもとで、5月下旬にはわが国通貨当局によるドル買い・円売り介入が報じられ、その後円相場はもみ合いの展開となっている。株価は、景気・企業業績の回復期待や海外投資家からの資金流入に支えられて、米国株価の軟調な推移とは対照的に、総じて底固い動きを続けた。この間、長期金利は、景気回復に対する期待と国内投資家による債券投資増加の思惑とが交錯するなか、概ね横這いの推移となっている。

民間債（事業債、銀行債）流通利回りの対国債スプレッドは、企業の収益回復見通しや金融システムに対する懸念の後退に伴って機関投資家等がリスクテイク姿勢を徐々に強めたことから、高格付債中心に縮小傾向が続いている。

## 2. 市場別の動向

### (1) 短期金融市場

ターム物金利の動向をみると（図表2）、日本銀行による潤沢な資金供給を背景に、引続き落ち着いた推移を辿っている。そうしたもとで、ユーロ円金利（3か月物）は、5月半ば以降さらに低下し、最近では0.03%程度で推移している。短国レート（3か月物）も、0.004～0.006%程度と引続き低水準を維持している。

—— 短国レートとユーロ円レート・CPレートとの格差をみると（図表3）、本年2～3月には、ペイオフ解禁の接近や金融システムに対する懸念の台頭を受けて、市場に信用リスク回避の動きが強まり、金利格差が拡大した。しかしながら、4月以降は、金融システムに対する懸念の後退などから、金融機関や機関投資家によるリスクテイクの動きなどが再び強まり、金利格差は概ね年初並みのレベルにまで縮小している。

—— この間、コール市場残高をみると、本行による潤沢な資金供給や、本年4月のペイオフ解禁に備えた預金の移動（資金取り手〈都銀〉と出し手〈地銀等〉の間の資金偏在を緩和）を背景に、1987年4月以来のボトム水準を更新した（6月5日14.0兆円〈有担・無担計〉）。

	前回決定会合 直前(5/17日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (6/6日)
ユーロ円レート (出合い、3か月物)	0.040%	0.040% (5/17-21日)	0.030% (5/22-6/6日)	0.030%
FBレート (3か月物)	0.005%	0.006% (6/5-6/6日)	0.004% (5/24-28日)	0.006%
TBレート (6か月物)	0.005%	0.005% (6/4-6/6日等)	0.004% (5/21-6/3日)	0.005%
ユーロ円金先レート (2002/12月限)	0.115%	0.130% (5/20-5/27日)	0.110% (6/5日)	0.115%

先行きの金利観をユーロ円金利先物レートから窺うと（図表3）、3か月物金利は、引続き、「先行き1年程度は横這い圏内もしくはごく緩やかに上昇する」ことを織込んだ形状となっており、短期金利に対する金利観に変化

はみられていない。

## (2) 債券市場

債券市場をみると(図表4)、国内景気の回復期待が引続き金利上昇要因として意識される一方、銀行や生保等の国内投資家が債券運用を積極化させるとの思惑も根強く、長期国債流通利回り(10年新発債)は、概ね1.3%台後半での横這い圏内の動きとなっている。

—— イールド・カーブをみても(図表4)、前回会合以降、全ゾーンにおいてほとんど変化はみられていない。

—— 5/31日に、海外格付け機関(Moody's)による日本国債の格付け引下げが公表された(自国通貨建て長期債務格付け:Aa3→A2、図表5)。もっとも、市場では、①すでに格下げの可能性が織り込み済みであったことに加えて、②同機関(Moody's)による格付け見通しが「安定的(stable)」とされたことを受けて先行きの追加的な格下げリスクは後退したと受け止められたことなどから、債券市場に特段の反応はみられなかった。

国債のクレジット・デフォルト・スワップ・レートも(図表6)、格下げ公表後も概ね横這い圏内の動きを続けている。

	前回決定会合 直前(5/17日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (6/6日)
10年新発債 利回り	1.355%	1.355% (5/17日)	1.430% (5/23日)	1.375%

債券相場の先行きについてみると、市場では、①景気回復期待の強まりを背景に、これ以上の金利低下には警戒的な姿勢を示す投資家が多くみられる一方、②9月中間決算期末が意識されるまでは銀行を中心に投資家の積極的な債券投資姿勢が続くとの見方も根強く、当面は、わが国景気回復力に注目しながら、保合い圏内での動きが続くものと見込まれている。

—— 先行き6か月程度にわたる、市場参加者の長期金利に対する見方を

みると（図表7）、引続き「1.3～1.6％程度の小幅レンジ内での動き」を見込む先が大勢となっている。

### （3）クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドは（図表8）、①今年度の企業業績が回復見通しにあることや、②金融機関や生保等のリスクテイク能力が2月半ば以降の株価持直しを背景に回復してきたことなどを背景に、新年度入り後社債投資が活発化しており、高格付債中心に全般に縮小傾向が続いている。例えばA格社債のスプレッドは、昨年末の水準まで縮小しているほか、最近では、BBB格社債のスプレッドも縮小傾向が明瞭となってきている。もっとも、BB格以下の低格付債については、依然としてスプレッドが大きい状態が続いている。

	前回決定会合 直前(5/17日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (6/5日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.452%	0.452% (5/17日)	0.412% (6/5日)	0.412%
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	0.986%	0.994% (5/21日)	0.871% (6/5日)	0.871%

—— また、銀行債の対国債スプレッドをみると（図表9）、銀行株価の持直しなどをきっかけに、社債同様、機関投資家による銀行債購入の動きが活発化しており、4月以降の縮小傾向が続いている。とくに利金債については、大手行のシステム障害問題が収束に向かったことも好感され、足許、比較的大幅な縮小を示している。

### （4）株式市場

株式市場では、高水準の出来高が続くなか、株価も（図表10）、海外投資家による日本株買戻しの動きに支えられて、米国株価の軟調な推移とは対照的に、11千円台後半での底固い動きを続けた。

—— 東証一部上場企業の決算発表をみると、昨年度が約4割の大幅減益を記録した一方、今年度は6割強の大幅増益予想となっており、こう



した企業業績改善見通しも株価の下支え要因となったものとみられる。

東証一部上場企業の 決算発表*	2001年度	2002年度 (会社予想)
売上高	▲2.1%	+1.7%
経常利益	▲39.8%	+61.5%

\* 3月本決算会社で過去3年間連結決算を発表している企業（銀行・証券・保険等を除く）のうち、5/31日までに決算を発表した976社ベース（新光総合研究所集計）。

—— 各国株価の動きをみると、欧州株は米国株価の軟調につられる形で下落する一方、日本株は相対的に底固く推移している。

	NYダウ平均	日経平均	英FT100	独DAX
NYダウ平均の年初来ピーク(3/19日)から直近終値*までの下落率	▲7.9%	▲1.8%	▲6.2%	▲15.3%

\* 日経平均6/6日、その他は6/5日。

—— 投資主体別の売買動向をみると（図表11、12）、4月半ば以降、海外機関投資家による日本株組入れ比率引き上げの動きを反映して、「海外投資家」は、5月27日週まで7週連続の買い越しを記録した。

	前回決定会合 直前	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
TOPIX	1,108pts (5/17日)	1,139pts (5/24日)	1,108pts (6/6日)	1,108pts (6/6日)
日経平均株価	11,847円 (5/17日)	11,979円 (5/23日)	11,574円 (6/6日)	11,574円 (6/6日)
NYダウ平均	10,353ドル (5/17日)	10,353ドル (5/17日)	9,687ドル (6/4日)	9,796ドル (6/5日)
NASDAQ 総合指数	1,741pts (5/17日)	1,741pts (5/17日)	1,562pts (6/3日)	1,595pts (6/5日)

—— 業種別株価の動きをみると（図表13）、電機等が、米国におけるIT関連株価の軟調な推移を嫌気して軟化した一方、銀行は、金融システムに対する懸念の後退などから、6月初に年初来高値を記録するなど、堅調な値動きとなった。

株式市場の先行きについて窺うと、最近の米国株価の軟調や円相場の上昇が悪材料として意識されているものの、「海外機関投資家の日本株式組入れ比率は、4月以降の買い戻しにもかかわらず、まだニュートラルの域に

達していない」との見方も根強く、引続き底固い展開を予想する向きが多い（図表14）。

#### （5）為替市場

円の対ドル相場は（図表 15～18）、米国内への資金流入鈍化懸念やテロ再発懸念などを背景に全般的なドル安基調が続くもとで、5 月半ば以降円高テンポを速めた。こうしたもとで、5 月下旬には当局によるドル買い・円売り介入が報じられ、その後 123～124 円台でのみみ合いの動きとなっている。

また、ユーロの対ドル相場（図表 15～18）も、上記のドル安基調に加え、わが国当局によるドル買い・円売り介入を眺めて投機資金がユーロ買いに向かったこともあって、昨年 1 月以来の水準となる 0.94 ドル台まで上昇した。

- オプション指標をみると、為替介入報道を受けてボラティリティが幾分低下したものの、リスク・リバーサルは、短期物（2 週間から 1 か月物）を除いて、ドル・プット・オーバー幅がほとんど縮小しておらず、市場におけるドル・ベア観が強いことを示唆している。
- 米国への資金フローをみると（図表 19）、昨年中、高水準の流入超を記録してきた証券投資は、本年入り後、株式投資の減少等から資金流入ペースがやや鈍化している。また、直接投資は、昨年後半以来、減少傾向にある。
- 円、ユーロの対ドル相場に関する市場参加者の中長期的な見通しを窺うと、日欧と米国の景況感格差や日本、欧州の構造問題を捉えて、ドル高を予想する見方は依然として少なくない。もっとも、米国景気回復の持続性に関する懸念に加えて、経常収支赤字の拡大傾向や財政収支の赤字転換（図表 19）等を眺め、中長期的なドル高見通しに懐疑的な見方を示す向きも一部に出てきている。

	前回決定会合 直前(5/17日)*	期間中安値 (瞬間ベース)	期間中高値 (瞬間ベース)	直近終値 (6/5日)*
円の対ドル相場	125.93円	126.21円 (5/20日)	122.82円 (5/30日)	124.49円
円の対ユーロ相場	115.99円	117.14円 (6/4日)	113.40円 (5/22日)	116.97円
ユーロの対ドル相場	0.9211ドル	0.9161ドル (5/21日)	0.9453ドル (6/4日)	0.9396ドル

\* NY市場16時時点計数

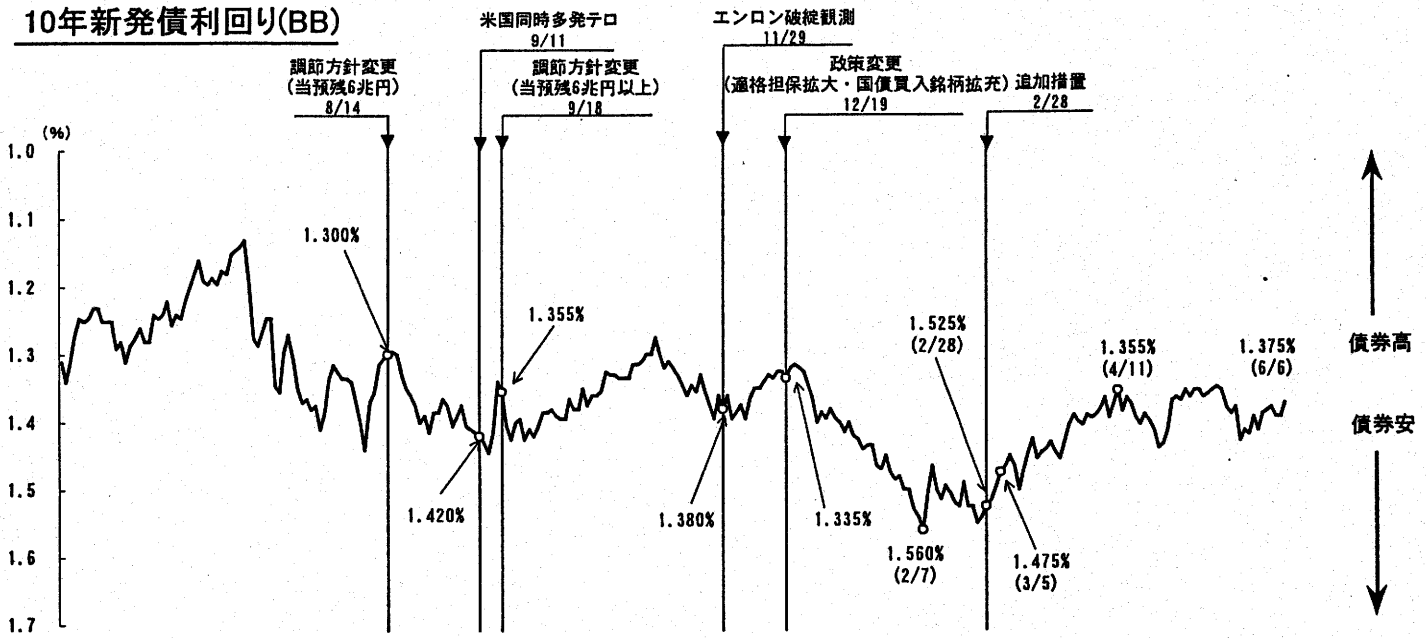
以上

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

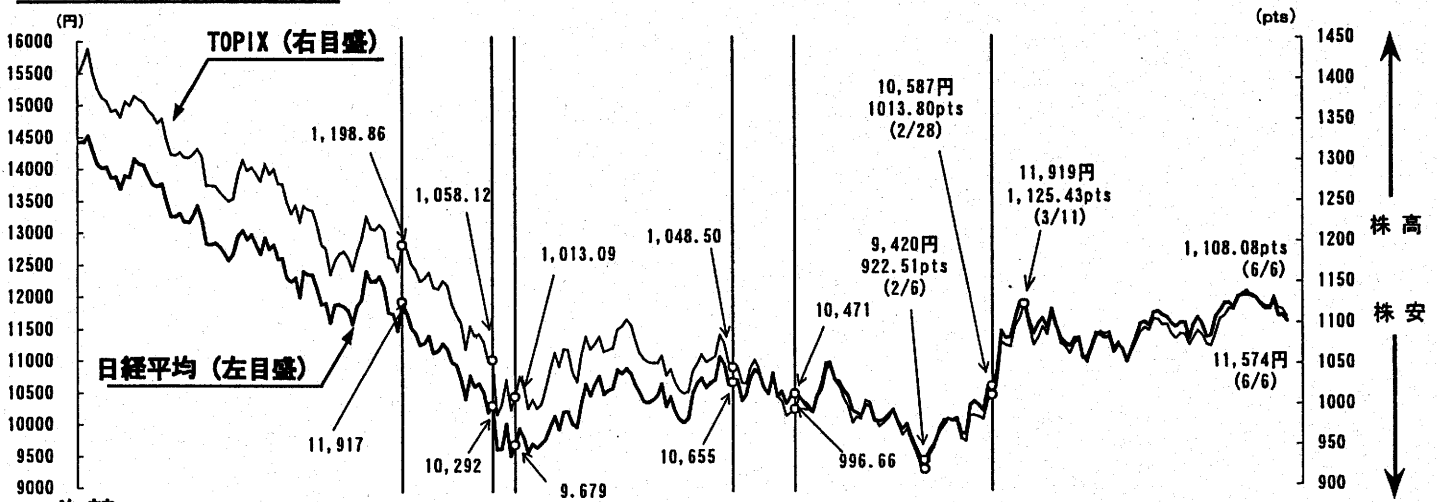
- (図表 1) 金融・為替市場の動向
- (図表 2) 短期金利の推移
- (図表 3) F B・ユーロ円金利の推移  
C P発行レートに対するF Bスプレッドの推移  
ユーロ円金先イールド・カーブ
- (図表 4) 長期金利の推移等
- (図表 5) 主要国のソブリン格付  
日本の長期債務格付変更の経緯
- (図表 6) 過去の格付変更と国債流通利回りの動向  
日本国債のクレジット・デフォルト・スワップ・レート  
大手銀行の格付の推移
- (図表 7) 市場参加者による長期金利の見通し等
- (図表 8) 社債流通利回り等の動向
- (図表 9) 銀行セクター債等の動向
- (図表 10) 株式相場の推移
- (図表 11) 主体別売買動向
- (図表 12) 機関投資家サーベイでみた対象国別の株式投資ポジション
- (図表 13) 業種別の株価動向
- (図表 14) バリュエーション指標  
業績予想修正指数（リビジョン・インデックス）
- (図表 15) 主要為替相場の推移
- (図表 16) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表 17) ドル／円、ユーロ／ドルリスクリバ－サル（1M）とポ－ラリティ（1M）の推移
- (図表 18) I M Mポジション
- (図表 19) 米国を巡る資本フロー等の動向
- (図表 20) 東アジア諸国の通貨動向（対ドル相場）

# 金融・為替市場の動向

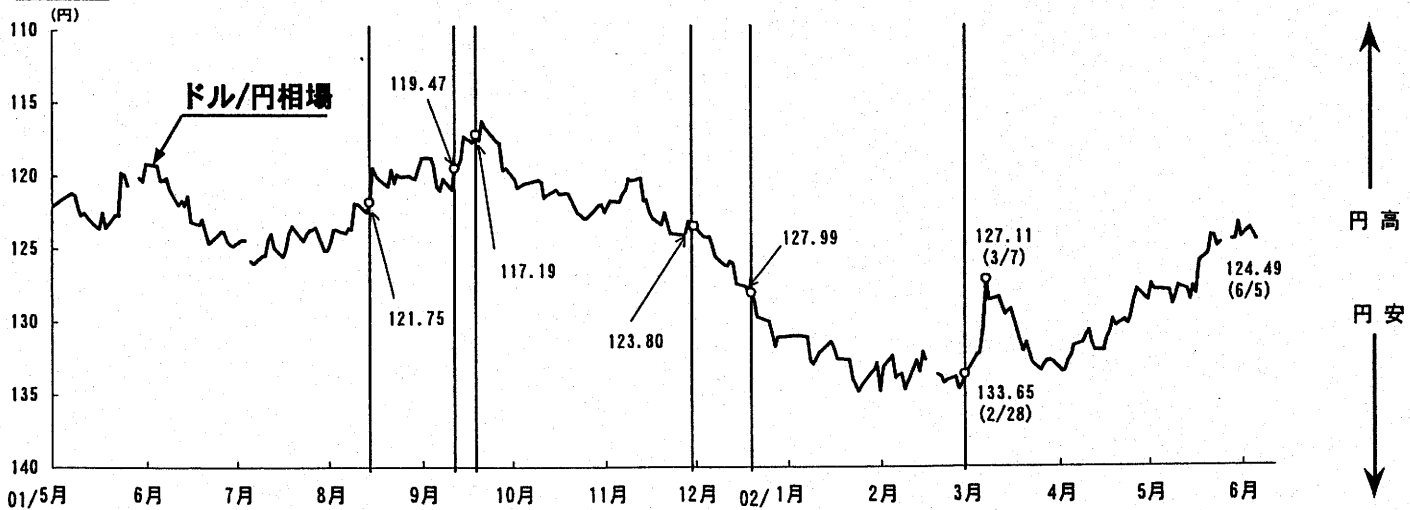
## 10年新発債利回り(BB)



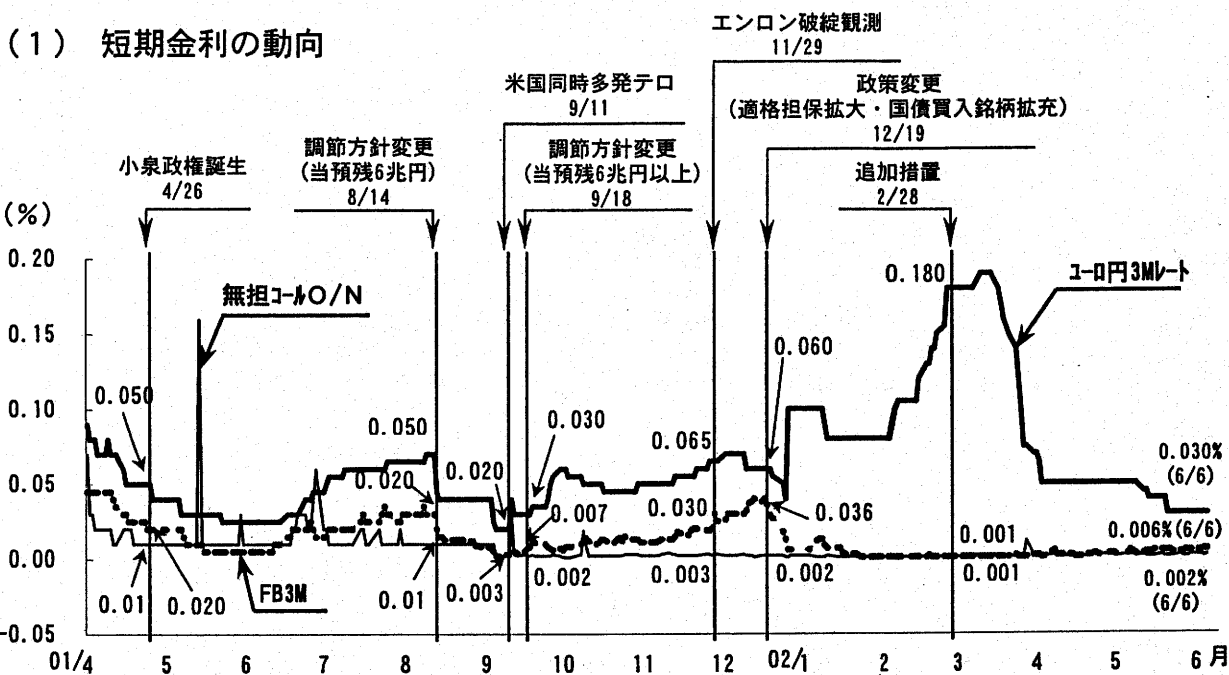
## 日経平均株価・TOPIX



## 為替



### 短期金利の推移

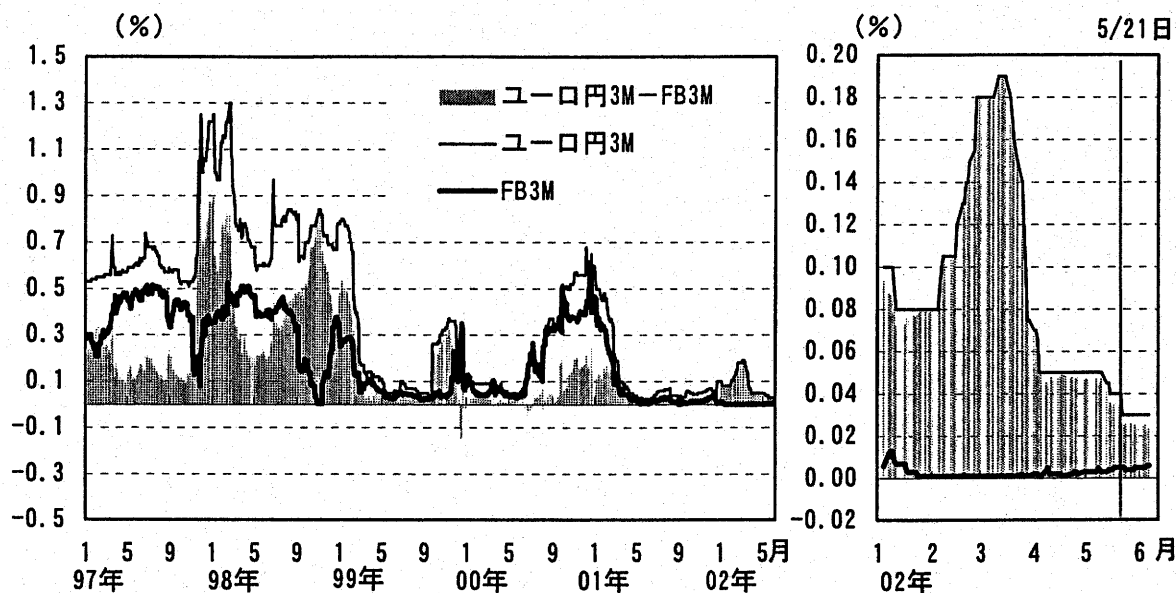


(2) ターム物レート等の推移

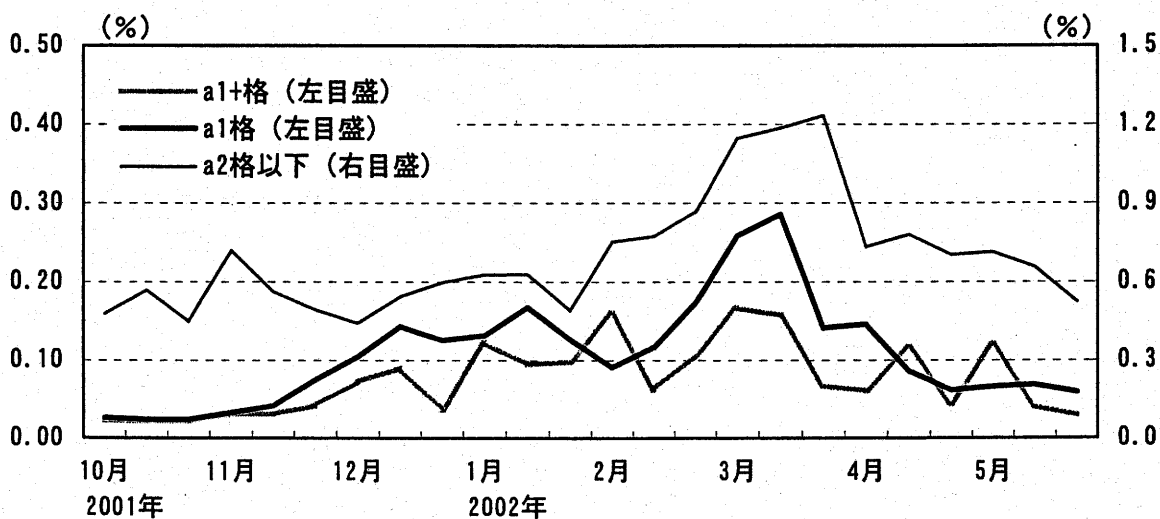
	(%)							
	無担コール	ユーロ円レート				短期レート		
	O/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y
99/6/9 ①	0.03	0.040	0.050	0.050	0.080	0.025	0.028	0.035
01/2/27 ②	0.25	0.300	0.370	0.340	0.300	0.205	0.180	0.160
6/6 ③	0.01	0.015	0.020	0.025	0.040	0.005	0.005	0.005
8/14 ④	0.01	0.020	0.030	0.045	0.060	0.020	0.020	0.020
9/12 ⑤	0.031	0.020	0.030	0.040	0.055	0.011	0.008	0.008
12/28	0.002	0.005	0.020	0.100	0.100	0.006	0.007	0.006
02/2/28 ⑥	0.001	0.005	0.180	0.180	0.180	0.001	0.001	0.001
3/29	0.012	0.030	0.055	0.075	0.115	0.001	0.001	0.001
5/22	0.001	0.005	0.010	0.030	0.065	0.005	0.004	0.004
5/23	0.001	0.005	0.010	0.030	0.065	0.005	0.004	0.004
5/24	0.001	0.005	0.010	0.030	0.065	0.004	0.004	0.004
5/27	0.002	0.005	0.010	0.030	0.065	0.004	0.004	0.004
5/28	0.001	0.005	0.010	0.030	0.065	0.004	0.004	0.004
5/29	0.001	0.005	0.010	0.030	0.065	0.005	0.004	0.004
5/30	0.001	0.005	0.010	0.030	0.065	0.005	0.004	0.004
5/31	0.002	0.005	0.010	0.030	0.065	0.005	0.004	0.004
6/3	0.002	0.005	0.010	0.030	0.065	0.005	0.004	0.004
6/4	0.002	0.005	0.010	0.030	0.065	0.005	0.005	0.004
6/5	0.001	0.005	0.010	0.030	0.065	0.006	0.005	0.004
6/6	0.002	0.005	0.010	0.030	0.065	0.006	0.005	0.004

- ① ゼロ金利政策時ボトム
- ② 金融政策変更(無担コールO/Nレート引下げ<0.25%→0.15%>)前日
- ③ 量的緩和移行から④までのボトム
- ④ 調節方針変更(当座預金目標増額<5兆円→6兆円>)当日
- ⑤ 米国同時多発テロ発生翌日
- ⑥ 金融政策決定会合(年度末に向けた一層潤沢な資金供給)当日

### F B・ユーロ円金利の推移

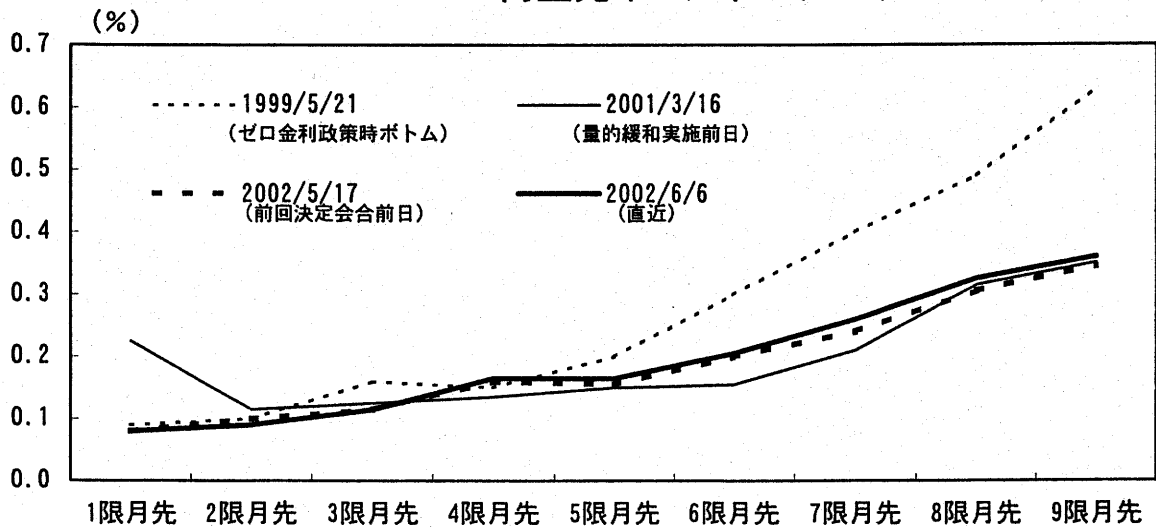


### C P発行レート対FBスプレッドの推移



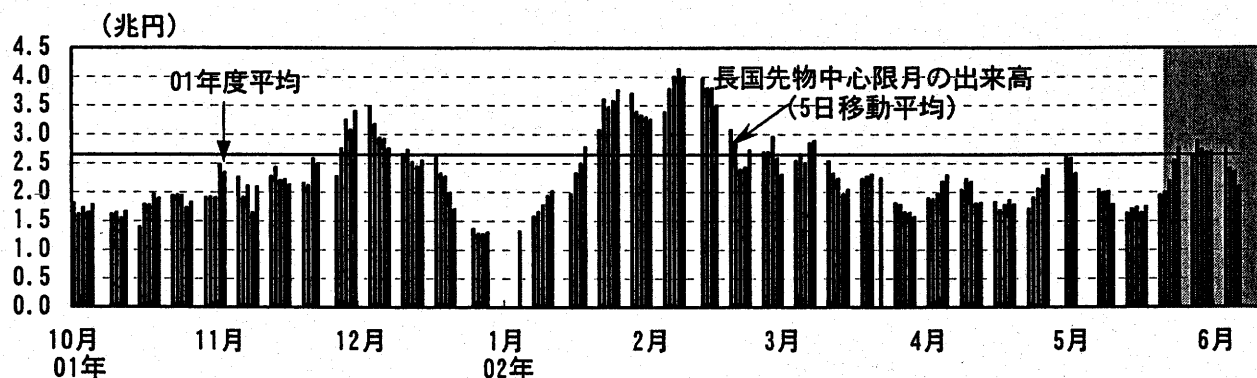
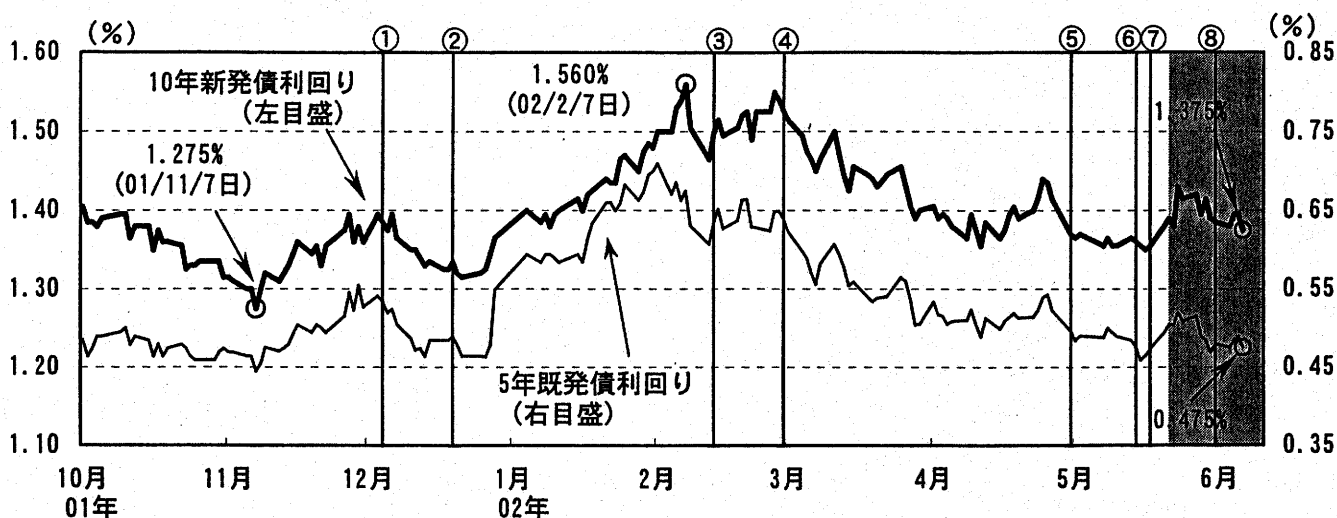
(注) CP発行レートは、全銘柄の旬次平均(オペ先ベース)。

### ユーロ円金先イールド・カーブ



### 長期金利の推移等

#### (1) 長期国債利回りの推移等

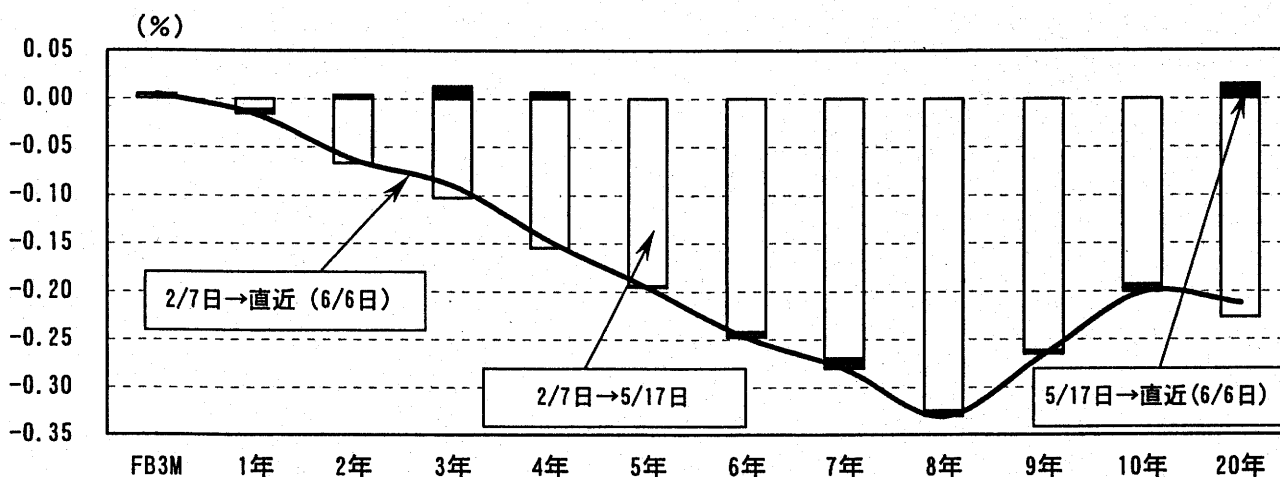


(注) 1. 10年新発債は、BB (単利) ベース。5年既発債は、Bloombergベース。  
 2. シェード部分は前回会合日 (5/21日) 以降。

#### (主な出来事)

- ①01/12/ 4日: Moody's、日本国債の格付を引下げ (Aa2→Aa3)、アウトルックをネガティブに据え置き
- ②01/12/19日: 追加金融緩和策決定、(引け後) 財務省、平成14年度の国債発行予定額を公表
- ③02/ 2/13日: Moody's、日本国債の格付 (現行Aa3) を格下げ方向で見直し、④02/ 2/28日: 追加措置を決定
- ⑤02/ 4/30日: 「経済・物価の将来展望とリスク評価」公表
- ⑥02/ 5/14日: Moody's、日本政府の格付け見直しの結論を5月中に出す予定とコメント
- ⑦02/ 5/17日: 政府月例経済報告、「景気は、依然厳しい状況にあるが、底入れしている」
- ⑧02/ 5/31日: Moody's、日本国債の格付を引下げ (Aa3→A2)、アウトルックは安定的

#### (2) イールド・カーブの変化幅



(出所) 日本証券業協会、BB、東証



### 主要国のソブリン格付

外貨建て長期債務格付一覧

	Moody's	S&P	フィッチ
米国	Aaa	AAA	AAA
日本	Aa1	AA	AA
カナダ	Aaa	AA+	AA+
英国	Aaa	AAA	AAA
ドイツ	Aaa	AAA	AAA
フランス	Aaa	AAA	AAA
ベルギー	Aa1	AA+	AA-
イタリア	Aa2	AA	AA-
ポルトガル	Aa2	AA	AA
スペイン	Aaa	AA+	AA+
アイルランド	Aaa	AAA	AAA
ギリシャ	A2	A	A
ロシア	Ba3	B+	BB-
チェコ	Baa1	A-	BBB+
韓国	A3	BBB+	BBB+
中国	A3	BBB	A-
香港	A3	A+	AA-
台湾	Aa3	AA	A+
シンガポール	Aa1	AAA	AA+
マレーシア	Baa2	BBB	BBB
インドネシア	B3	SD	B-
インド	Ba2	BB	BB
メキシコ	Baa2	BBB-	BBB-
ブラジル	B1	BB-	BB-
アルゼンチン	Ca	SD	DDD
エジプト	Ba1	BB+	BBB-
南アフリカ	Baa2	BBB-	BBB-

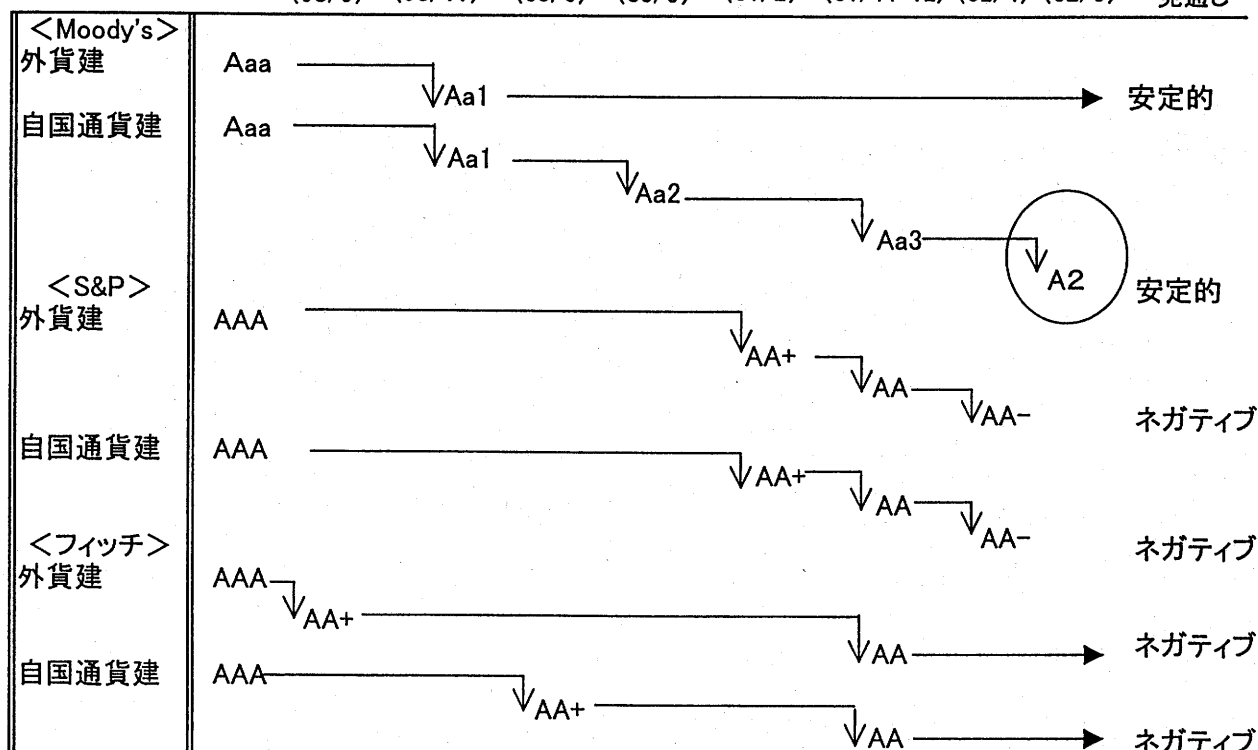
自国通貨建て長期債務格付一覧

	Moody's	S&P	フィッチ
米国	Aaa	AAA	AAA
日本	A2	AA	AA
カナダ	Aaa	AAA	AAA
英国	Aaa	AAA	AAA
ドイツ	Aaa	AAA	AAA
フランス	Aaa	AAA	AAA
ベルギー	Aa1	AA+	AA-
イタリア	Aa2	AA	AA-
ポルトガル	Aa2	AA	AA
スペイン	Aaa	AA+	AA+
アイルランド	Aaa	AAA	AAA
ギリシャ	A2	A	A
ロシア	Ba2	B+	BB-
チェコ	A1	AA	A
韓国	A3	A+	A
中国	-	-	A
香港	Aa3	AA	AA+
台湾	Aa3	AA	AA
シンガポール	Aaa	AAA	AAA
マレーシア	A3	A	A-
インドネシア	B3	B-	B-
インド	Ba2	BBB-	BB+
メキシコ	Baa1	A-	BBB
ブラジル	B1	BB+	B+
アルゼンチン	Ca	SD	C
エジプト	Baa1	BBB	BBB+
南アフリカ	A2	A-	BBB+

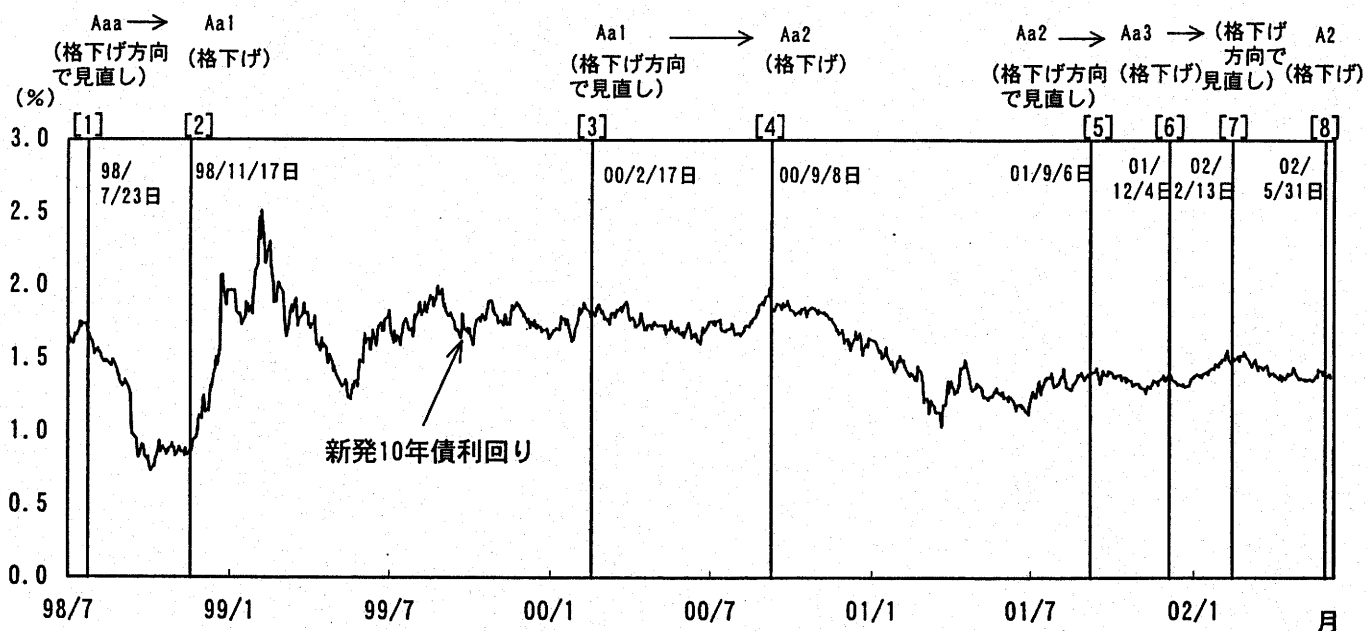
■…日本と同じ格付

### 日本の長期債務格付変更の経緯

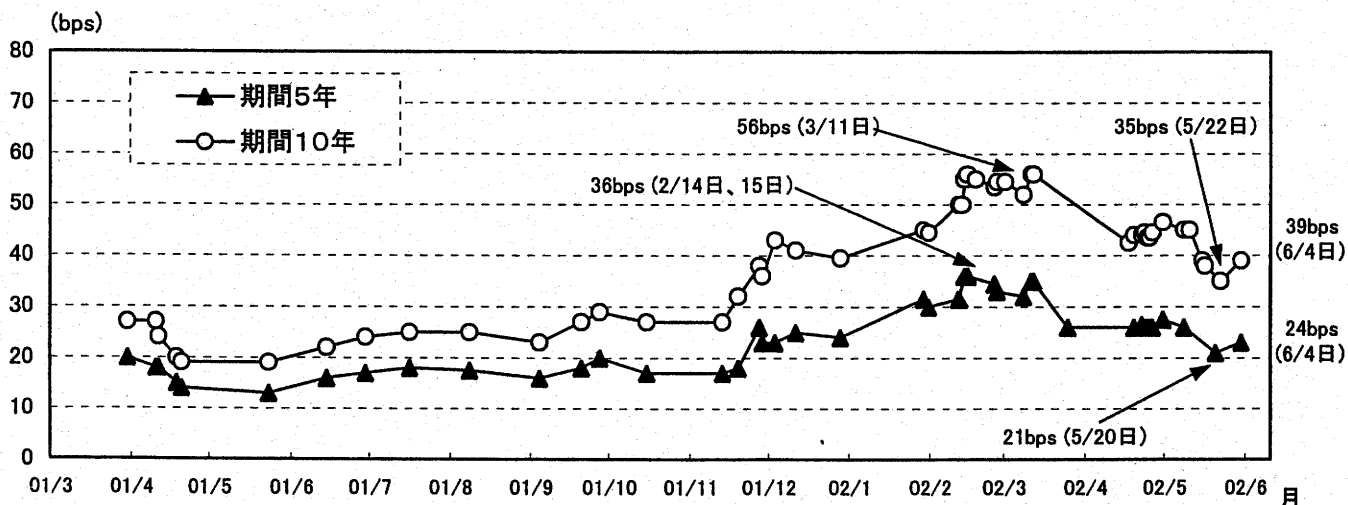
(98/9) (98/11) (00/6) (00/9) (01/2) (01/11・12) (02/4) (02/5) 見通し



### 過去の格付変更と国債流通利回りの動向

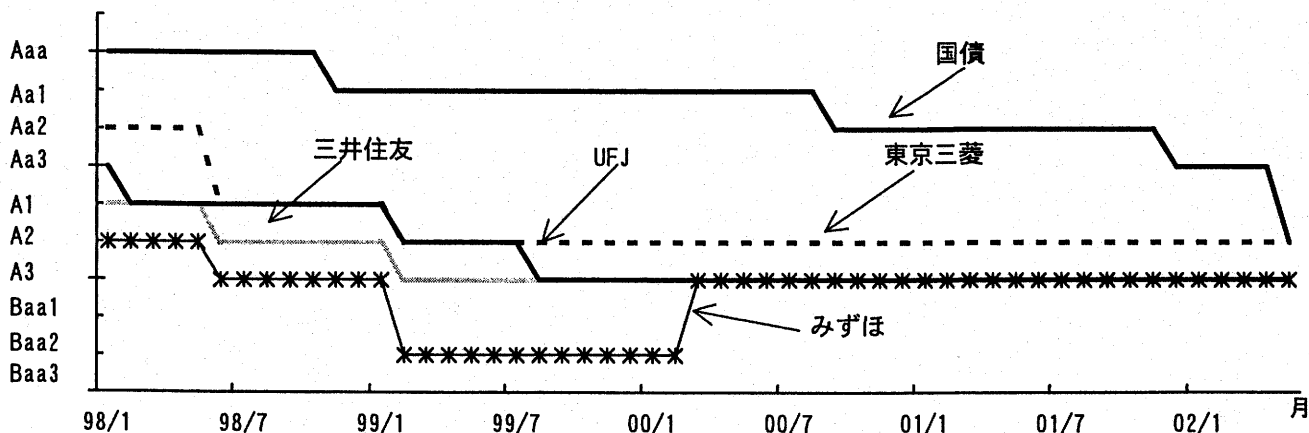


### 日本国債のクレジット・デフォルト・スワップ・レート



(注) 1. 02/1月まではリル・リン証券、02/2月以降は考査局資料(但し、一部リル・リン証券および東京三菱証券の資料を含む)から作成。  
 2. マーカーは、取引が成立ないし bid/offer が起った営業日を示す。

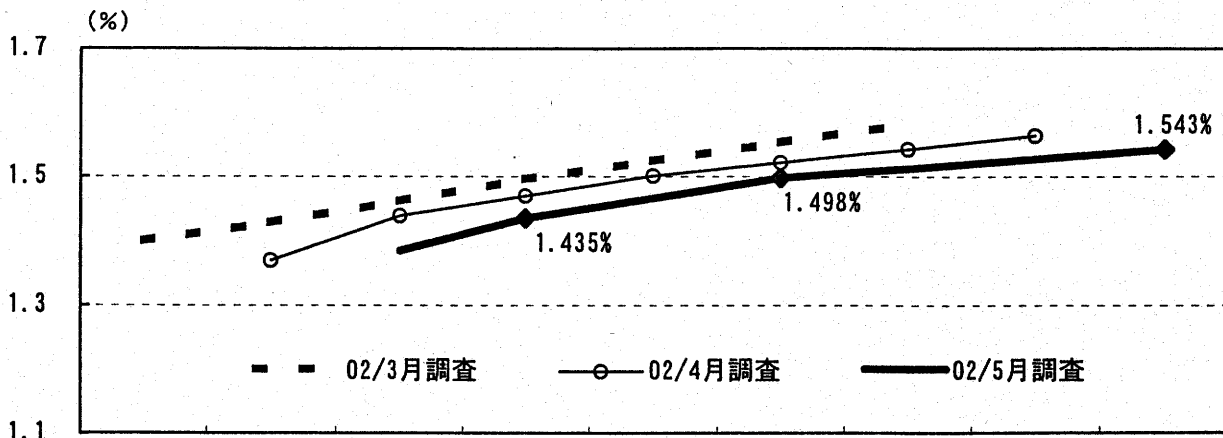
### 大手銀行の格付の推移



(注) 1. 合併前の三井住友は旧住友、みずほは旧興銀、UFJは旧三和。  
 2. 格付はムーディーズによる長期シニア債。

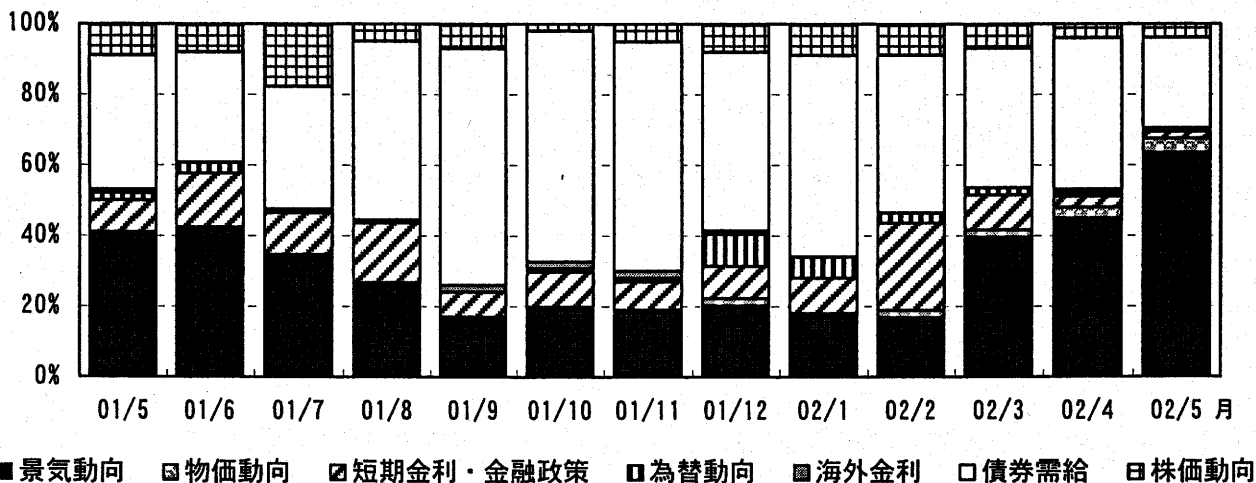
### 市場参加者による長期金利の見通し等

#### (1) 市場参加者が想定する長期金利水準

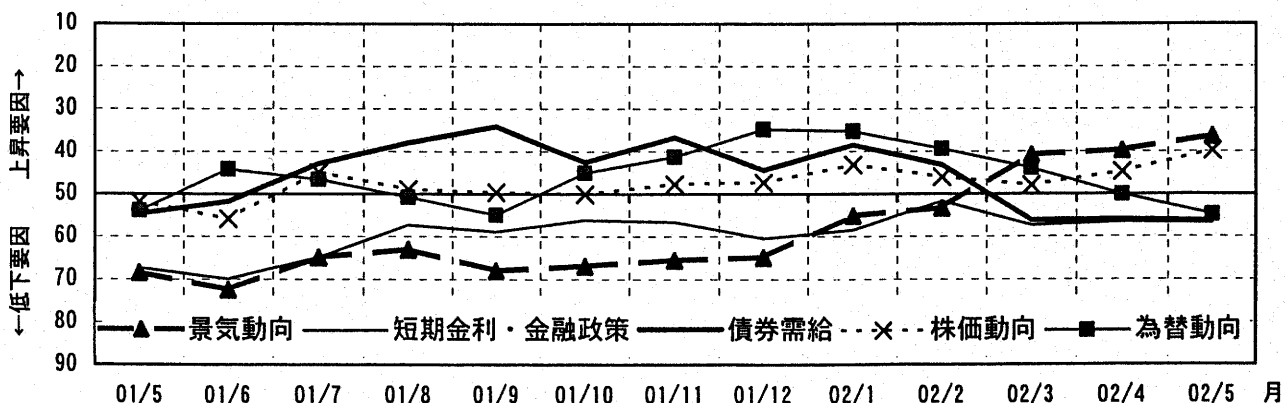


02/3月末 02/4月末 02/5月末 02/6月末 02/7月末 02/8月末 02/9月末 02/10月末 02/11月末  
 (注) 各調査月の月末値は、実績値(10年新発債利回り<BB>)。なお予想は1、3、6か月後について調査(その間は線形補間)。

#### (2) 注目する債券価格変動要因



#### (3) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化。

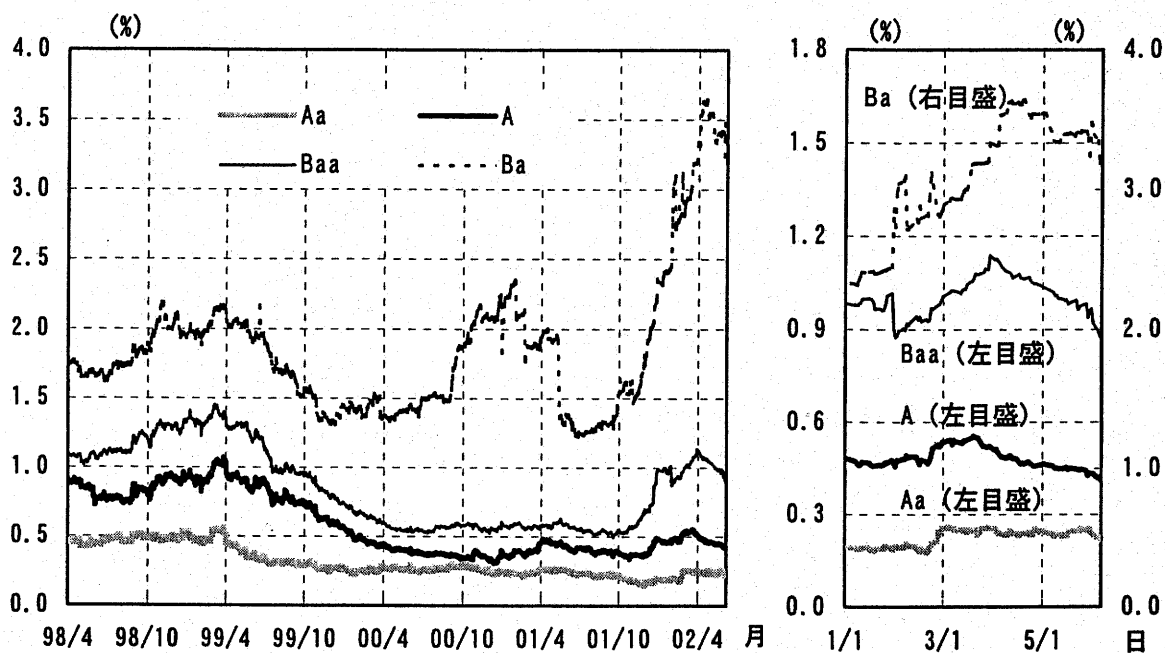
(調査方法) 調査期間: 5/28~30日(新発債利回り: 1.390~1.415%)、  
 調査対象: 証券会社・機関投資家の債券担当309名(回答率62.1%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

(図表8)

## 社債流通利回り等の動向

## (1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(注) 利回りは基準気配 (日証協)、格付はMoody'sによる。

## (2) スプレッドが大きい企業の動向

順位	企業名	業種	格付	スプレッド (bps)			発行残高 (億円)		
				6/5日	5/17日	変化幅 (6/5日- 5/17日)	02/6月~ 02/9月末ま での償還額	02/10月~ 03/3月末ま での償還額	
1	長谷工コーポレーション	建設	B	3,938	4,007	▲ 69	200	0	200
2	フジタ	建設	B	3,536	3,597	▲ 61	200	0	200
3	ダイエー	小売	B	3,077	3,061	16	400	0	200
4	光通信	通信	—	2,782	2,764	18	700	0	0
5	いすゞ自動車	輸送用機器	BB-	1,948	1,948	▲ 0	650	100	250
6	雪印乳業	食品	B	1,802	1,831	▲ 30	400	0	0
7	日商岩井	卸売	BB-	1,496	1,541	▲ 45	795	50	425
8	日本軽金属	非鉄金属	BB+	1,376	1,412	▲ 36	570	170	200
9	新日経	金属製品	—	1,372	1,341	31	200	0	0
10	エス・バイ・エル	建設	BB	1,250	1,297	▲ 47	350	300	0
11	丸紅	卸売	BBB-	1,099	1,140	▲ 41	4,945	600	600
12	ニチメン	卸売	BB+	959	999	▲ 40	1,200	150	200
13	ベスト電器	小売	BB+	950	910	40	500	0	0
14	日栄	その他金融	—	895	893	2	250	0	0
15	トーマン	卸売	B+	830	834	▲ 4	200	0	100
16	ソフトバンク	卸売	BB+	808	817	▲ 9	2,500	200	250
17	兼松	卸売	B	778	793	▲ 15	100	0	100
18	ザ・トーカイ	卸売	BB	776	804	▲ 28	50	0	0
19	ミノルタ	精密機器	BB	620	687	▲ 67	200	0	100
20	ヤマタネ	卸売	B+	575	573	2	100	0	100

(注) 1. 利回りは基準気配 (日証協)、格付はR&Iによる。

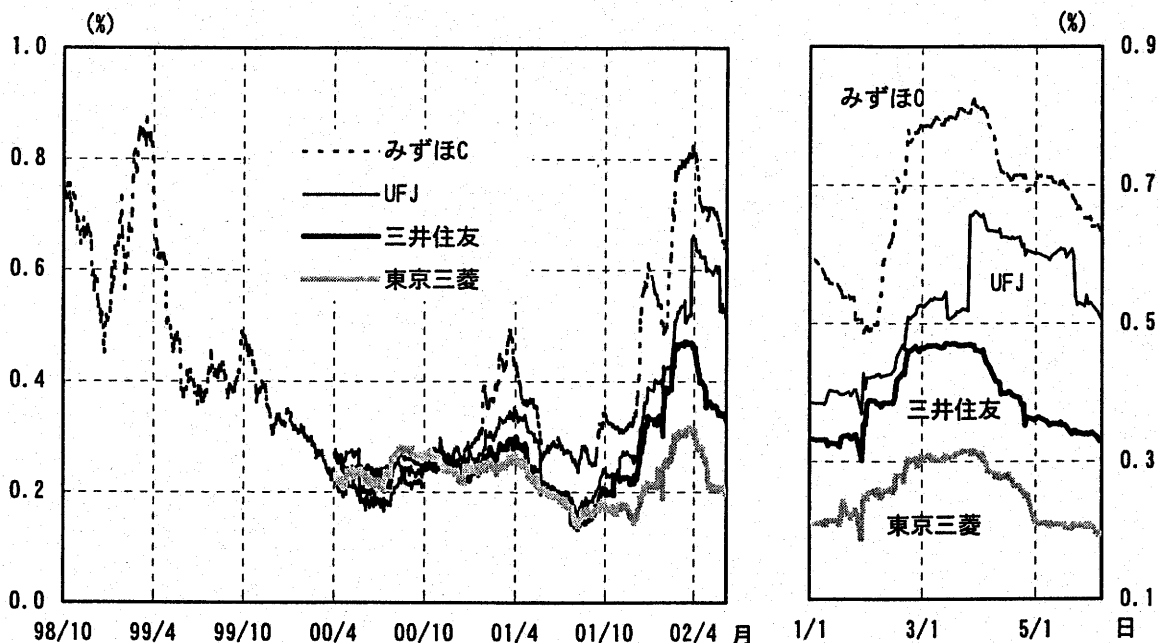
2. 同一発行体が複数の債券を発行している場合については、全銘柄の単純平均により算出。

3. 発行残高は買入償却による償還を含む。

(図表 9)

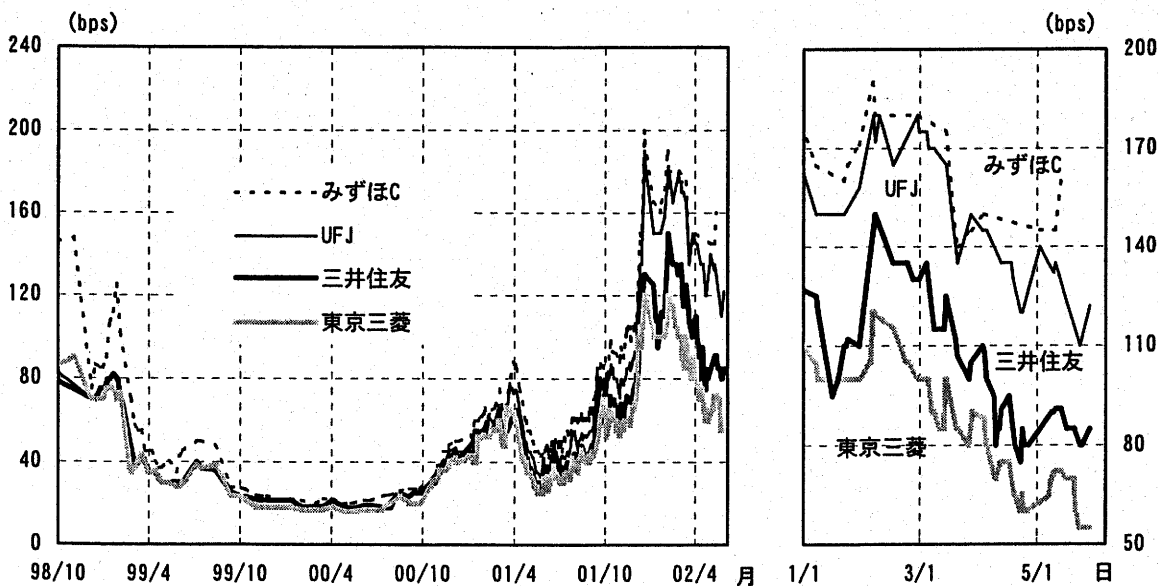
銀行セクター債等の動向

(1) 銀行セクター債の対国債スプレッド (5年)



- (注) 1. 利回りは基準気配 (日証協)。  
2. みずほC債は利金債、その他は普通社債。  
3. 2002/4/25日以前のみずほCは興銀。  
4. 2001/3月末以前の三井住友は旧住友。  
5. 2002/1/14日以前のUFJは旧三和。

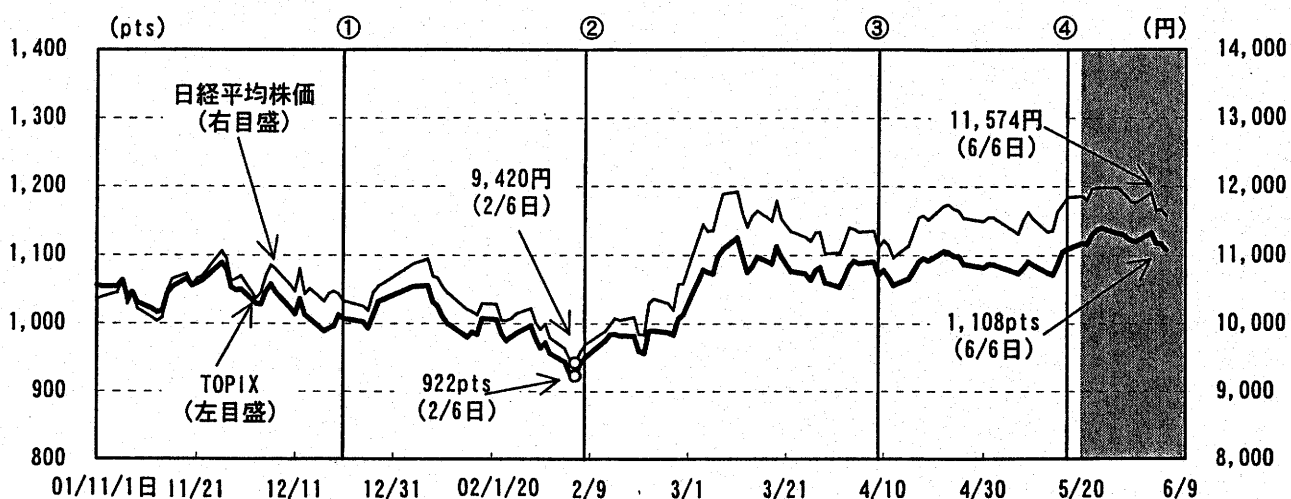
(2) クレジット・デフォルト・スワップ・レート (5年)



- (注) 1. 考査局資料から作成。  
2. 2002/3月末以前のみずほCは、旧第一勧業・旧富士・旧興銀の平均値。  
3. 2001/3月末以前の三井住友は、旧住友と旧さくらの平均値。  
4. 2002/1/14日以前のUFJは、旧三和。

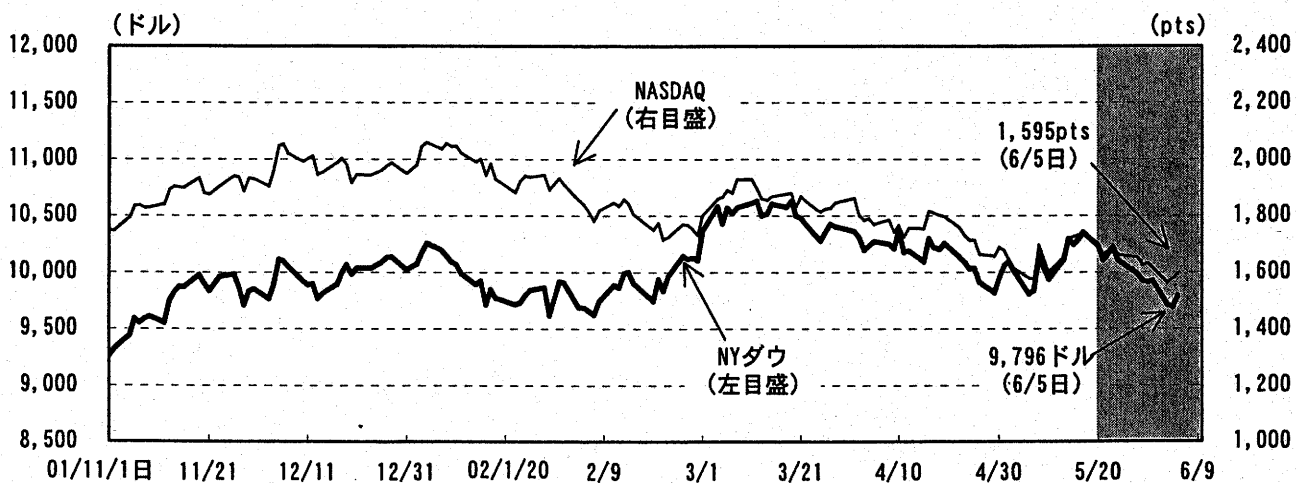
### 株式相場の推移

#### (1) 本邦株価の推移

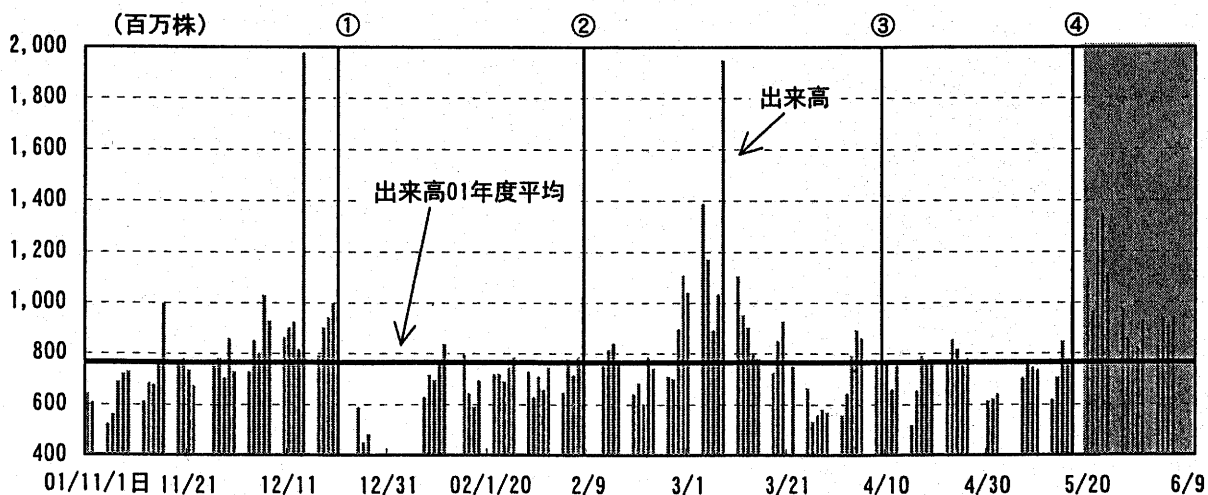


- ① 12/21日：金融庁、空売り規制の強化を発表
- ② 2/ 8日：「小泉首相、デフレ対策着手」報道
- ③ 4/ 9日：特別検査に関する事前報道
- ④ 5/17日：政府、景気底入れ宣言

#### (2) 米国株価の推移



#### (3) 東証1部出来高の推移



- (注) 1. シャド一部分は前回会合(5/20日)以降。
- 2. (3)中の縦線は(1)に同じ。

## 主体別売買動向

## (1) 本邦株式市場の主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家	
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人			委託シェア
1999年中	▲22,772	33,075	5,313	▲64,332	▲25,894	▲21,528	4,572	91,277	38.6%
2000年中	▲19,890	12,498	20,789	▲43,127	▲20,539	▲19,588	38,593	▲23,623	42.4%
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%
01/4 ~ 6月	▲4,014	2,768	2,328	▲9,555	▲4,569	▲2,466	▲923	13,991	50.9%
7 ~ 9月	504	▲1,197	2,259	▲7,587	▲3,311	▲1,035	7,148	▲2,792	52.2%
10 ~ 12月	▲904	▲100	682	▲7,513	▲4,843	▲611	7,385	▲1,087	53.2%
02/1 ~ 3月	1,819	2,997	▲1,449	▲10,364	▲6,214	▲941	5,878	6,596	51.1%
02/2月	▲1,209	▲367	▲442	▲3,360	▲1,994	75	2,757	485	50.0%
3月	1,140	2,443	▲469	▲4,174	▲2,310	▲804	880	6,270	49.3%
4月	▲128	756	174	▲1,281	▲854	539	883	1,213	47.2%
5月	▲1,242	1,200	105	▲3,837	▲1,497	▲1,175	▲3,760	8,565	50.5%
4/30 ~ 5/2	465	271	30	▲394	▲148	▲167	70	207	52.7%
5/7 ~ 5/10	252	208	92	▲570	▲236	▲63	▲951	742	53.1%
5/13 ~ 5/17	▲1,295	▲338	67	▲1,140	▲375	▲252	▲1,904	3,222	48.3%
5/20 ~ 5/24	▲1,329	277	▲40	▲1,181	▲496	▲392	▲903	3,966	49.5%
5/27 ~ 5/31	664	782	▲44	▲548	▲241	▲299	▲71	425	50.8%

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

## (2) 対内外証券投資

(a) 月次(約定ベース)

(▲は売り越し、億円)

	対内証券投資			対外証券投資			ネット
	株式	公社債	株式	公社債	株式	公社債	
02/1月	▲10,026	2,342	▲12,368	▲33,572	▲2,860	▲30,712	23,546
2月	▲11,662	▲1,242	▲10,420	▲6,736	▲365	▲6,371	▲4,926
3月	▲4,024	4,099	▲8,123	▲27,585	1,996	▲29,581	23,561
4月	▲3,818	5,457	▲9,275	23,905	4,277	19,628	▲27,723
5月	18,266	9,317	8,949	15,949	5,991	9,958	2,317

(b) 週次(約定ベース)

(▲は売り越し、億円)

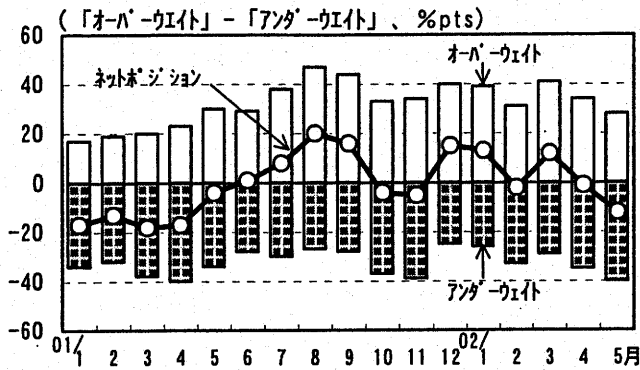
	対内証券投資			対外証券投資			ネット
	株式	公社債	株式	公社債	株式	公社債	
1/4~1/11	4,138	2,635	1,503	▲12,973	▲1,230	▲11,743	17,111
1/15~1/18	▲5,564	▲256	▲5,308	▲10,052	▲653	▲9,399	4,488
1/21~1/25	▲9,349	▲346	▲9,003	▲5,372	▲744	▲4,628	▲3,977
1/28~2/1	▲1,708	34	▲1,742	▲5,756	▲289	▲5,467	4,048
2/4~2/8	▲3,004	▲1,243	▲1,761	▲4,475	▲104	▲4,371	1,471
2/11~2/15	828	856	▲28	1,772	▲832	2,604	▲944
2/18~2/22	▲3,563	▲589	▲2,974	▲3,278	223	▲3,501	▲285
2/25~3/1	▲2,298	441	▲2,739	▲2,075	▲702	▲1,373	▲223
3/4~3/8	3,268	6,017	▲2,749	▲8,920	894	▲9,814	12,188
3/11~3/15	1,795	▲143	1,938	▲8,611	519	▲9,130	10,406
3/18~3/22	▲2,919	162	▲3,081	▲4,399	682	▲5,081	1,480
3/25~3/29	▲7,336	▲2,369	▲4,967	▲3,754	1,007	▲4,761	▲3,582
4/1~4/5	3,351	2,910	441	3,070	480	2,590	281
4/8~4/12	▲1,107	▲503	▲604	4,774	884	3,890	▲5,881
4/15~4/19	448	1,664	▲1,216	1,946	960	986	▲1,498
4/22~4/26	▲6,975	1,133	▲8,108	13,741	2,078	11,663	▲20,716
4/30~5/2	917	222	695	2,370	626	1,744	▲1,453
5/7~5/10	4,391	792	3,599	▲4,128	279	▲4,407	8,519
5/13~5/17	5,431	3,592	1,839	2,157	1,903	254	3,274
5/20~5/24	1,617	4,359	▲2,742	8,964	1,835	7,129	▲7,347
5/27~5/31	6,548	605	5,943	7,179	1,613	5,566	▲631

(注) 公社債は短期債を除く。

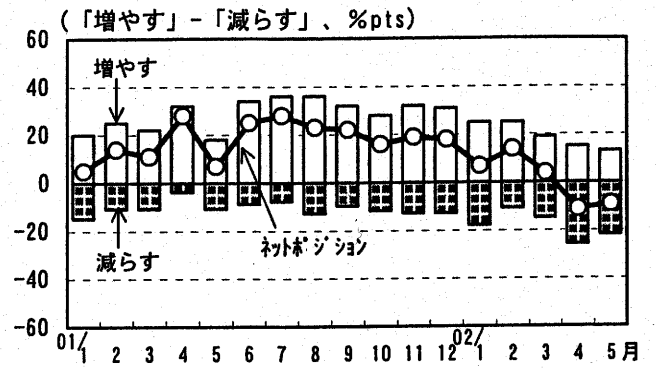
機関投資家サーベイでみた対象国別の株式投資ポジション

<米国>

現在のポジション

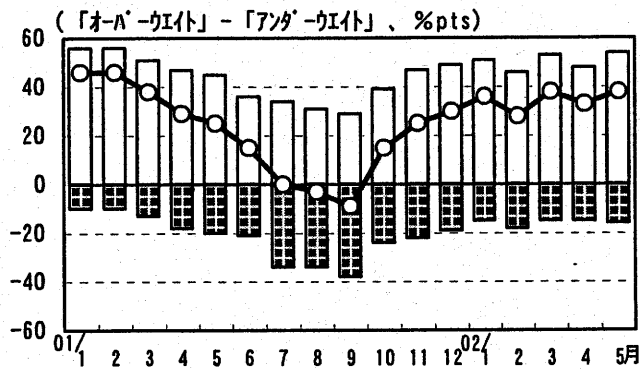


今後3か月のポジション

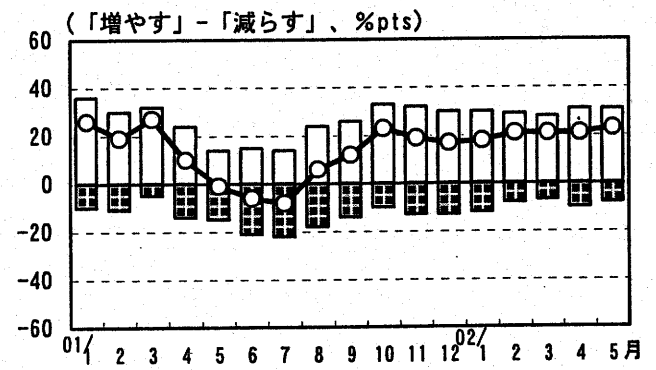


<ユーロ圏>

現在のポジション

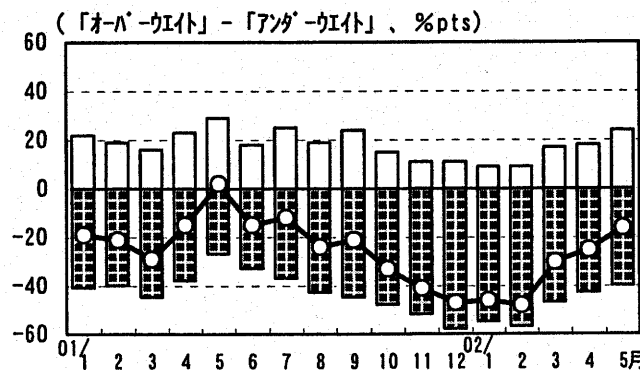


今後3か月のポジション

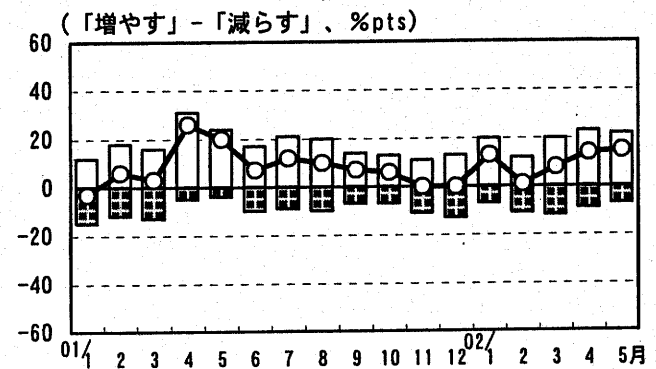


<日本>

現在のポジション

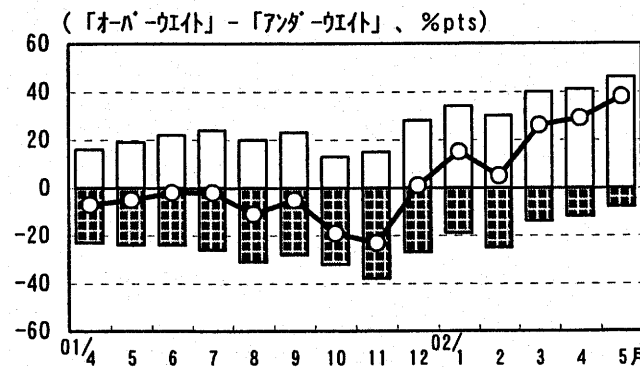


今後3か月のポジション

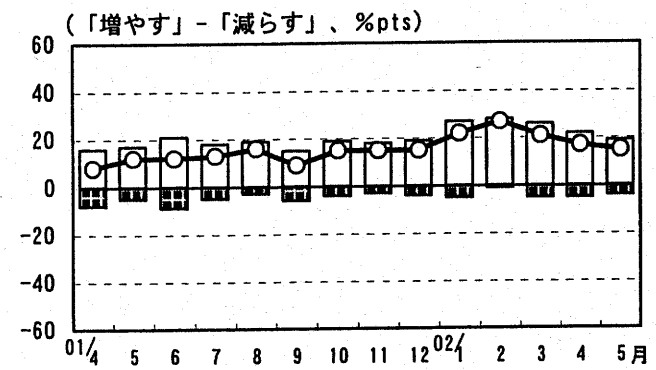


<エマージング>

現在のポジション



今後3か月のポジション



(注) 毎月の調査は、世界の数百の機関投資家を対象に月初時点で実施。5月調査は、293社に対し、5/2~5/9日に実施された。

(出所) メリルリンチ



## 業種別の株価動向

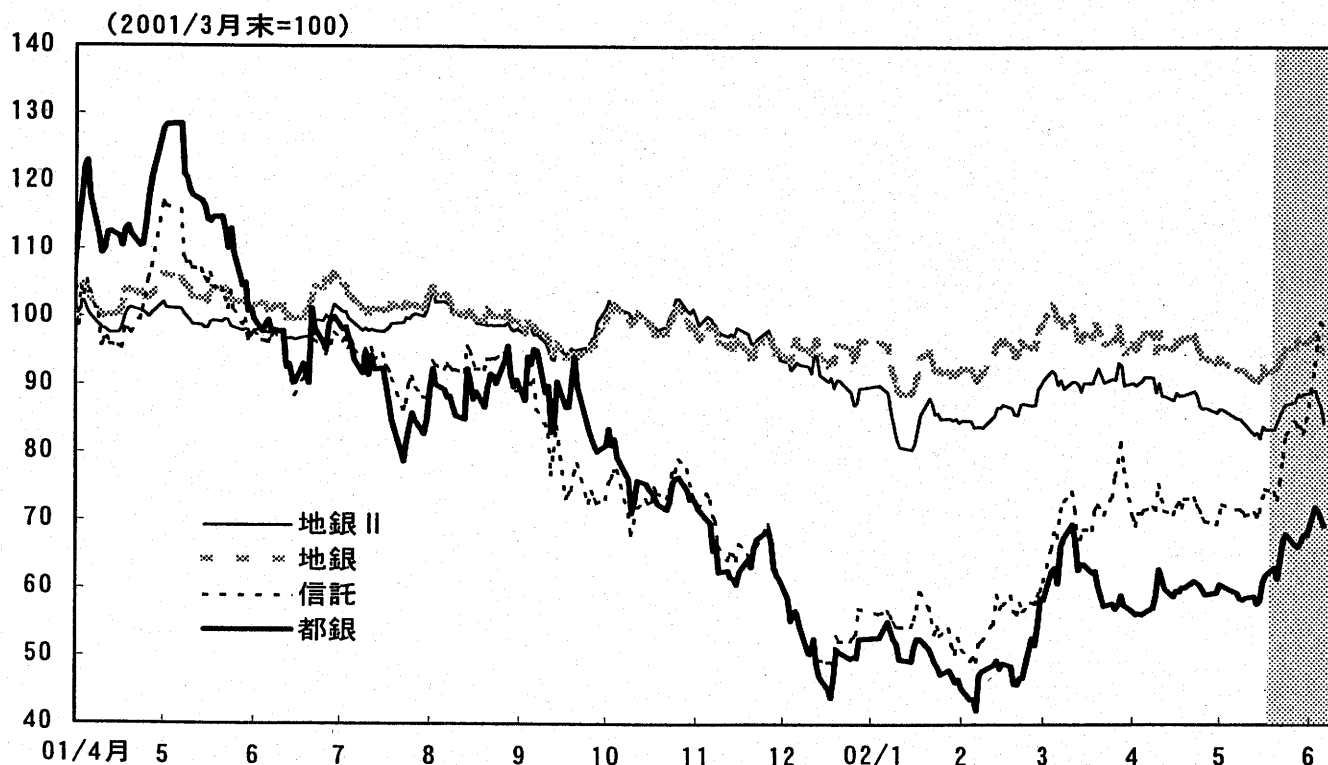
## (1) 業種別株価騰落率

(騰落率：%)

		2001/5/7(昨年ピーク) ～2002/6/6			
		2001/5/7～2002/2/6日	2/6～5/17日	5/17～6/6日	
日経平均株価		▲ 20.3	▲ 35.2	+ 25.8	▲ 2.3
TOPIX		▲ 23.1	▲ 36.0	+ 20.2	▲ 0.0
上昇	証券	▲ 31.6	▲ 59.4	+ 55.2	+ 8.5
	不動産	▲ 11.9	▲ 34.4	+ 24.3	+ 8.1
	金属	▲ 6.1	▲ 25.3	+ 16.6	+ 7.9
	銀行	▲ 37.7	▲ 52.5	+ 21.9	+ 7.7
	紙パ	▲ 9.0	▲ 24.2	+ 11.9	+ 7.2
下落	ゴム	+ 5.9	▲ 17.0	+ 32.3	▲ 3.6
	医薬	▲ 10.4	▲ 16.5	+ 12.2	▲ 4.3
	電気機器	▲ 26.3	▲ 38.5	+ 25.6	▲ 4.6
	空運	▲ 27.9	▲ 37.4	+ 21.0	▲ 4.7
	輸送機器	▲ 14.7	▲ 21.9	+ 17.9	▲ 7.3
NASDAQ総合指数		▲ 27.2	▲ 16.1	▲ 5.9	▲ 7.8
フィラデルフィア半導体指数		▲ 26.8	▲ 15.4	+ 0.3	▲ 13.7

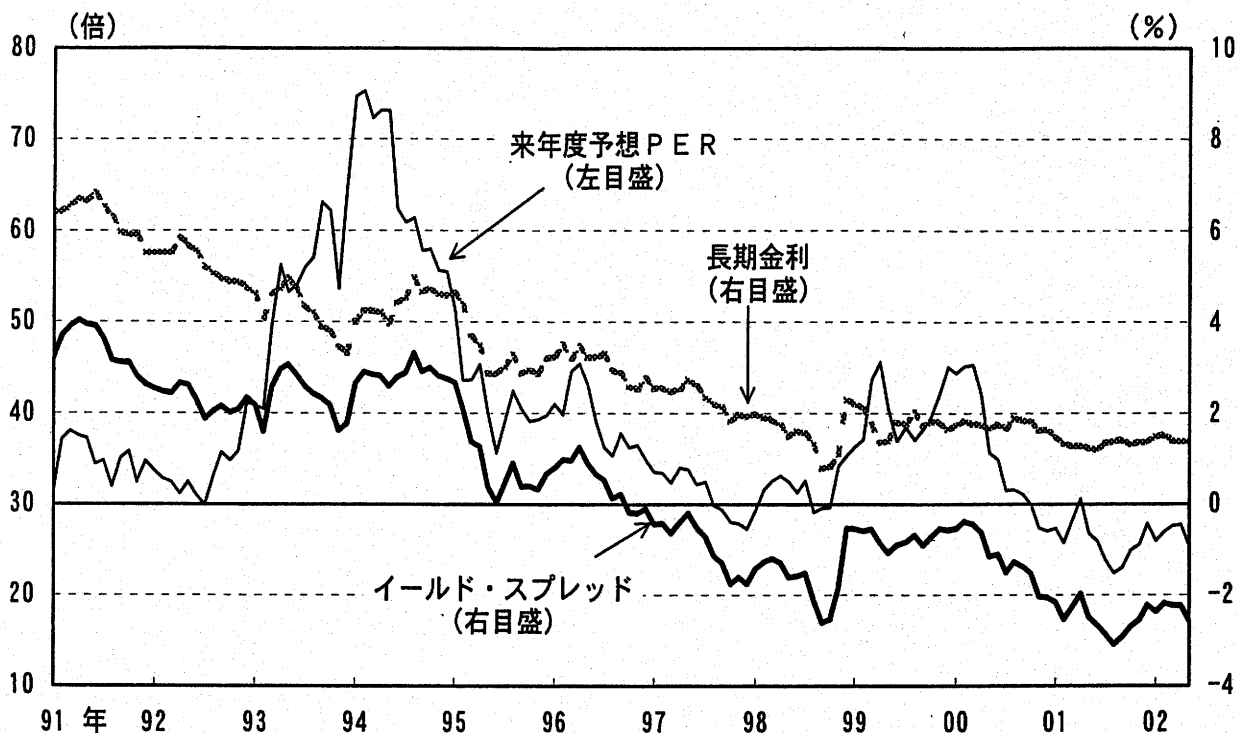
- (注) 1. 業種は2002/5/17～6/6日の騰落率でソートしたもの。  
 2. NASDAQ総合指数およびフィラデルフィア半導体指数については、全て1営業日前に  
 ずらしたベースで計算(例えば、最初の列は「2001/5/4～2002/6/5日」等)。

## (2) 銀行株価の推移



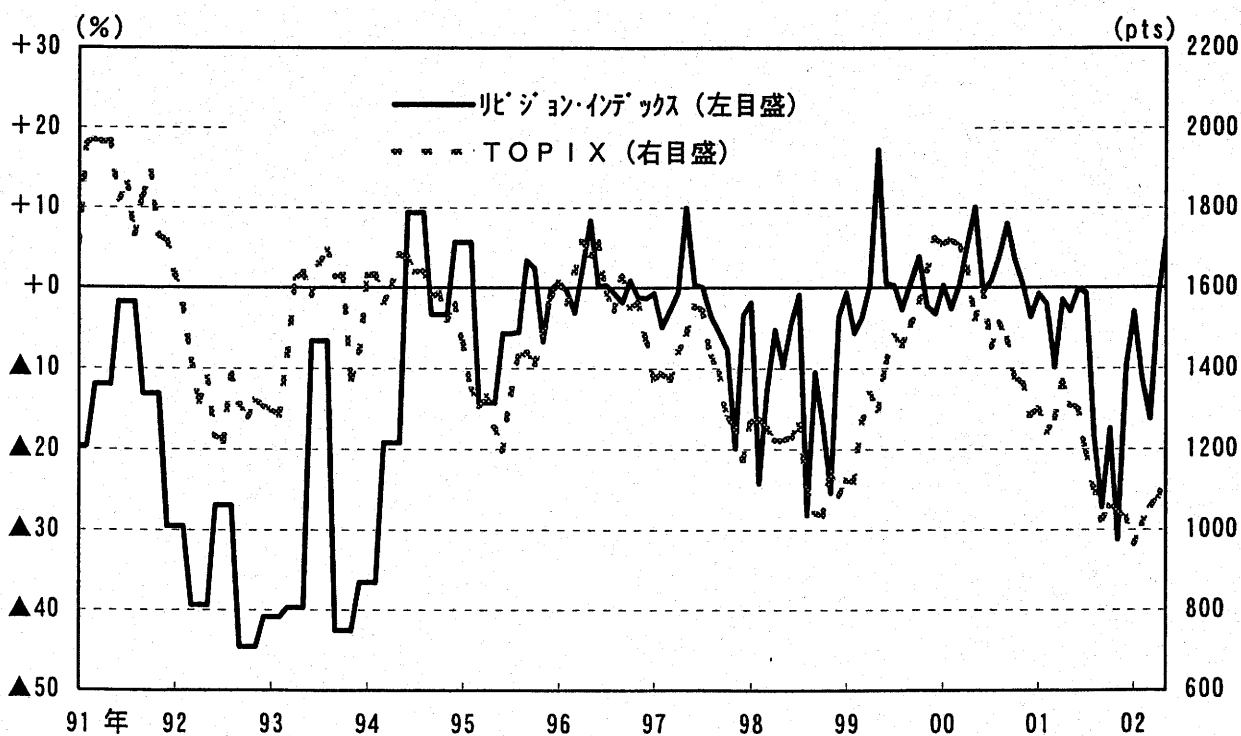
- (注) 1. 業態別銀行株価は、東証1部上場の個別銀行株価を指数化した上で、単純平均したもの。  
 2. シャドー部分は前回会合(5/20日)以降。

### バリュエーション指標



(注) 1. イールド・スプレッド=長期金利-株式益回り  
=企業収益の期待成長率-リスク・プレミアム  
2. 除く金融、連結ベース。直近値は5/31日。  
(出所) 大和総研

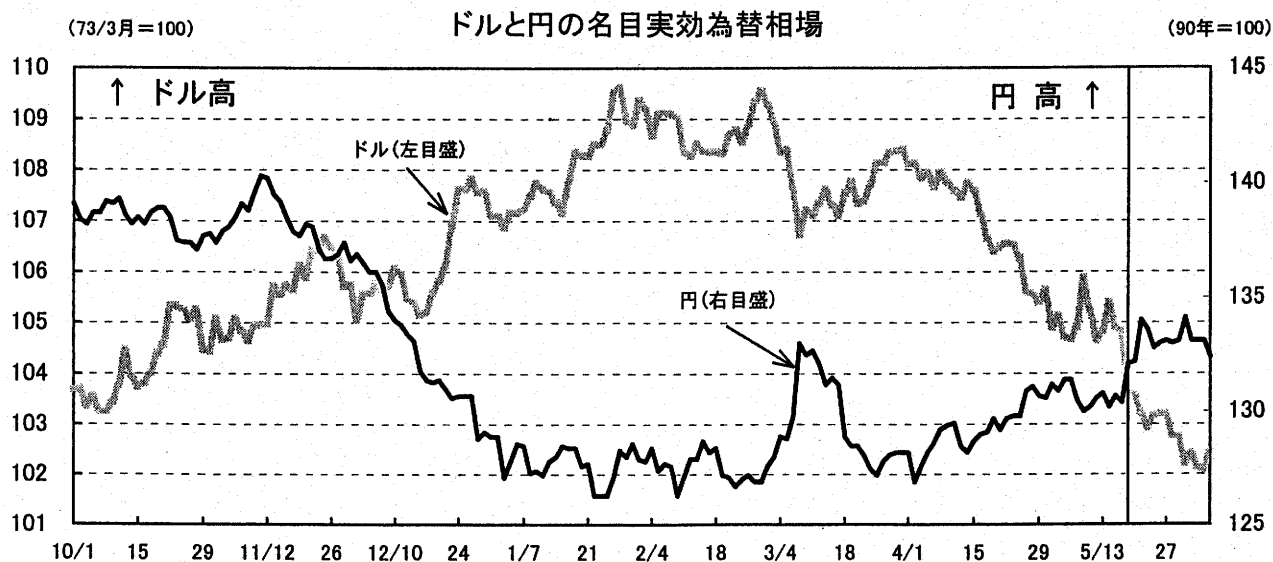
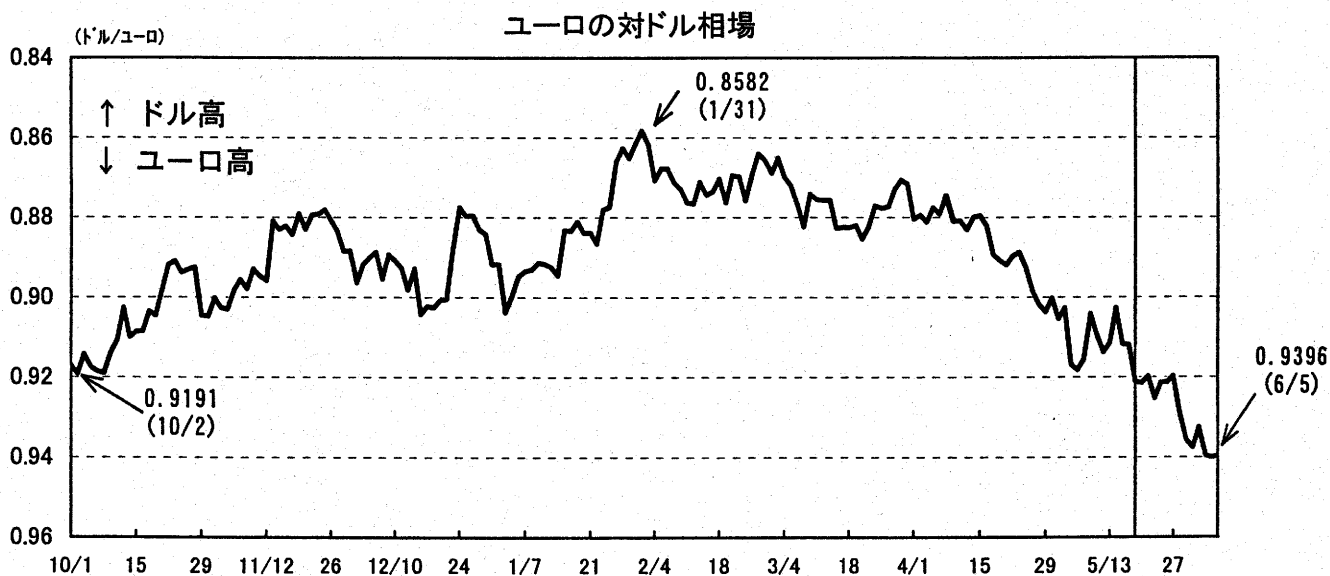
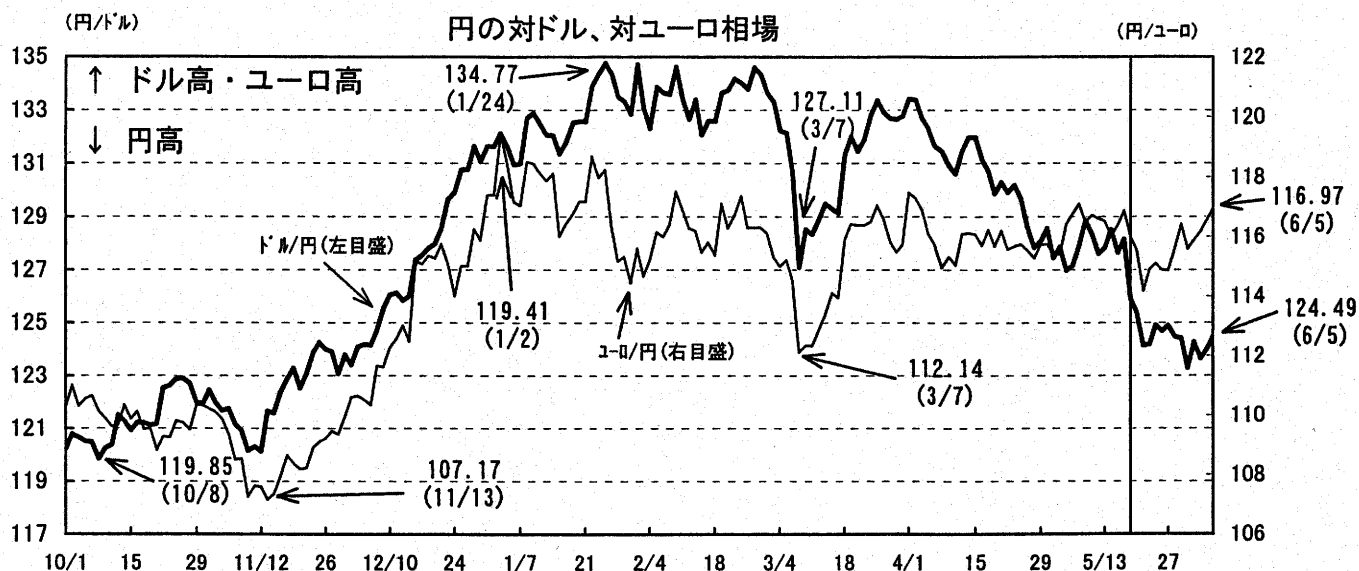
### 業績予想修正指数(リビジョン・インデックス)



(注) 1. リビジョン・インデックスは、(上方修正数-下方修正数)/全銘柄数×100として算出。直近値は5/29日。  
2. 2001年度まではみずほ証券、2002年度以降は大和総研による集計値。

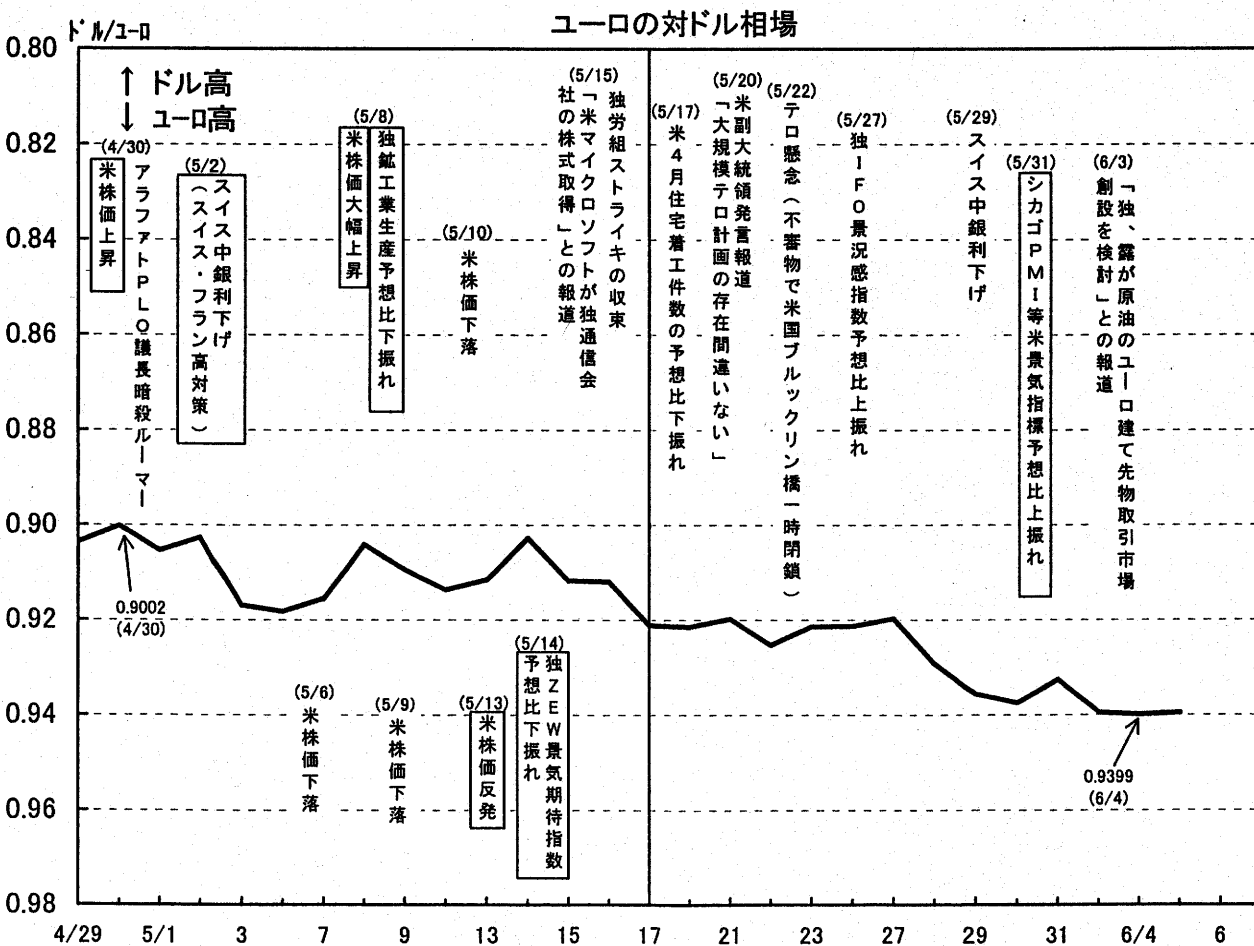
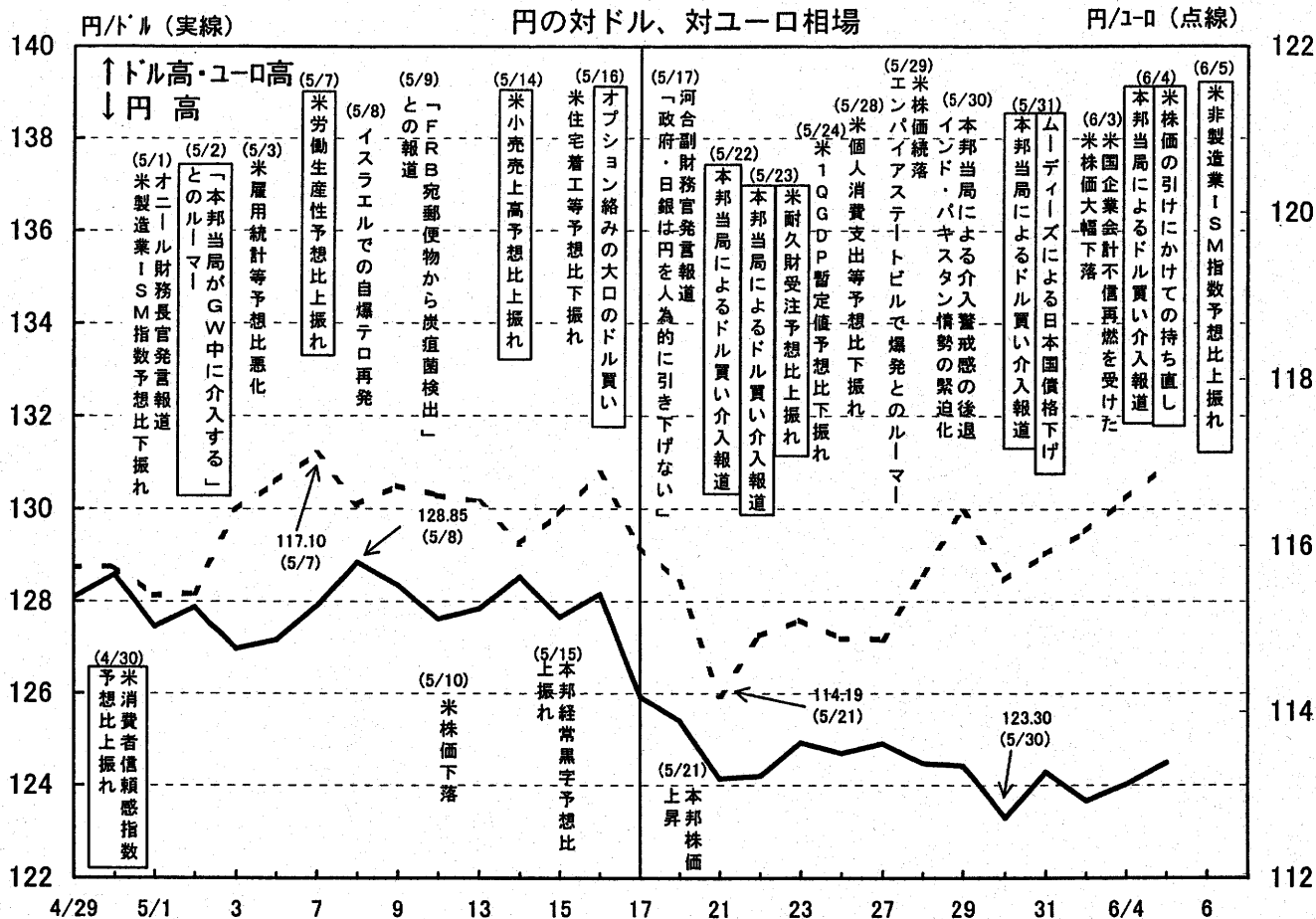
### 主要為替相場の推移

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした5月17日時点を示す(以下同じ)



(注) 為替相場は原則NY市場16時時点計数。  
(出所) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場は日本銀行調べ。ドルと円の名目実効相場はBloomberg。

### 最近の為替相場動向とその変動要因



(注1) グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

(注2) 枠付きは、ドル高材料。

(注3) 縦線は前回決定会合時に基準とした時点。

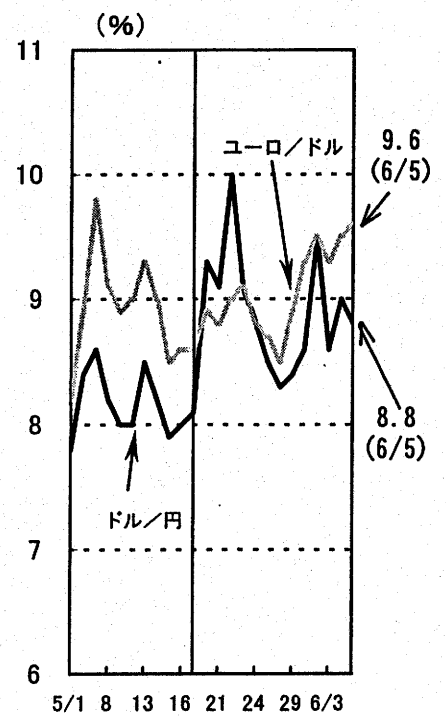
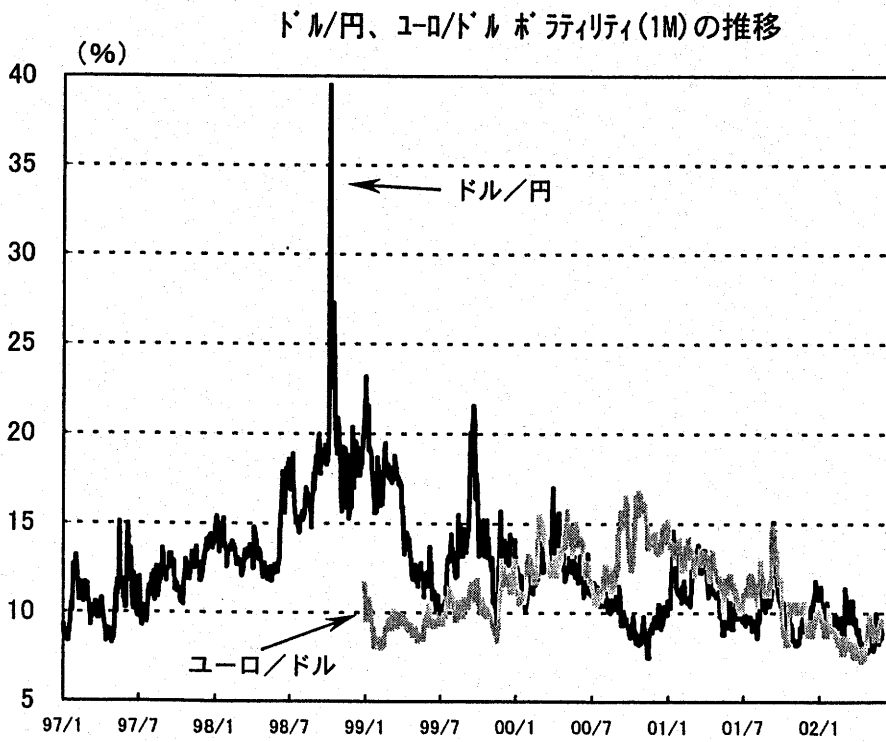
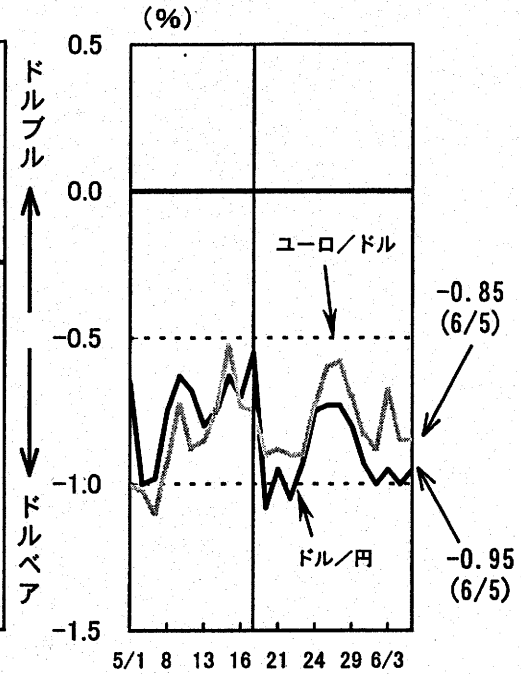
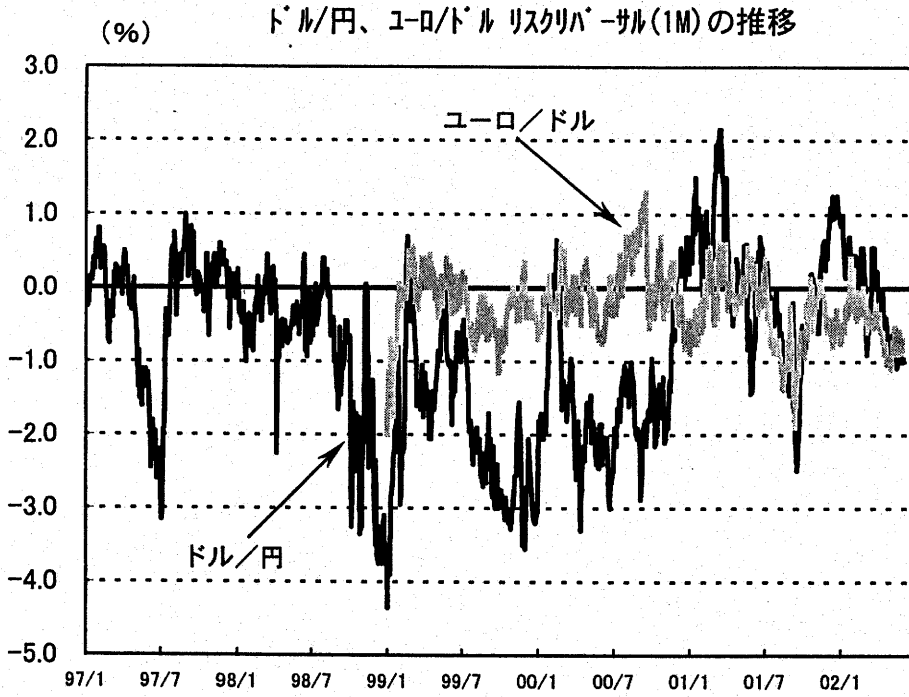
(出所) 日本銀行調べ。

(図表17)

### ドル/円、ユーロ/ドル リスクリバーサル(1M)と ボラティリティ(1M)の推移

(注) リスク・リバーサルは、便宜上、ドル/円では、プラスがドル・コール・オーバー、  
マイナスがドル・プット・オーバー、ユーロ/ドルでは、プラスがユーロ・プット・  
オーバー、マイナスがユーロ・コール・オーバー

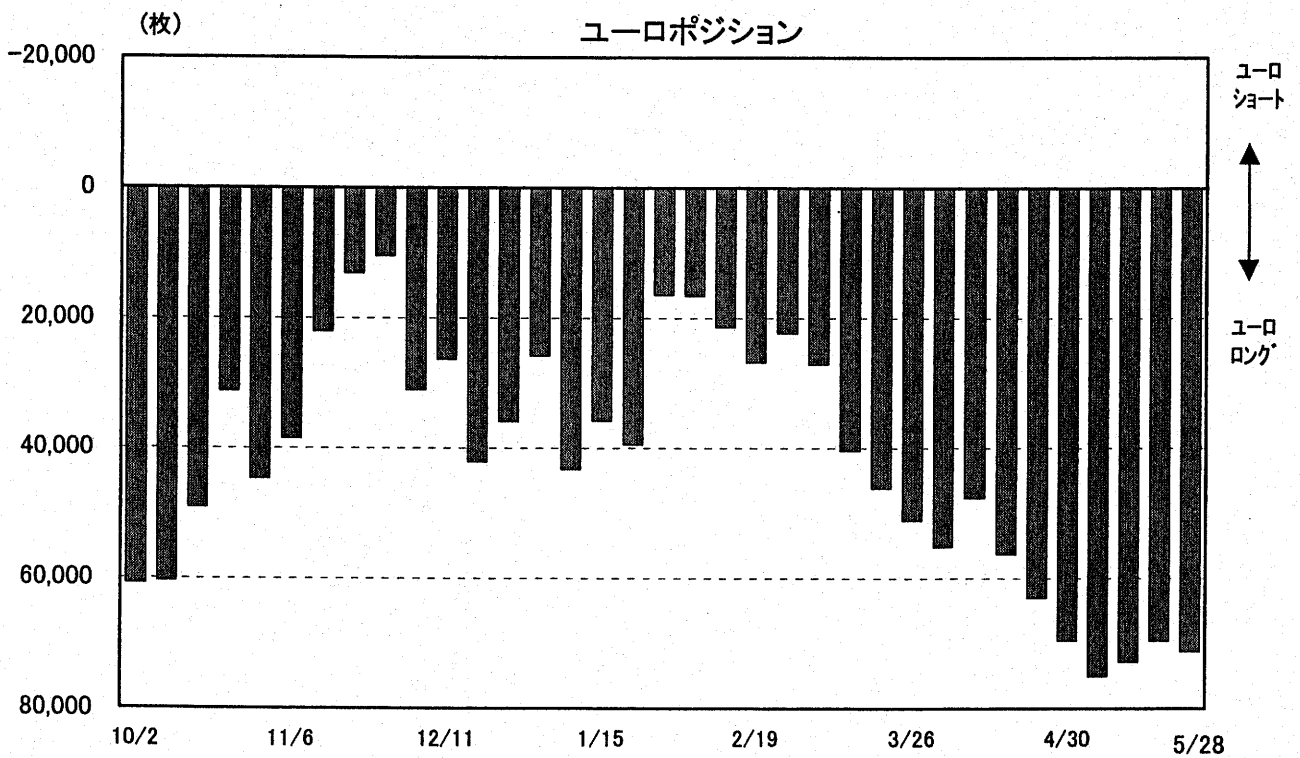
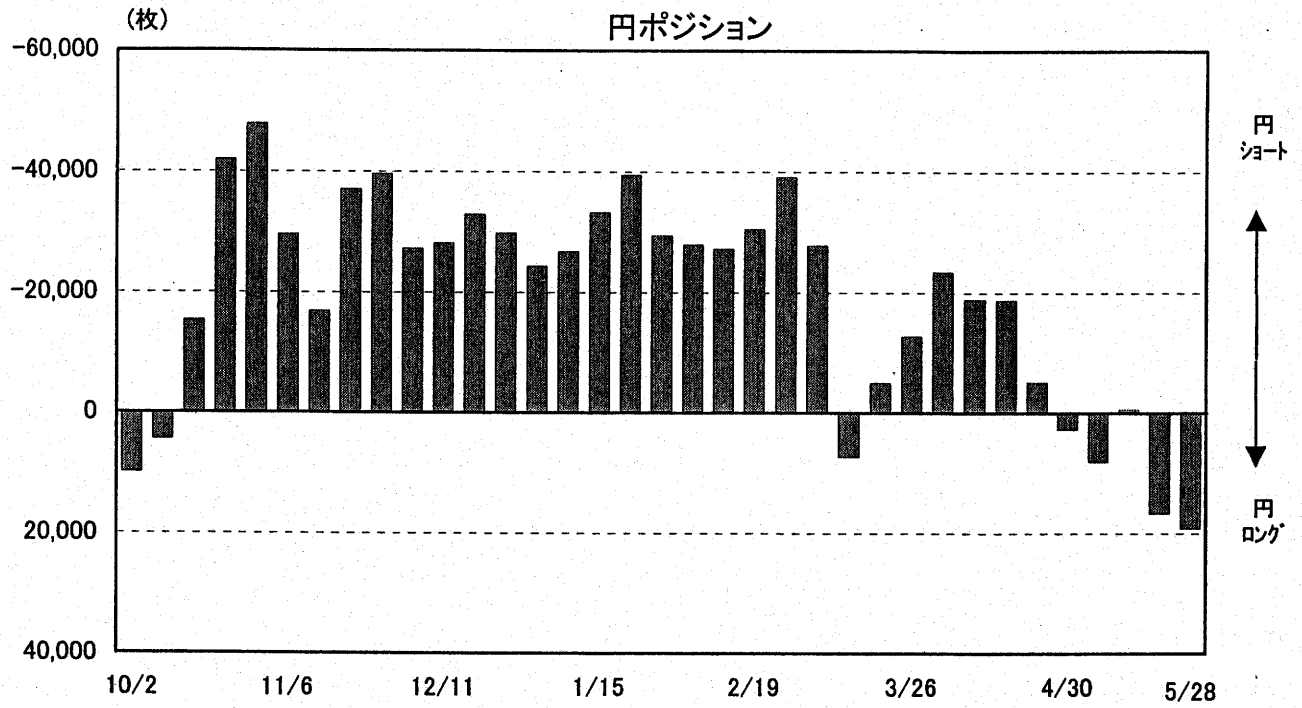
グラフ上の縦線は、前回会合時に基準  
とした5月17日時点を示す(以下同じ)



(出所) 日本銀行調べ。

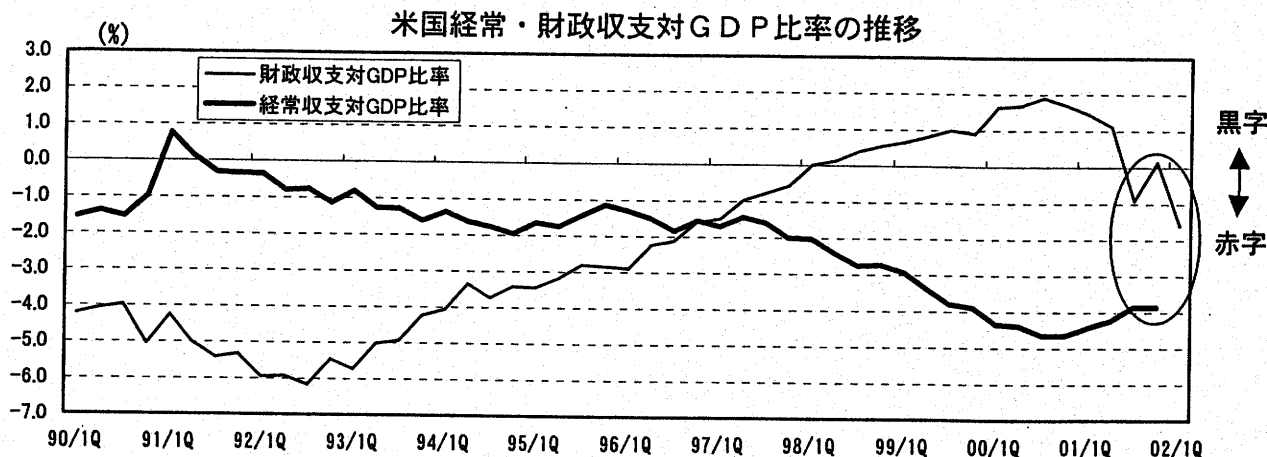
(図表18)

### IMMポジション



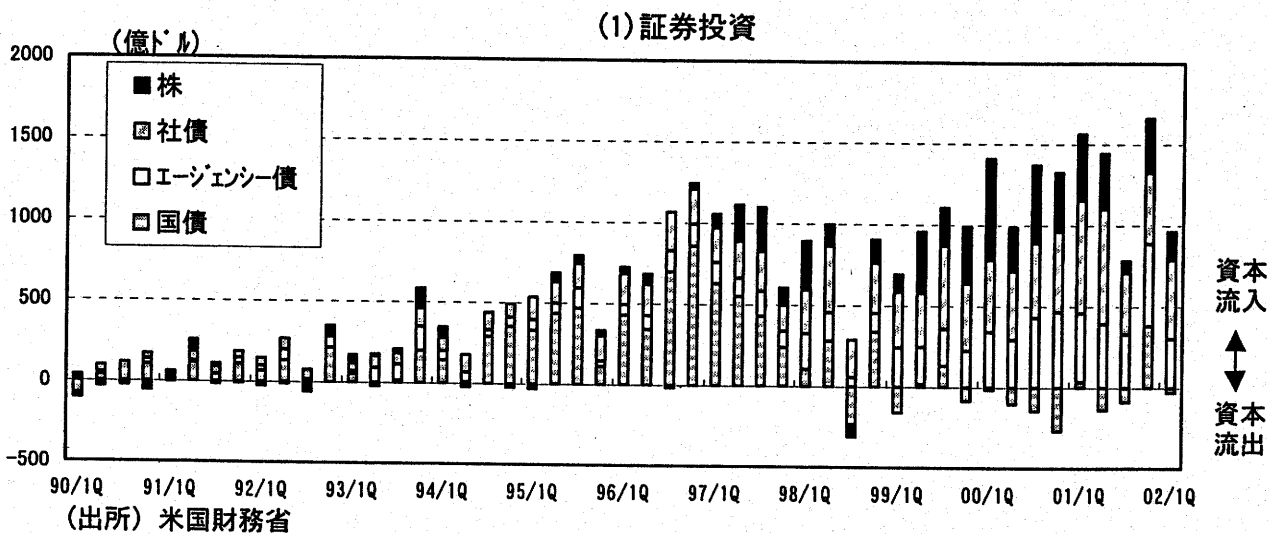
(出所) Bloomberg

### 米国を巡る資本フロー等の動向

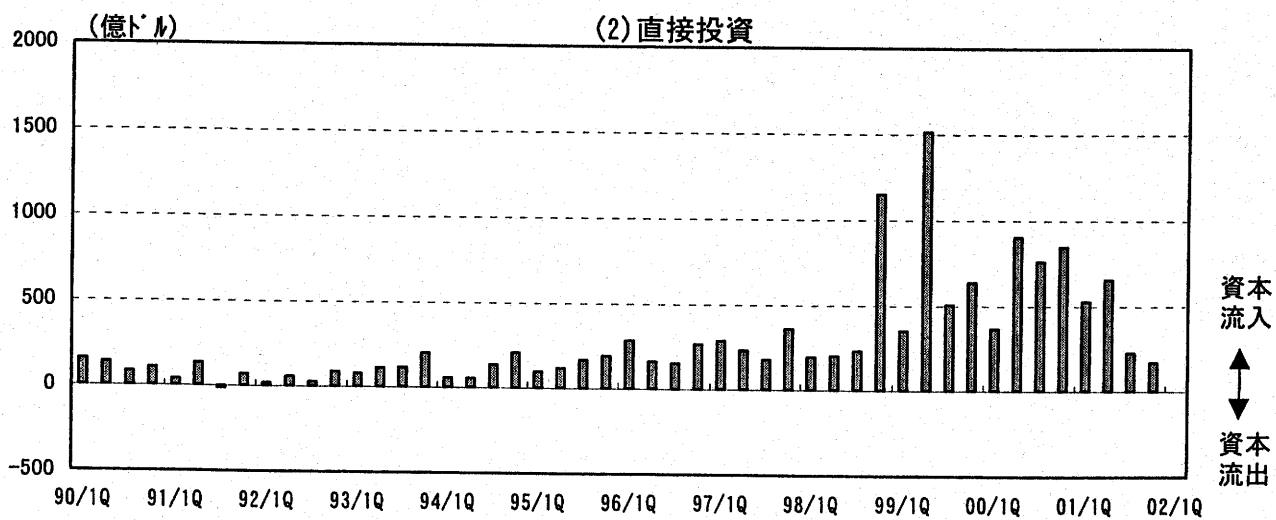


(注)02/1Qの経常収支計数は未発表。  
(出所)米国商務省

#### 対米証券・直接投資の推移



(出所) 米国財務省



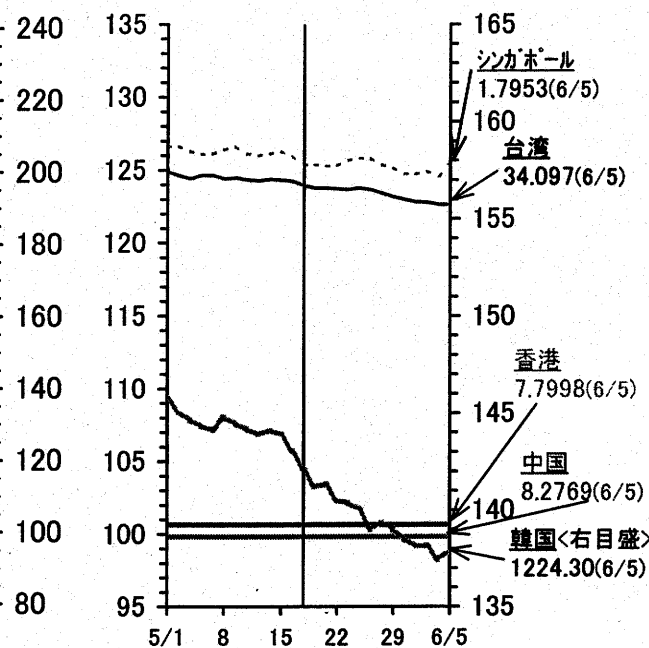
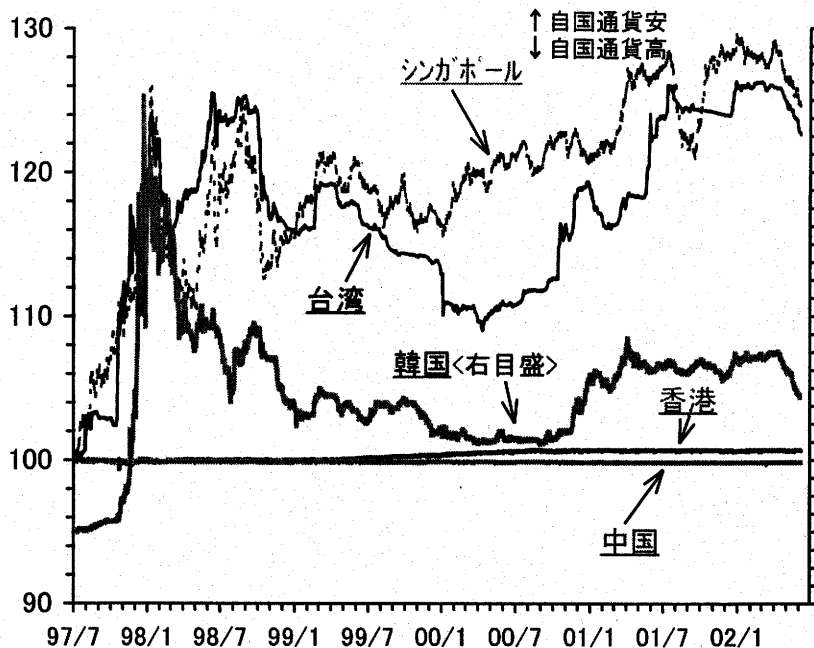
(注) 02/1Q計数は未発表。  
(出所) 米国商務省

東アジア諸国の通貨動向 (対ドル相場)

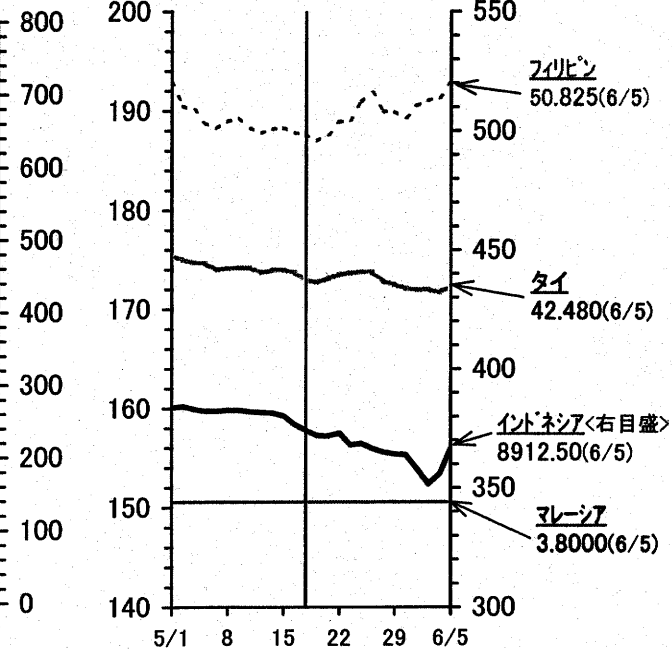
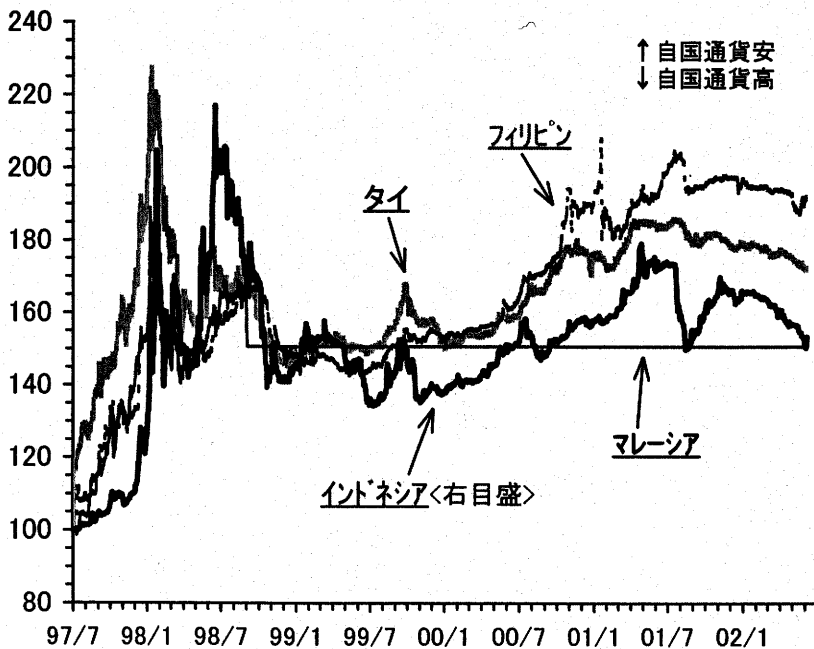
(1997/6/30 = 100)

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした5月17日時点を示す(以下同じ)

(1) N I E s、中国



(2) ASEAN



(注) グラフ上の各線は、注釈のある場合を除き左目盛。

(出所) 中国元はBloomberg、その他はReuters。

▽ 対ドル為替相場の 97/7/1日対比下落率

(%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン
6/5日時点	△27.5	△18.5	△ 0.7	△20.3	△42.0	△72.7	△33.6	△48.1

\* 香港は97/6/27日対比。タイ、台湾は同6/30日対比。



2002.6.11  
金融市場局

## 1. 金融調節の運営実績（資料－1 関連）

- （図表1－1） 金融調節実績の推移
- （図表1－2） 日銀当座預金残高と無担コールO/Nレート
- （図表1－3） 日銀当座預金の保有状況
- （図表1－4） 最近のオペ結果の推移

## 2. 最近の金融・為替市場の動向（資料－2 関連）

- （図表2－1） 短期金利の推移等
- （図表2－2） 金融・為替市場の動向
- （図表2－3） 主要為替相場の推移
- （図表2－4） 米国を巡る資本フロー等の動向
- （図表2－5） 株式相場の推移
- （図表2－6） 主体別売買動向
- （図表2－7） 長期金利の推移等
- （図表2－8） 社債流通利回り等の動向

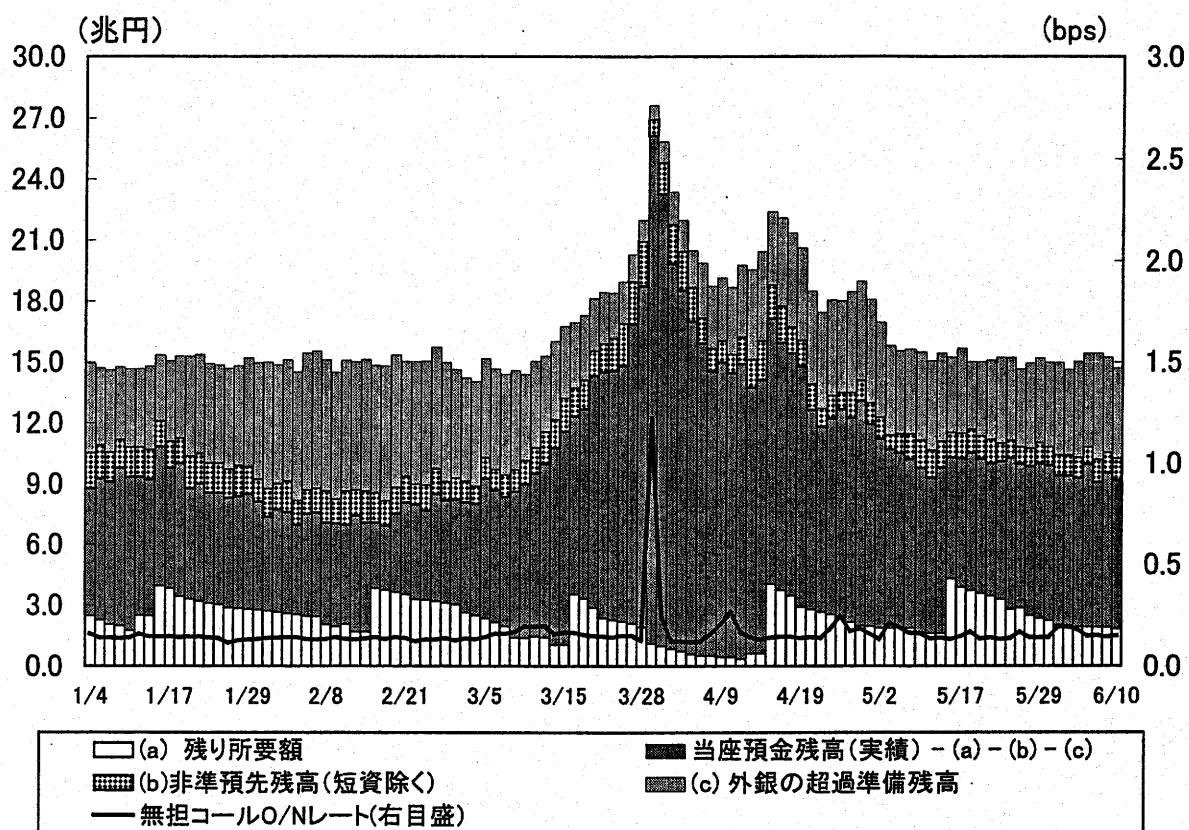
## 金融調節実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高見込み			無担 O/N レート 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)							補完 貸付 残高
	前日実績 対比	(参考) 積み上 り(下)幅	準備預金残高		準備預金残高			準備預金				
					超過 準備	残り所要額 (1日平均)	積み上 り(下)幅	制度の 非適用先 の残高	短資会社 当預残高			
5月16日(木)	152,000	-2,000	+111,000	0.001	152,300	138,600	45,600	43,100	39,700	13,700	1,300	0
5月17日(金)	155,000	+3,000	+124,000	0.001	156,900	139,800	59,000	38,900	39,300	17,100	4,800	0
5月20日(月)	150,000	-7,000	+116,000	0.002	150,000	137,300	55,300	37,200	43,300	12,700	1,000	0
5月21日(火)	150,000	+0	+117,000	0.001	150,100	136,100	64,200	35,900	33,300	14,000	2,500	0
5月22日(水)	151,000	+1,000	+120,000	0.001	150,800	137,600	69,700	34,500	33,400	13,200	1,100	1
5月23日(木)	154,000	+3,000	+124,000	0.001	152,300	141,500	73,300	33,100	35,100	10,800	1,700	0
5月24日(金)	152,000	+0	+137,000	0.001	152,200	141,900	75,500	28,100	29,900	10,300	1,600	0
5月27日(月)	146,000	-6,000	+124,000	0.002	146,400	135,900	81,300	26,700	27,900	10,500	1,800	0
5月28日(火)	149,000	+2,600	+129,000	0.001	149,400	139,000	83,900	25,100	21,900	10,400	1,400	0
5月29日(水)	152,000	+3,000	+134,000	0.001	151,800	137,800	88,000	23,600	26,200	14,000	3,500	0
5月30日(木)	149,000	-3,000	+133,000	0.001	149,800	138,900	96,300	22,400	11,100	10,900	1,500	0
5月31日(金)	150,000	+0	+150,000	0.002	149,700	139,100	107,200	20,400	4,300	10,600	400	0
6月3日(月)	146,000	-4,000	+136,000	0.002	146,100	136,500	111,700	20,000	4,400	9,600	700	0
6月4日(火)	150,000	+4,000	+142,000	0.002	150,100	137,400	112,400	19,500	5,500	12,700	1,300	0
6月5日(水)	154,000	+4,000	+148,000	0.001	154,300	140,200	118,800	19,300	2,100	14,100	4,000	0.98
6月6日(木)	154,000	+0	+150,000	0.002	154,200	139,600	119,900	19,300	400	14,600	3,600	0
6月7日(金)	153,000	-1,000	+153,000	0.001	152,300	138,400	118,400	19,100	900	13,900	4,400	0
6月10日(月)	147,000	-5,000	+147,000	0.001	146,900	135,100	112,400	18,400	4,300	11,800	1,100	0

(図表1-2)

## 日銀当座預金残高と無担コールO/Nレート



(図表1-3)

## 日銀当座預金の保有状況

(単位:億円)

	2月積み期	3月積み期	4月積み期	5月積み期 <sup>(注)</sup>	6/10日
準預先	131,624	184,255	163,684	138,810	135,089
都長銀	44,313	98,088	76,609	58,422	52,730
地銀	16,913	29,684	19,857	18,731	18,626
地銀Ⅱ	5,798	10,953	8,176	6,433	5,365
外銀	53,272	26,027	46,183	43,323	44,429
非準預先	17,595	18,615	14,697	12,650	11,833
短資	5,433	4,006	2,502	2,313	1,066
一部系統	1,569	2,836	2,270	2,003	2,218
政府系	241	382	350	341	188
証券会社等	10,352	11,392	9,575	7,993	8,361
当預残高	149,219	202,870	178,381	151,460	146,922

(注) 5/16日~6/10日までの平均。

## 最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	188,693	5月16日	5M	8,000	4.28	0.002	0.002	25.1
		5月21日	6M	8,000	4.32	0.002	0.002	25.4
手形買入(本店)	84,723	5月17日	4M	5,000	3.72	0.002	0.002	90.9
		5月20日	4M	5,000	3.10	0.002	0.002	83.4
		5月30日	4M	5,000	2.40	0.002	0.002	43.3
		5月31日	4M	5,000	1.80	0.002	0.002	70.5
CP買現先	34,252	5月17日	1M	4,000	0.65	0.001	0.001	全取り
		5月22日	1M	4,000	0.97	0.001	0.001	全取り
		5月24日	1M	4,000	0.51	0.001	0.001	全取り
		5月27日	2M	4,000	0.53	0.001	0.001	全取り
		6月3日	1M	4,000	1.67	0.002	0.001	37.8
		6月4日	1M	4,000	1.31	0.001	0.001	77.8
国債借入	46,557	5月20日	1M	4,000	2.26	0.002	0.002	90.5
		5月22日	2M	4,000	2.03	0.002	0.002	55.4
		5月28日	1M	4,000	2.45	0.003	0.002	22.3
短国買入	271,426	5月16日	-	8,000	7.81	0.003	0.003	14.5
		5月17日	-	8,000	7.09	0.004	0.004	30.3
		5月23日	-	8,000	6.26	0.004	0.004	55.3
		5月24日	-	8,000	5.67	0.004	0.004	91.8
		5月30日	-	8,000	5.77	0.004	0.003	8.9
		5月31日	-	8,000	5.80	0.004	0.004	12.4
		6月6日	-	7,000	6.84	0.006	0.006	96.5
国債買入	-	5月21日	-	2,500	4.47	0.010	0.008	39.1
		5月27日	-	2,500	3.52	0.007	0.006	25.4
		6月4日	-	2,500	2.89	0.004	0.003	70.0
		6月10日	-	2,500	3.27	0.002	0.001	全取り

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形売出	30,016	5月17日	2W	7,000	3.25	0.003	0.004	16.6
		5月20日	2W	7,000	3.16	0.003	0.003	91.5
		5月21日	2W	6,000	1.75	0.003	0.004	33.9
		5月22日	2W	8,000	2.20	0.004	0.004	50.9
		5月23日	3W	8,000	2.39	0.004	0.005	51.4
		5月27日	2W	5,000	2.94	0.005	0.005	31.9
		5月28日	2W	6,000	2.51	0.005	0.005	50.4
		5月29日	3W	6,000	2.39	0.005	0.006	30.5
		5月30日	1W	5,000	2.92	0.005	0.005	67.7
		6月3日	2W	4,000	4.51	0.004	0.004	46.4
		6月4日	2W	9,000	3.73	0.003	0.003	73.2
		6月5日	1M	5,000	4.94	0.004	0.004	68.6

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。  
 2. 国債買入のレートは、利回り較差(日証協が前日に公表した各銘柄の利回りとの対比)で表示。  
 3. シャドーはオファー額に未達のもの。  
 4. オペ直近残高は2002/6/10現在(実行日ベース)。

## 短期金利の推移等

## (1) ターム物レート等の推移

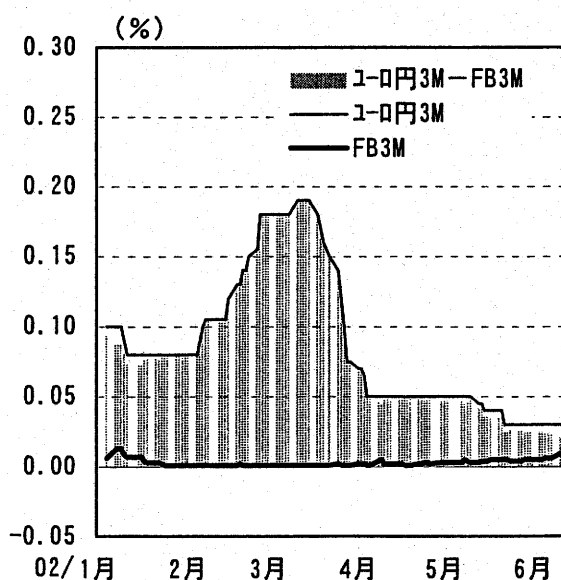
(%)

	無担コール		ユーロ円レート				短国レート		
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	
99/6/9 ①	0.03	0.040	0.050	0.050	0.080	0.025	0.028	0.035	
01/2/27 ②	0.25	0.300	0.370	0.340	0.300	0.205	0.180	0.160	
6/6 ③	0.01	0.015	0.020	0.025	0.040	0.005	0.005	0.005	
8/14 ④	0.01	0.020	0.030	0.045	0.060	0.020	0.020	0.020	
9/12 ⑤	0.031	0.020	0.030	0.040	0.055	0.011	0.008	0.008	
12/28	0.002	0.005	0.020	0.100	0.100	0.006	0.007	0.006	
02/2/28 ⑥	0.001	0.005	0.180	0.180	0.180	0.001	0.001	0.001	
3/29	0.012	0.030	0.055	0.075	0.115	0.001	0.001	0.001	
5/22	0.001	0.005	0.010	0.030	0.065	0.005	0.004	0.004	
5/23	0.001	0.005	0.010	0.030	0.065	0.005	0.004	0.004	
5/24	0.001	0.005	0.010	0.030	0.065	0.004	0.004	0.004	
5/27	0.002	0.005	0.010	0.030	0.065	0.004	0.004	0.004	
5/28	0.001	0.005	0.010	0.030	0.065	0.004	0.004	0.004	
5/29	0.001	0.005	0.010	0.030	0.065	0.005	0.004	0.004	
5/30	0.001	0.005	0.010	0.030	0.065	0.005	0.004	0.004	
5/31	0.002	0.005	0.010	0.030	0.065	0.005	0.004	0.004	
6/3	0.002	0.005	0.010	0.030	0.065	0.005	0.004	0.004	
6/4	0.002	0.005	0.010	0.030	0.065	0.005	0.005	0.004	
6/5	0.001	0.005	0.010	0.030	0.065	0.006	0.005	0.004	
6/6	0.002	0.005	0.010	0.030	0.065	0.006	0.005	0.004	
6/7	0.001	0.005	0.010	0.030	0.060	0.006	0.007	0.006	
6/10	0.001	0.005	0.010	0.030	0.060	0.009	0.007	0.007	

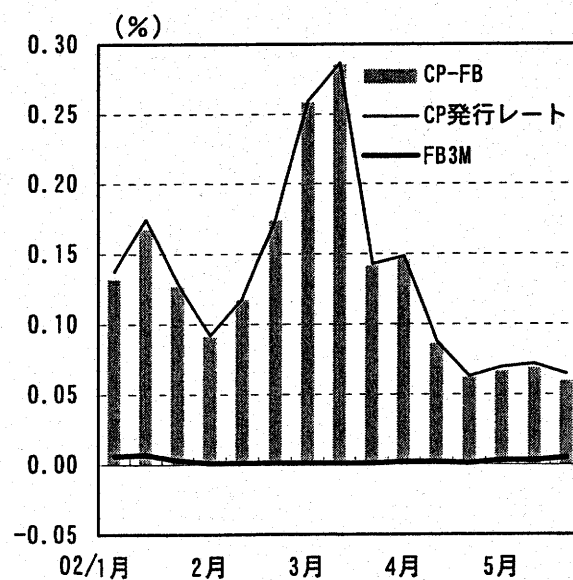
- ① ゼロ金利政策時ボトム ② 金融政策変更(無担コールO/Nレート引下げ<0.25%→0.15%>)前日  
 ③ 量的緩和移行から④までのボトム ④ 調節方針変更(当座預金目標増額<5兆円→6兆円>)当日  
 ⑤ 米国同時多発テロ発生翌日 ⑥ 金融政策決定会合(年度末に向けた一層潤沢な資金供給)当日

## (2) ユーロ円金利・CP発行レートの対FBスプレッド

## ① ユーロ円金利

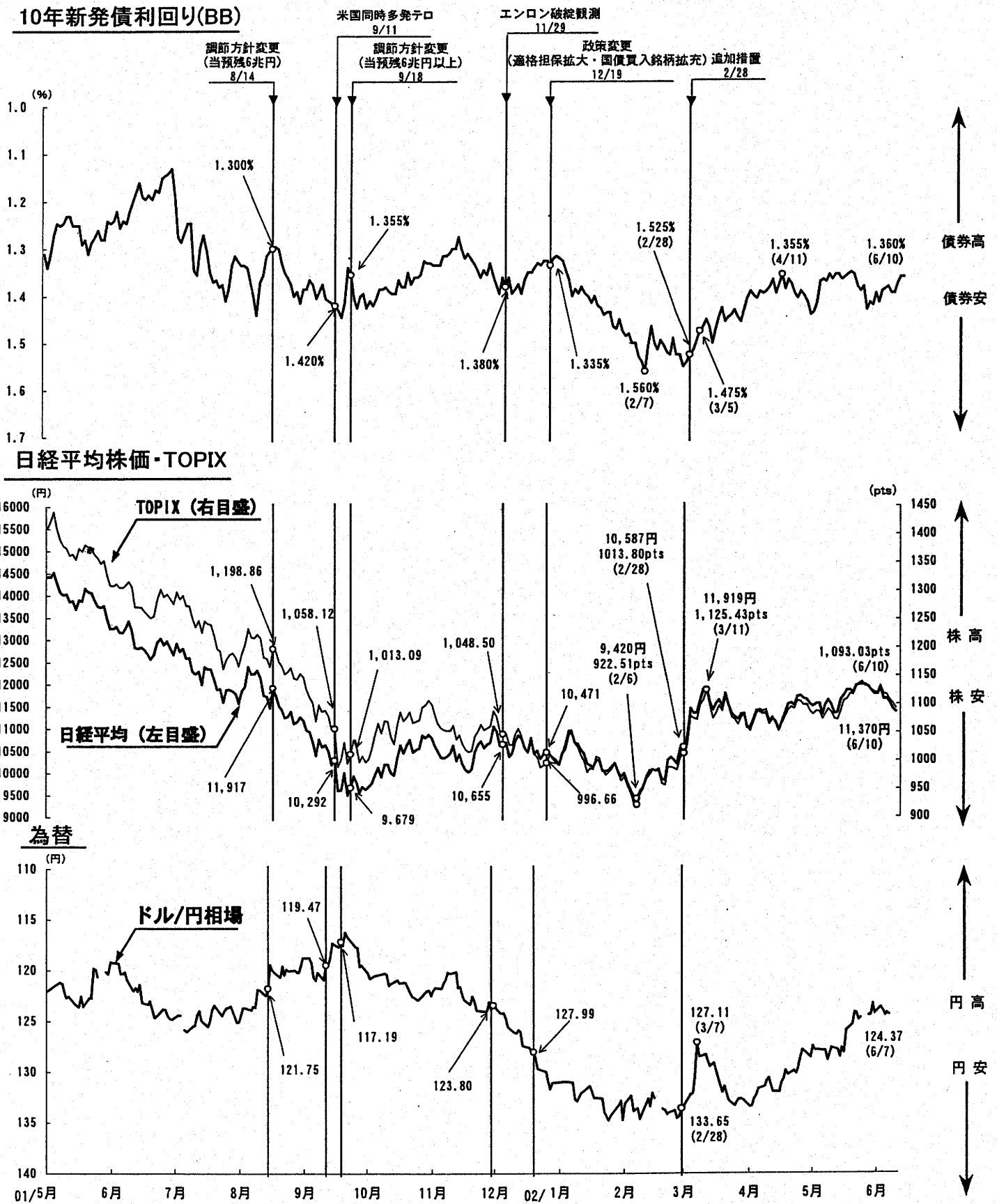


## ② CP発行レート (a-1格)



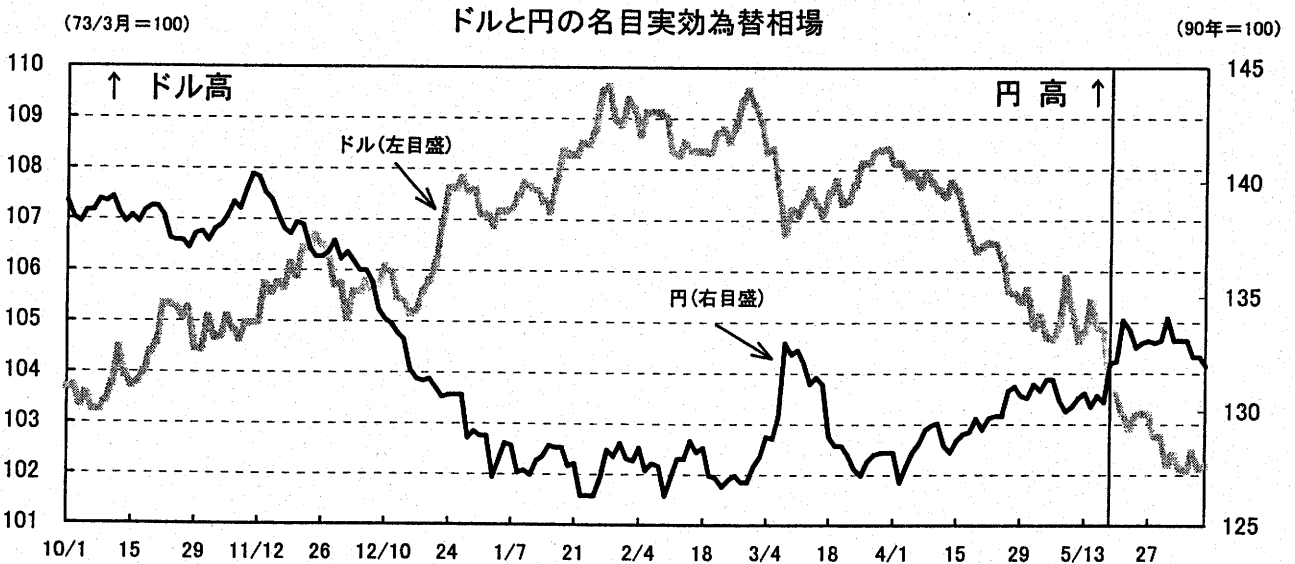
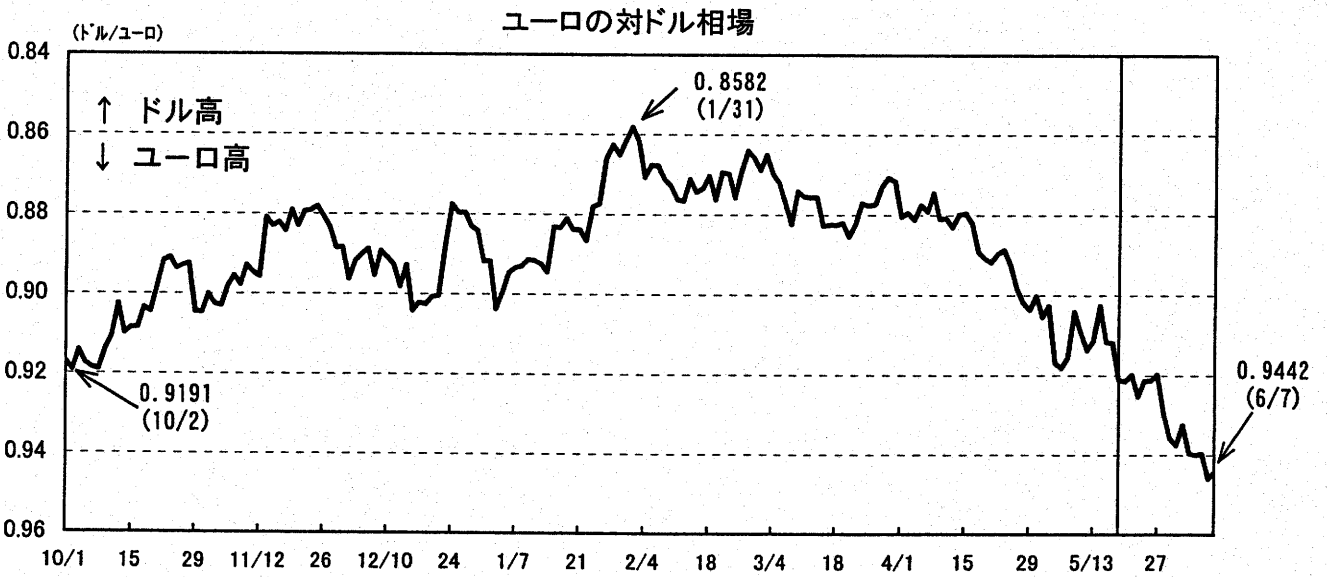
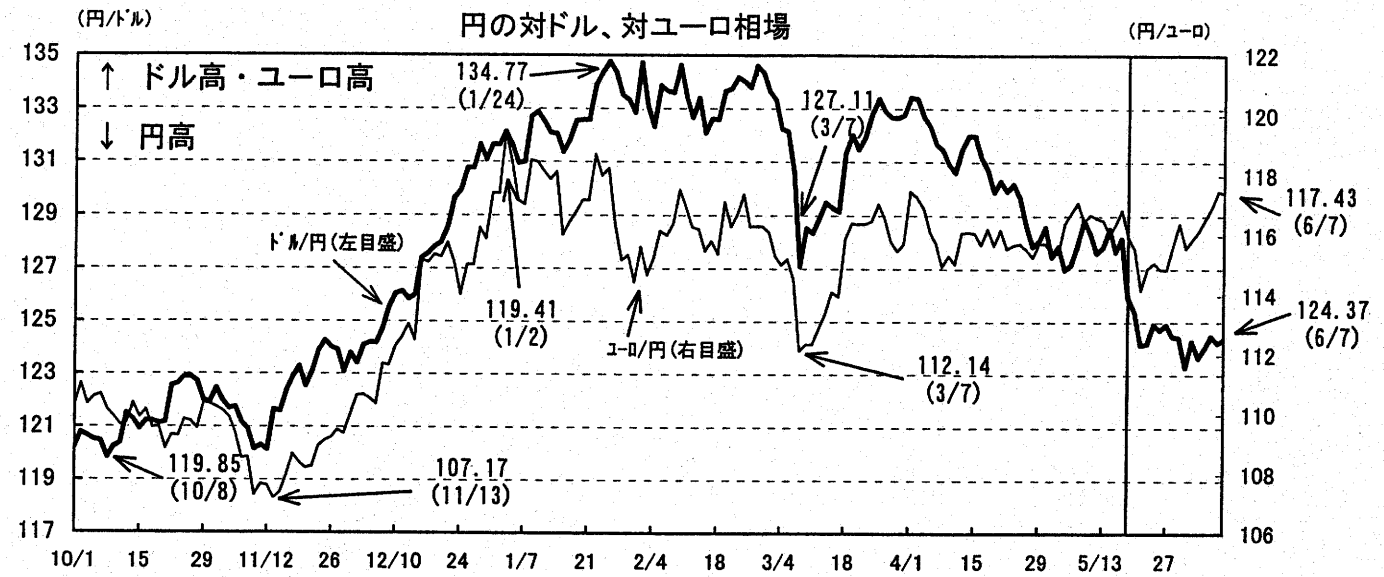
(注) CP発行レートは、全銘柄の旬次平均(オペ先ベース)。

### 金融・為替市場の動向



### 主要為替相場の推移

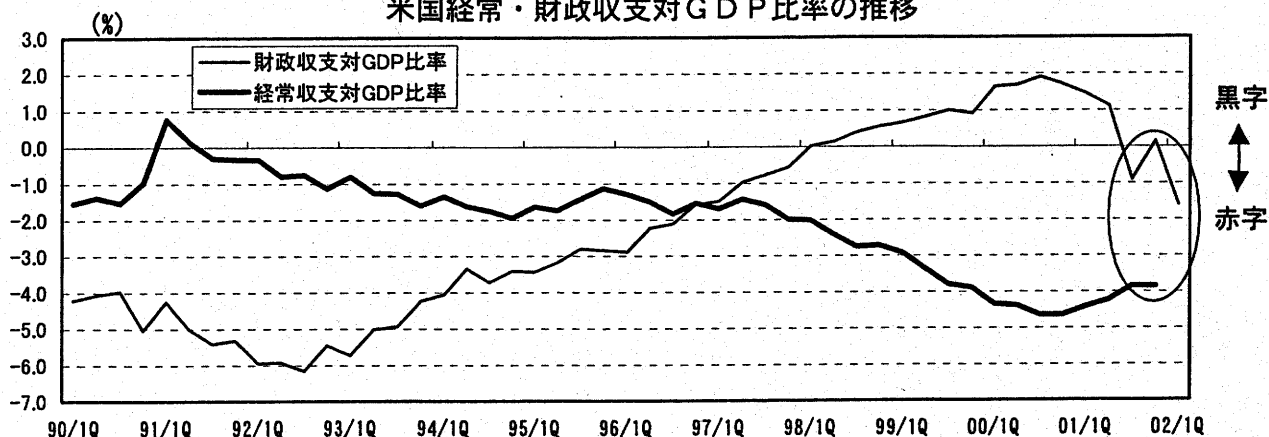
グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした5月17日時点を示す(以下同じ)



(注) 為替相場は原則NY市場16時時点計数。  
(出所) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場は日本銀行調べ。ドルと円の名目実効相場はBloomberg。

### 米国を巡る資本フロー等の動向

#### 米国経常・財政収支対GDP比率の推移

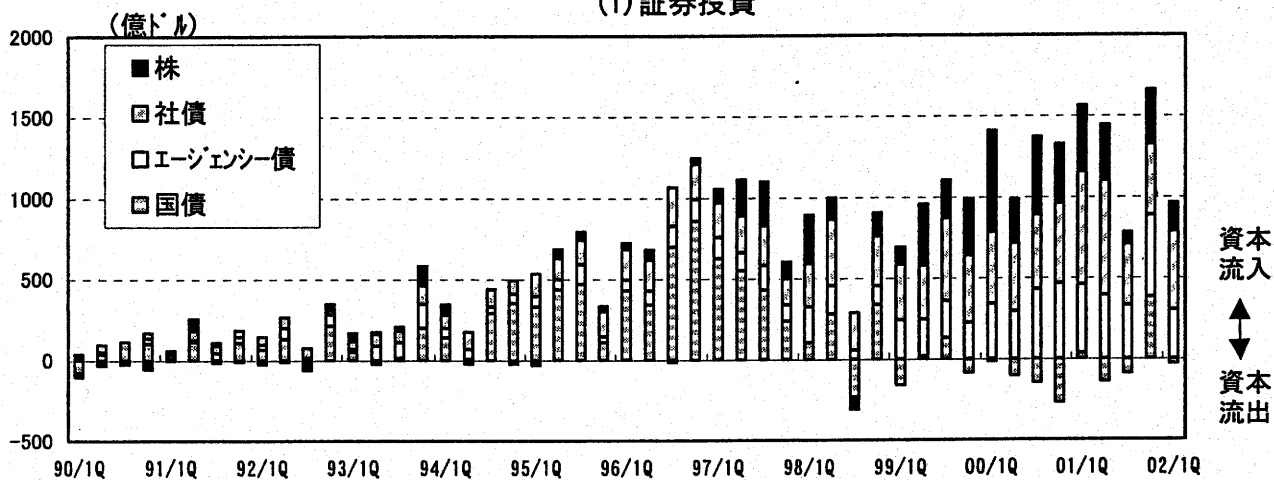


(注) 02/1Qの経常収支計数は未発表。

(出所) 米国商務省

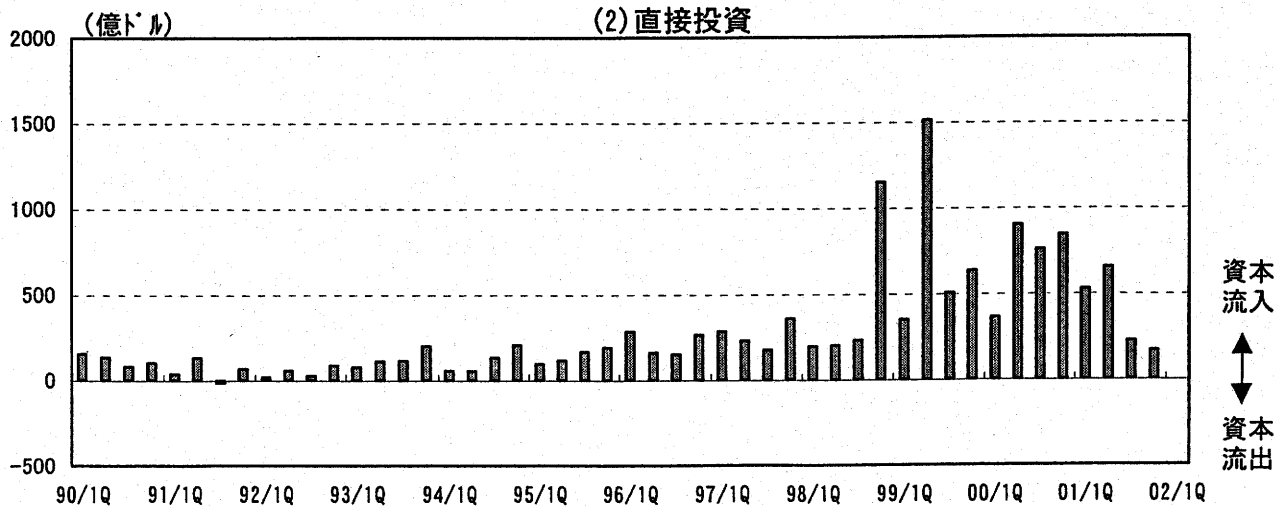
#### 対米証券・直接投資の推移

##### (1) 証券投資



(出所) 米国財務省

##### (2) 直接投資



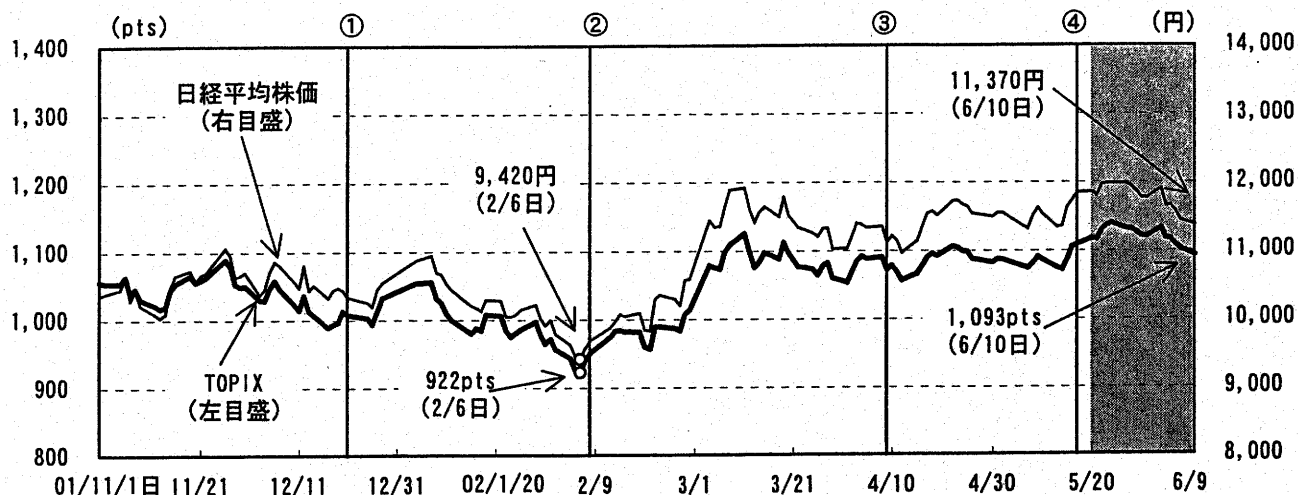
(注) 02/1Q計数は未発表。

(出所) 米国商務省



## 株式相場の推移

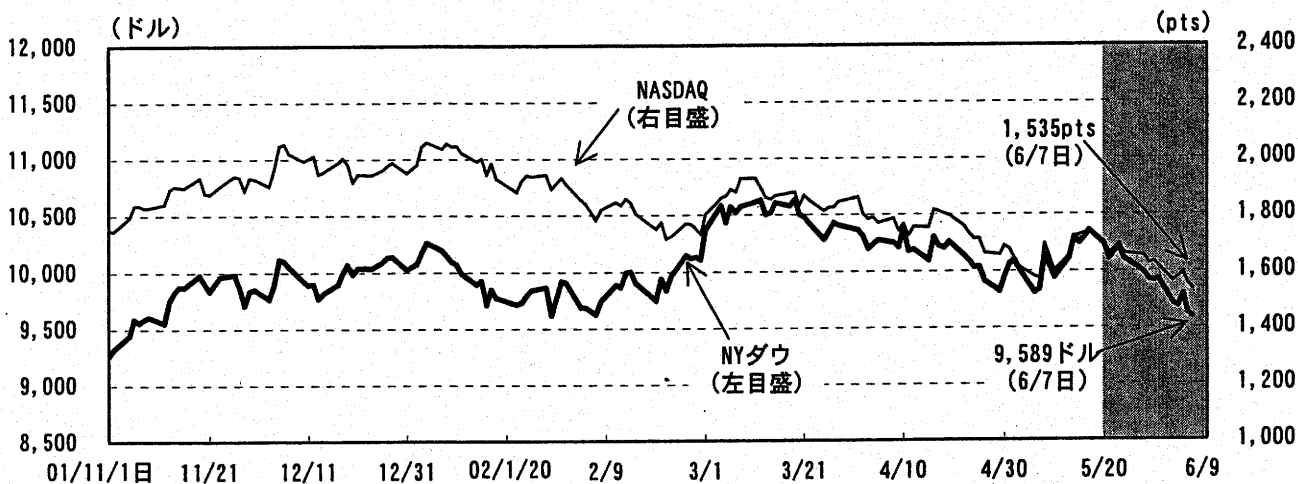
### (1) 本邦株価の推移



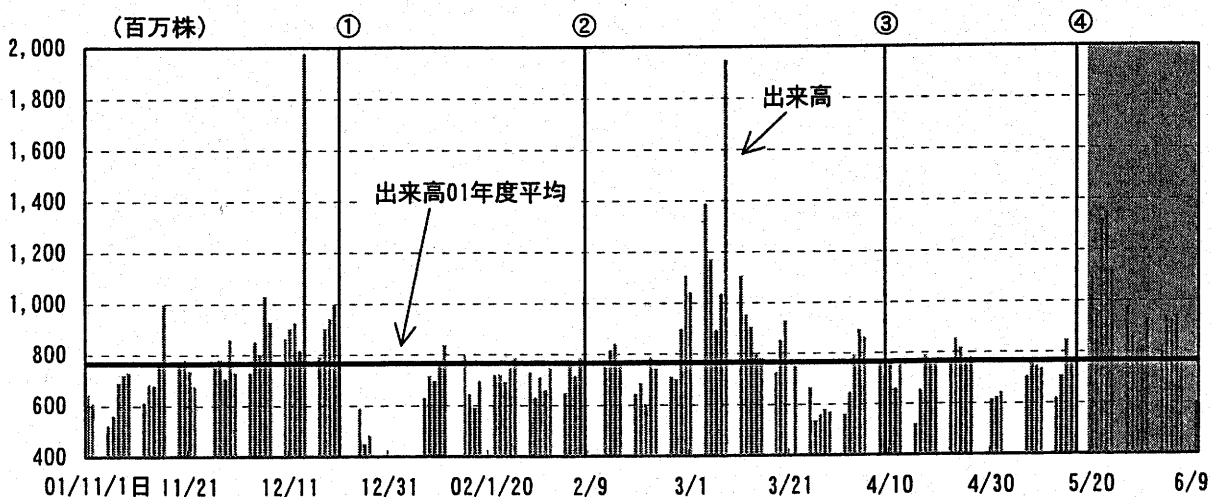
- ① 12/21日：金融庁、空売り規制の強化を発表
- ③ 4/9日：特別検査に関する事前報道

- ② 2/8日：「小泉首相、デフレ対策着手」報道
- ④ 5/17日：政府、景気底入れ宣言

### (2) 米国株価の推移



### (3) 東証1部出来高の推移



- (注) 1. シャドー部分は前回会合(5/20日)以降。
- 2. (3)中の縦線は(1)に同じ。

## 主体別売買動向

## (1) 本邦株式市場の主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家	
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人			委託シェア
1999年中	▲22,772	33,075	5,313	▲64,332	▲25,894	▲21,528	4,572	91,277	38.6%
2000年中	▲19,890	12,498	20,789	▲43,127	▲20,539	▲19,588	38,593	▲23,623	42.4%
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%
01/4 ~ 6月	▲4,014	2,768	2,328	▲9,555	▲4,569	▲2,466	▲923	13,991	50.9%
7 ~ 9月	504	▲1,197	2,259	▲7,587	▲3,311	▲1,035	7,148	▲2,792	52.2%
10 ~ 12月	▲904	▲100	682	▲7,513	▲4,843	▲611	7,385	▲1,087	53.2%
02/1 ~ 3月	1,819	2,997	▲1,449	▲10,364	▲6,214	▲941	5,878	6,596	51.1%
02/2月	▲1,209	▲367	▲442	▲3,360	▲1,994	75	2,757	485	50.0%
3月	1,140	2,443	▲469	▲4,174	▲2,310	▲804	880	6,270	49.3%
4月	▲128	756	174	▲1,281	▲854	539	883	1,213	47.2%
5月	▲1,242	1,200	105	▲3,837	▲1,497	▲1,175	▲3,760	8,565	50.5%
4/30 ~ 5/2	465	271	30	▲394	▲148	▲167	70	207	52.7%
5/7 ~ 5/10	252	208	92	▲570	▲236	▲63	▲951	742	53.1%
5/13 ~ 5/17	▲1,295	▲338	67	▲1,140	▲375	▲252	▲1,904	3,222	48.3%
5/20 ~ 5/24	▲1,329	277	▲40	▲1,181	▲496	▲392	▲903	3,966	49.5%
5/27 ~ 5/31	664	782	▲44	▲548	▲241	▲299	▲71	425	50.8%

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

## (2) 対内外証券投資

(a) 月次(約定ベース)

(▲は売り越し、億円)

	対内証券投資			対外証券投資			ネット
	株式	公社債	株式	公社債	株式	公社債	
02/1月	▲10,026	2,342	▲12,368	▲33,572	▲2,860	▲30,712	23,546
2月	▲11,662	▲1,242	▲10,420	▲6,736	▲365	▲6,371	▲4,926
3月	▲4,024	4,099	▲8,123	▲27,585	1,996	▲29,581	23,561
4月	▲3,818	5,457	▲9,275	23,905	4,277	19,628	▲27,723
5月	18,266	9,317	8,949	15,949	5,991	9,958	2,317

(b) 週次(約定ベース)

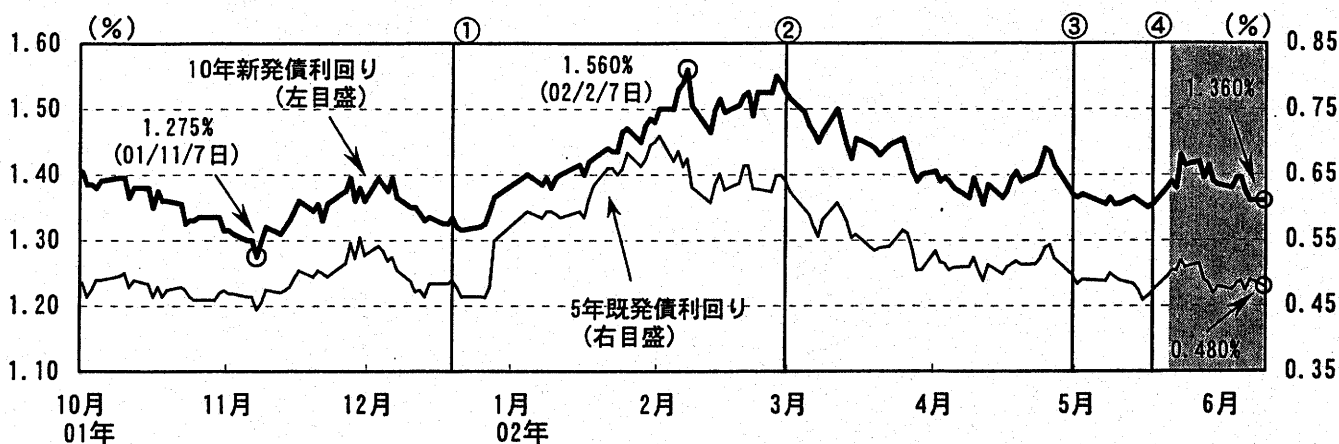
(▲は売り越し、億円)

	対内証券投資			対外証券投資			ネット
	株式	公社債	株式	公社債	株式	公社債	
1/4~1/11	4,138	2,635	1,503	▲12,973	▲1,230	▲11,743	17,111
1/15~1/18	▲5,564	▲256	▲5,308	▲10,052	▲653	▲9,399	4,488
1/21~1/25	▲9,349	▲346	▲9,003	▲5,372	▲744	▲4,628	▲3,977
1/28~2/1	▲1,708	34	▲1,742	▲5,756	▲289	▲5,467	4,048
2/4~2/8	▲3,004	▲1,243	▲1,761	▲4,475	▲104	▲4,371	1,471
2/11~2/15	828	856	▲28	1,772	▲832	2,604	▲944
2/18~2/22	▲3,563	▲589	▲2,974	▲3,278	223	▲3,501	▲285
2/25~3/1	▲2,298	441	▲2,739	▲2,075	▲702	▲1,373	▲223
3/4~3/8	3,268	6,017	▲2,749	▲8,920	894	▲9,814	12,188
3/11~3/15	1,795	▲143	1,938	▲8,611	519	▲9,130	10,406
3/18~3/22	▲2,919	162	▲3,081	▲4,399	682	▲5,081	1,480
3/25~3/29	▲7,336	▲2,369	▲4,967	▲3,754	1,007	▲4,761	▲3,582
4/1~4/5	3,351	2,910	441	3,070	480	2,590	281
4/8~4/12	▲1,107	▲503	▲604	4,774	884	3,890	▲5,881
4/15~4/19	448	1,664	▲1,216	1,946	960	986	▲1,498
4/22~4/26	▲6,975	1,133	▲8,108	13,741	2,078	11,663	▲20,716
4/30~5/2	917	222	695	2,370	626	1,744	▲1,453
5/7~5/10	4,391	792	3,599	▲4,128	279	▲4,407	8,519
5/13~5/17	5,431	3,592	1,839	2,157	1,903	254	3,274
5/20~5/24	1,617	4,359	▲2,742	8,964	1,835	7,129	▲7,347
5/27~5/31	6,548	605	5,943	7,179	1,613	5,566	▲631

(注) 公社債は短期債を除く。

### 長期金利の推移等

#### (1) 長期国債利回りの推移等



(注) 1. 10年新発債は、BB (単利) ベース。5年既発債は、Bloombergベース。

2. シェード部分は前回会合日 (5/21日) 以降。

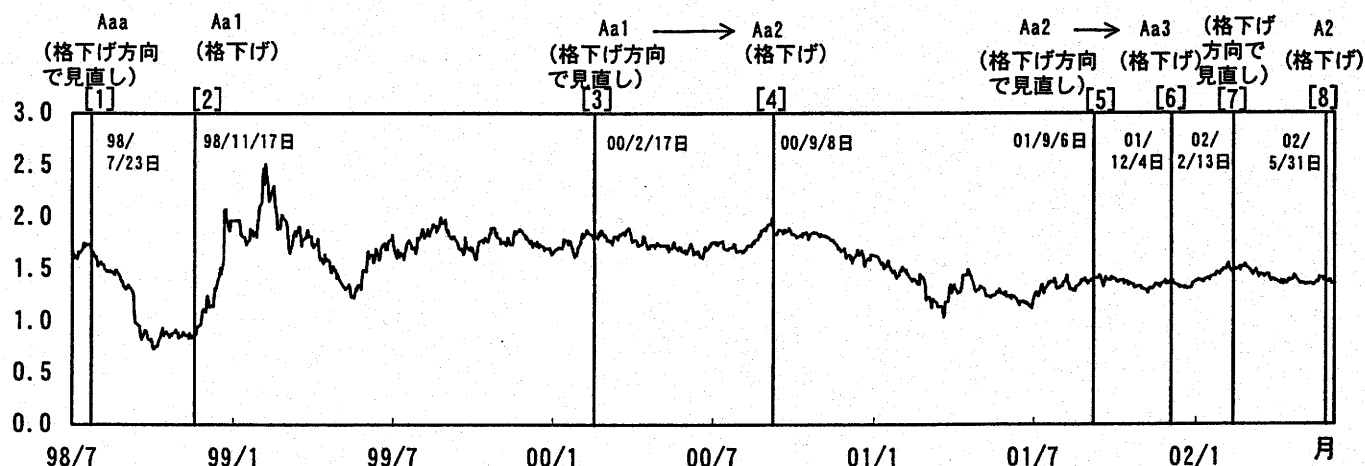
(主な出来事)

①01/12/19日：追加金融緩和策決定、(引け後) 財務省、平成14年度の国債発行予定額を公表

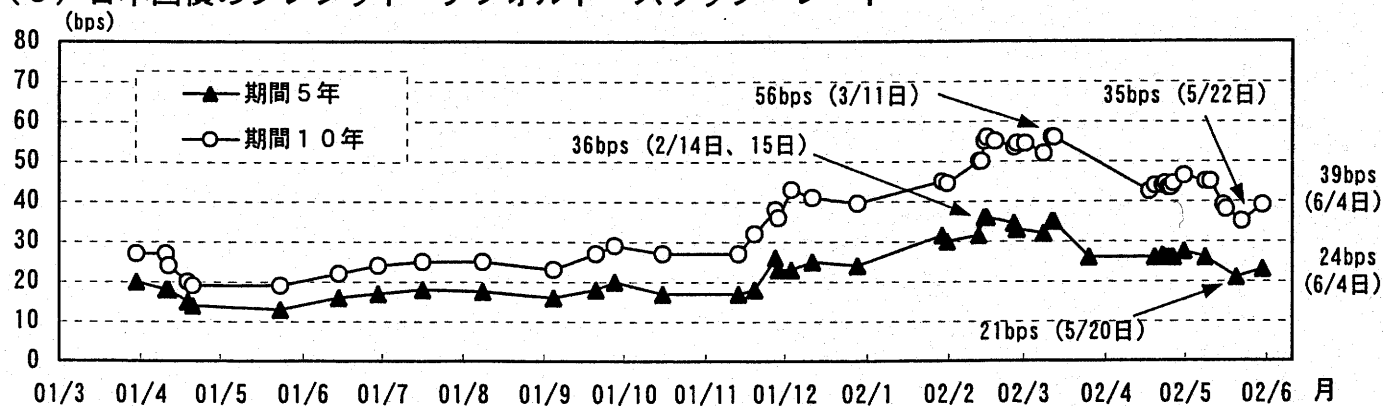
②02/ 2/28日：追加措置を決定、③02/ 4/30日：「経済・物価の将来展望とリスク評価」公表

④02/ 5/17日：政府月例経済報告、「景気は、依然厳しい状況にあるが、底入れしている」

#### (2) 過去の格付変更と国債流通利回りの動向



#### (3) 日本国債のクレジット・デフォルト・スワップ・レート

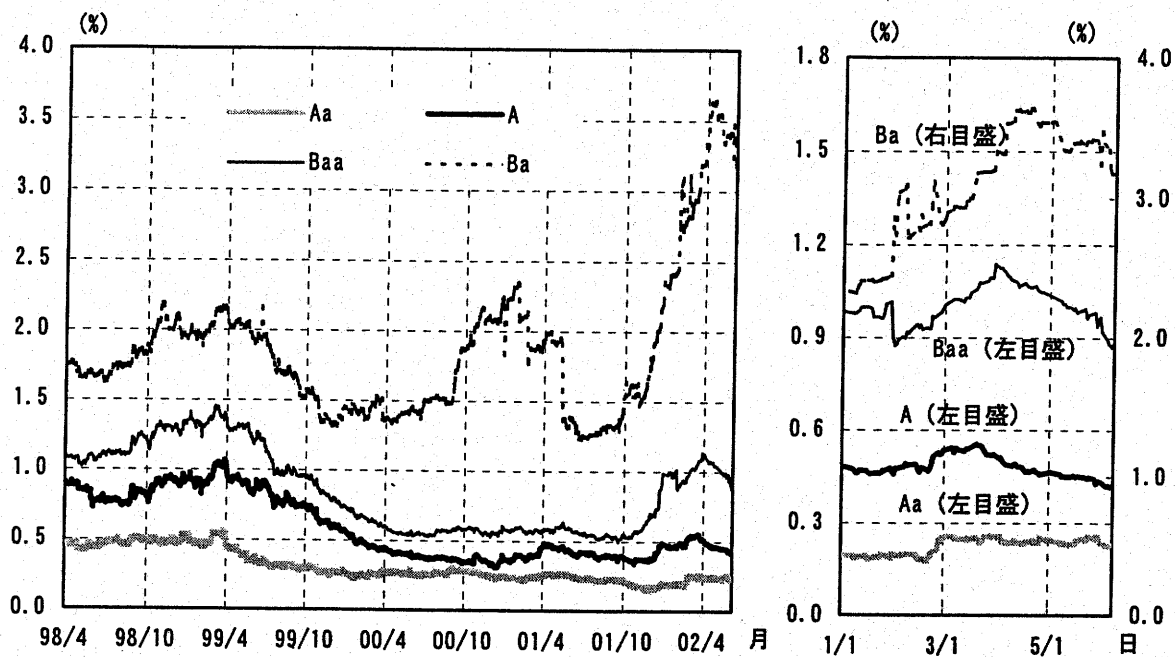


(注) 1. 02/1 月まではメル・リン証券、02/2 月以降は審査局資料 (但し、一部メル・リン証券および東京三菱証券の資料を含む) から作成。

2. マーカーは、取引が成立ないし bid/offer が起った営業日を示す。

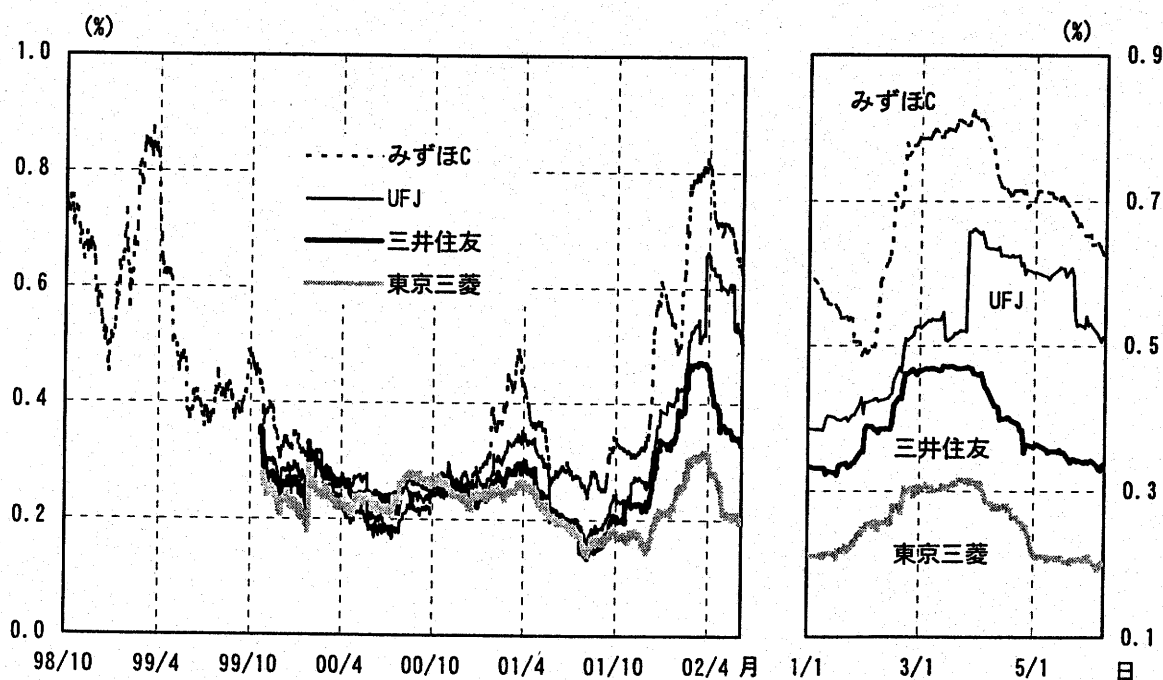
社債流通利回り等の動向

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(注) 利回りは基準気配 (日証協)、格付はMoody'sによる。

(2) 銀行セクター債の対国債スプレッド (5年)



- (注) 1. 利回りは基準気配 (日証協)。  
 2. みずほC債は利金債、その他は普通社債。  
 3. 2002/4/25日以前のみずほCは興銀。  
 4. 2001/3月末以前の三井住友は旧住友。  
 5. 2002/1/14日以前のUFJは旧三和。

2002.6.6  
国際局

## 海外経済・国際金融の現状評価

## 1. 米国

## [景気動向]

米国景気は、引き続き回復基調にある（図表1）。すなわち、企業部門の生産・受注が回復基調にあり、雇用調整の圧力も徐々に和らぐ方向にある。こうした中で、個人消費や住宅投資など家計部門の支出は底固さを維持している。

最近の経済指標の動きをみると、まず、家計部門については、4月の実質個人消費が前月比+0.2%と堅調な伸びを続けた。また、5月の消費者コンフィデンス指数が前月比小幅改善し、家計の消費マインド面でも改善基調が続いていることが示された。また、住宅投資も、既往の金利低下等を背景に、引き続き底固く推移している。この間、4月の実質可処分所得は、エネルギー価格の上昇が響いて、前月比▲0.1%低下した。

企業部門の動向をみると、生産が増加基調を維持する下で、5月のISM指数は、製造業が受注・生産面を中心に前月比改善したほか、非製造業も前月比大幅に改善した。また、第1四半期の企業部門の税引き後利益（GDPベース）は、労働コストの抑制等により前期比+0.9%の増加となり、企業収益環境も改善しつつあることが示された。こうした状況下、設備投資に関しては、先行指標とされる非国防資本財受注（除く航空機）が4月

は前月比+4.0%となるなど、下げ止まりの兆しも窺われる。

雇用面では、民間非農業部門雇用者数が増加に向かいつつある下で、新規失業保険申請者数も減少傾向にあり、雇用調整の圧力は徐々に和らぐ方向にある。

物価は、原油価格上昇の影響からエネルギー価格の上昇がみられているが、基調としては引き続き落ち着いている。

対外バランス面では、輸入が再び増加基調に転じつつあり、財・サービス貿易収支は赤字幅が再び拡大に向かいつつある。

### [金融市場動向]

米国金融市場では、長期金利、株価とも、基調としては引き続き景気回復を織り込むかたちには変わりはない(図表2)。もっとも、先行きの景気回復テンポに対する市場の見方は、引き続き慎重化の方向にあり、長期金利は低下、株価も軟調に推移した。これは、年初から3月頃にかけての急速な景気回復期待の高まりに対する修正局面が続いていることに加え、足許では、①米国に対するテロの再発懸念やインド・パキスタン情勢の緊迫化などの不安材料、②企業会計に対する不信感が再び強まる動き等も影響している。

長期金利(米国債10年物)は、テロ再発懸念、インド・パキスタン情勢の緊迫化等を受けて、5月下旬以降、低下傾向にある。前回決定会合時(5月20日)との対比で、市場における先行きの金利観の変化をみると、FF先物金利およびユーロドル先物金利(3か月物)は、小幅ながら下方シフトしており、当面の利上げ観測が一段と後退した姿が窺われる。

株価は、5月下旬以降、企業会計に対する不信感の強まりやテロ再発懸念、インド・パキスタン情勢といった悪材料から下落、S&P500株価指数、NASDAQ総合株価指数が2001年10月初以来の安値を付けた。

この間、投資家の信用リスク認識は、総じて落ち着いており、一部通信関連企業の資金繰りに対する懸念から、一時若干拮がっていた社債の格付け

間スプレッドも既に縮小に転じている。

企業の資金調達については、銀行の商工業向け貸出の減少傾向が続いているが、社債の発行は引き続き堅調に推移している。

## 2. 欧州

### [景気動向]

ユーロエリアでは、景気底入れの動きがみられている（図表 3）。すなわち、個人消費、設備投資など内需にはなお弱さがみられているが、輸出、生産は持ち直しに転じている。第 1 四半期のユーロエリアの実質 GDP も、輸出増を主因に前期比+0.9%のプラス成長となった。

足許の経済指標の動きをみると、米国向けを中心に輸出は持ち直しに転じており、3 月の輸出は前月比+1.9%の増加となった。こうした輸出増を受けて、生産にも持ち直しの動きがみられている。もっとも、設備投資については、減少傾向が続いているほか、雇用面でも、失業率（4 月は 8.3%）の上昇傾向が続いており、労働需給の改善はみられない。個人消費についても、依然として明確な改善の兆しはみられていない。

物価面では、消費者物価指数（HICP）上昇率は、これまでのところ引き続き安定基調にあるが、原油価格上昇の影響、ドイツの労使交渉における高めの賃上げ妥結等の懸念材料もある。

英国では、輸出が下げ止まりつつある中で、このところ生産も減少幅が縮小する兆しがみられている。また、個人消費は、良好な雇用環境や住宅価格の上昇等を背景に、引き続き底固さを維持している。この間、小売物価指数（RPIX）は引き続き安定している。

### [金融市場動向]

欧州金融市場では、長期金利（ドイツ国債 10 年物、英国債同）、株価ともに、基本的には景気回復を織り込むかたちには変わりはない（図表 4）。

もともと、足許の動きをみると、長期金利は、強弱両材料（上昇要因：5月のドイツのIFO景況感指数、低下要因：株価の下落）が入り交じる中で、概ね横這い圏内で推移しているが、株価は、米国株価の軟調や、一部通信関連企業の予想比弱めの決算発表等を受けて、5月下旬以降軟調に推移した。

この間、前回決定会合時との対比で、市場の先行きの金利観についてみると、ドイゼンベルク ECB 総裁の欧州議会における証言（21日）が、市場では、現在の政策金利水準は適切との趣旨と受け止められたこと等から、これまでの早期利上げ観測は5月下旬にかけて幾分後退した。

### 3. エマージング経済・金融市場動向

#### 〔東アジアの景気動向〕

NIEs、ASEAN 諸国では、景気は回復基調にある（図表5）。すなわち、米国等におけるIT関連財の生産・在庫調整の一巡を背景に、輸出、生産は増加基調にある。こうした動きを反映して、個人消費や設備投資にも持ち直しの動きがみられている。

輸出は、韓国、台湾、シンガポール、マレーシアなどIT関連のウェイトが高い国・地域を中心に、米国向けに加えて、東アジア域内向けも増加する動きがみられている。こうした動きを受けて、これら諸国・地域ではIT関連を中心に生産も増加しており、韓国に加え、台湾などでも雇用環境が改善する兆しがみられている。また、設備投資についても、台湾の半導体関連企業などでは、設備投資を徐々に拡大させる動きがみられている。個人消費については、雇用環境の改善や資産価格の上昇の影響等から、韓国で高い伸びが続いているほか、台湾などでも持ち直しの動きがみられている。

中国については、財政支出増大や高水準の対内直接投資流入等に伴う内需の好調に加えて、輸出も回復基調にあり、引き続き高い成長率を維持している。



## [エマージング金融市場の動向]

エマージング金融市場は、総じて安定基調を維持している（図表6）。

東アジアでは、タイで景気回復期待の強まりから株価の上昇が続いたものの、韓国、台湾等多くの国・地域では、米国株価下落の影響から、株価は総じて下落傾向で推移した。この間、東アジアの通貨（対ドルレート）は、ドル安の影響や景気回復期待の強まりから総じて上昇基調で推移した。

一方、アルゼンチンでは、混乱が続いている。IMF 融資再開の条件とされる経済政策の実行が遅れている中で、通貨ペソは引き続き弱含みで推移した。また、金融システムも引き続き危機的状況にある。

ブラジルでは、本年10月の大統領選挙後の経済政策に対する不透明感が根強いことから、為替、債券相場は軟調に推移した。

トルコでは、エジェビット首相の健康問題に対する懸念から、株価、通貨が下落した。

## 4. 先行きに関する留意点

海外経済の現状をみると、米国景気回復が続く中で、東アジアの景気も回復基調にあるほか、欧州でも景気底入れの動きがみられており、海外景気は総じて上向きつつある。海外景気の先行きを左右する米国景気については、設備投資の立ち上がり時期やその強さに関する不透明感は未だ払拭されていないが、生産の回復や雇用調整圧力の緩和など所得環境の改善が進む中で、個人消費の堅調を主体に緩やかな景気回復が続くものと見込まれる。

各地域の経済をみる上で、当面の主なチェックポイントは以下の通り。

### (1) 米国

米国景気回復テンポについては、引き続き設備投資の動向および家計部門の支出動向の2点が重要なチェックポイントである。

設備投資に関しては、通信分野の過剰設備問題などから、IT 関連を中心

に回復のペースは緩やかにならざるを得ないとみられる。米国景気が本格的な拡大局面に入っていくには、企業の設備投資の回復が実現することが不可欠であるが、企業収益の先行きに対する不透明感が依然として存在する中で、設備投資の回復を示唆する明確な兆候は未だ観察されていない。また、こうした状況を反映して金融市場における先行きの景気回復に対する見方も引き続き慎重なものとなっている。

個人消費に関しては、住宅投資とともに、所得環境の改善を背景に引続き堅調に推移するものと見込まれるが、いわゆるペントアップ需要は通常のリバウンド期との対比では相対的に限られているとみられることから、今後大幅な伸びが実現していくとは考えにくい。また、所得の回復に伴い、消費が住宅価格上昇に伴う資産効果に依存する程度は、これまでに比べ低下していくものと考えられるが、仮に先行き住宅価格が下落に転じるような事態が生じれば、逆資産効果によって消費が減速するというリスクもある。

## (2) 欧州・東アジア

欧州・東アジアの景気は、基本的には米国の景気回復を反映して回復傾向を辿るものと考えられる。

欧州景気の先行き懸念材料としては、先行きの物価動向が挙げられる。すなわち、物価は、これまでのところ安定基調が維持されているが、労使間の賃金交渉については、ドイツでは既に昨年対比高めの賃上げ率で妥結しており、先行き物価面への影響が懸念される。また、ユーロエリアのマネーサプライが高い伸びを続ける中で、インフレ率が高まれば、ECB が早めの金融引き締めを余儀なくされ、これが景気回復の芽を摘むこととなりかねないというリスクも懸念される。

東アジアの景気は、米国の需要動向、特に IT 関連の動向に大きく左右されるが、当面は輸出の増大が景気回復を下支えする可能性が高い。ただし、景気回復の持続性については、IT 関連の最終需要に大きく左右されることから、仮に、先行き米国の IT 関連需要の回復が遅れば、東アジアの輸出

が再び減少する可能性がある点には引き続き注意が必要である。

### (3) エマージング金融市場

海外投資家のリスク回避指向は、落ち着いた状態が続いている。アルゼンチン情勢についても、これまでのところ他の多くの累積債務国には目立った影響を与えていない。こうしたことから、エマージング金融市場を巡るリスクには、特段目立った変化はみられない。

ただし、アルゼンチンについては、対外債務の再編や国内の金融システム不安など、根本的な問題には依然として解決の糸口が見つかっておらず、潜在的には国際金融市場の不安定化につながるリスクが残っている点には引き続き注意が必要である。

以 上

## 「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表 1)	米国の主要経済指標	1～7
(図表 2)	米国金融市場の動向	8～15
(図表 3)	ユーロエリア・英国の主要経済指標	16～24
(図表 4)	欧州金融市場の動向	25～28
(図表 5)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	29～37
(図表 6)	エマージング金融市場の動向	38～41
(図表 7)	国際機関等による海外経済見通し	42

## 米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（5月20日）後に判明したもの。

※

	2001年	2001/4Q	2002/1Q	2Q	2002/3月	4月	5月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	1.2	1.7	5.6				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.6	▲2.1	3.3	0.2	0.2	▲0.1	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.1	1.5	0.8	0.4	0.0	0.2	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	1.6	0.4	2.9	2.8	3.0	2.8	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.7	3.1 5.7	▲0.6 2.9	1.4 4.5	0.1 2.7	1.2 4.5	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,747	1,888	1,673	1,762	1,718	1,762	
7. 消費者コンフィデンス指数	106.6	88.3	101.2	109.2	110.7	108.5	109.8
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,603	1,573	1,715	1,555	1,644	1,555	
9. 製造業受注 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲7.9	▲0.4 ▲8.8	▲0.1 ▲5.8	1.9 0.0	1.0 ▲6.3	1.2 0.0	
10. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲15.2	▲0.7 ▲19.3	▲0.2 ▲16.0	1.9 ▲5.6	▲3.4 ▲15.8	4.0 ▲5.6	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲3,474.6	▲276.2	▲305.4		▲316.3		
12. 経常収支 (億ドル) (対名目GDP比、％)	▲4,174.3 ▲4.1	▲988.4 ▲3.9					
13. ISM (旧称 NAPM) 製造業指数	43.9	44.1	53.4	54.8	55.6	53.9	55.7
非製造業指数	49.0	46.8	55.2	57.7	57.3	55.3	60.1
14. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲3.9	▲1.7 ▲6.3	0.6 ▲4.0	0.8 ▲0.8	0.4 ▲3.4	0.4 ▲0.8	
15. 製造業稼働率（％）	75.1	73.1	73.5	73.9	73.7	73.9	
16. 失業率 (除く軍人、％)	4.8	5.6	5.6	6.0	5.7	6.0	
17. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲91 ▲129	▲303 ▲330	▲45 ▲64	43 41	▲21 ▲55	43 41	
18. 時間当たり賃金 (全産業、前年比％) (製造業、前年比％)	4.2 3.2	4.0 3.2	3.7 3.7	3.2 3.3	3.5 3.5	3.2 3.3	
19. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.0	▲1.5 ▲1.0	0.0 ▲2.2	0.5 ▲2.0	1.0 ▲1.4	▲0.2 ▲2.0	
20. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.8	▲0.1 1.9	0.3 1.3	0.8 1.6	0.3 1.5	0.5 1.6	
コアCPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.7	0.7 2.7	0.6 2.5	0.4 2.5	0.1 2.4	0.3 2.5	
21. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.9	5.5 2.1	8.4 4.2				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

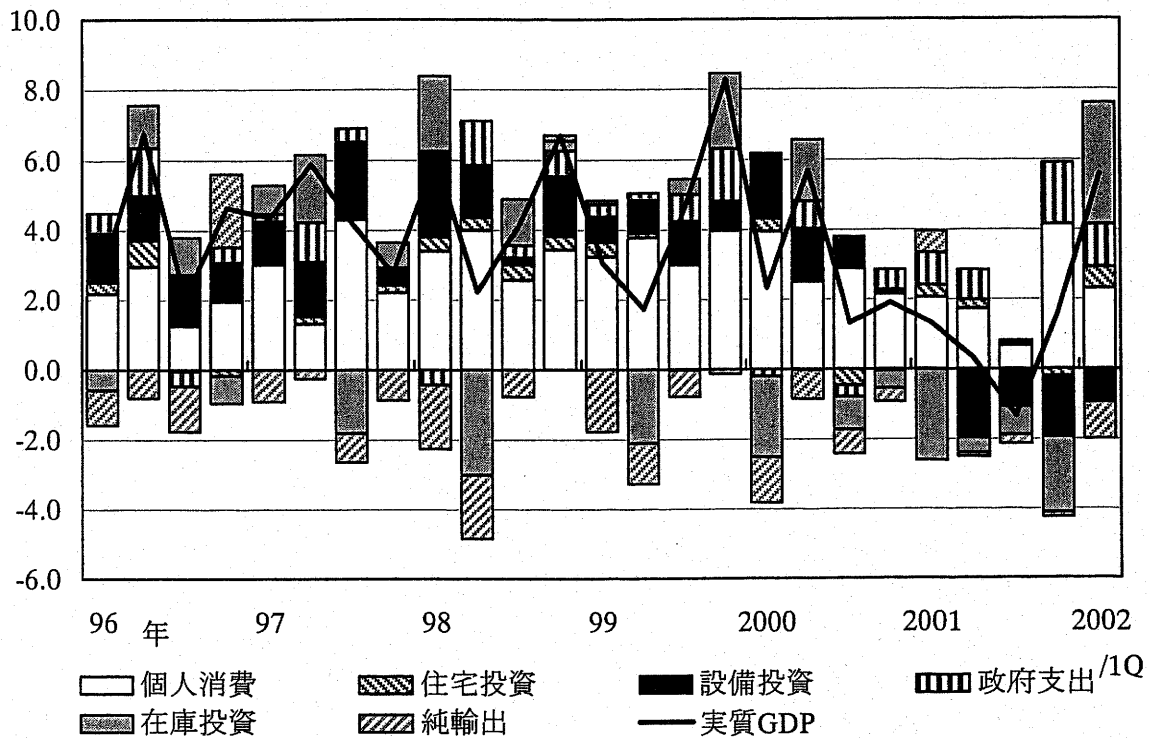
(注)・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース（除く、21. 非農業部門労働生産性）。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。

・雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。

また、前年比は雇用者数（期中平均）ベース。

(1) 米国の実質GDP<需要項目別寄与度>



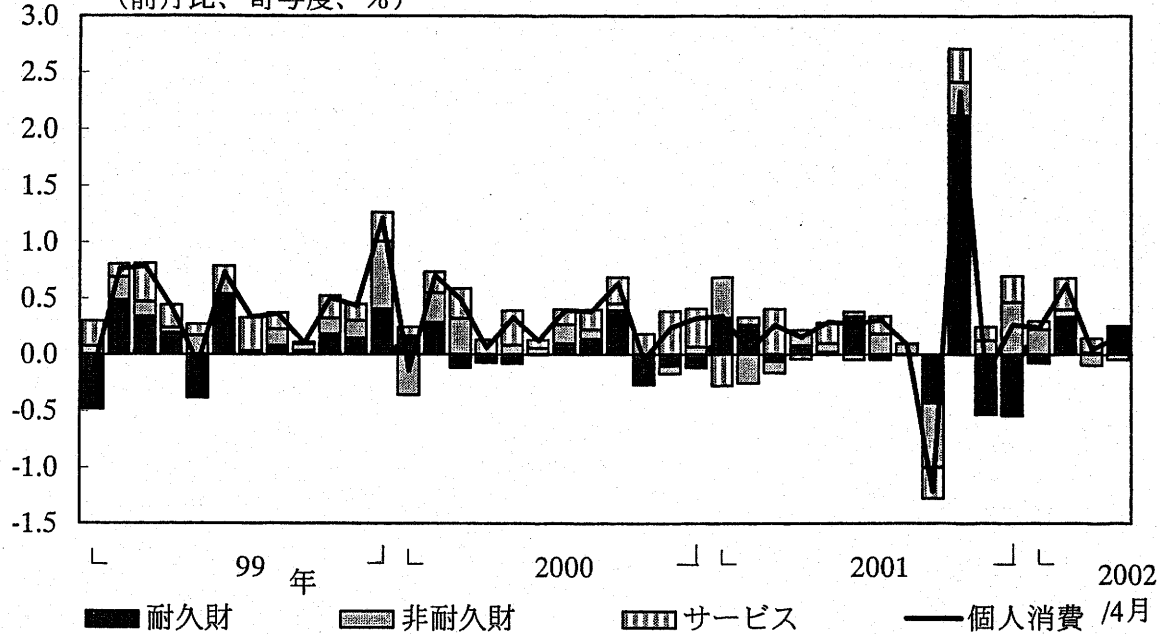
(2) 米国の実質GDP<需要項目別計数>

実質・年率、% ( )内は前期比増減、10億ドル

	2001年 対比	寄与度分解					前期比年率				
		2001年 通年	2001		2002		2001年 通年	2001		2002	
			3Q	4Q	1Q (改訂前)	2Q (改訂前)		3Q	4Q	1Q (改訂前)	2Q (改訂前)
実質GDP	100	1.2	▲1.3	1.7	5.6	5.8	1.2	▲1.3	1.7	5.6	5.8
個人消費	69	2.1	0.7	4.1	2.3	2.5	3.1	1.0	6.1	3.2	3.5
住宅投資	4	0.1	0.1	▲0.2	0.6	0.7	1.5	2.4	▲4.6	14.6	15.7
設備投資	14	▲0.4	▲1.1	▲1.8	▲1.0	▲0.7	▲3.2	▲8.5	▲13.8	▲8.2	▲5.7
在庫投資	▲1	▲1.1	▲0.8	▲2.2	3.5	3.1	(▲112.3)	(▲23.6)	(▲57.4)	(93.6)	(83.1)
純輸出	▲4	▲0.1	▲0.3	▲0.1	▲1.1	▲1.2	(▲9.6)	(▲4.3)	(▲1.7)	(▲31.0)	(▲35.8)
<輸出>	12	▲0.5	▲2.1	▲1.1	0.5	0.6	▲4.5	▲18.8	▲10.9	5.3	6.8
<輸入>	▲16	0.4	1.9	1.0	▲1.6	▲1.9	▲2.7	▲13.0	▲7.5	12.9	15.5
政府支出	17	0.6	0.1	1.8	1.2	1.4	3.6	0.3	10.2	6.7	7.9

(3) 米国の個人消費

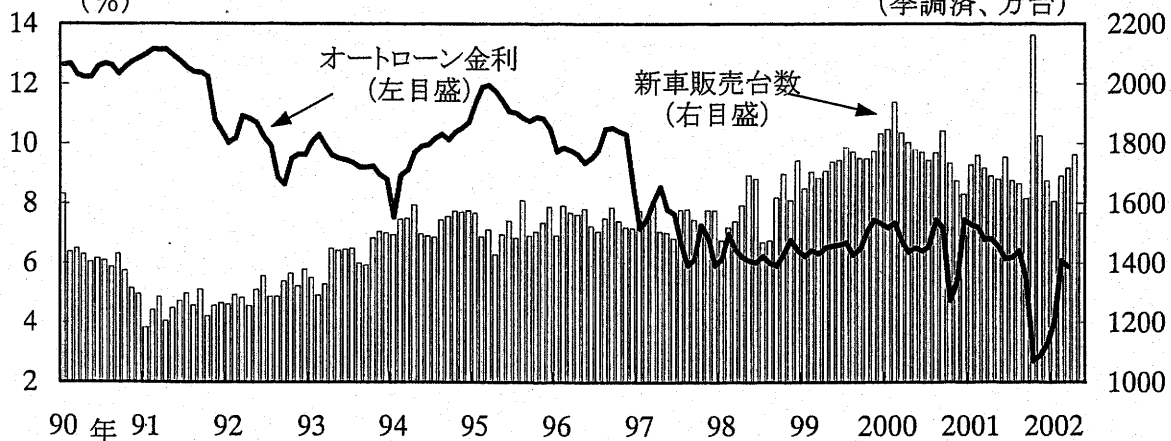
(前月比、寄与度、%)



(4) 米国の自動車販売

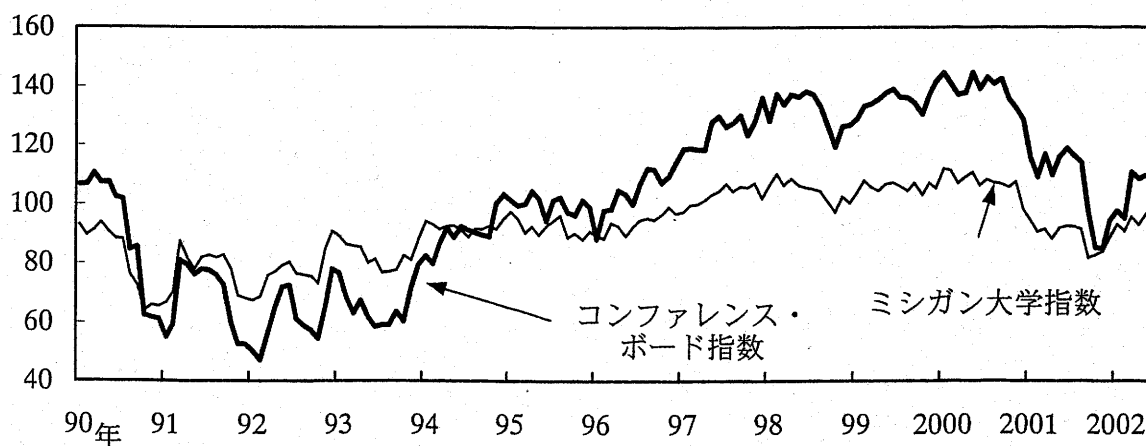
(%)

(季調済、万台)



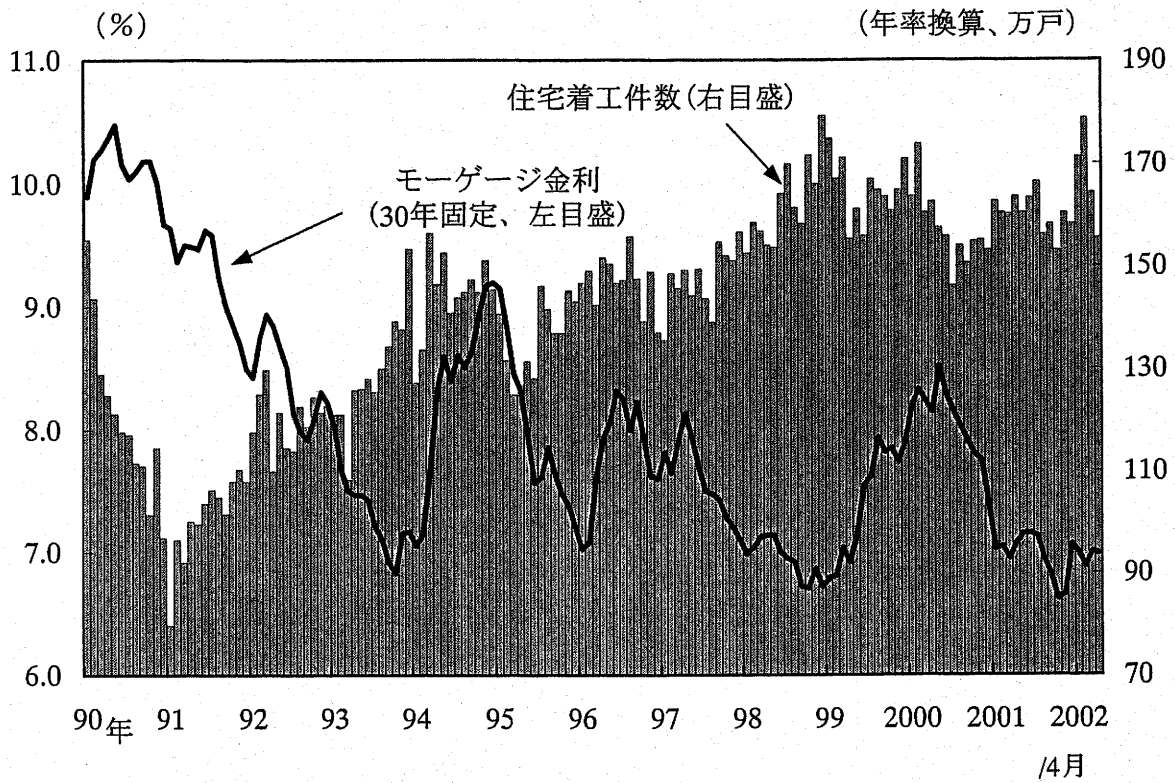
(注) 直近は、新車販売台数が5月(業界速報値)、オートローン金利が3月。

(5) 米国の消費者コンフィデンス

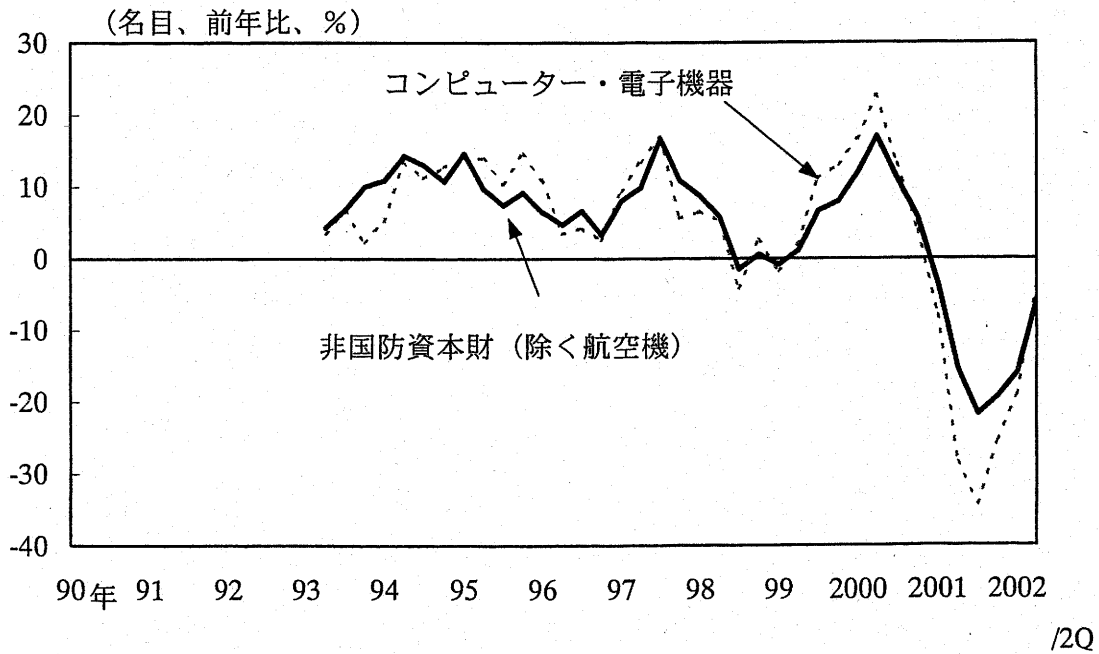


(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。/5月

(6) 米国のモーゲージ金利と住宅着工



(7) 米国の非国防資本財（除く航空機）とコンピューター・電子機器受注

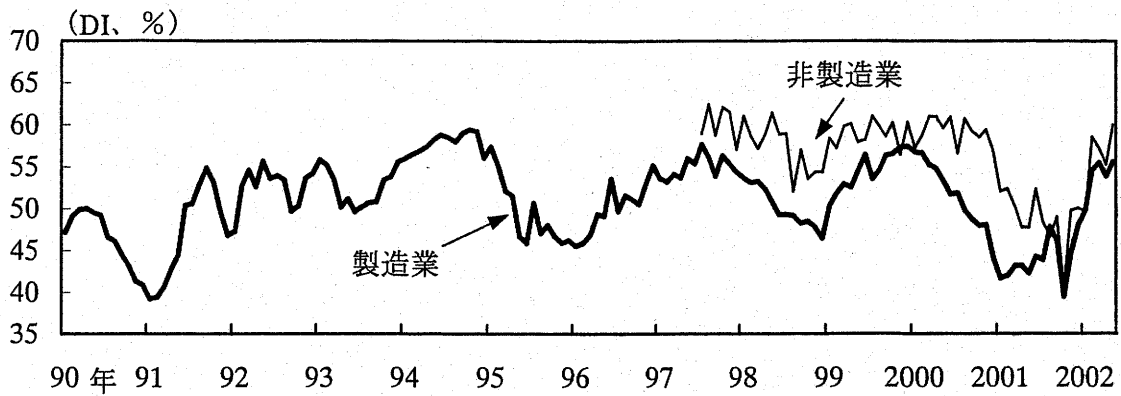


(注1) 現行統計は、92年の計数から公表。

(注2) 2002/2Qは4月の値。



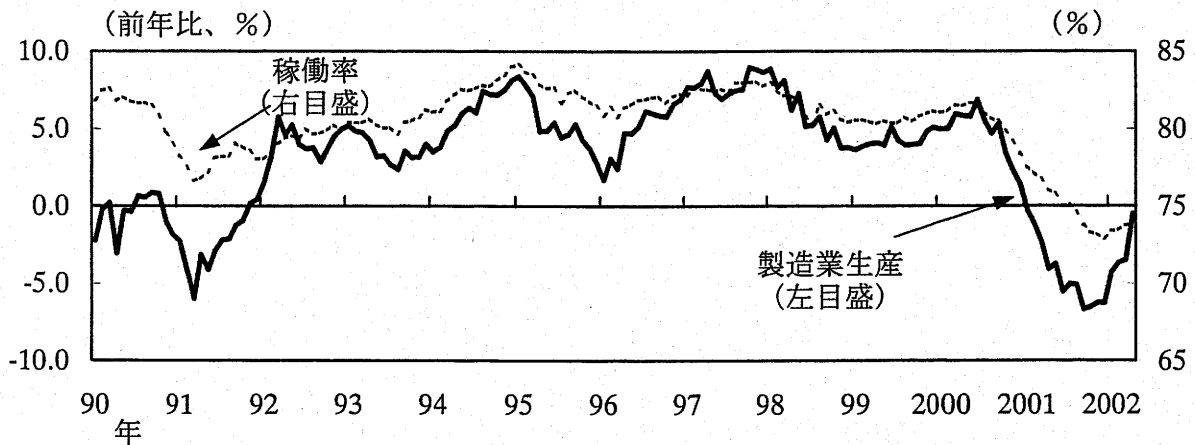
(8) 米国の企業コンフィデンス<ISM (旧称 NAPM) 指数>



(注) 非製造業は、97年7月から公表。

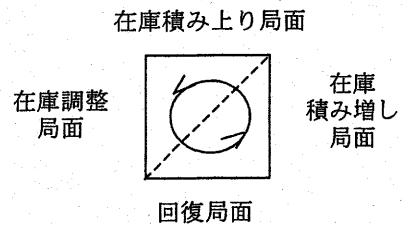
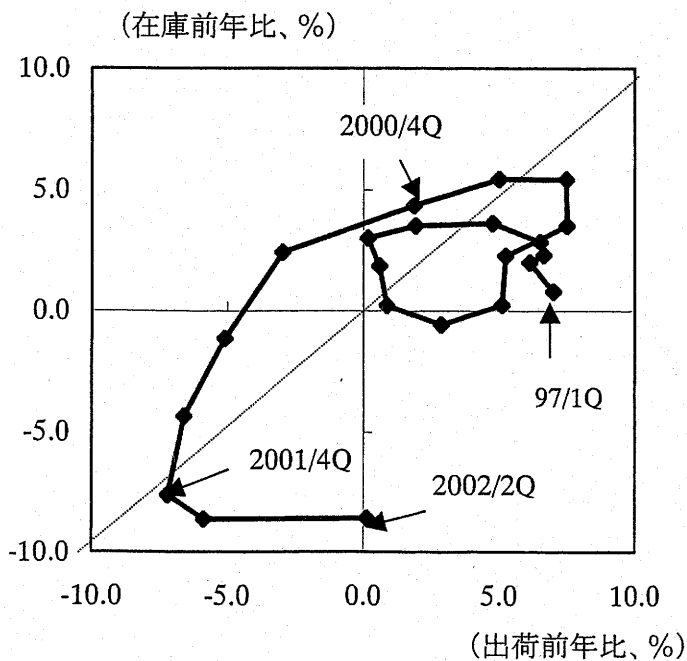
/5月

(9) 米国の製造業生産・稼働率



/4月

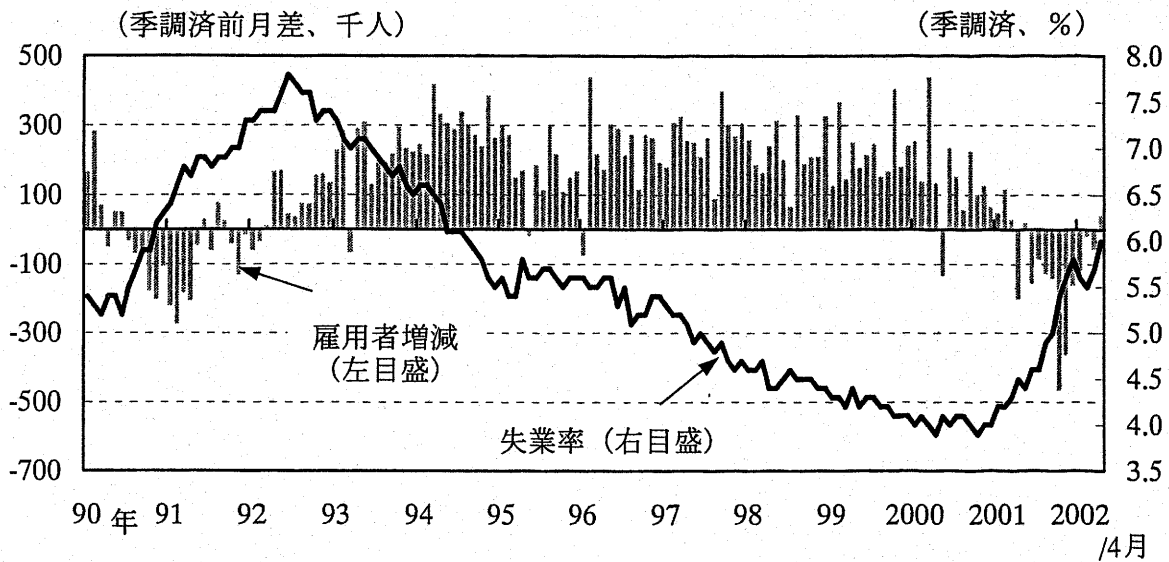
(10) 米国の在庫循環 (製造業全体)



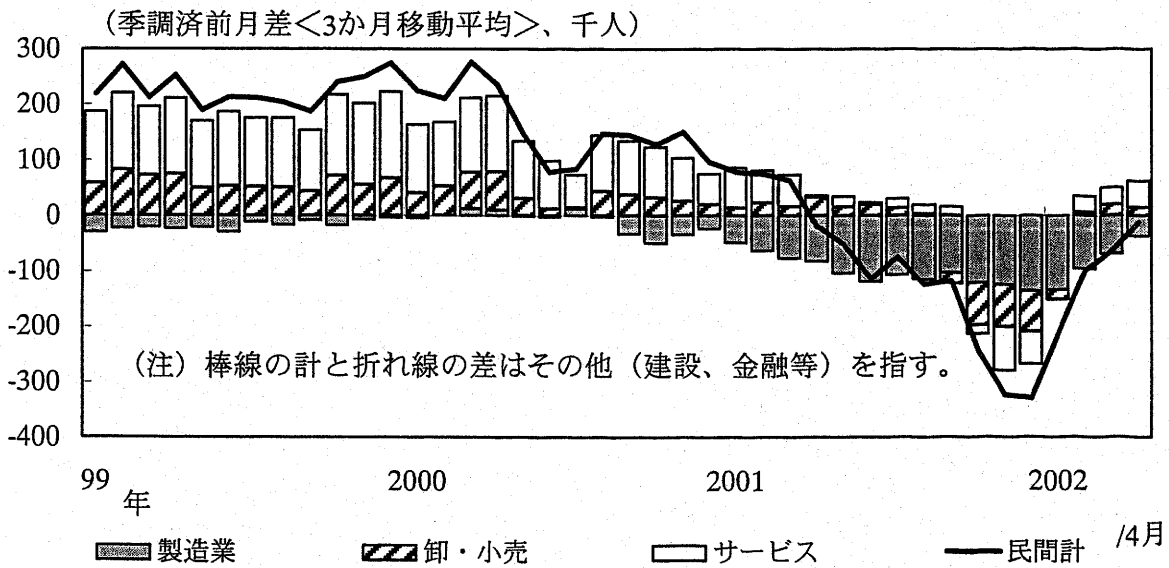
(注1) 出荷は期中平均、在庫は期末の値。

(注2) 2002/1Qは、4月の値。

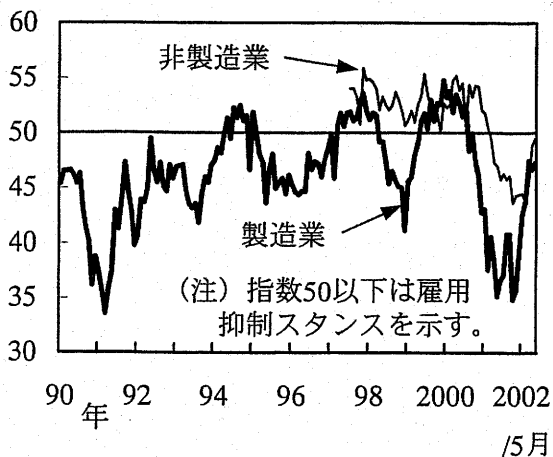
(11) 米国の民間部門雇用者数、失業率



(12) 業種別雇用者数

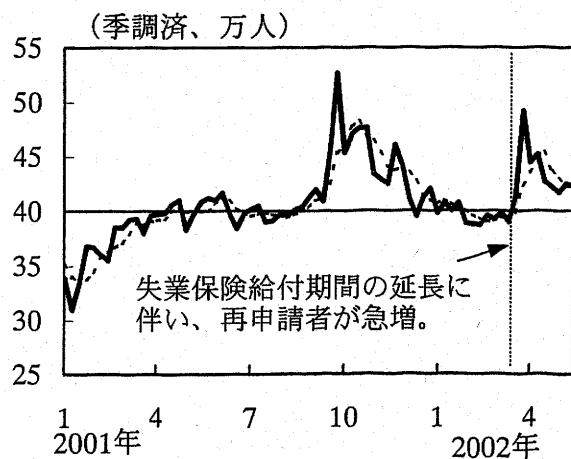


(13) 企業サイドの雇用スタンス <ISM (旧称 NAPM) 雇用指数>



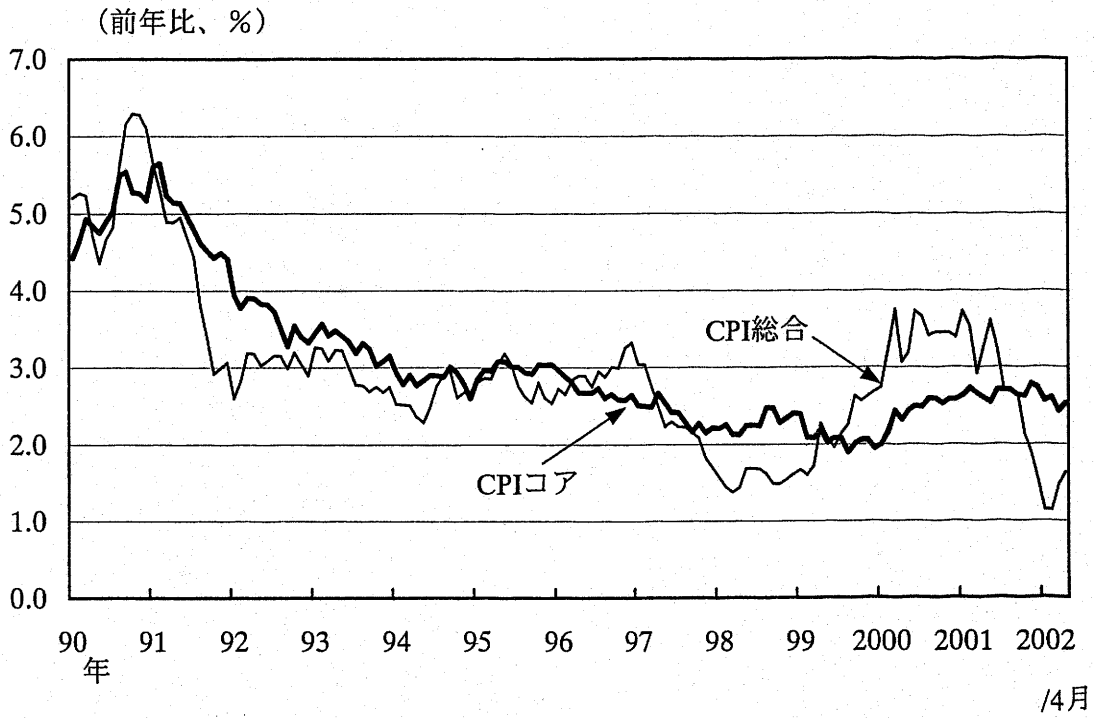
(注) 非製造業は、97年7月から公表。

(14) 週間新規失業保険申請件数

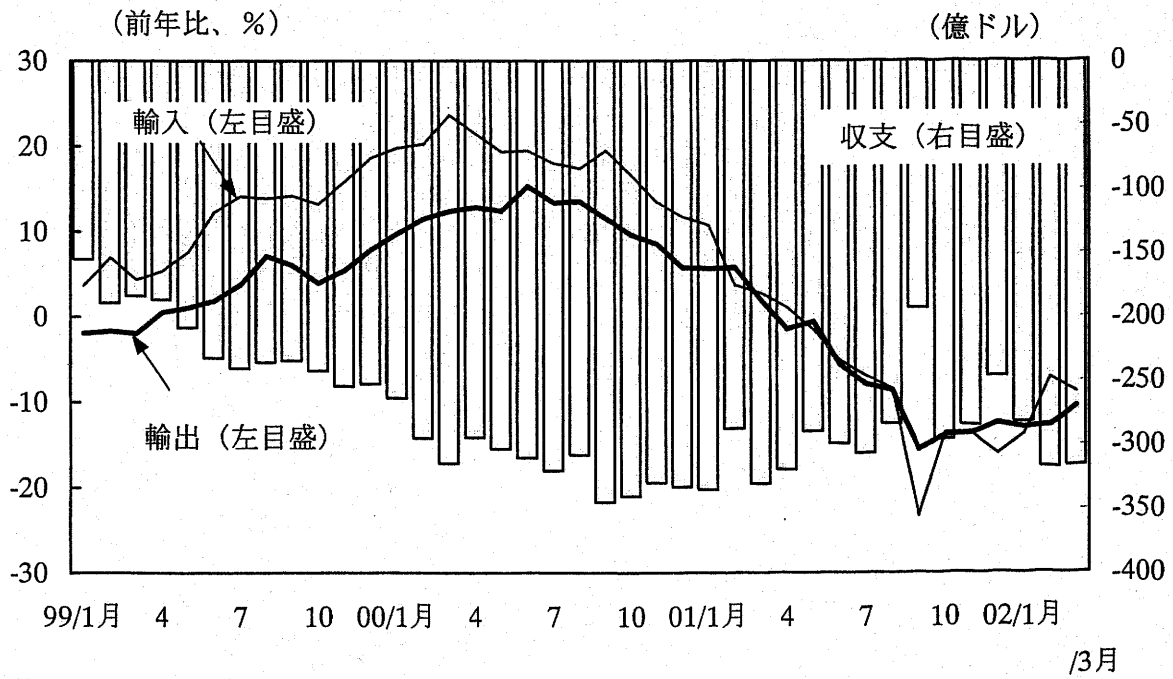


(注) 点線は4週間移動平均、直近は、2002年5月25日週

(15) 米国のCPI



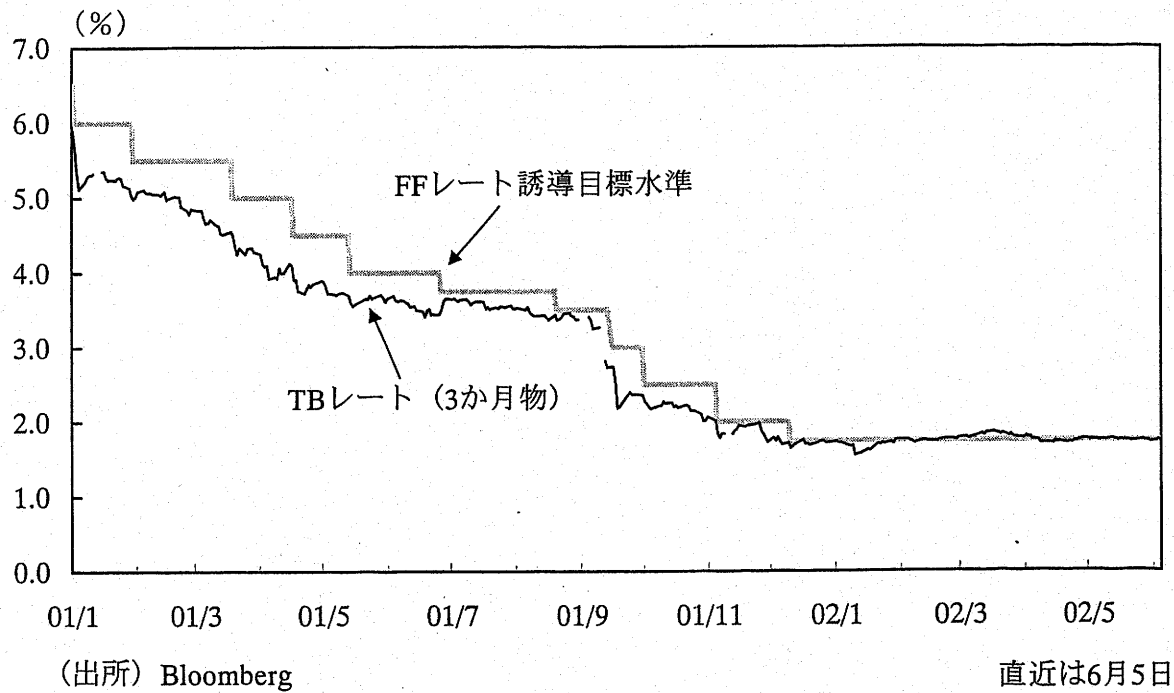
(16) 米国の財・サービス収支



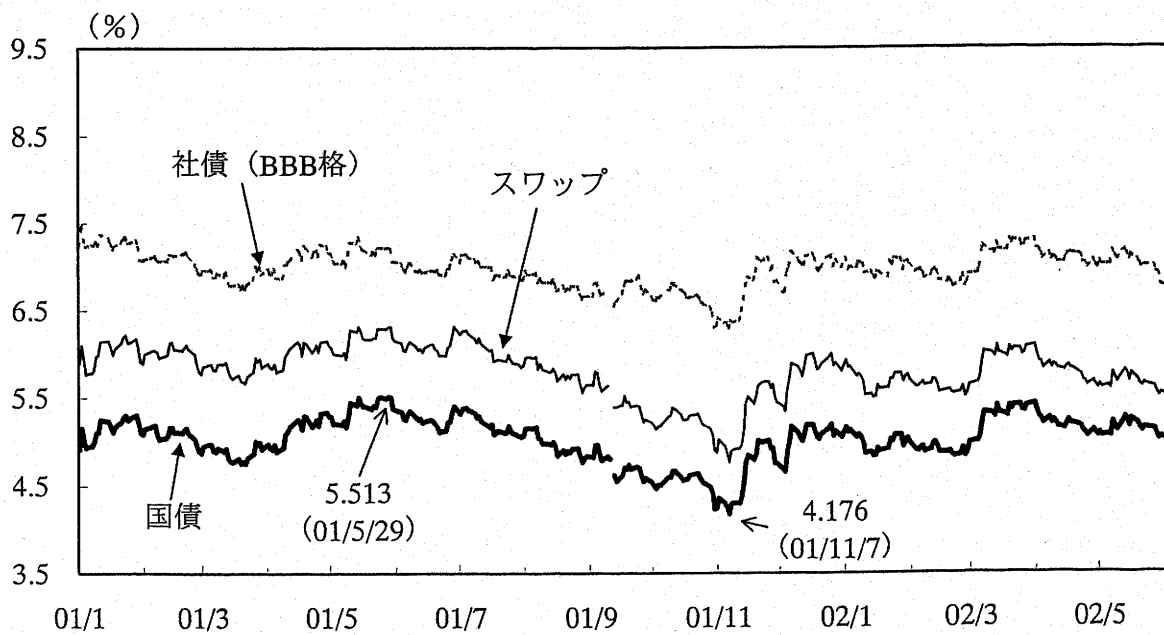
# 米国金融市場の動向

## 金利 (米国)

### (1) 政策金利・短期金利



### (2) 長期金利 (10年物)



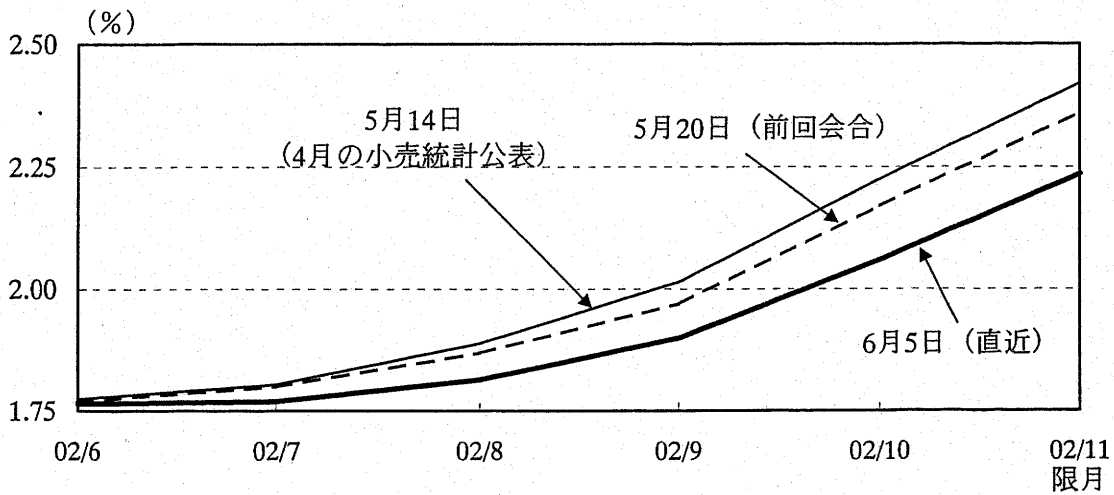
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。  
因みに、BloombergのBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

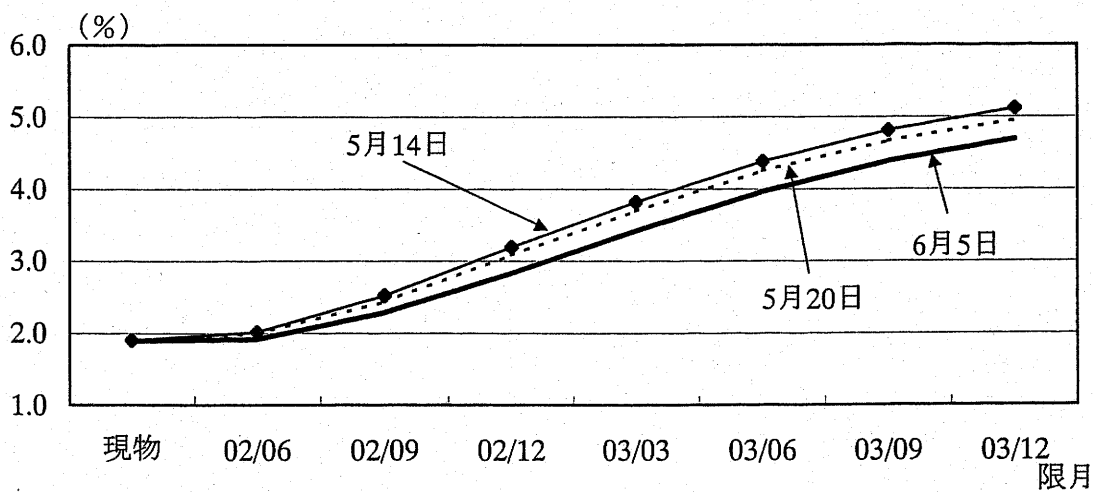
直近は6月5日

### 先行きの金利観（米国）

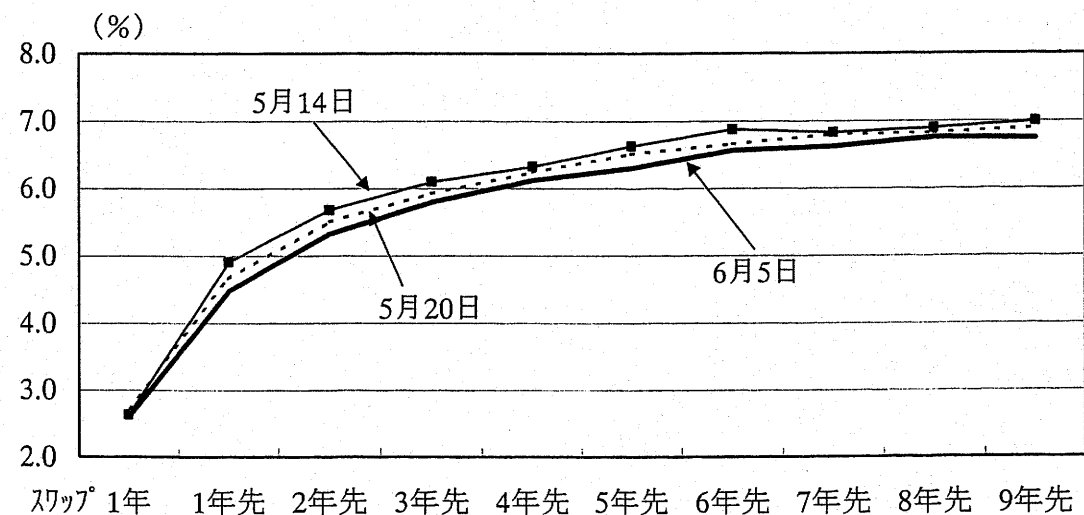
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利（3か月）



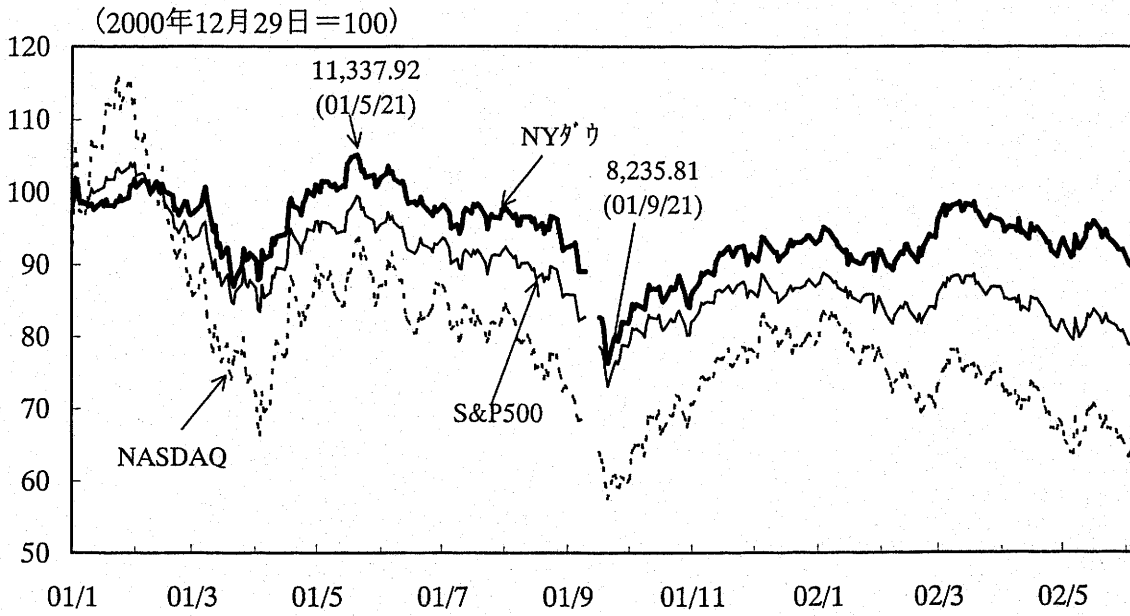
(3) インプライド・フォワード・レート（米ドル・スワップ、1年物）



(出所) Bloomberg

### 株価 (米国)

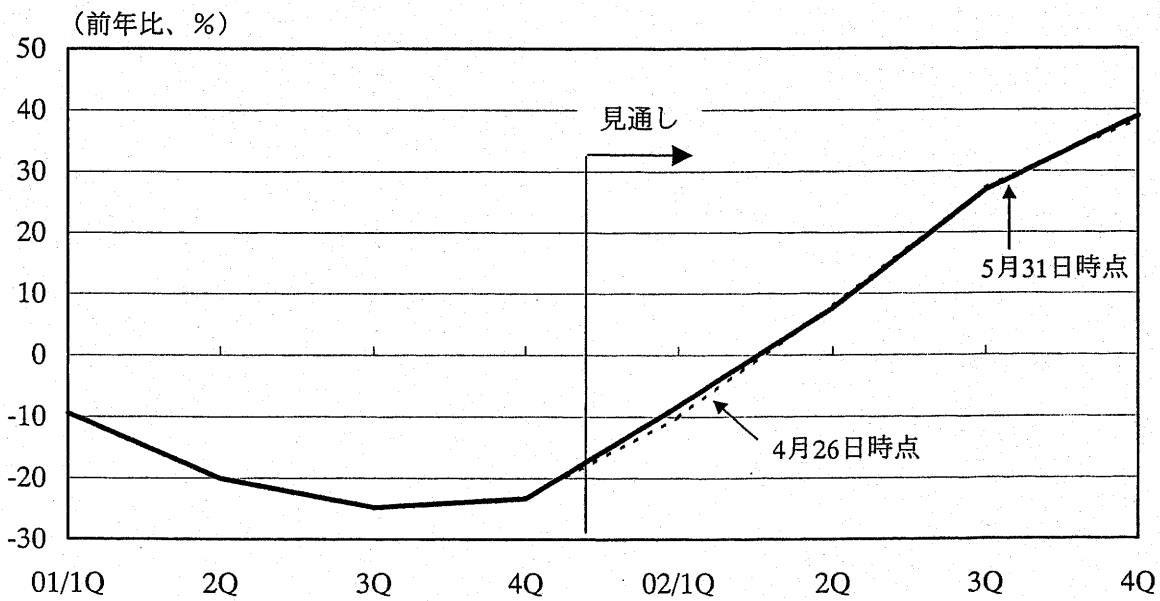
#### (1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(出所) Bloomberg

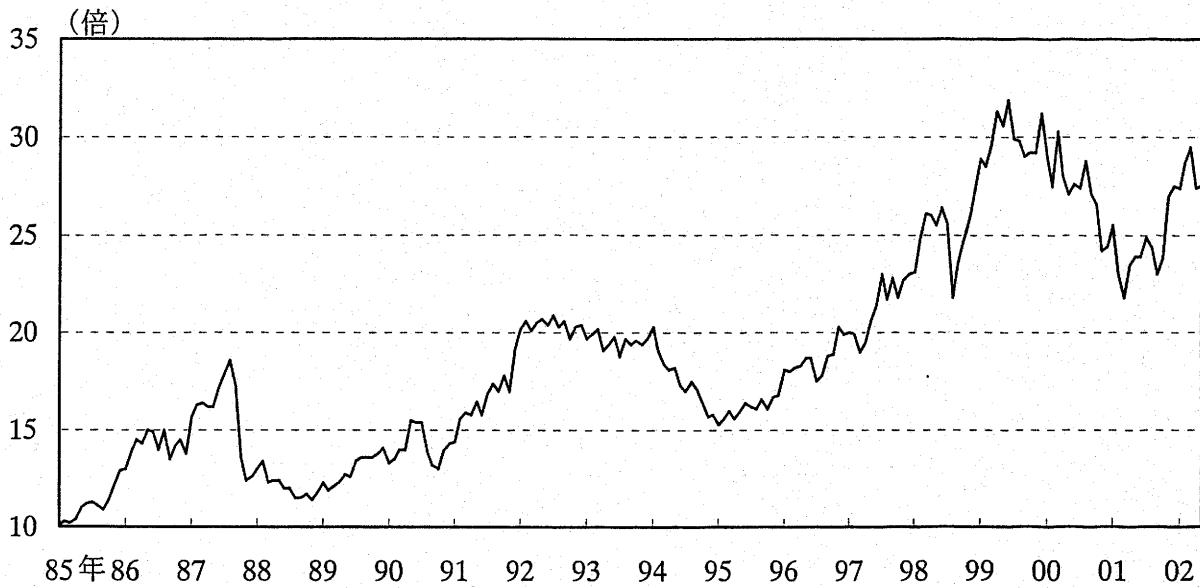
直近は6月5日

#### (2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



(出所) Thomson Financial I/B/E/S

(3) 株価収益率 (PER、S&P500)

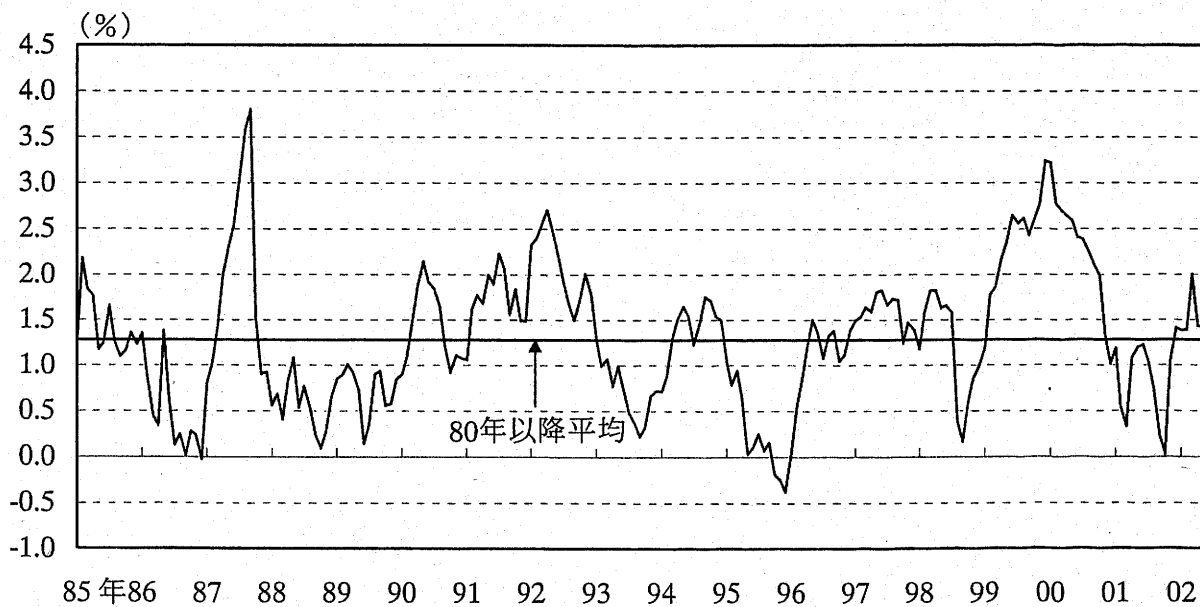


(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値  
S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

直近は6月5日

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



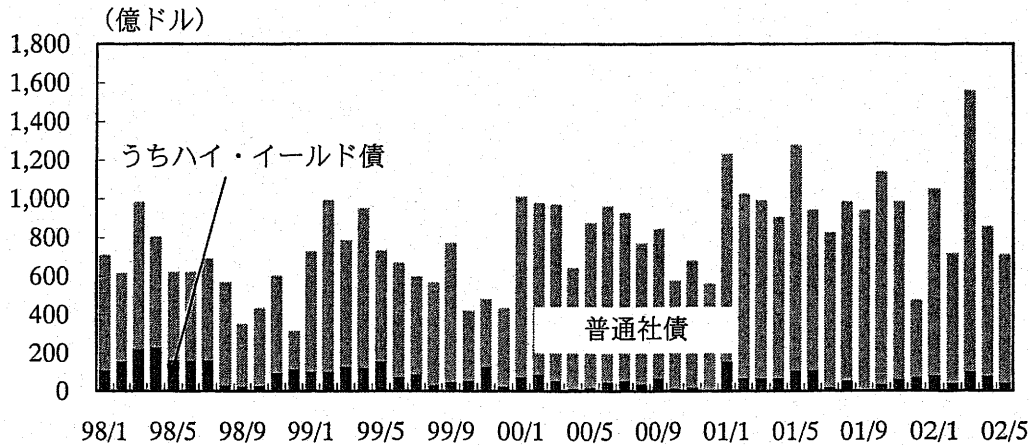
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値  
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

直近は6月5日

### 企業の資金調達 (米国)

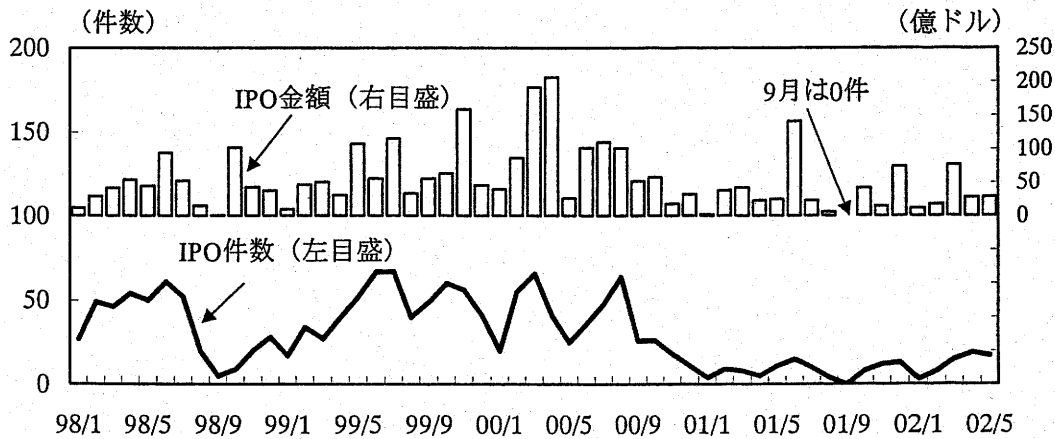
#### (1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は5月

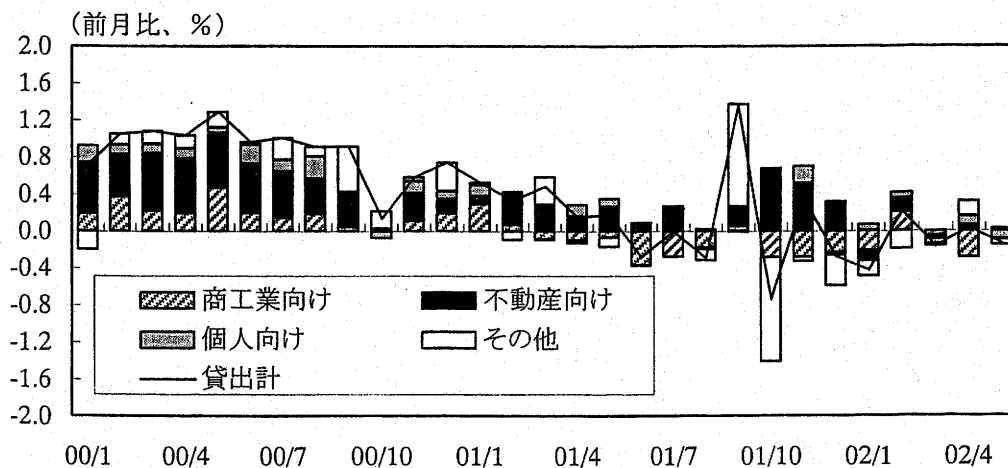
#### (2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は5月

#### (3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀

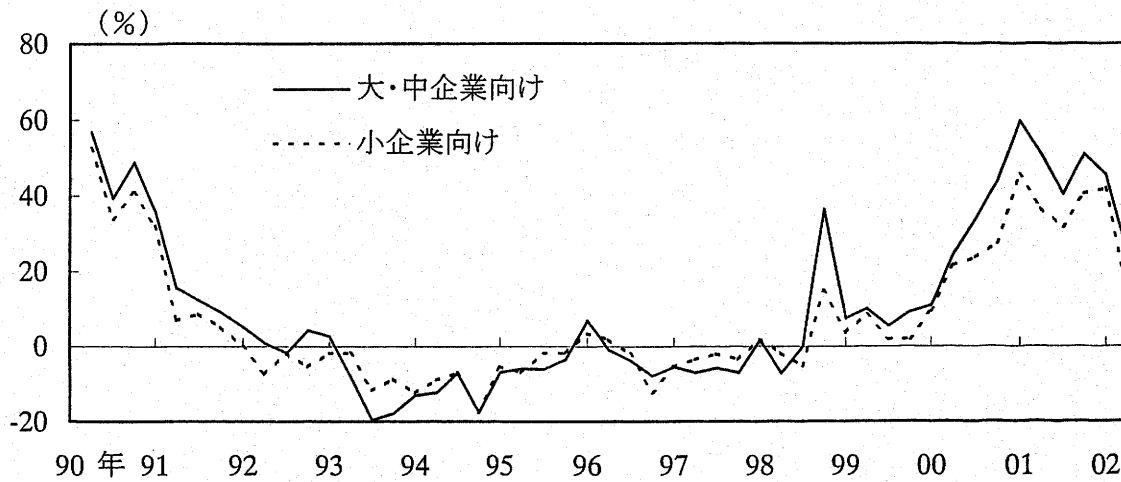
(出所) FRB

直近は5月22日

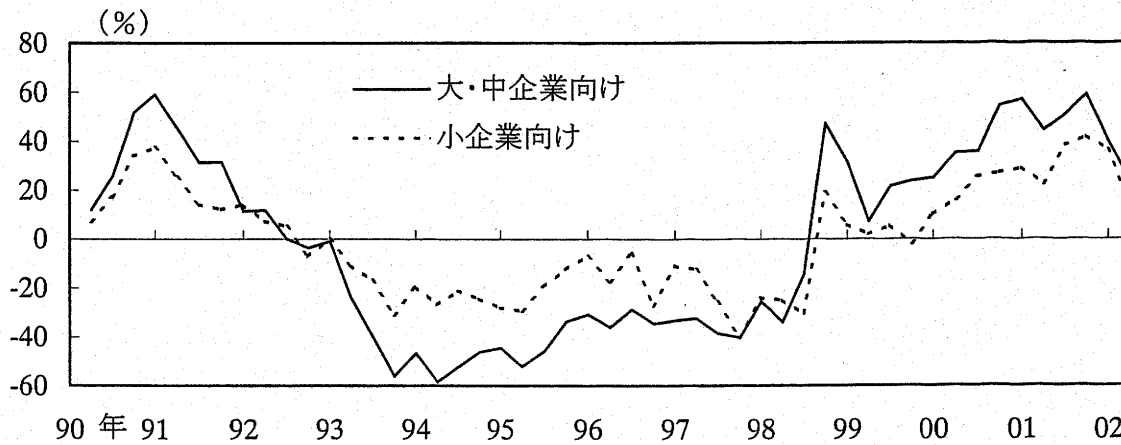


FRBによる2002年4月の銀行貸出調査  
(Senior Loan Officer Opinion Survey)

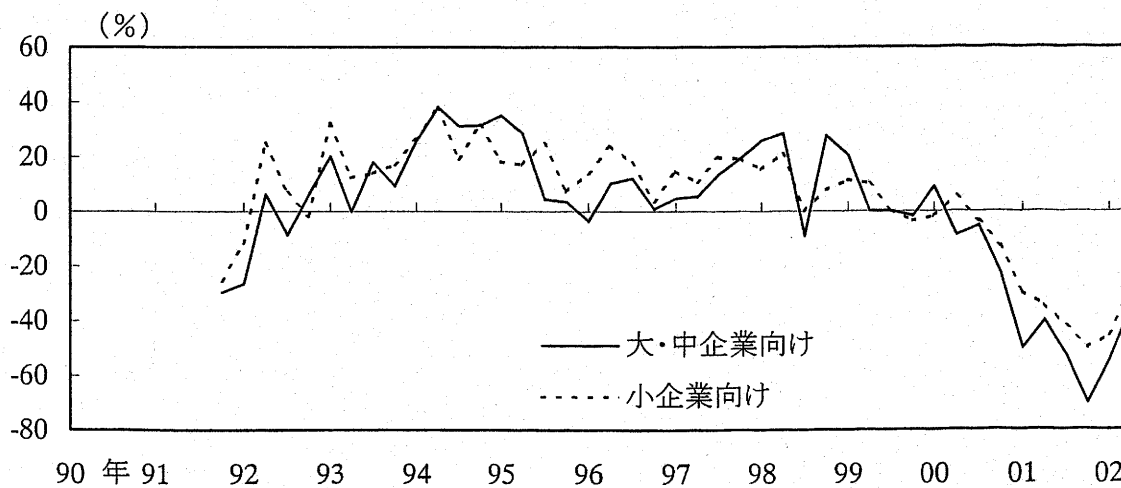
(1) 商工業向けの貸出基準 (タイト化先-緩和化先)



(2) 商工業向け貸出に対するスプレッド (スプレッド拡大先-スプレッド縮小先)



(3) 商工業向け貸出に対する需要 (需資増大先-需資減少先)

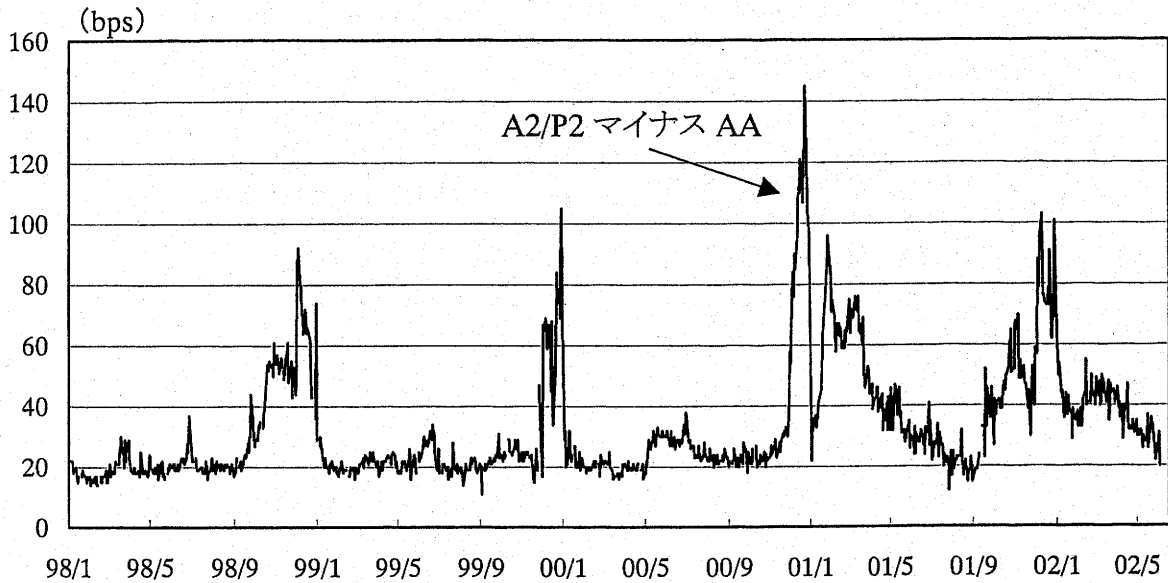


(注) 直近は4月調査

(出所) FRB 「Senior Loan Officer Opinion Survey」

### 金融市場のリスク関連指標 (米国)

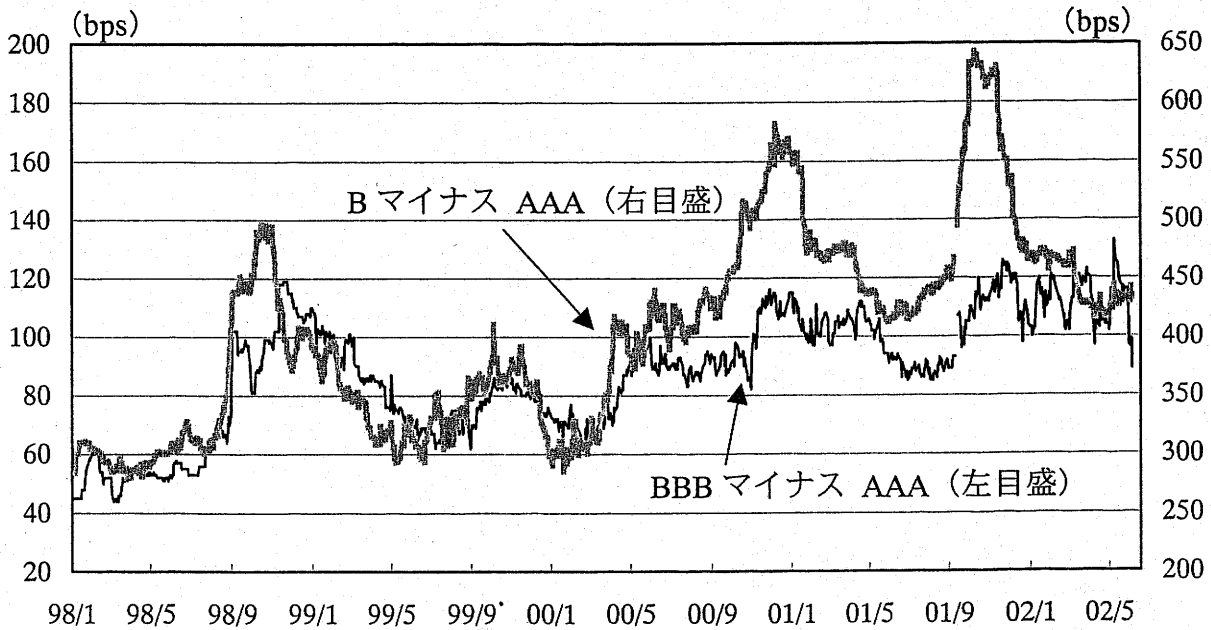
#### (1) CPスプレッド (非金融企業、30日物)



(出所) FRB

直近は6月4日

#### (2) 社債間スプレッド (10年物)

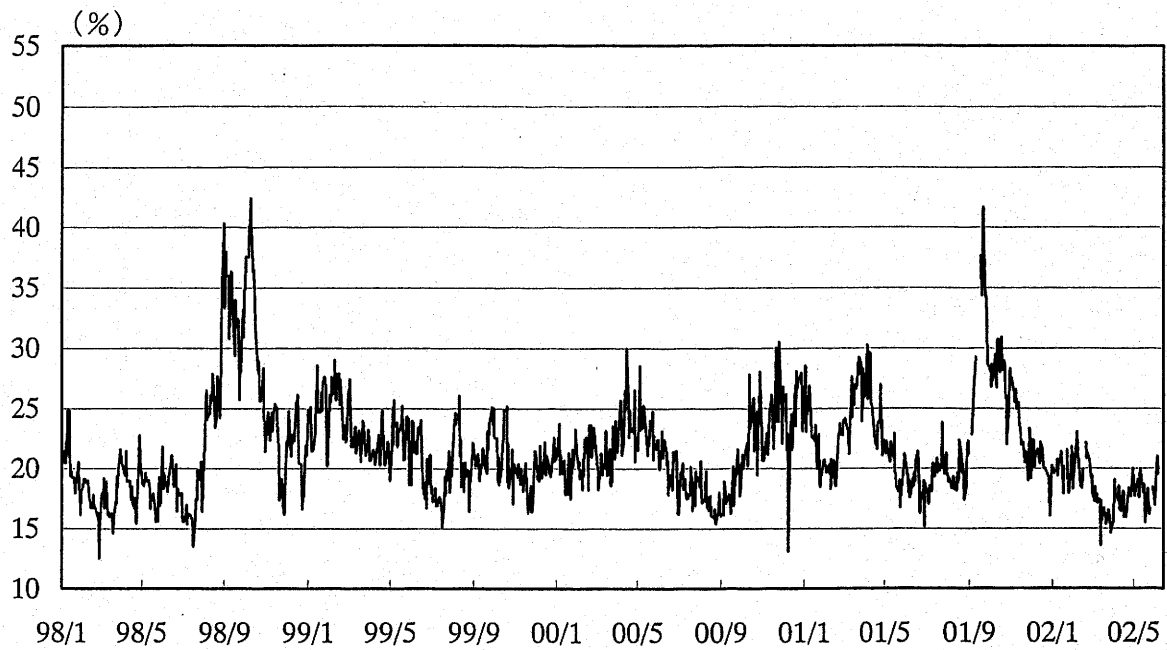


(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。なお、AAAはMoody'sのAaa、S&PのAAAに、BBBはMoody'sのBaa2、S&PのBBBに対応する投資適格債、BはMoody'sのB2、S&PのBに対応する投資不適格債。

(出所) Bloomberg

直近は6月5日

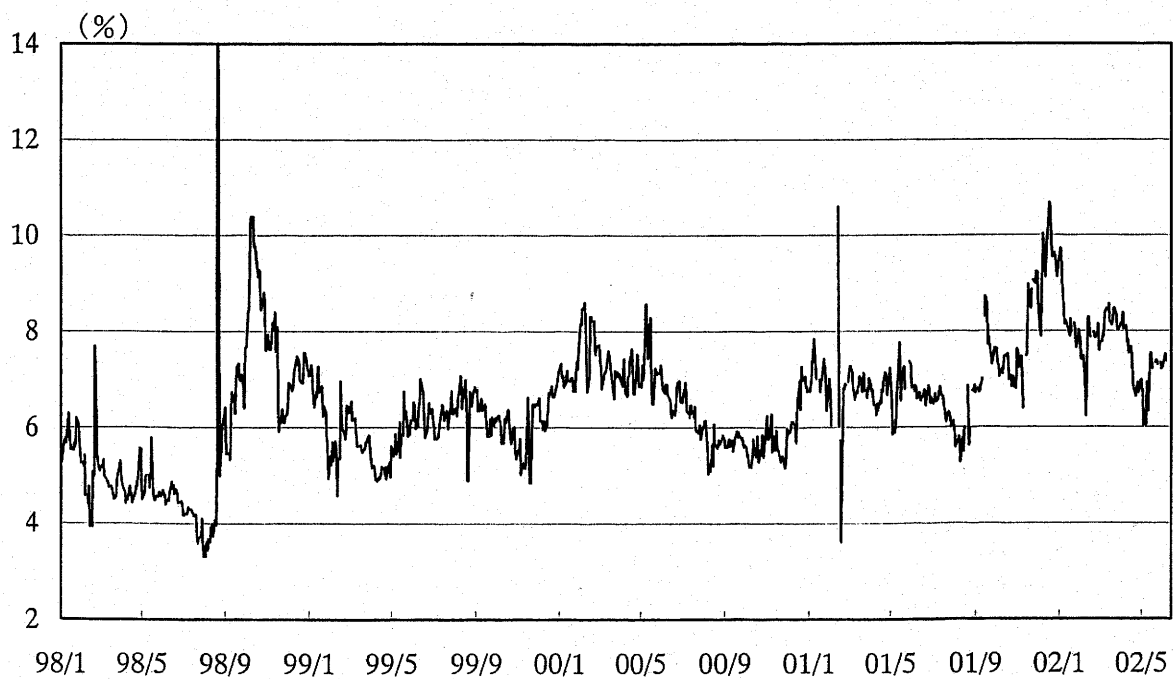
(3) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(出所) Bloomberg

直近は6月5日

(4) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

直近は6月5日

(図表3-1)

## ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(5月20日)後に判明したものの。

	※							
	2001年	2001/4Q	2002/1Q	2Q	2002/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.5	▲1.2	<5/30日> 0.9					
独 実質GDP <前期比年率、%>	0.6	▲1.0	<5/23日> 0.7					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.8	▲1.8	<5/24日> -1.4					
2. 小売売上数量 <前期比、%>		0.2	0.5		0.6	<5/28日> 0.3		
(前年比、%)	1.7	1.4	1.2		1.5	2.0		
3. 新車登録台数 (年率、万台)	1,164	1,159	1,098		1,106	1,075		
(前年比、%)	▲0.6	2.5	▲4.0		▲3.2	▲6.0		
4. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲5	▲11	▲10	▲9	▲9	▲9	▲10	<6/4日> ▲8
5. 独 国内投資財受注 <前期比、%>		▲1.9	▲3.0		▲4.8	▲3.8		
(前年比、%)	▲2.9	▲7.2	▲9.0		▲10.1	▲13.2		
6. 輸出 <前期比、%>		▲1.5	2.5		▲1.0	<5/23日> 1.9		
(前年比、%)	3.9	▲4.4	▲1.9		▲1.2	▲3.2		
7. 独 海外受注 <前期比、%>		0.1	3.4		▲0.3	3.1		
(前年比、%)	▲2.0	▲8.9	▲1.1		▲3.4	3.8		
8. 輸入 <前期比、%>		▲4.8	1.1		2.3	<5/23日> 0.7		
(前年比、%)	▲0.2	▲13.0	▲8.8		▲6.1	▲10.1		
9. 鉱工業生産 <前期比、%>		▲1.8	0.5		0.1	0.5		
(前年比、%)	0.2	▲3.8	▲3.1		▲3.3	▲2.9		
10. 製造業PMI(1-12)購買者指数(DI、%)	47.8	43.6	48.3	51.1	48.6	50.0	50.7	<6/3日> 51.5
11. 失業率 (%)	8.1	8.1	8.2	8.3	8.2	8.2	<6/4日> 8.3	
12. 生産者物価 <前期比、%>		▲1.0	0.1	0.5	0.0	0.4	<6/3日> 0.3	
(前年比、%)	2.1	▲1.0	▲0.9	▲0.7	▲1.1	▲0.8	▲0.7	
13. 消費者物価 <前期比、%>		0.3	0.8	0.9	0.1	0.6	0.5	<5/31日>
(前年比、%)	2.5	2.2	2.6	2.4	2.5	2.5	2.4	2.0
コア(前年比、%)	1.9	2.3	2.4	2.4	2.5	2.5	2.4	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) Eurostat, ECB, Deutsche Bundesbank, Statistisches Bundesamt, INSEE, Datastream

(注) ・年計数については、3.は年間合計額、その他は年平均値。

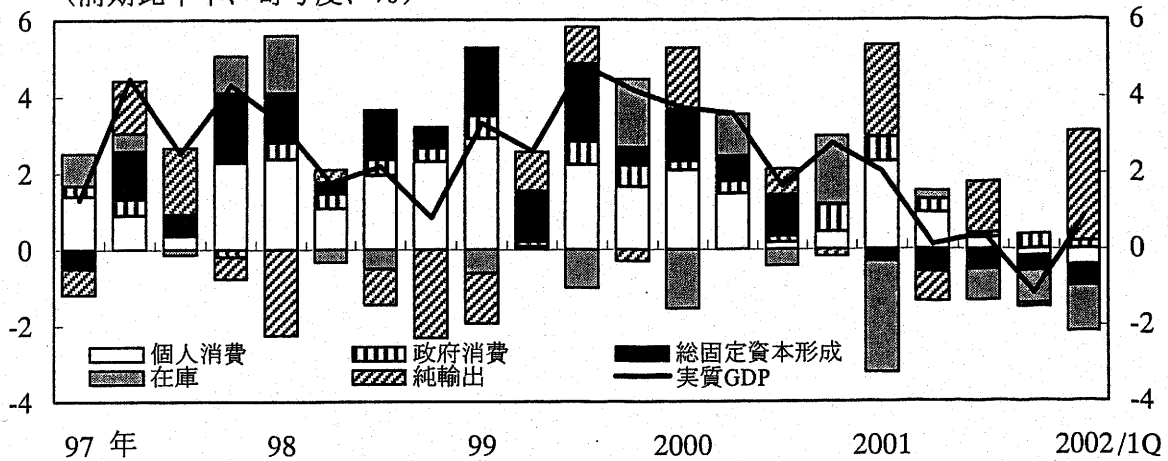
・前期(月)比は季調済みベース(除く12.,13.)。

・消費者物価の直近5月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。2Qの計数は4月ベース。

(図表 3-2)

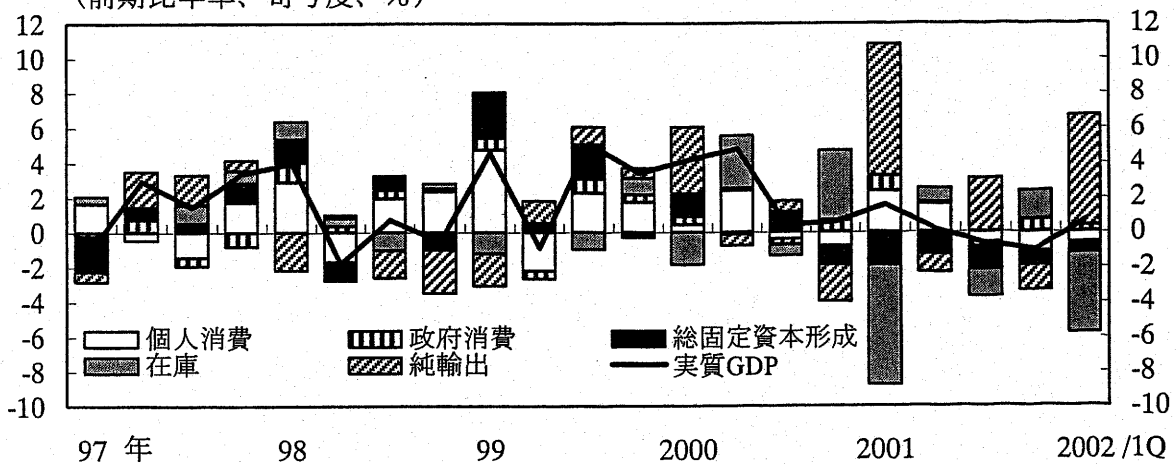
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



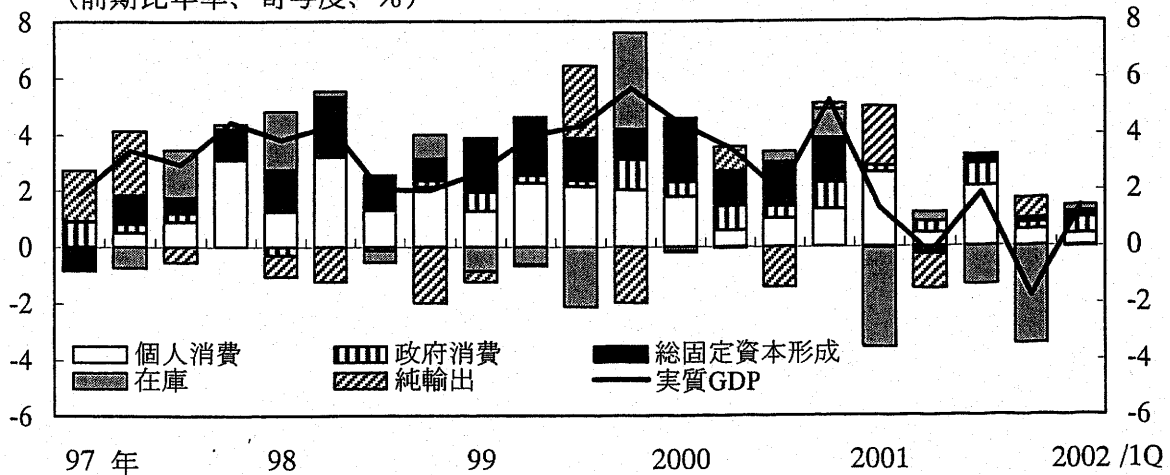
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



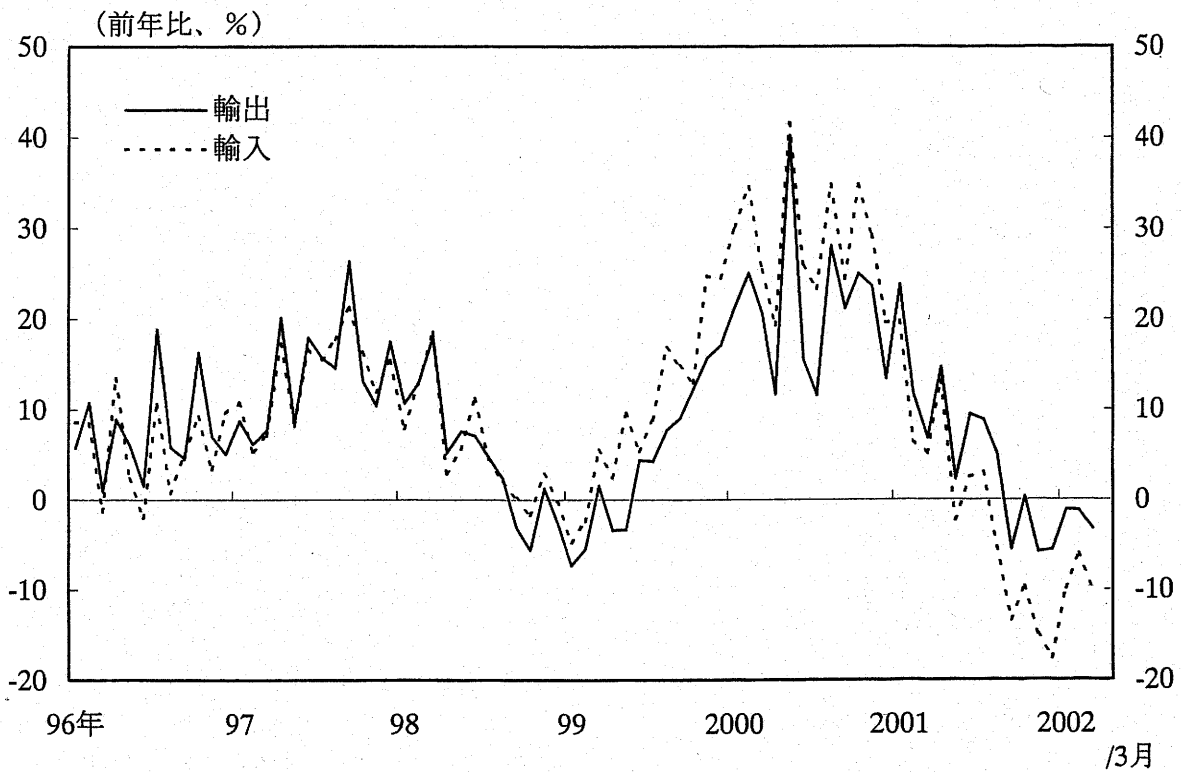
(3) フランスの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)

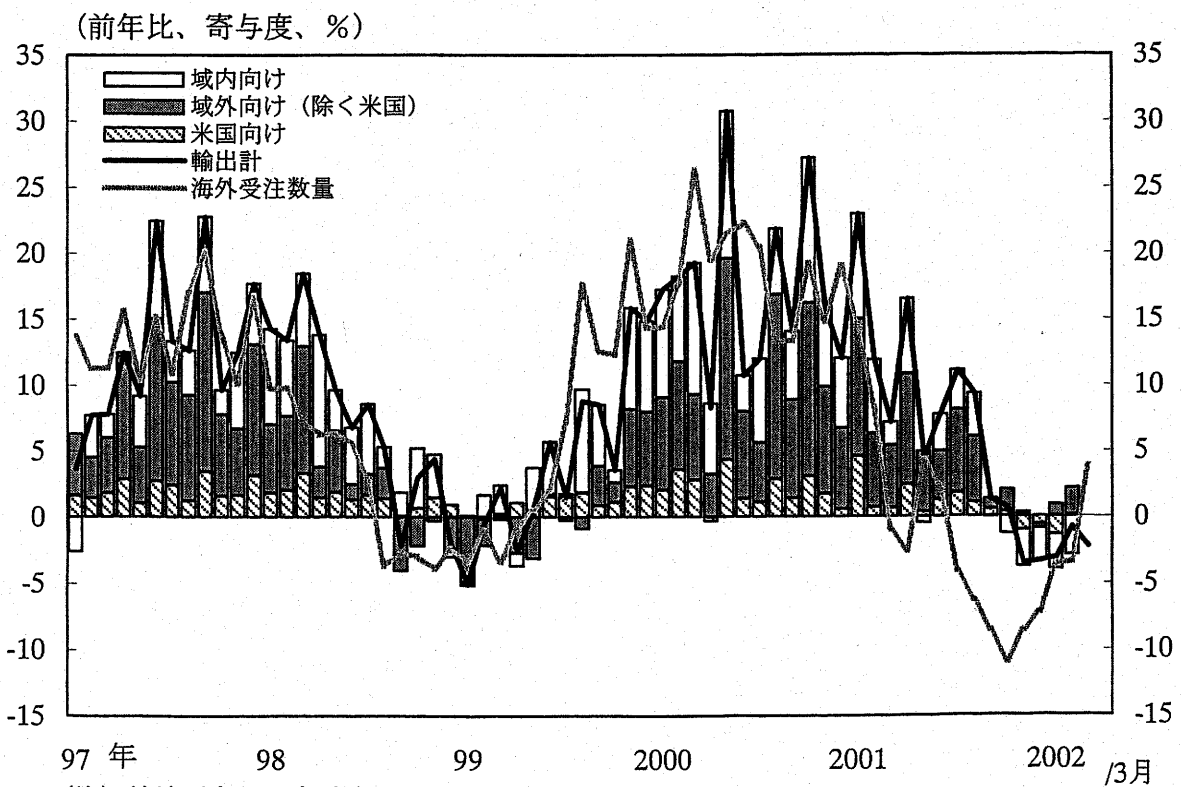


(図表 3 - 3)

(4) ユーロエリアの域外貿易



(5) ドイツの輸出 (地域別寄与度) と海外受注数量

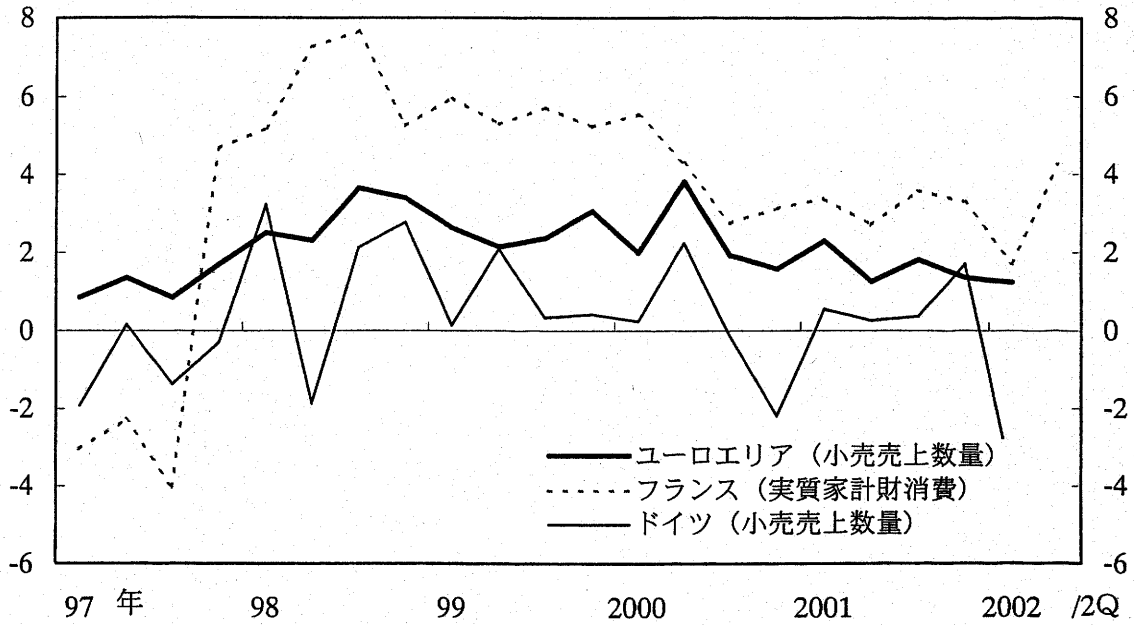


(注) 地域別内訳の直近は2月。

(図表 3-4)

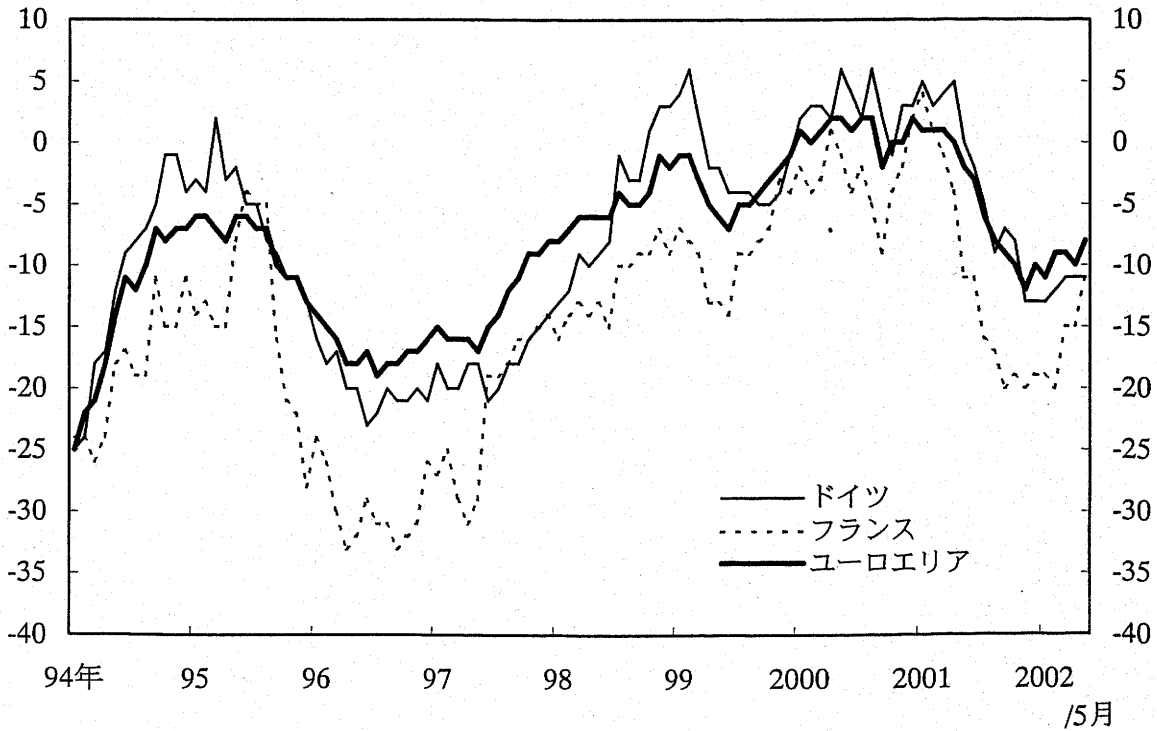
(6) 小売関連指標

(前年比、%)



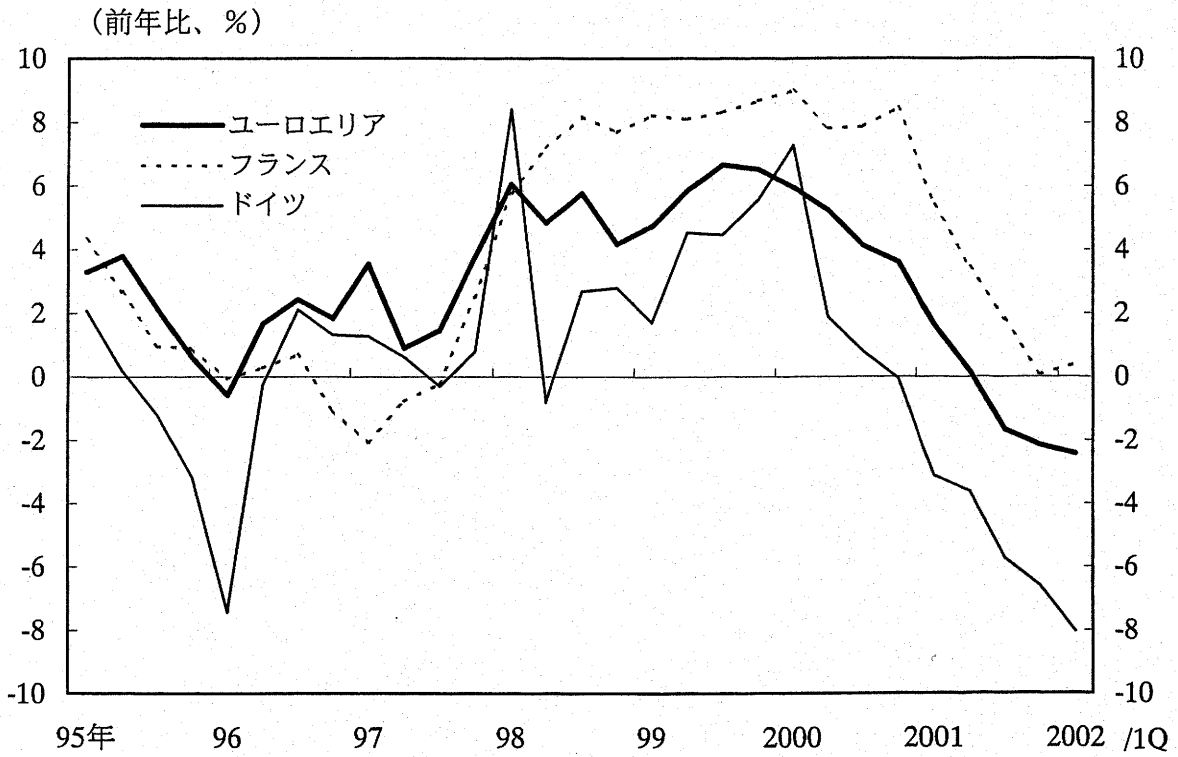
(7) 消費者コンフィデンス

(DI、%)

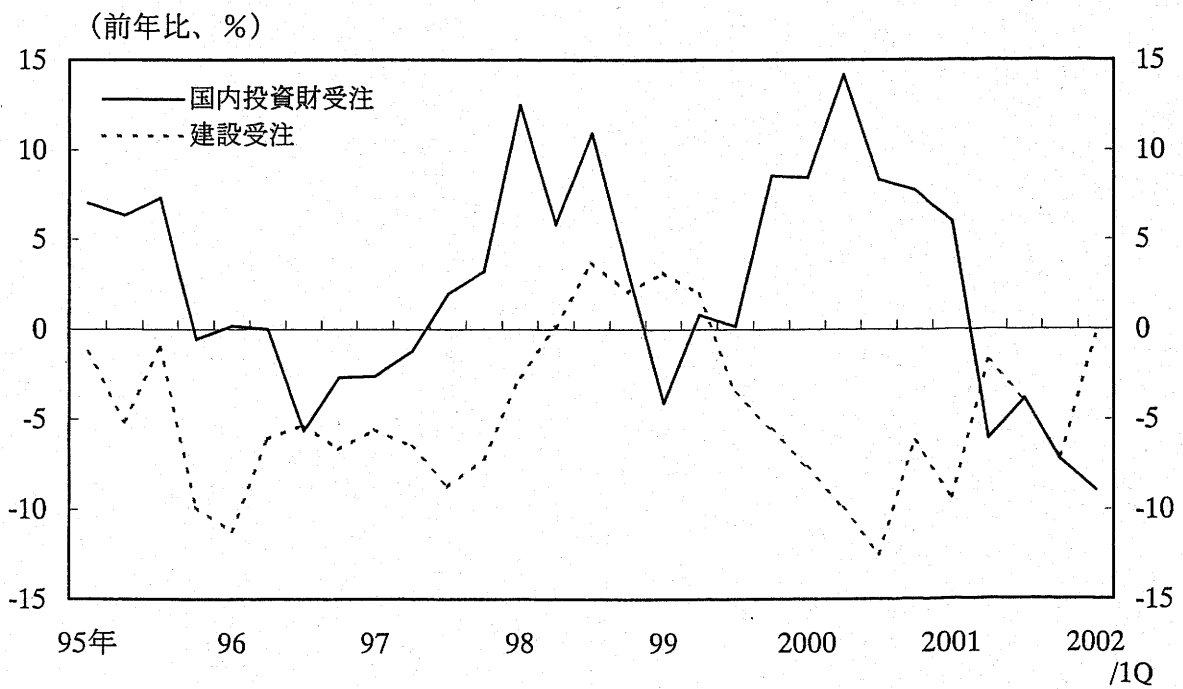


(図表 3 - 5)

(8) 総固定資本形成



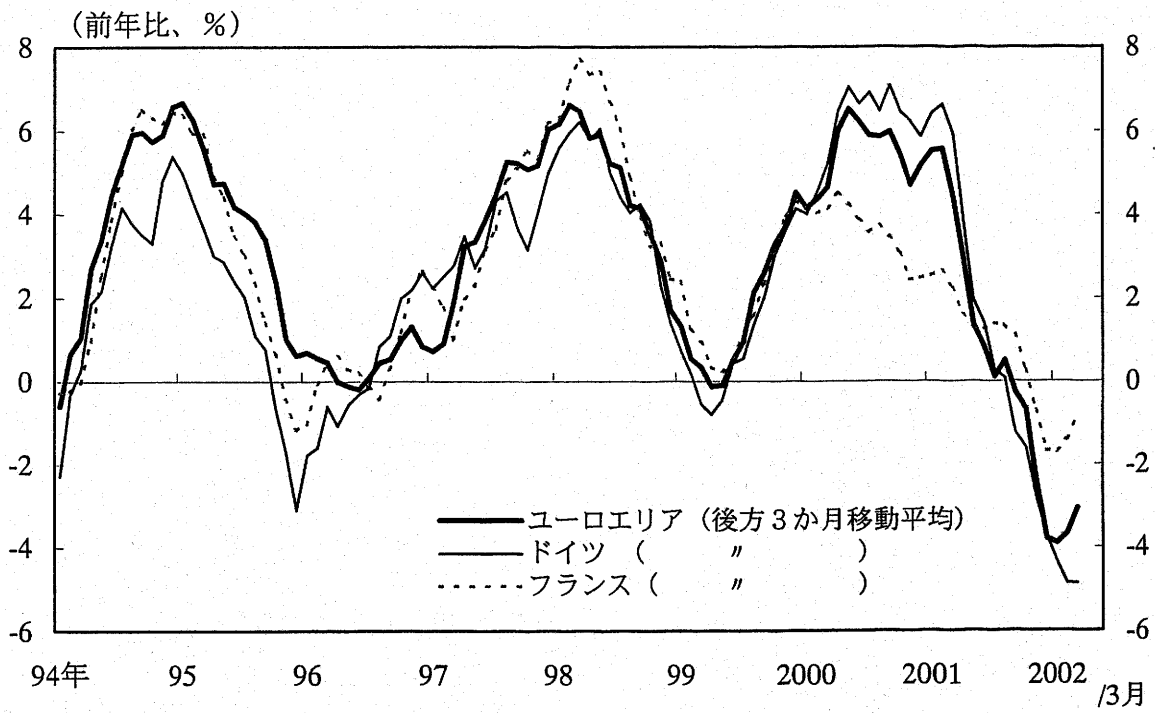
(9) ドイツの国内資本財受注、建設受注



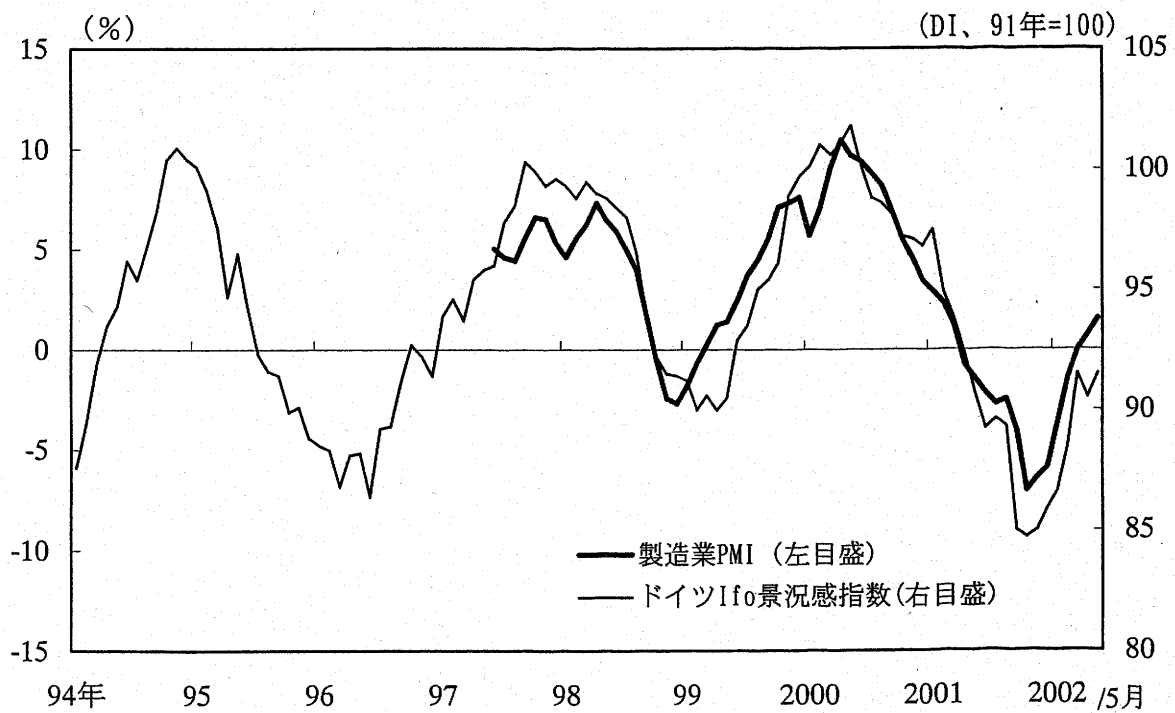


(図表 3 - 6)

(10) 鋳工業生産



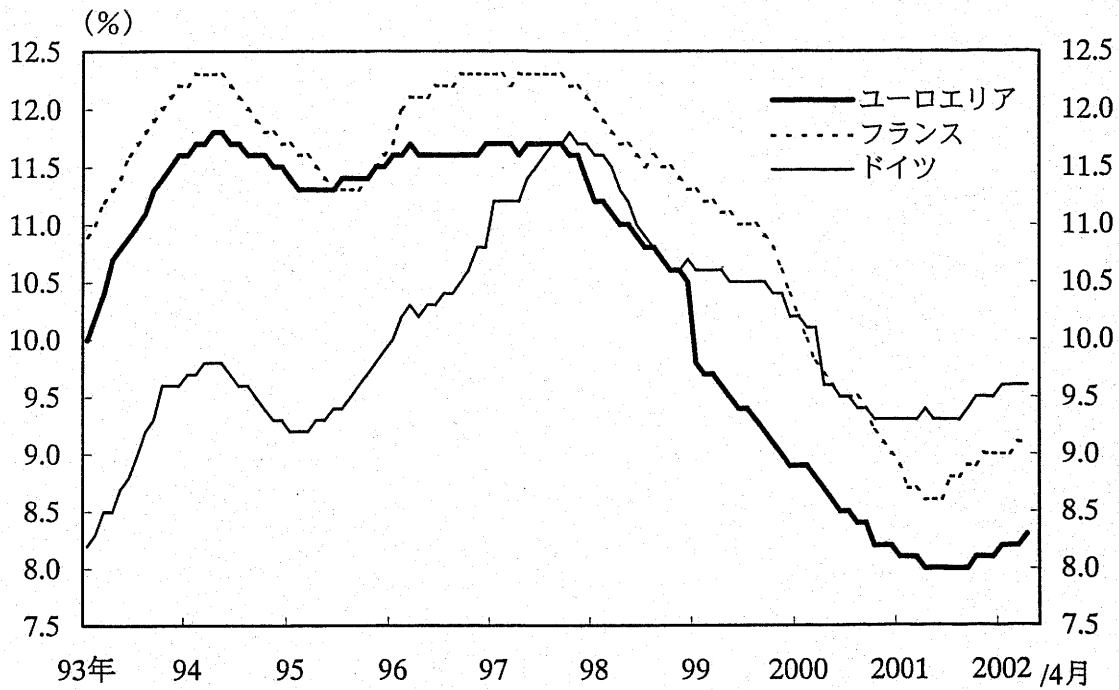
(11) 製造業コンフィデンス



(注) PMIは50からの乖離。

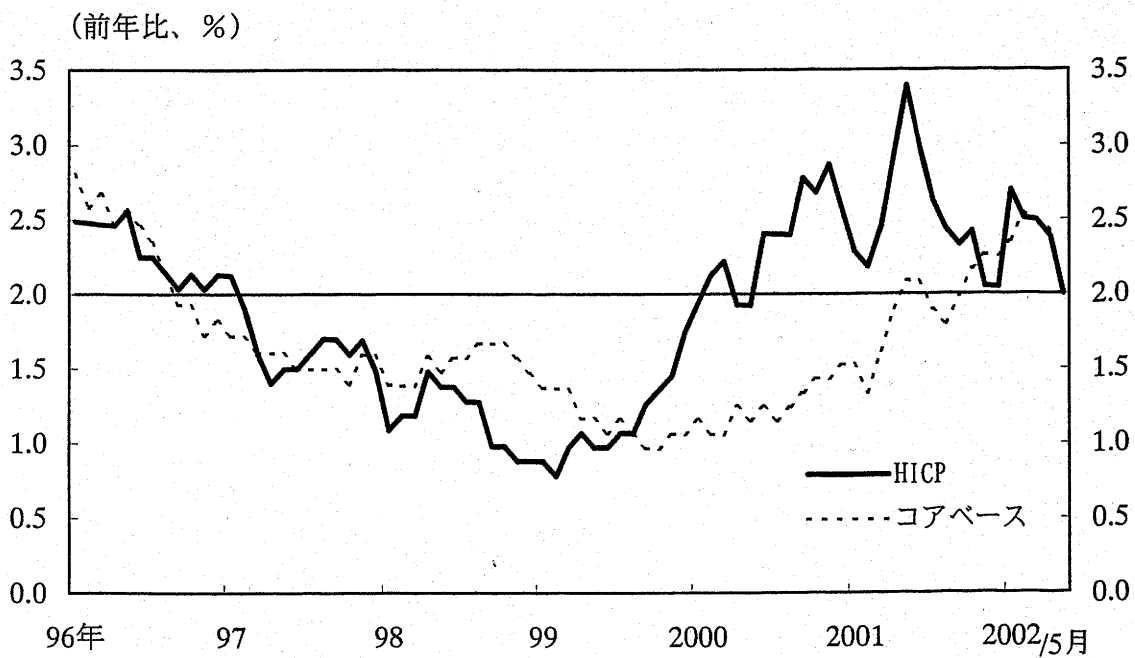
(図表3-7)

(12) 失業率



(注) 失業率の定義は、ユーロエリアはILO基準、ドイツ、フランスは自国統計ベースによる。

(13) ユーロエリアの物価動向



(注1) 欧州中銀は、消費者物価が中期的に前年比+2%を下回ることを「物価の安定」と定義し、政策目標としている。

(注2) 直近5月の計数は速報値のため、コアベースは未公表。

## 英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（5月20日）後に判明したもの。

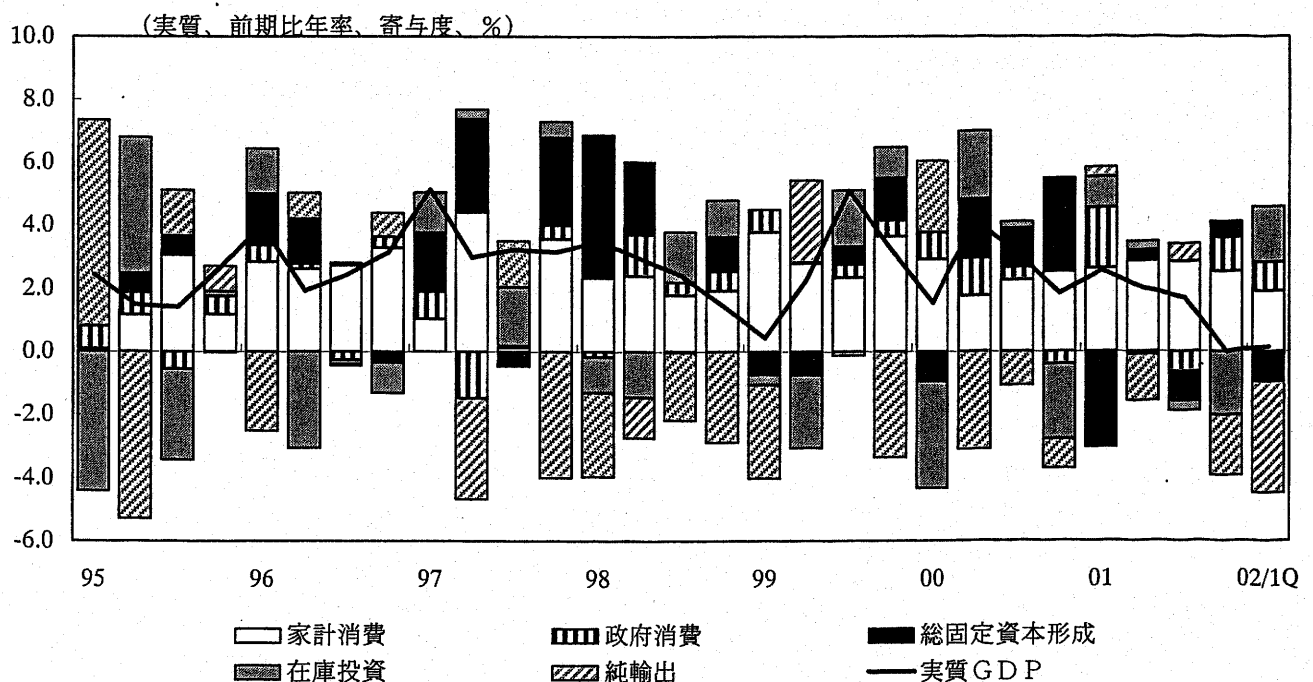
※

	2000年	2001年	2001/4Q	2002/1Q	2Q	2002/1月	2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP<前期比年率>	3.0	2.2	▲0.0	0.1						
2. 輸出 <前期比、%>			▲2.9	0.1	-	6.8	▲1.4	▲1.3	-	-
(前年比、%)	13.2	1.7	▲8.0	▲9.3	-	▲8.8	▲11.3	▲7.6	-	-
輸入 <前期比、%>			▲2.0	▲0.1	-	2.4	▲1.5	1.2	-	-
(前年比、%)	12.6	2.8	▲6.3	▲7.2	-	▲7.2	▲7.7	▲6.7	-	-
貿易収支 (億ポンド)	▲300.2	▲330.5	▲83.5	▲82.4	-	▲26.5	▲25.9	▲30.0	-	-
3. 小売売上数量<前期比、%>			1.3	1.0	2.2	0.0	1.2	0.1	1.7	-
(前年比、%)	4.5	6.0	6.3	5.4	6.9	4.7	5.9	5.8	6.9	-
4. 消費者コンフィデンス	0	1	▲3	5	5	6	5	3	4	6
5. 鉱工業生産<前期比、%>			▲2.2	▲1.5	-	▲0.8	▲0.4	▲0.4	-	-
(前年比、%)	1.6	▲2.2	▲4.7	▲5.6	-	▲5.5	▲5.5	▲5.9	-	-
6. 失業率 (%)	3.6	3.2	3.2	3.1	3.2	3.2	3.1	3.1	3.2	-
7. RPIX (前年比、%)	2.1	2.1	2.0	2.4	2.3	2.6	2.2	2.3	2.3	-
8. 住宅価格 (ハリファックス指数)										18.5
(前年比、%)	9.8	8.1	12.1	16.6	16.8	16.8	16.9	16.0	15.1	18.5

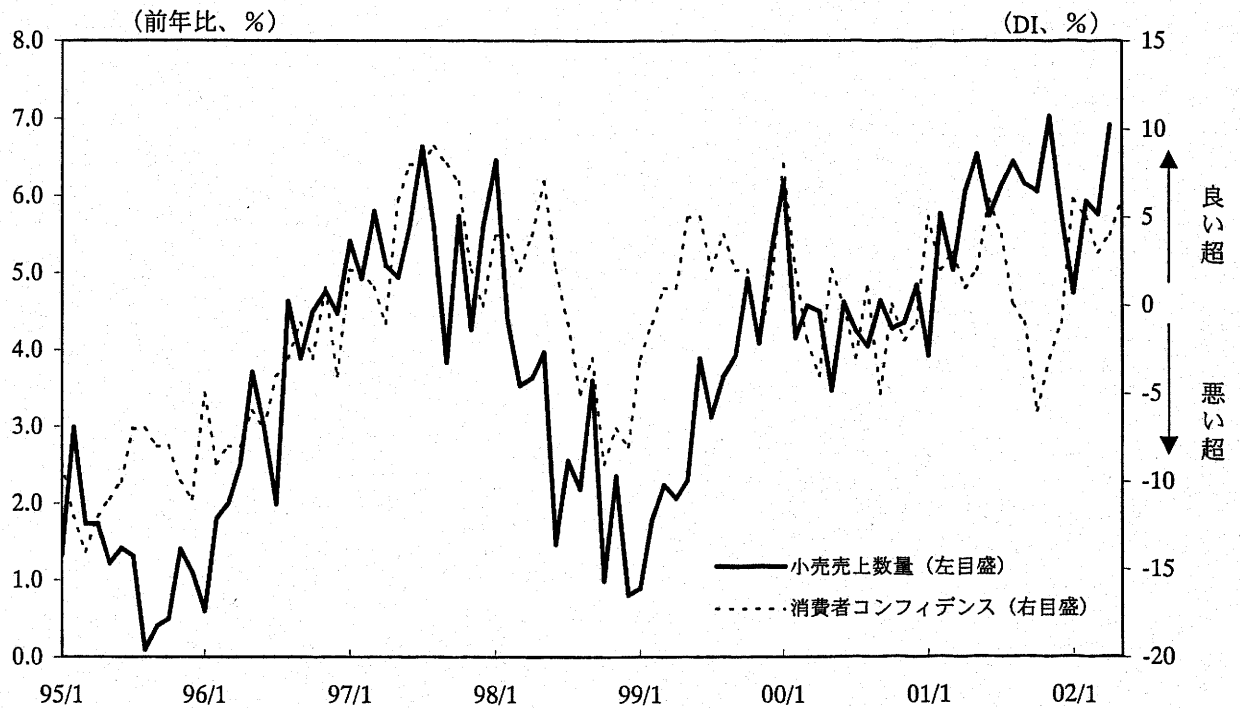
※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 消費者コンフィデンスはGfK (消費者協会) ベース。

## (1) 英国の実質GDP

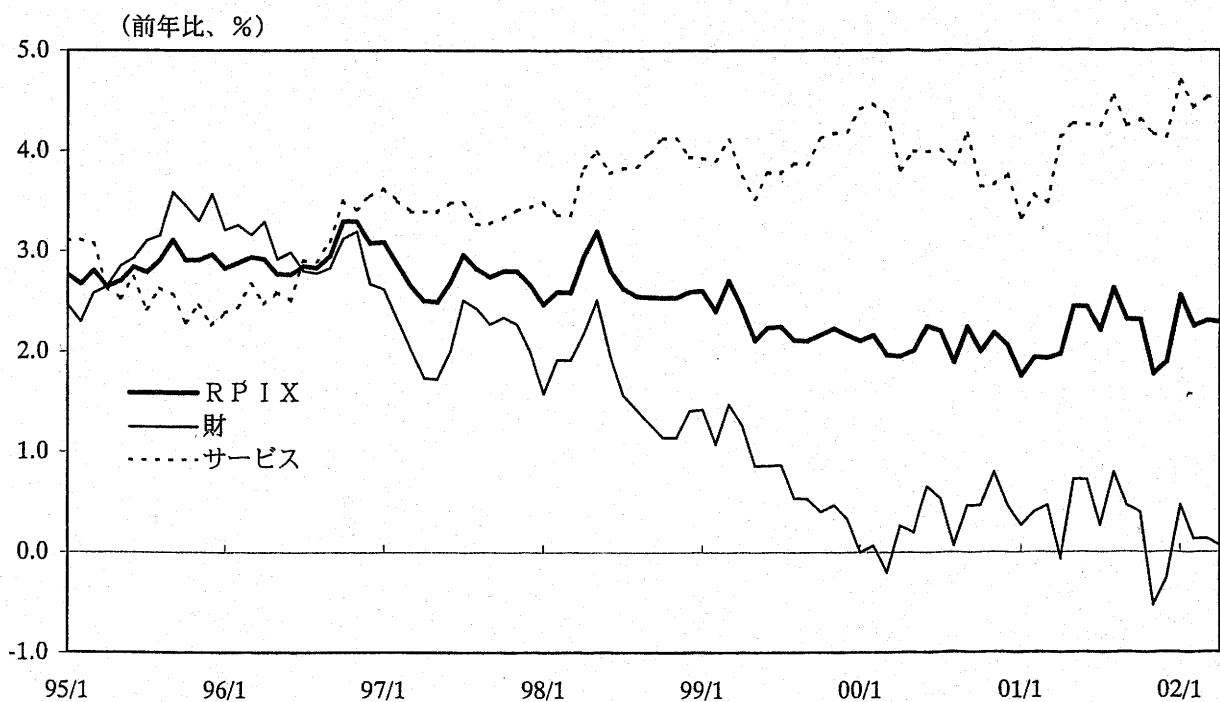


(2) 英国の小売売上数量と消費者コンフィデンス



直近:小売売上数量:4月  
消費者コンフィデンス:5月

(3) 英国の RPIX (小売物価指数<除くモーゲージ利払>)

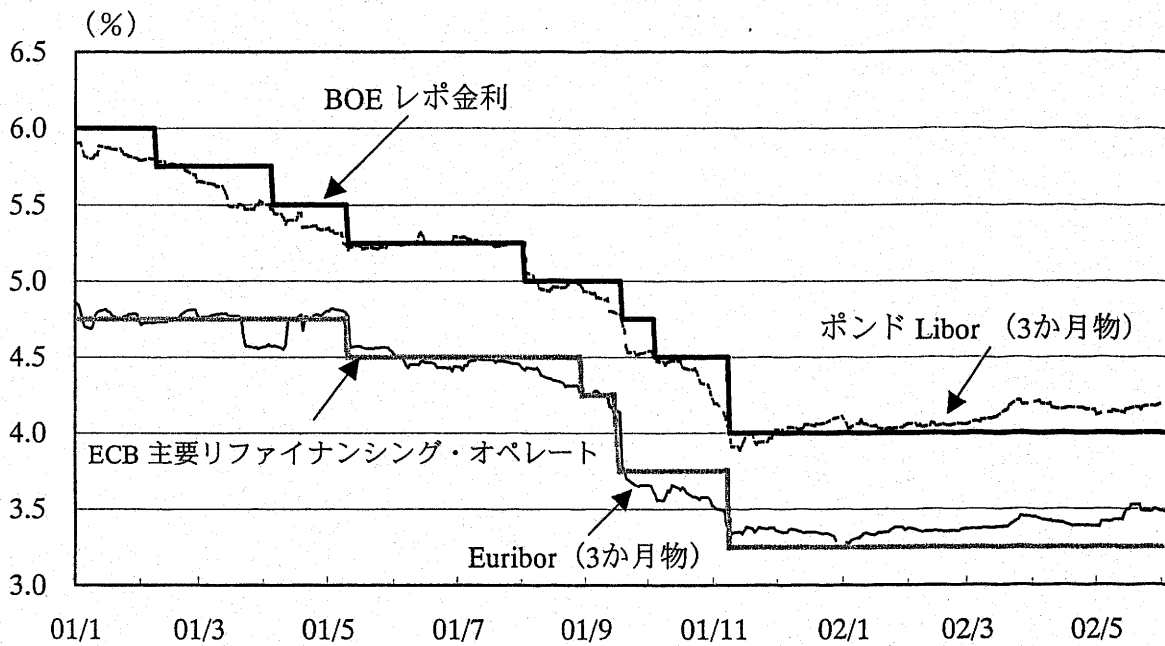


直近:4月

# 欧州金融市場の動向

## 金利 (欧州)

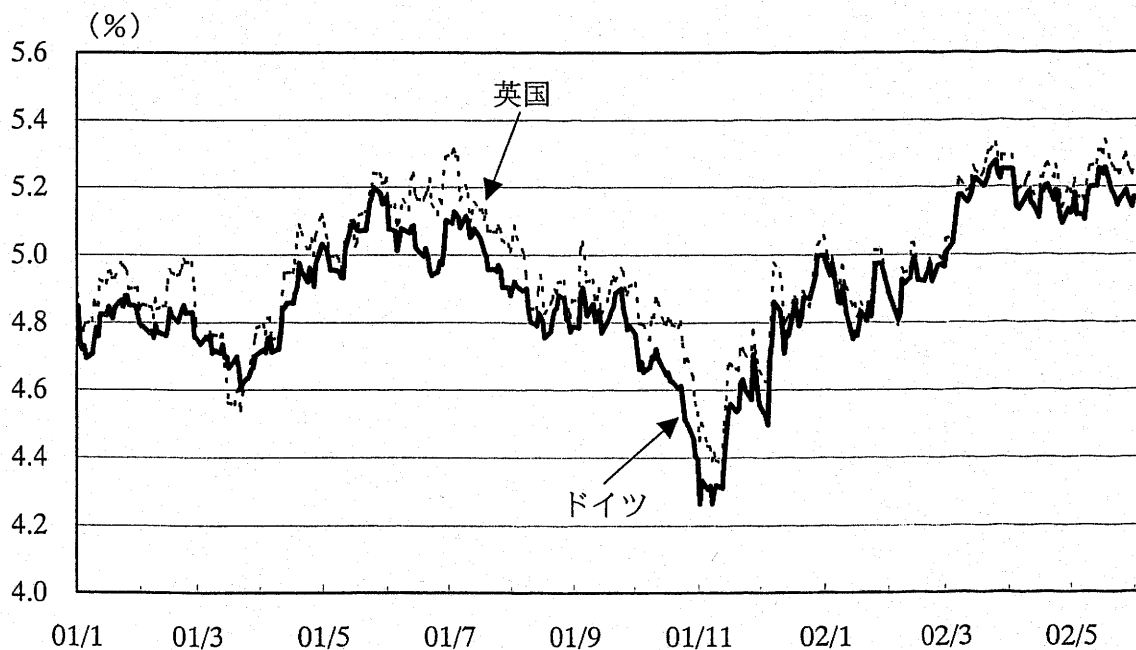
### (1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア、英)



(出所) Bloomberg

直近は6月5日

### (2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)

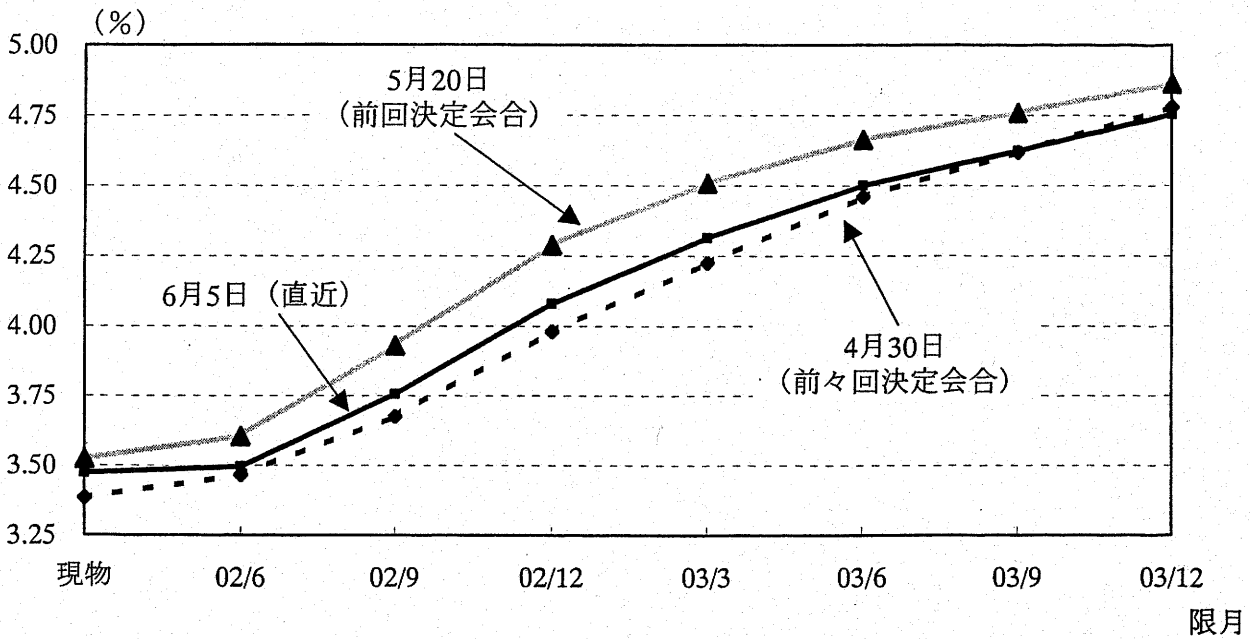


(出所) Bloomberg

直近は6月5日

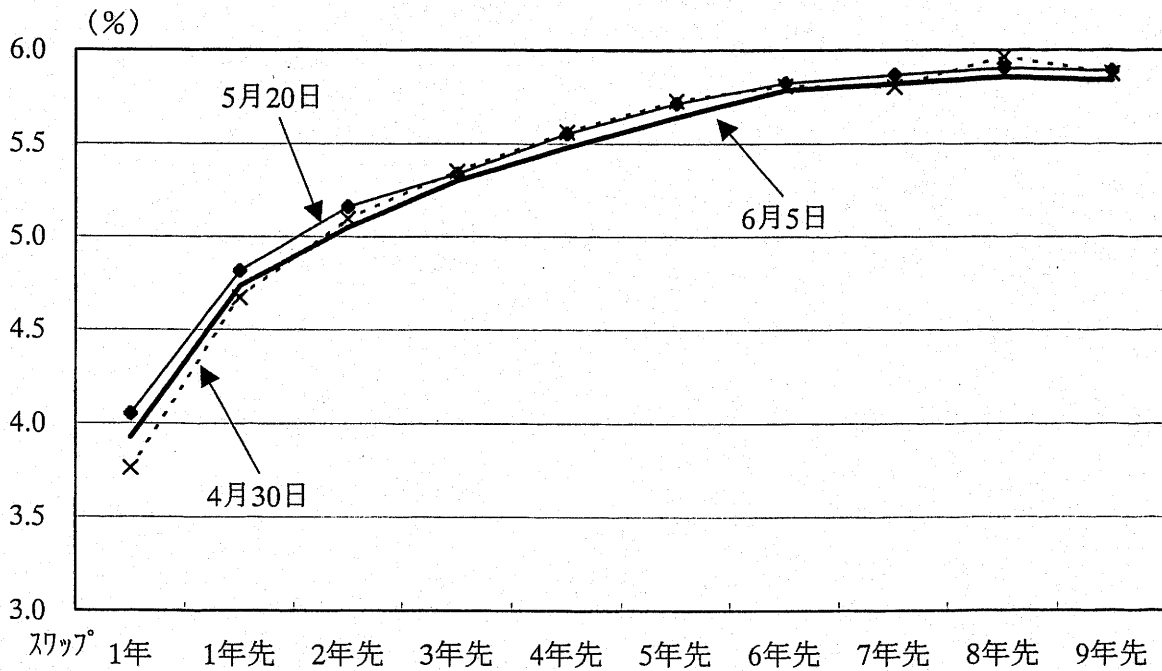
### 先行きの金利観 (ユーロエリア)

#### (1) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



(出所) Bloomberg

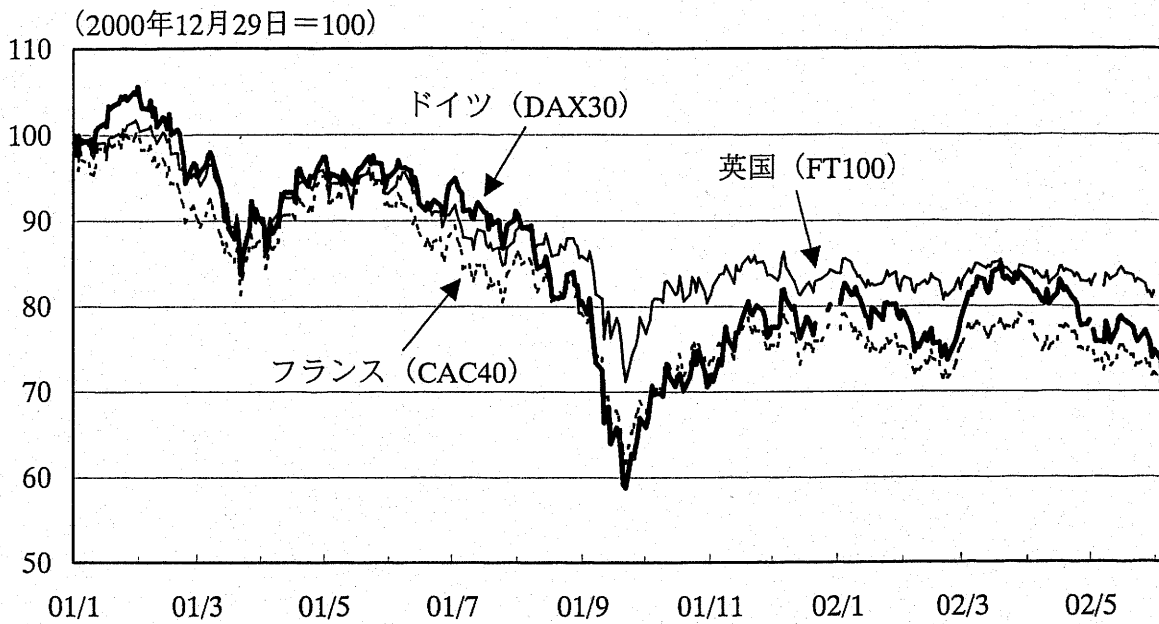
#### (2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

### 株価 (欧州)

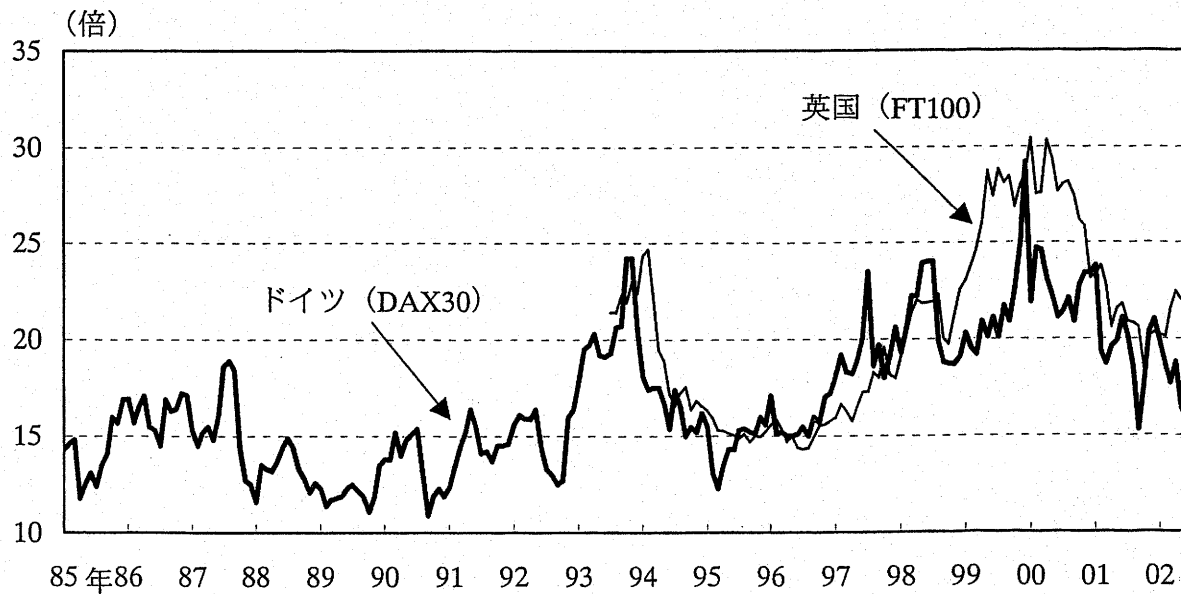
#### (1) 株価 (独・英・仏)



(出所) Bloomberg

直近は6月5日

#### (2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



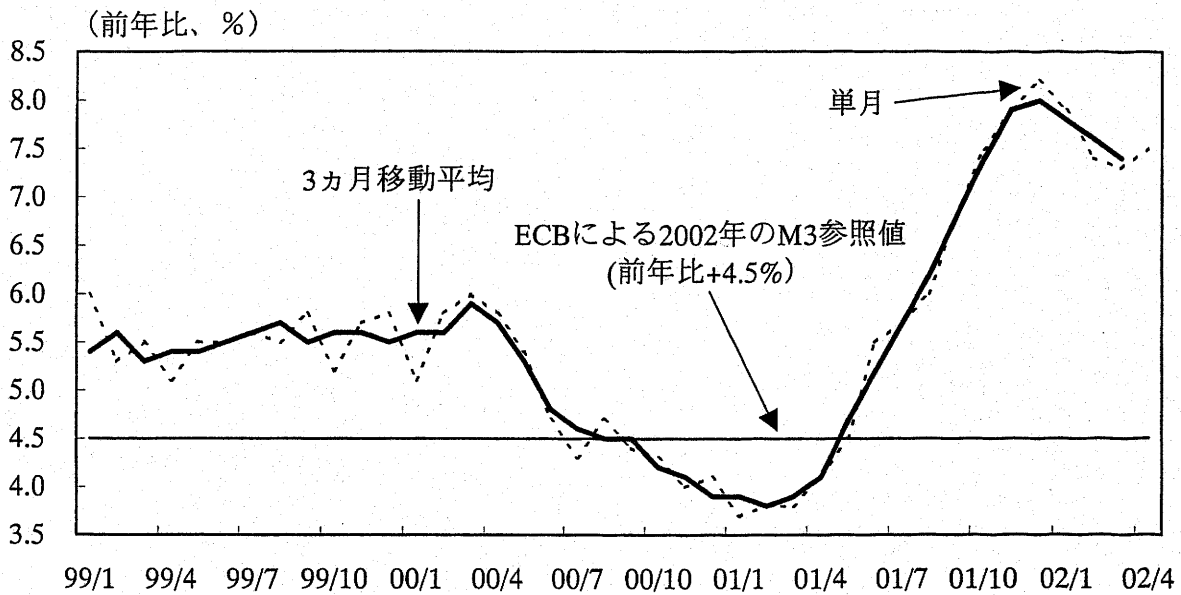
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream "Total Market Index"

直近は6月5日

### マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

#### (1) マネーサプライ (M3) 伸び率

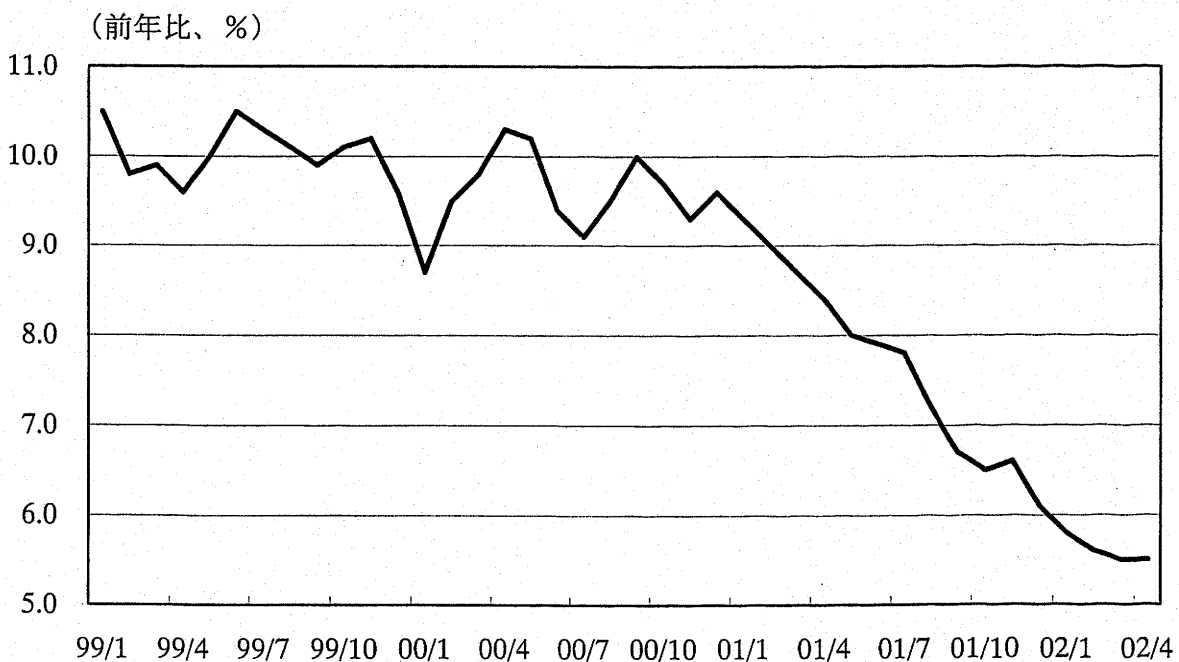


(注) M3は、非ユーロエリア居住者が保有する、MMFならびにM3対象市場性金融商品を調整したベース。

(出所) ECB

直近は4月

#### (2) 対民間貸出伸び率



(出所) ECB

直近は4月



## 東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(5月20日)後に判明したもの。

## (1) 実質GDP

(季調済前期比年率、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年 予測*	2003年 予測*	2001/2Q	3Q	4Q	2002/1Q
中国	7.3	7.3	7.7	6.4 ( 7.8 )	5.0 ( 7.0 )	5.2 ( 6.6 )	13.7 ( 7.6 )
韓国	3.0	5.6	6.0	1.0 ( 2.9 )	5.3 ( 1.9 )	6.4 ( 3.7 )	7.6 ( 5.7 )
台湾	▲1.9	3.0	3.9	▲6.9 ( ▲2.4 )	▲3.3 ( ▲4.2 )	7.9 ( ▲1.9 )	6.3 ( 0.9 )
香港	0.2	1.8	3.9	▲5.5 ( 0.8 )	1.2 ( ▲0.4 )	▲0.4 ( ▲1.4 )	1.2 ( ▲0.9 )
シンガポール	▲2.0	4.0	5.7	▲8.3 ( ▲0.5 )	▲10.5 ( ▲5.4 )	5.6 ( ▲6.6 )	7.7 ( ▲1.7 )
タイ	1.8	3.4	4.0	1.1 ( 1.8 )	0.1 ( 1.6 )	6.7 ( 2.1 )	
インドネシア	3.3	3.4	4.2	4.8 ( 3.8 )	▲2.6 ( 3.1 )	3.7 ( 1.6 )	3.5 ( 2.5 )
マレーシア	0.4	4.2	5.5	▲4.8 ( 0.4 )	0.7 ( ▲0.9 )	4.9 ( ▲0.5 )	3.4 ( 1.1 )
フィリピン	3.2	3.6	4.0	6.8 ( 3.0 )	3.7 ( 3.0 )	3.7 ( 3.9 )	0.8 ( 3.8 )

(注1) 各国ともコンセンサス・フォーキャスト(5月号)の予測値。

(注2) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値。中国は、JPEI財算値。

## (2) 輸出

※(名目米ドルベース、季調済前期比、括弧内は前年比、%)

	2000年	2001年	2001/3Q	4Q	2002/1Q	2Q	2002/3月	4月	5月	対GDP輸出 比率(2001年)
中国	27.8	6.8	0.9 ( 3.9 )	▲1.4 ( 6.5 )	13.3 ( 9.9 )	4.5 ( 17.2 )	▲1.4 ( 3.4 )	8.4 ( 17.2 )		23.0
韓国	19.9	▲12.7	▲3.9 ( ▲19.8 )	▲3.1 ( ▲19.6 )	7.9 ( ▲10.7 )	9.0 ( 8.5 )	9.7 ( ▲5.7 )	3.0 ( 9.2 )	5.3 ( 7.8 )	35.6
台湾	22.0	▲17.2	▲13.3 ( ▲28.7 )	16.1 ( ▲17.0 )	▲5.4 ( ▲7.9 )	7.7 ( 0.3 )	26.1 ( ▲2.3 )	▲4.5 ( 0.3 )		43.5
香港	16.1	▲5.9	0.5 ( ▲7.2 )	▲5.4 ( ▲12.0 )	3.3 ( ▲6.2 )	2.2 ( 2.5 )	11.9 ( 2.2 )	▲8.8 ( 2.5 )		117.5
シンガポール	20.2	▲11.7	▲6.3 ( ▲20.8 )	▲3.8 ( ▲21.7 )	2.3 ( ▲15.3 )	13.4 ( 6.6 )	13.1 ( ▲13.1 )	8.1 ( 6.6 )		142.2
タイ	18.3	▲5.7	▲1.6 ( ▲7.6 )	▲4.5 ( ▲12.8 )	1.3 ( ▲5.6 )	3.8 ( 3.7 )	8.4 ( ▲2.1 )	▲2.3 ( 3.7 )		56.7
インドネシア	27.7	▲9.3	▲5.8 ( ▲14.3 )	▲11.8 ( ▲21.2 )	12.5 ( ▲13.9 )	6.1 ( ▲0.4 )	▲1.5 ( ▲13.4 )	6.3 ( ▲0.4 )		38.7
マレーシア	16.2	▲10.3	▲4.8 ( ▲19.0 )	1.7 ( ▲13.0 )	4.4 ( ▲4.3 )		21.1 ( 6.6 )			100.1
フィリピン	8.7	▲15.6	▲4.6 ( ▲22.5 )	2.7 ( ▲19.5 )	7.2 ( ▲5.3 )	18.3 ( 22.4 )	0.3 ( ▲0.7 )	18.0 ( 22.4 )		45.0

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 季節調整値は、マレーシアが現地統計、その他はX-12-ARIMA(アジア固有の旧正月要因等を可能な限り調整したベース)を用いて当局で算出。

## (3) 生産

※ (前期比、括弧内は前年比、%)

	2000年	2001年	2001/3Q	4Q	2002/1Q	2Q	2002/2月	3月	4月
中国	11.4	9.9	( 8.6 )	( 8.5 )	( 10.9 )	( 12.1 )	( 2.7 )	( 10.9 )	( 12.1 )
韓国	16.8	1.7	1.0 ( ▲1.8 )	2.2 ( 2.3 )	1.5 ( 3.9 )	2.9 ( 7.3 )	▲4.0 ( ▲2.7 )	3.8 ( 4.4 )	1.8 ( 7.3 )
台湾	7.4	▲7.3	▲1.5 ( ▲11.1 )	0.9 ( ▲6.7 )	0.9 ( 0.1 )	8.2 ( 7.5 )	▲8.3 ( ▲11.8 )	16.5 ( 1.0 )	0.8 ( 7.5 )
シンガポール	15.3	▲11.5	▲7.1 ( ▲19.2 )	2.7 ( ▲18.6 )	5.3 ( ▲3.7 )	9.0 ( 8.1 )	▲3.3 ( ▲11.8 )	8.7 ( ▲2.9 )	4.3 ( 8.1 )
タイ	3.3	1.3	0.6 ( 0.9 )	2.2 ( 1.7 )	1.6 ( 4.2 )	3.5 ( 9.2 )	0.3 ( 2.2 )	3.3 ( 8.3 )	1.2 ( 9.2 )
マレーシア	19.1	▲4.1	0.2 ( ▲6.9 )	▲0.6 ( ▲7.9 )	2.8 ( ▲2.5 )		4.5 ( 1.8 )	▲4.2 ( ▲3.7 )	

(注1) 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、中国は鉱工業生産指数、タイは製造業生産指数。

(注2) 季節調整値は、韓国、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMA (アジア固有の旧正月要因等を可能な限り調整したベース) を用いて当局で算出。中国は前年比の伸び率しか発表されていないため、季節調整値を算出することができない。

## (4) 消費者物価

※ (前年比、%)

	2000年	2001年	2001/3Q	4Q	2002/1Q	2Q	2002/3月	4月	5月
中国	0.4	0.7	0.8	▲0.1	▲0.6	▲1.3	▲0.8	▲1.3	
韓国	2.3	4.1	4.2	3.3	2.5	2.7	2.3	2.5	3.0
台湾	1.3	▲0.0	0.0	▲0.6	▲0.1	▲0.0	0.0	0.2	▲0.3
香港	▲3.9	▲1.6	▲1.2	▲1.9	▲2.7	▲3.0	▲2.3	▲3.0	
シンガポール	1.4	1.0	0.8	▲0.2	▲0.9	▲1.1	▲0.9	▲1.1	
タイ	1.6	1.7	1.7	1.1	0.6	0.2	0.6	0.4	0.1
インドネシア	3.8	11.5	12.8	12.6	14.5	13.1	14.1	13.3	12.9
マレーシア	1.6	1.4	1.4	1.2	1.4	1.9	2.1	1.9	
フィリピン	4.3	6.1	6.4	4.7	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

## (5) 韓国の経済指標

※

	2000年	2001年	2001/3Q	4Q	2002/1Q	2Q	2002/3月	4月	5月
小売数量指数									
＜前期比、％＞			2.4	0.9	1.7	0.1	2.7	▲ 2.2	
(前年比、％)	11.1	4.2	4.1	6.2	6.8	6.5	8.7	6.5	
消費者動向指数* (韓国銀行)	82.0	82.0	82.0	88.0	96.0				
消費者評価指数* (韓国統計局)	91.0	81.9	84.7	83.9	101.3	107.2	105.9	107.2	
国内機械受注 (民間、除く船舶)									
＜前期比、％＞			▲ 2.3	1.1	22.9	3.2	8.2	▲ 4.7	
(前年比、％)	7.1	▲ 6.1	▲ 7.6	1.7	28.5	26.6	42.1	26.6	
企業業況判断指数* (韓国銀行)	88.0	74.0	74.0	82.0	95.0				
企業景気実査指数* (全経連)	92.9	91.1	85.0	94.9	118.1	127.9	138.9	129.8	125.9
鉱工業生産指数									
＜前期比、％＞			1.0	2.2	1.5	2.9	3.8	1.8	
(前年比、％)	16.8	1.7	▲ 1.8	2.3	3.9	7.3	4.4	7.3	
製造業平均稼働率									
＜季節調整済、％＞	78.5	73.2	72.2	72.4	76.8	77.6	77.5	77.6	
失業率									
＜季節調整済、％＞	4.1	3.7	3.6	3.4	3.0	3.1	2.9	3.1	
経常収支 (億ドル)	122.4	86.2	10.3	10.5	17.5	0.3	10.4	0.3	

(注) ・\*印は、100を上回れば「良い超」、下回れば「悪い超」。

・季節調整値は、国内機械受注はX-11を用いて当局で算出。その他は現地統計。

## (6) 台湾の経済指標

※

	2000年	2001年	2001/3Q	4Q	2002/1Q	2Q	2002/3月	4月	5月
鉱工業生産指数									
＜前期比、％＞			▲ 1.5	0.9	0.9	8.2	16.5	0.8	
(前年比、％)	7.4	▲ 7.3	▲ 11.1	▲ 6.7	0.1	7.5	1.0	7.5	
輸出受注額 (名目米ドル建)									
＜前期比、％＞			▲ 4.7	6.6	5.3	5.3	11.6	0.7	
(前年比、％)	20.4	▲ 11.5	▲ 20.3	▲ 10.6	1.8	11.5	1.7	11.5	
失業率									
＜季節調整済、％＞	3.0	4.6	4.9	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	
経常収支 (億ドル)	89.1	188.6	44.5	69.9	71.5				

(注) ・季節調整値は、鉱工業生産指数、輸出受注額はX-12-ARIMA (アジア固有の旧正月要因等を可能な限り調整したベース)を用いて当局で算出。失業率は現地統計。

## (7) シンガポールの経済指標

※

	2000年	2001年	2001/3Q	4Q	2002/1Q	2Q	2002/3月	4月	5月
鉱工業生産指数									
＜前期比、％＞			▲ 7.1	2.7	5.3	9.0	8.7	4.3	
(前年比、％)	15.3	▲ 11.5	▲ 19.2	▲ 18.6	▲ 3.7	8.1	▲ 2.9	8.1	
PMI (購買マネージャ指数)	58.8	47.2	46.3	47.1	50.4	52.6	52.4	53.2	51.9
失業率									
＜季節調整済、％＞	3.1	3.3	3.8	4.4	4.5				
経常収支 (億ドル)	159.2	178.7	42.2	44.0	47.7				

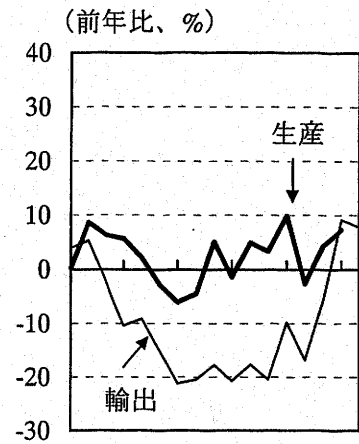
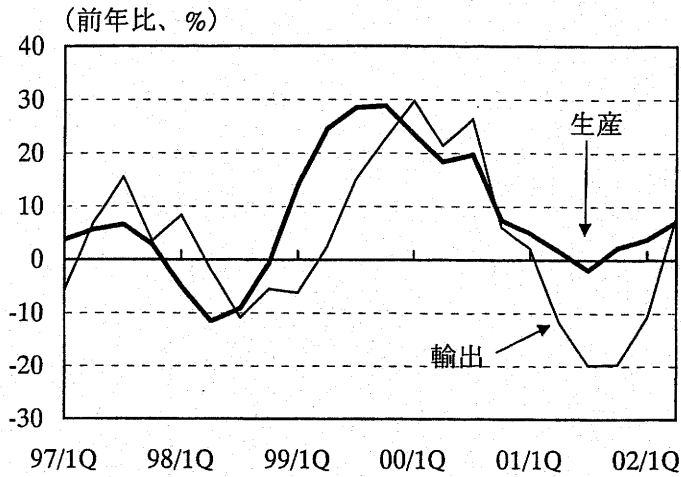
(注) ・PMIは、50を上回れば「良い超」、下回れば「悪い超」。

・季節調整値は、鉱工業生産指数はX-12-ARIMA (アジア固有の旧正月要因等を可能な限り調整したベース)を用いて当局で算出。失業率は現地統計。

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

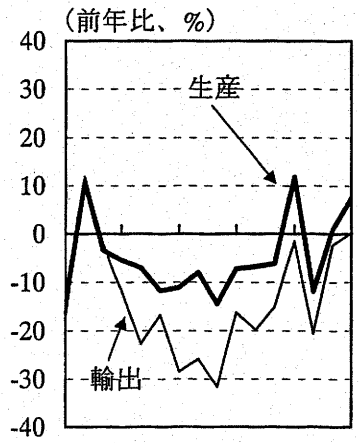
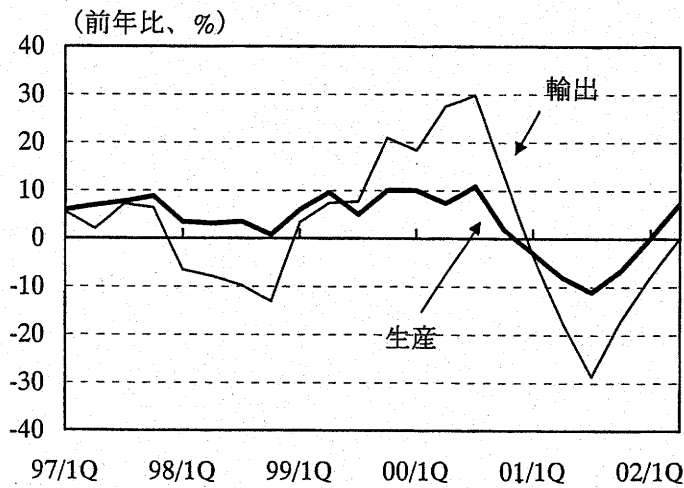
### 東アジア諸国・地域の生産と輸出の動向

#### ▽韓国



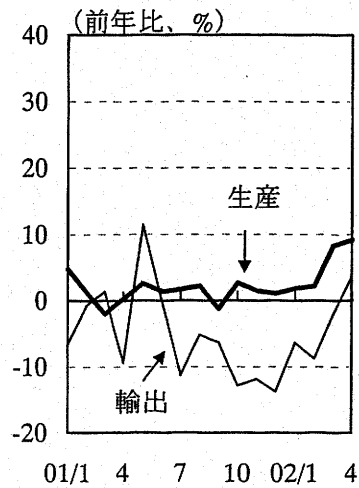
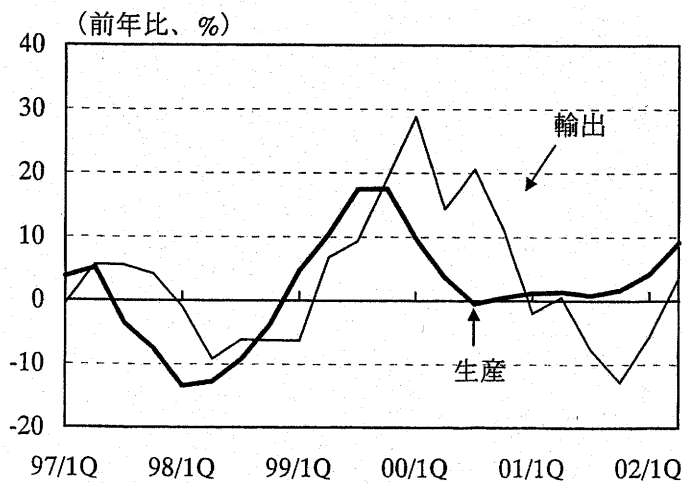
\*直近は生産が4月、輸出が5月。

#### ▽台湾



\*直近は4月。

#### ▽タイ



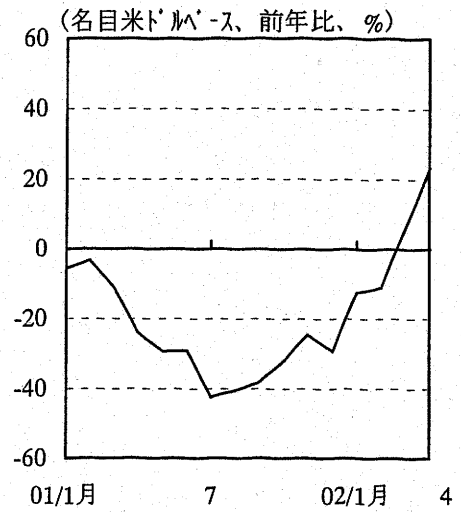
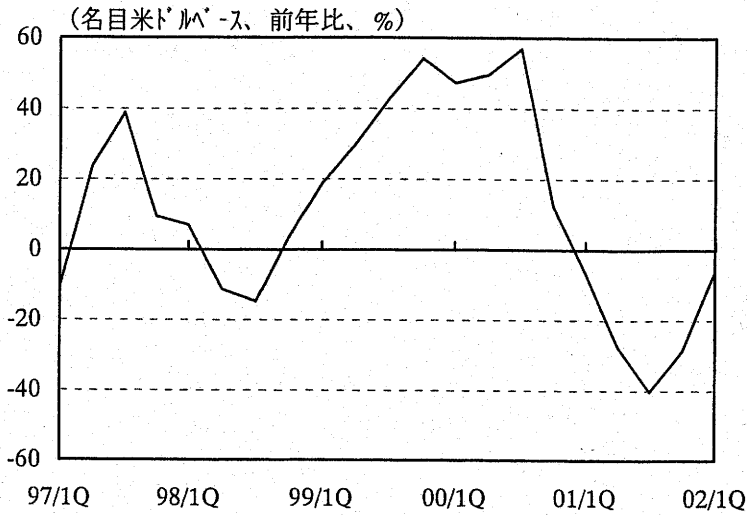
\*直近は4月。

(注) 輸出は名目米ドルベースの前年比。

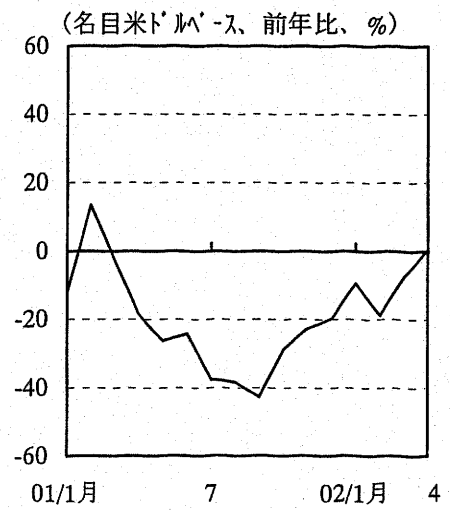
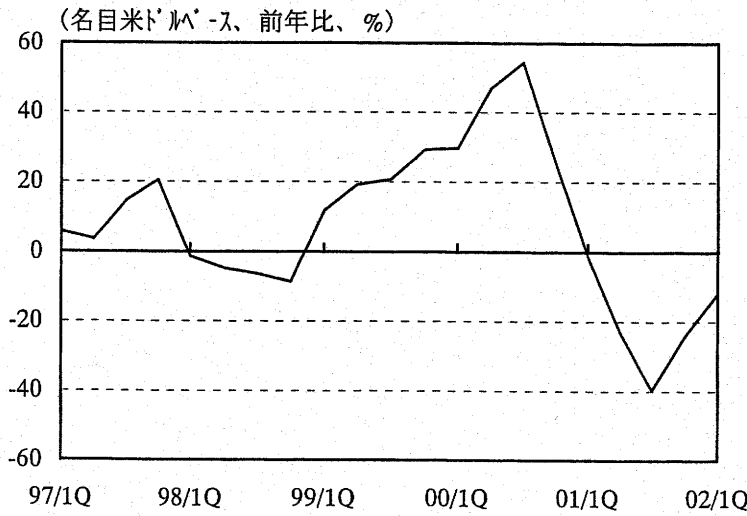
※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

### 東アジア諸国・地域のIT関連財輸出の動向

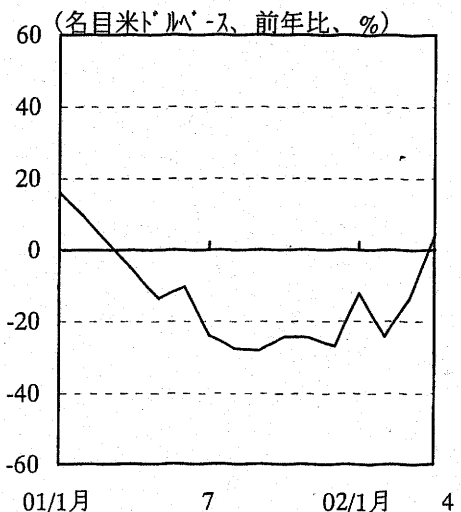
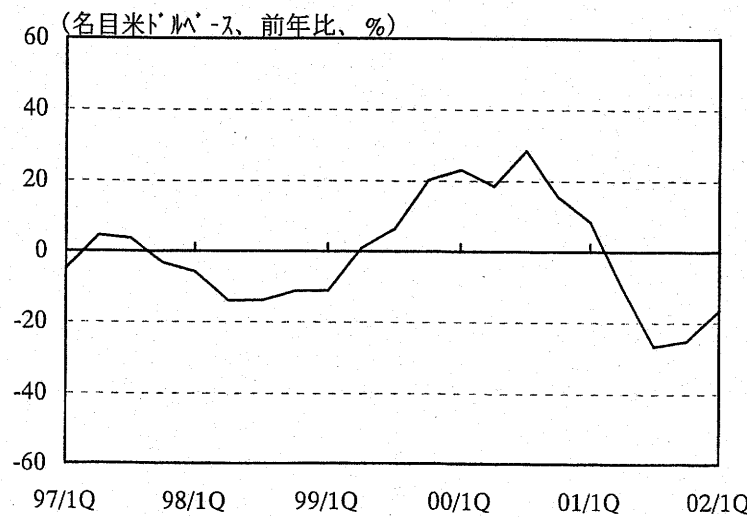
#### ▽韓国



#### ▽台湾



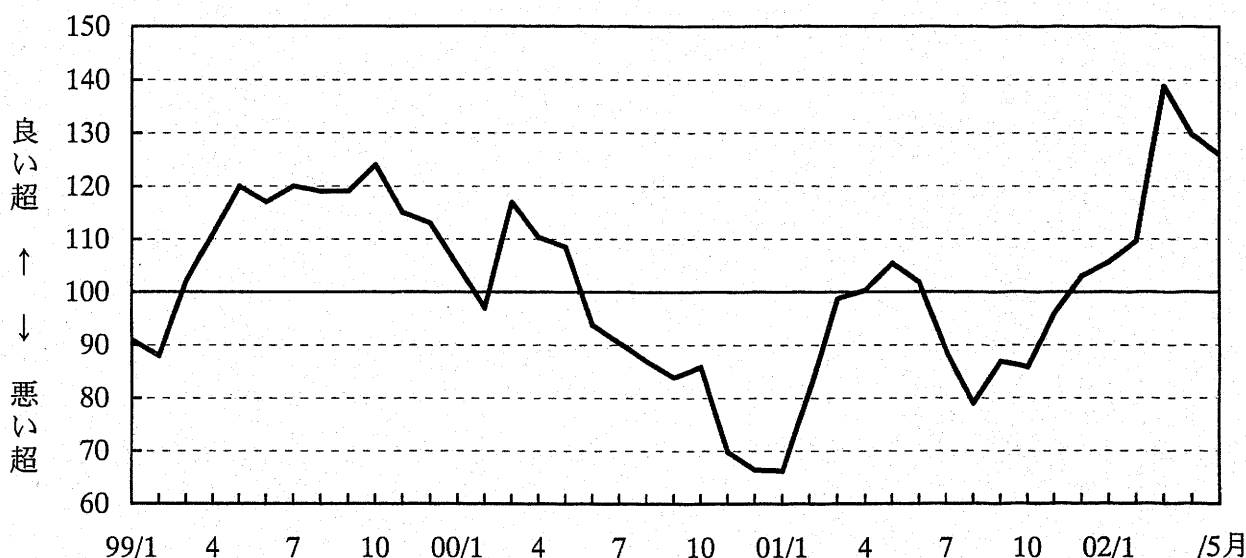
#### ▽シンガポール



(注) 韓国は、半導体、情報通信機器、台湾は、電子機器、情報通信機器、シンガポールは、電子・電気機器。

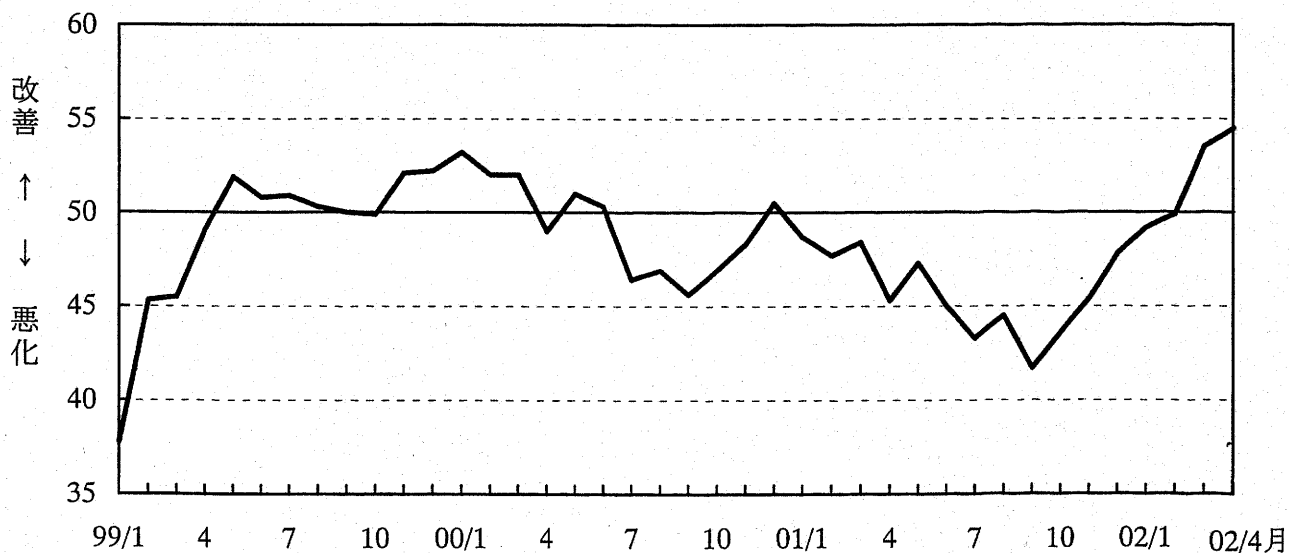
# アジアの企業コンフィデンス

## (1) 韓国の企業景気実査指数



(注) 全回答企業のうち、前月に比べ景況感が好転したと回答した企業の比率から、悪化したと回答した企業の比率を差し引いた後に、100を足して指数化したもの。

## (2) タイの業況判断指数 (BSI)



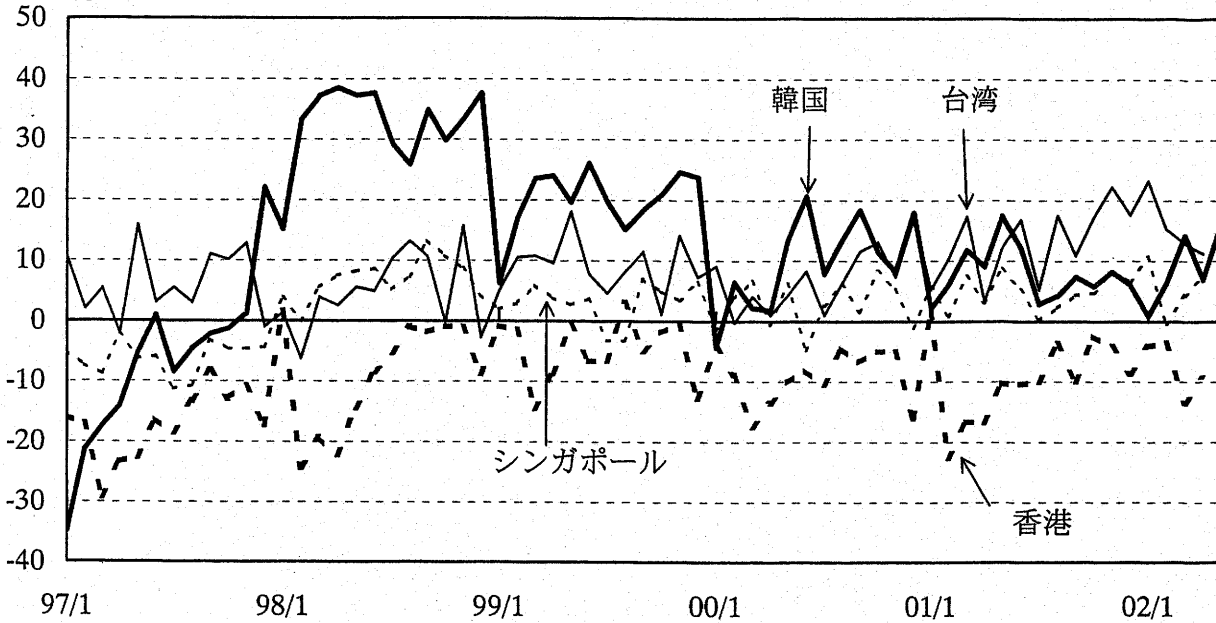
(注1) 景気の現状(当該月)と先行き(翌月)について5つ(良い、やや良い、普通、やや悪い、悪い)の選択肢の中から回答を1つ選び、そのポイント換算(それぞれ、1、0.75、0.5、0.25、0)を次式により指数化したもの。  
 $BSI = \text{ポイント数の和} / \text{全回答数} \times 100$

(注2) BSIの2002/3月までの値は、当該月の業況に対する指数。2002/4月の値は、2002/3月時点での先行き予測に対する指数。

# NIEs、ASEAN諸国の貿易収支

## (1) NIEs

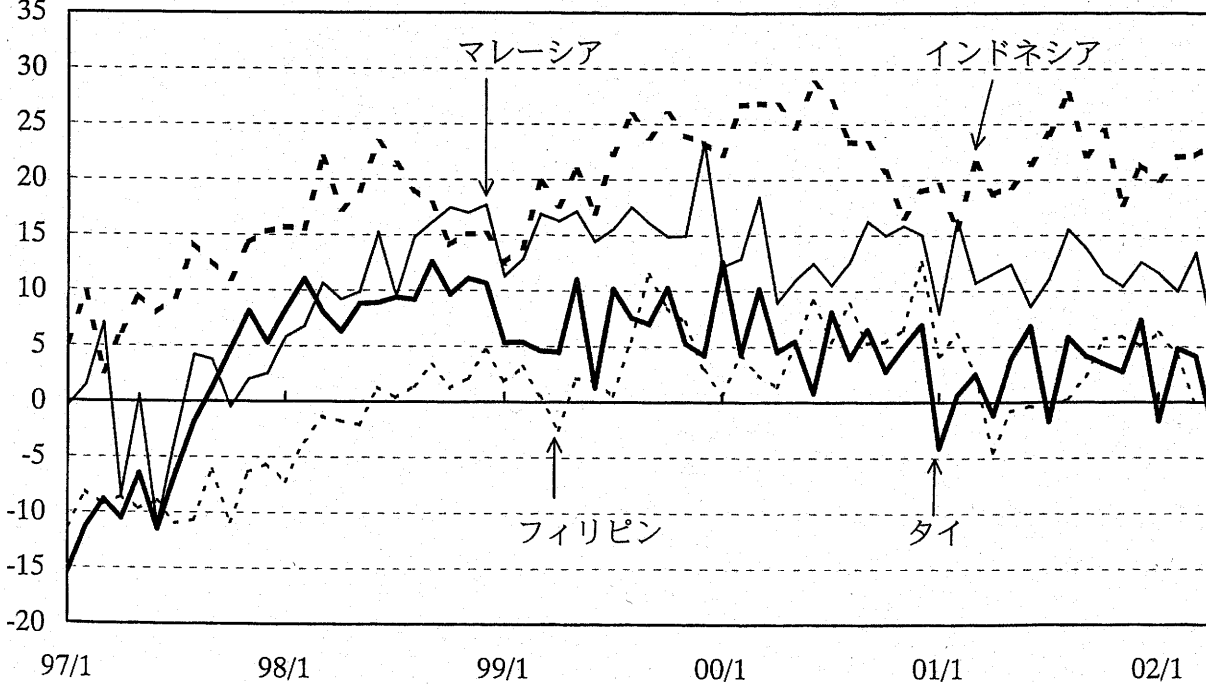
(億ドル)



\*直近は韓国が5月、台湾、香港、シンガポールが4月。

## (2) ASEAN

(億ドル)

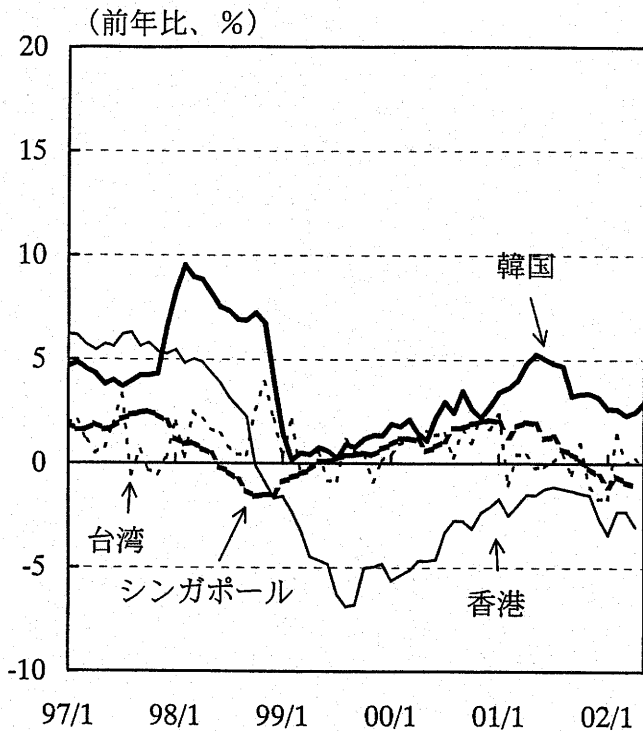


\*直近はタイ、インドネシア、マレーシアが4月、フィリピンが3月。

# NIEs、ASEAN諸国の物価・金利

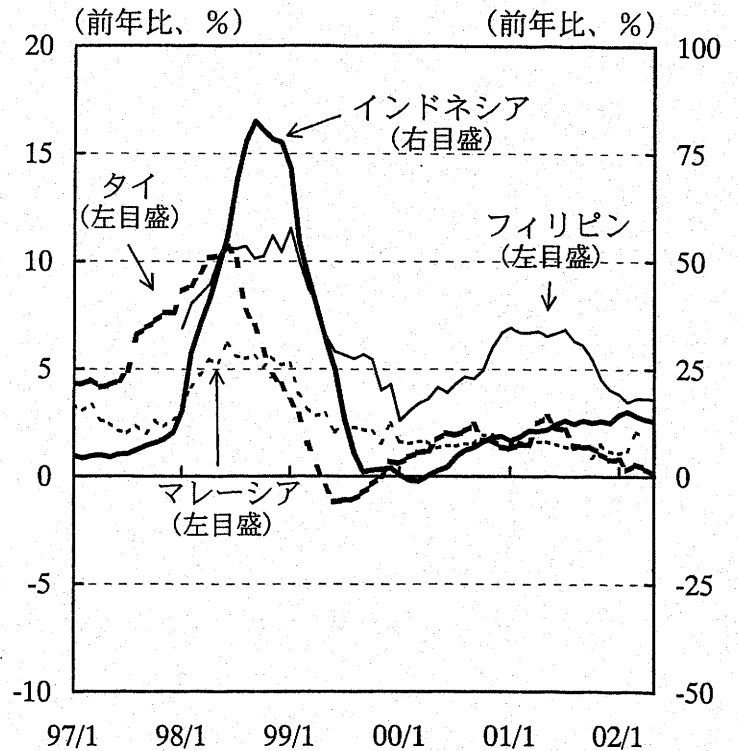
## (1) CPI

### NIEs



\*直近は韓国、台湾が5月、香港、シンガポールが4月。

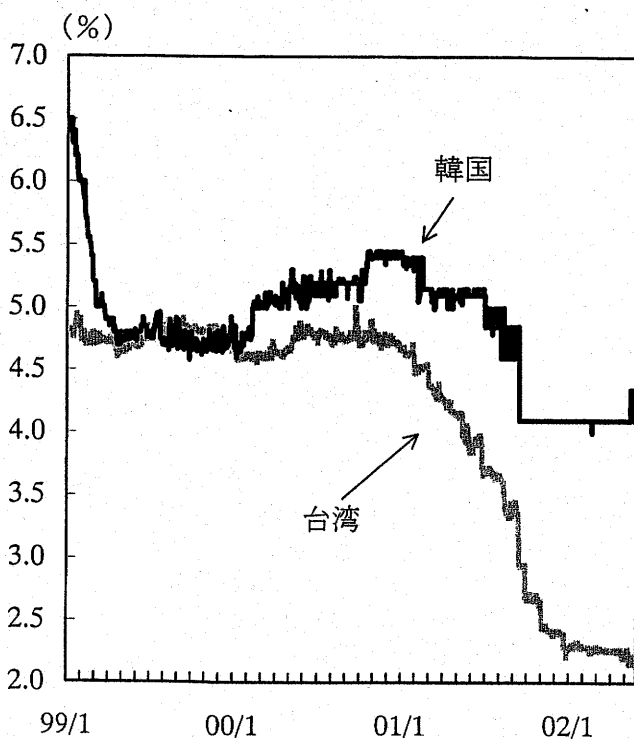
### ASEAN



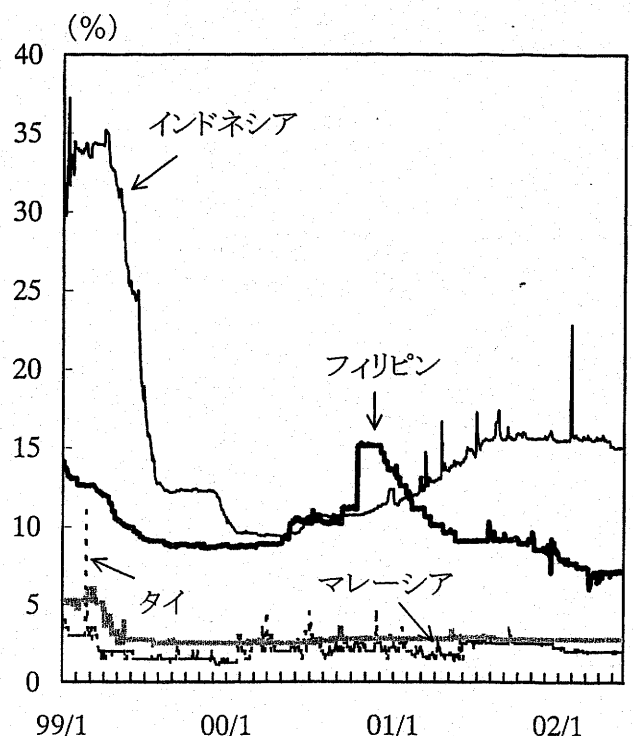
\*直近はタイ、インドネシア、フィリピンが5月、マレーシアが4月。

## (2) インターバンク・オーバーナイト金利

### NIEs (韓国、台湾)



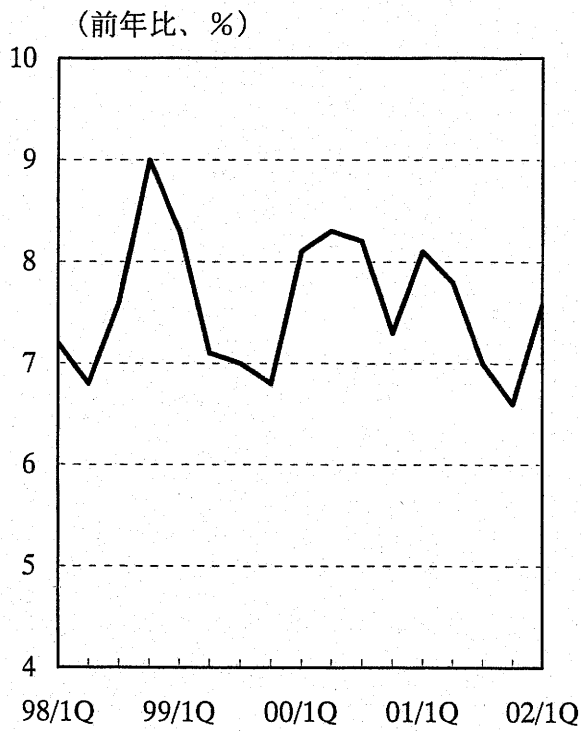
### ASEAN



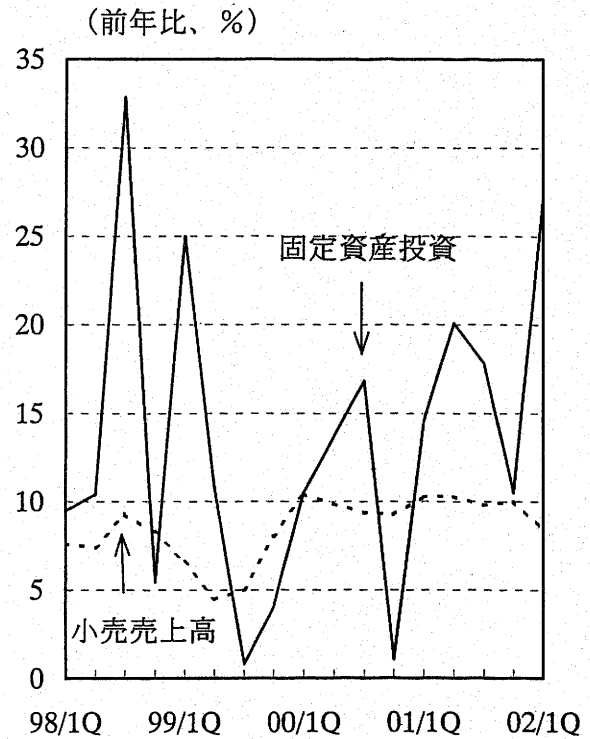


# 中国の主要経済指標

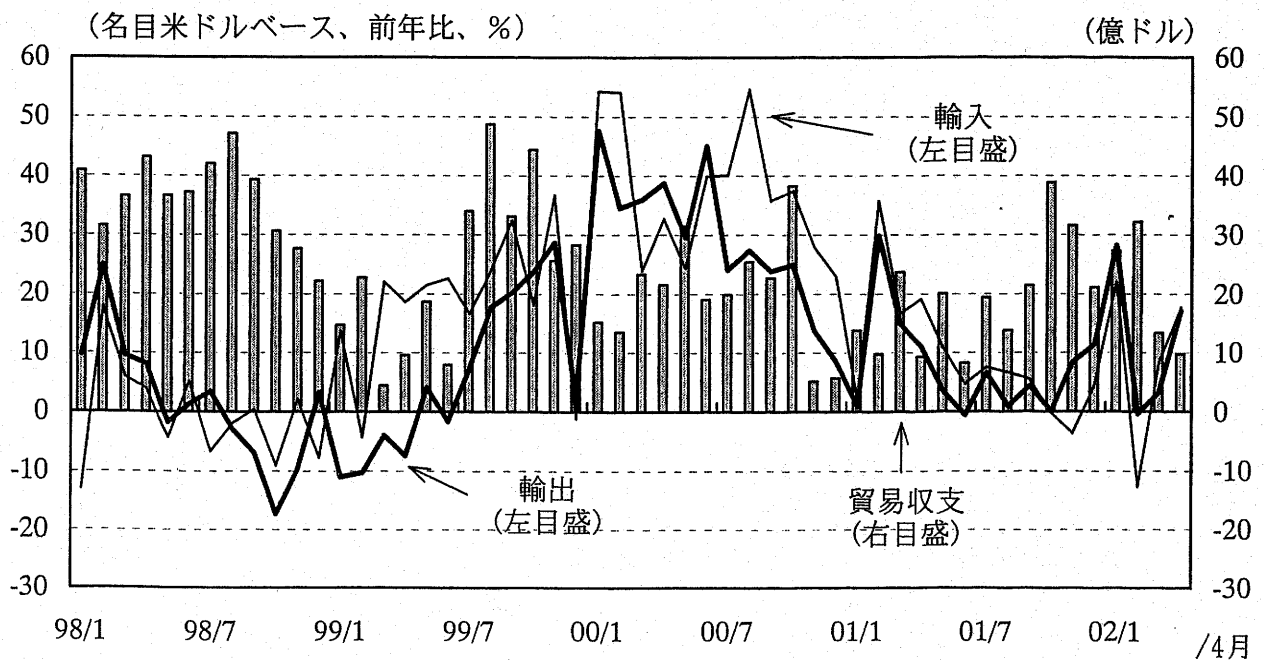
(1) 中国の実質GDP成長率の推移



(2) 中国の小売売上高と固定資産投資



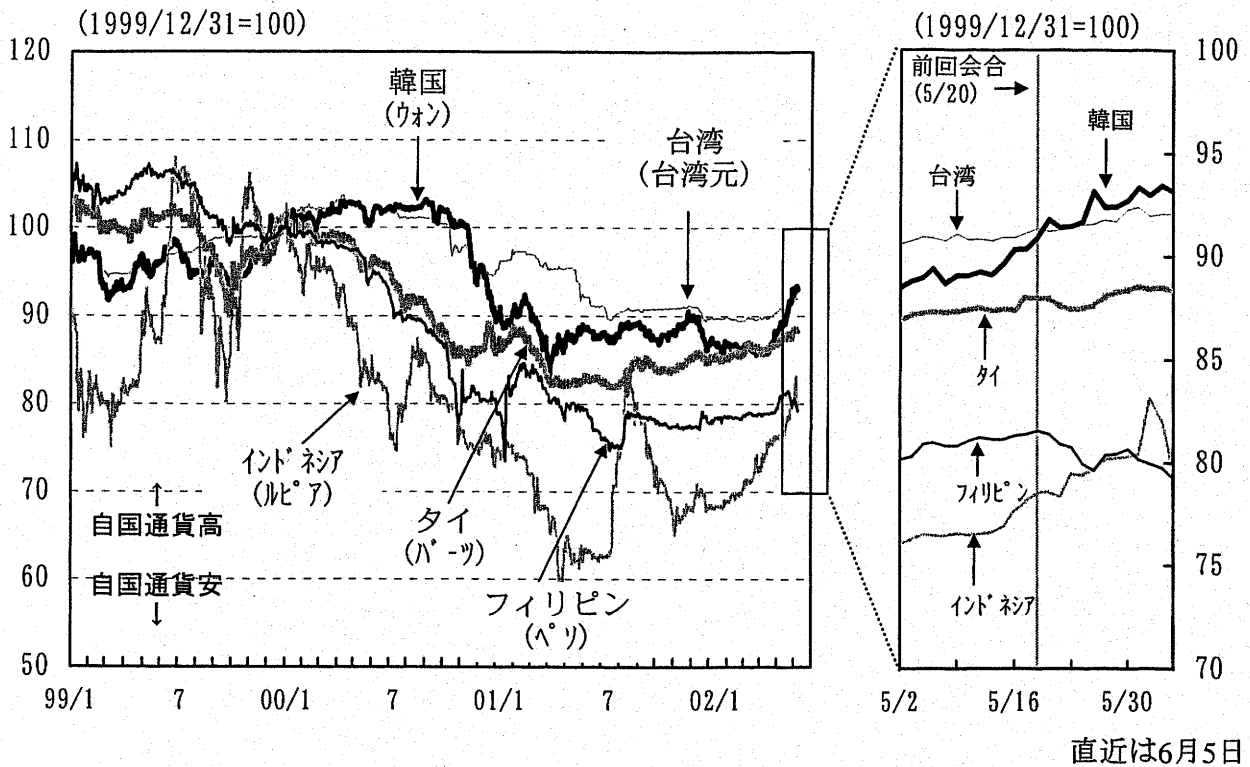
(3) 中国の貿易動向



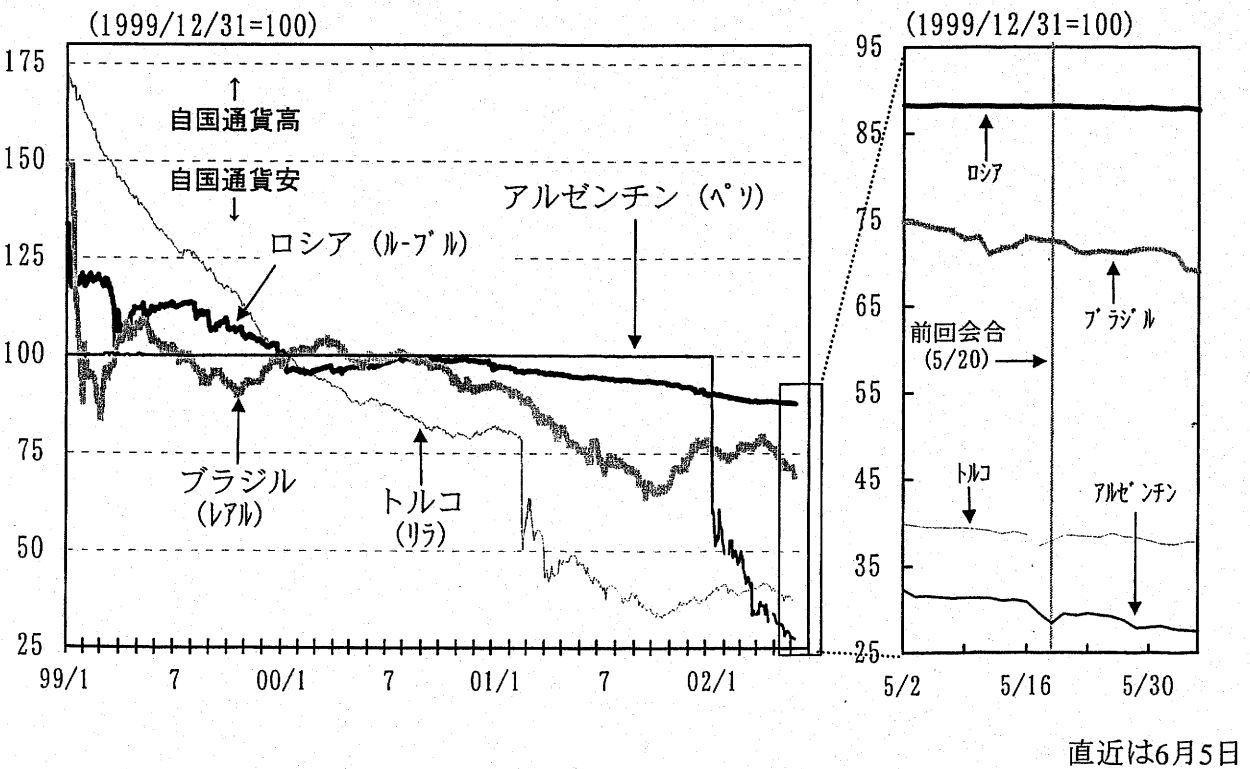
# エマージング金融市場の動向

## 通貨

### (1) アジア

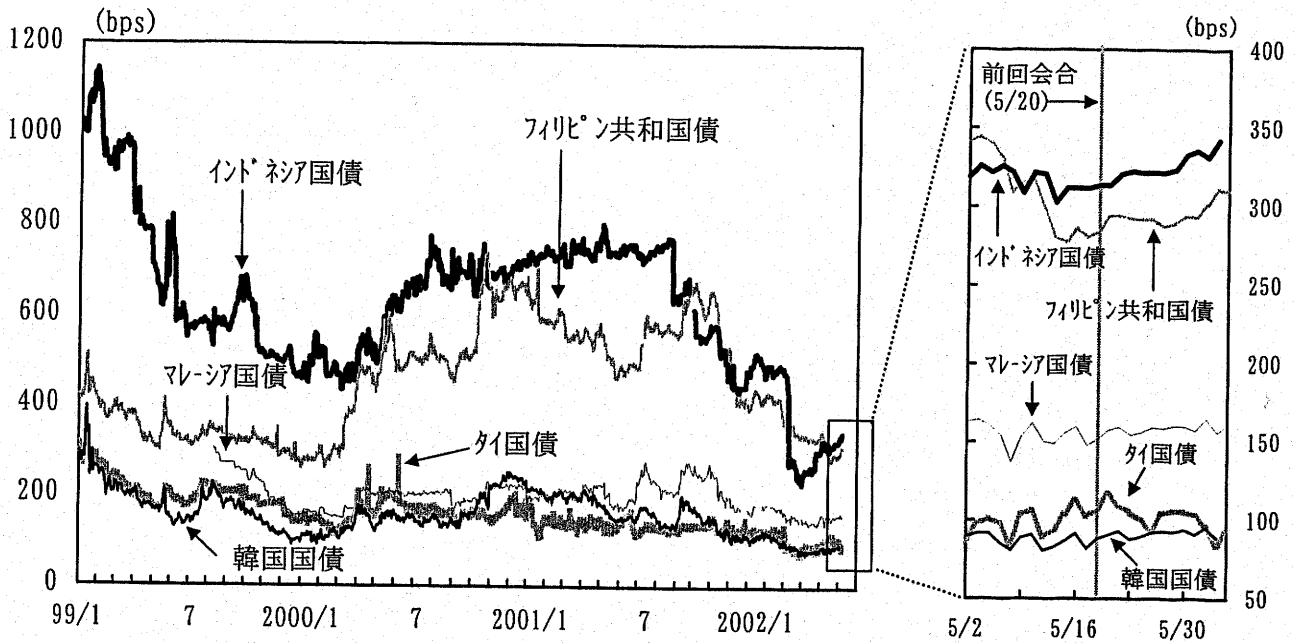


### (2) 南米・ロシア・トルコ



### 対米国債スプレッド

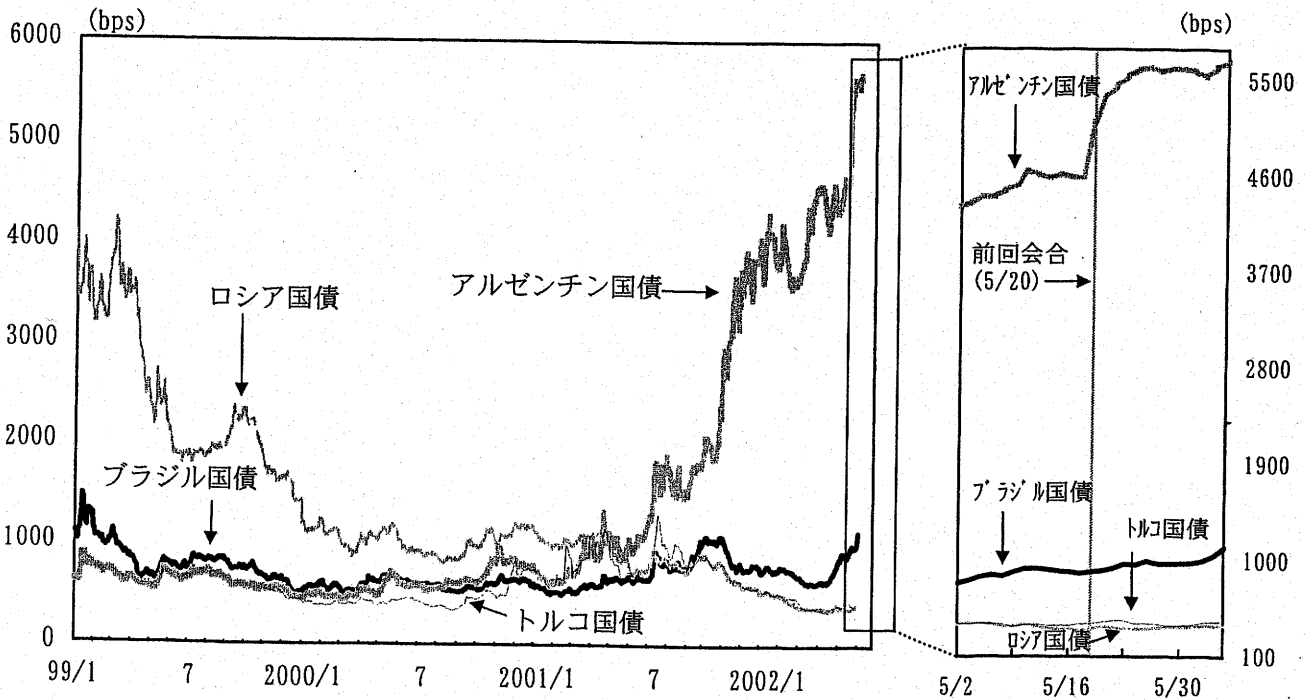
#### (1) アジア



直近は6月5日 (但し、インドネシアは6月4日)

(注) 2001年9月17日以降のインドネシア国債利回りはリクル社による。

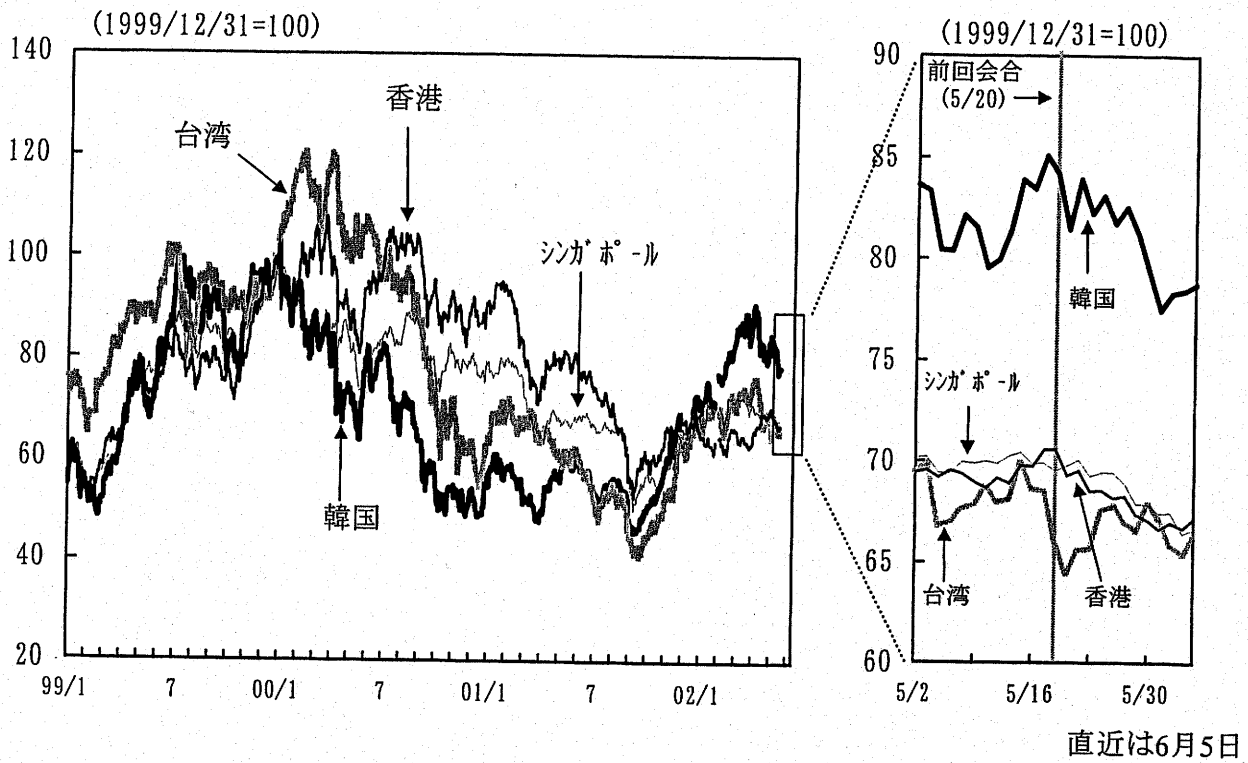
#### (2) 南米・ロシア・トルコ



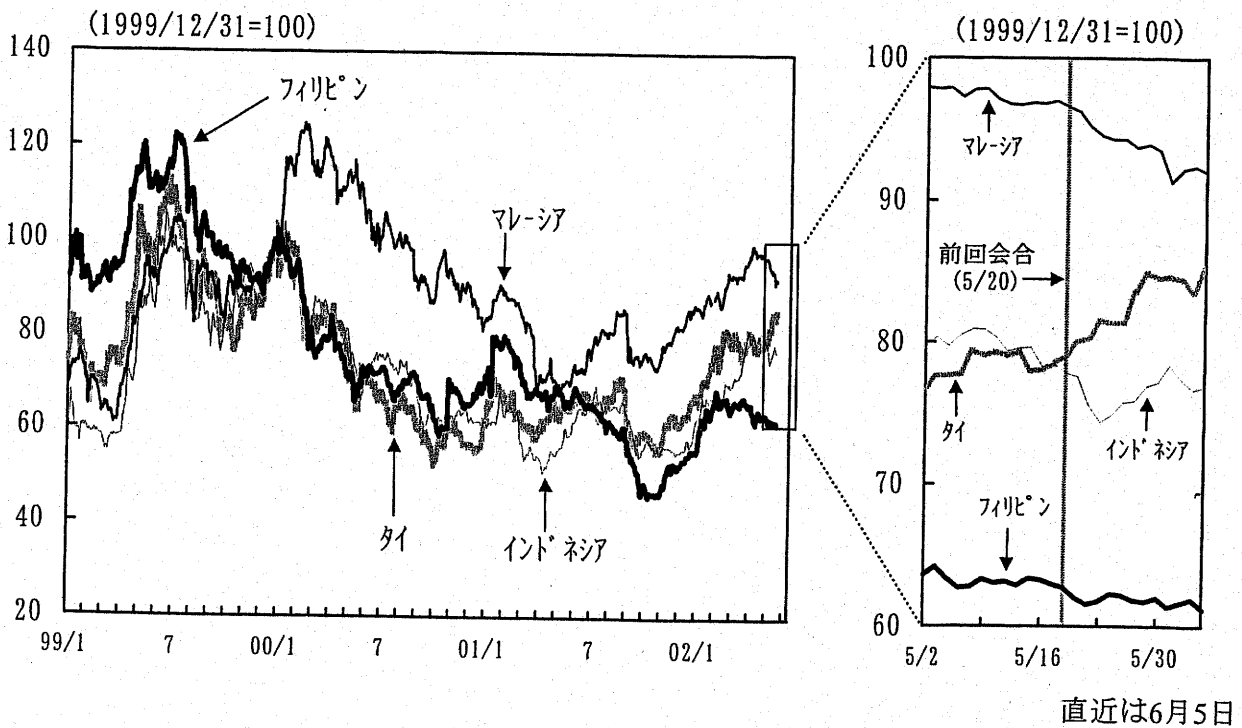
直近は6月5日

# 株価

## (1) NIEs

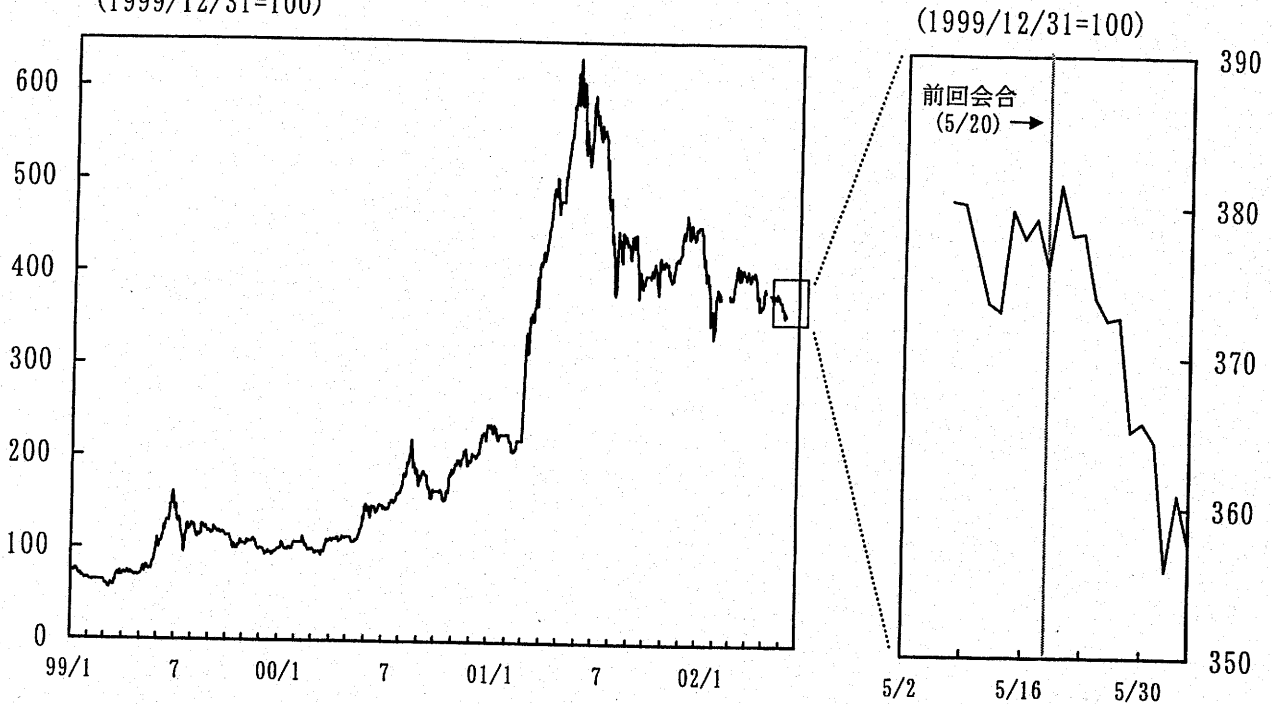


## (2) ASEAN



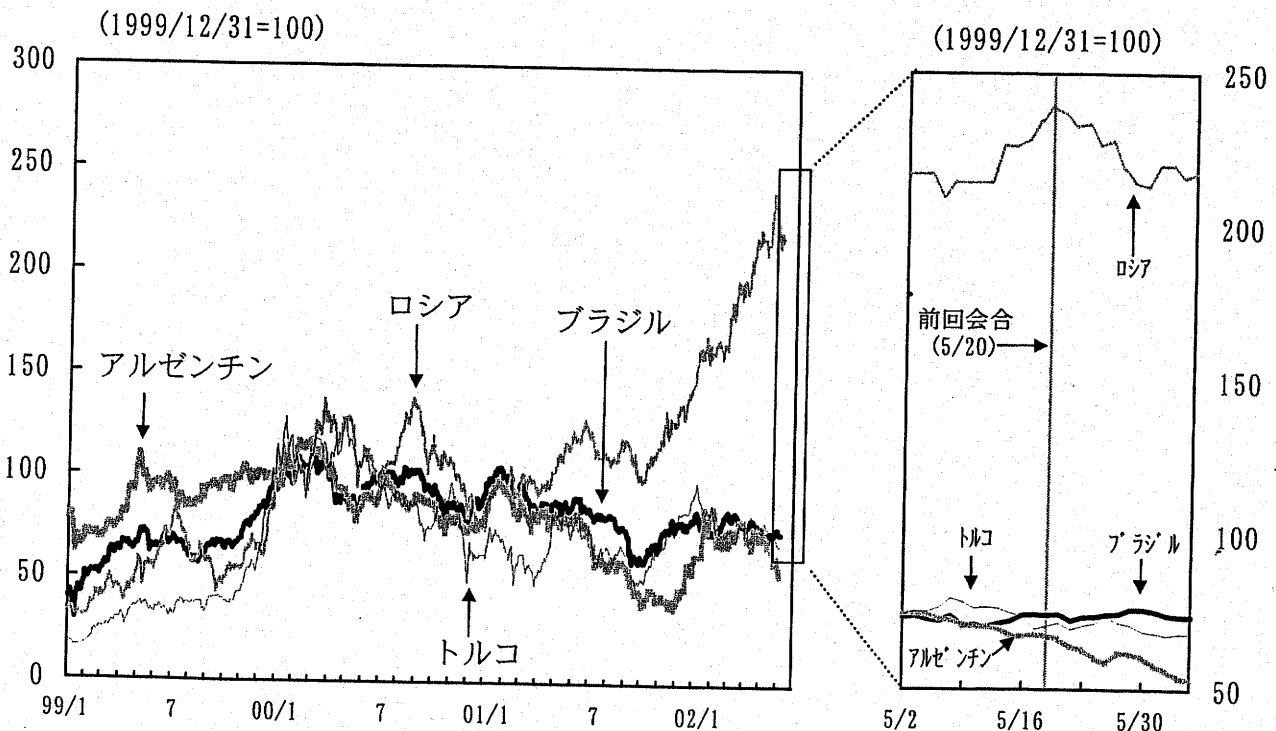
株価

(3) 中国(上海B株)  
(1999/12/31=100)



直近は6月5日(但し、2~7日は労働節の為、休場)

(4) 南米・ロシア・トルコ



直近は6月5日

(図表7)

## 国際機関等による海外経済見通し

## (1) 実質GDP

	2001年 実績	(前年比、%) (参考)						2001年 IMF GDP ウェイト
		2002年			2003年			
		IMF 見通し (2002/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2002/4月)	民間 見通し		
		2月時点	直近(5月)		2月時点	直近(5月)		
米 国	1.2	2.3	1.5	2.8	3.4	3.5	3.5	21.3
E U	1.5	1.5	1.3	1.4	2.9	2.7	2.7	19.8
ユーロエリア	1.5	1.4	1.2	1.3	2.9	2.7	2.8	15.9
ドイツ	0.6	0.9	0.7	1.0	2.7	2.5	2.5	4.5
フランス	1.8	1.4	1.4	1.4	3.0	2.7	2.8	3.2
英国	2.2	2.0	2.0	1.8	2.8	2.8	2.8	3.1
東 ア ジ ア	5.3	5.7	5.7	6.1	6.4	6.6	6.6	18.9
NIEs	0.8	3.6	3.2	4.3	5.1	5.0	5.1	3.3
ASEAN-4	2.5	3.3	3.0	3.5	4.1	4.2	4.3	3.6
中国	7.3	7.0	7.2	7.3	7.4	7.7	7.7	12.0
日 本	▲0.5	▲1.0	▲1.1	▲1.0	0.8	0.7	1.1	7.3
世界計	2.5	2.8	2.5	2.8	4.0	3.0	3.9	100.0

## (2) 物価

	2001年 実績	(前年比、%)					
		2002年			2003年		
		IMF 見通し (2002/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2002/4月)	民間 見通し	
		2月時点	直近(5月)		2月時点	直近(5月)	
米 国	2.8	1.4	1.5	1.6	2.4	2.4	2.5
E U	2.3	2.0	1.7	2.0	1.8	1.8	1.9
ユーロエリア	2.5	1.9	1.7	2.0	1.6	1.8	1.9
ドイツ	2.5	1.5	1.4	1.7	1.2	1.6	1.6
フランス	1.7	1.5	1.3	1.7	1.4	1.4	1.5
英国	2.1	2.4	2.0	2.2	2.5	2.3	2.3
東 ア ジ ア	2.0	1.7	1.8	1.7	2.3	2.4	2.3
NIEs	1.9	1.3	1.4	1.4	1.9	2.1	2.2
ASEAN-4	6.6	6.6	6.1	6.4	5.5	5.6	5.6
中国	0.7	0.3	0.6	0.4	1.5	1.5	1.3
日 本	▲0.7	▲1.1	▲1.1	▲1.0	▲0.5	▲0.8	▲0.6

(注1) IMF見通しはWEOによる。

(注2) 民間見通しは、米国はBlue Chip Economic Indicators、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォークキャストによる。直近は5月。

(注3) 東アジアは、NIEs(韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN-4(タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア)および中国の9か国・地域。

(注4) 実質GDPの世界計は、IMF算出の購買力平価で換算したGDPウェイトを用いて計算。なお、民間見通しの世界計は、当局試算(計表記載地域およびカダ、ラオス、体制移行国、豪州、中近東、アフリカ、インド、パキスタン、グアテマラ、バングラデシュを対象としたベ-ス)。民間見通しの世界計は、各国・地域がn.a.の場合、直近月の見通しが不変と仮定して算出。

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

（図表1）	国際機関等による海外経済見通し……………	1
（図表2）	米国の主要経済指標……………	2
（図表3）	米国の内需動向……………	3
（図表4）	米国株価とアナリストのEPS成長率見通し……………	4
（図表5）	ユーロエリアの主要経済指標……………	5
（図表6）	ユーロエリアの実質GDP成長率、生産……………	6
（図表7）	ユーロエリアの物価、マネー動向……………	7
（図表8）	東アジア経済の動向……………	8

## 国際機関等による海外経済見通し

・実質GDP

(前年比、%) (参考)

	98年	99	2000	2001	2002年			2003年			2001年 IMF GDP ウェイト
					IMF 見通し (2002/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2002/4月)	民間 見通し		
						3月時点	直近		3月時点	直近	
実績											
米 国	4.3	4.1	4.1	1.2	2.3	2.0	2.8	3.4	3.6	3.6	21.3
E U	2.9	2.7	3.4	1.5	1.5	1.3	1.4	2.9	2.7	2.7	19.8
ユーロエリア	2.9	2.7	3.5	1.5	1.4	1.2	1.3	2.9	2.7	2.8	15.9
ドイツ	2.0	1.8	3.0	0.6	0.9	0.8	1.0	2.7	2.5	2.5	4.5
フランス	3.5	3.2	4.1	1.8	1.4	1.4	1.4	3.0	2.8	2.8	3.2
英国	3.0	2.1	3.0	2.2	2.0	2.0	1.8	2.8	2.9	2.8	3.1
東ア ジ ア	2.4	6.4	7.7	5.3	5.7	5.8	6.1	6.4	6.5	6.6	18.9
NIEs	▲2.4	7.9	8.4	0.8	3.6	3.6	4.3	5.1	5.0	5.1	3.3
ASEAN-4	▲9.4	2.9	6.1	2.6	3.3	3.2	3.5	4.1	4.2	4.3	3.6
中国	7.8	7.1	8.0	7.3	7.0	7.2	7.3	7.4	7.6	7.7	12.0
日 本	▲1.1	0.7	2.4	▲0.5	▲1.0	▲1.1	▲1.0	0.8	1.0	1.1	7.3
世界計	2.8	3.6	4.7	2.5	2.8	2.6	2.8	4.0	3.9	3.9	100.0

(注1) IMF見通しおよび2000年までの世界計実績はWEOによる。

(注2) 民間見通しは、米国はBlue Chip Economic Indicators、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォークストによる。

直近は米国が6月、その他が5月。

(注3) 東アジアは、NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN-4 (タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア) および中国の9か国・地域。

(注4) 実質GDPの世界計は、IMF算出の購買力平価で換算したGDPウェイトを用いて計算。なお、民間見通しの世界計は、当局試算 (計表記載地域およびカカ、ラ米、体制移行国、豪州、中近東、アフリカ、インド、パキスタン、グアタマ、バングラデシュを対象としたベース)。民間見通しの世界計は、各国・地域がn.a.の場合、直近月の見通しが不変と仮定して算出。



## 米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（5月20日）後に判明したもの。

※

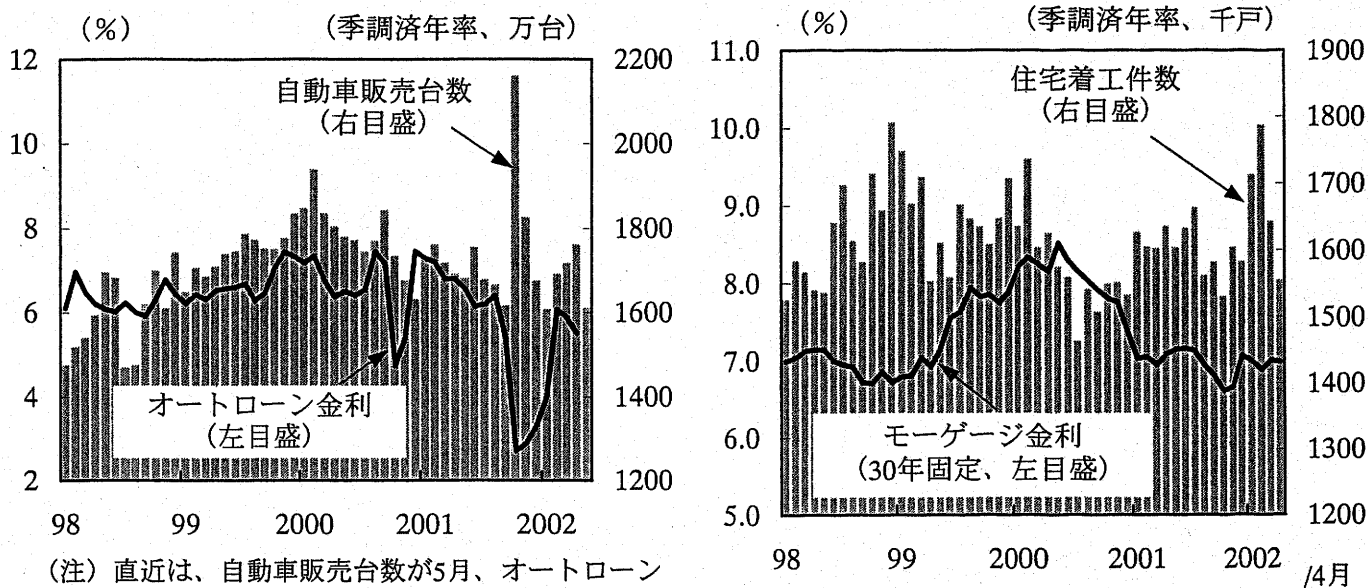
	2001年	2001/4Q	2002/1Q	2Q	2002/3月	4月	5月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	1.2	1.7	<5/24日改訂> 5.6				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.6	▲2.1	3.3	0.2	0.2	<5/28日公表> ▲0.1	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.1	1.5	0.8	0.4	0.0	<5/28日公表> 0.2	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	1.6	0.4	2.9	2.8	3.0	<5/28日公表> 2.8	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.7	3.1 5.7	▲0.6 2.9	1.4 4.5	0.1 2.7	1.2 4.5	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,747	1,888	1,673	1,762	1,718	1,762	
7. 消費者コンフィデンス指数	106.6	88.3	101.2	109.2	110.7	108.5	<5/28日公表> 109.8
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,603	1,573	1,715	1,555	1,644	1,555	
9. 製造業受注 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲7.9	▲0.4 ▲8.8	▲0.1 ▲5.8	1.9 0.0	1.0 ▲6.3	<5/31日公表> 1.2 0.0	
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲15.2	▲0.7 ▲19.3	▲0.2 ▲16.0	1.9 ▲5.6	▲3.4 ▲15.8	<5/31日公表> 4.0 ▲5.6	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲3,474.6	▲276.2	▲305.4		▲316.3		
12. 経常収支 (億ドル) (対名目GDP比、％)	▲4,174.3 ▲4.1	▲988.4 ▲3.9					
13. ISM(旧称 NAPM) 製造業指数	43.9	44.1	53.4	54.8	55.6	53.9	<6/3日公表> 55.7
非製造業指数	49.0	46.8	55.2	57.7	57.3	55.3	<6/5日公表> 60.1
14. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲3.9	▲1.7 ▲6.3	0.6 ▲4.0	0.8 ▲0.8	0.4 ▲3.4	0.4 ▲0.8	
15. 製造業稼働率(％)	75.1	73.1	73.5	73.9	73.7	73.9	
16. 失業率 (除く軍人、％)	4.8	5.6	5.6	5.9	5.7	6.0	<6/7日公表> 5.8
17. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲121 ▲160	▲310 ▲336	▲63 ▲88	24 23	▲5 ▲39	6 18	<6/7日公表> 41 27
18. 時間当り賃金 (全産業、前年比％) (製造業、前年比％)	4.1 3.2	3.8 3.3	3.6 3.7	3.1 3.2	3.4 3.6	3.0 3.1	<6/7日公表> 3.2 3.3
19. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.0	▲1.5 ▲1.0	0.0 ▲2.2	0.5 ▲2.0	1.0 ▲1.4	▲0.2 ▲2.0	
20. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア＜前期比％＞ (前年比％)	2.8	▲0.1 1.9	0.3 1.3	0.8 1.6	0.3 1.5	0.5 1.6	
21. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.9	5.5 2.1	<5/31日公表> 8.4 4.2				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

- (注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く、21.非農業部門労働生産性)。  
・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。  
・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。  
また、前年比は雇用者数(期中平均)ベース。

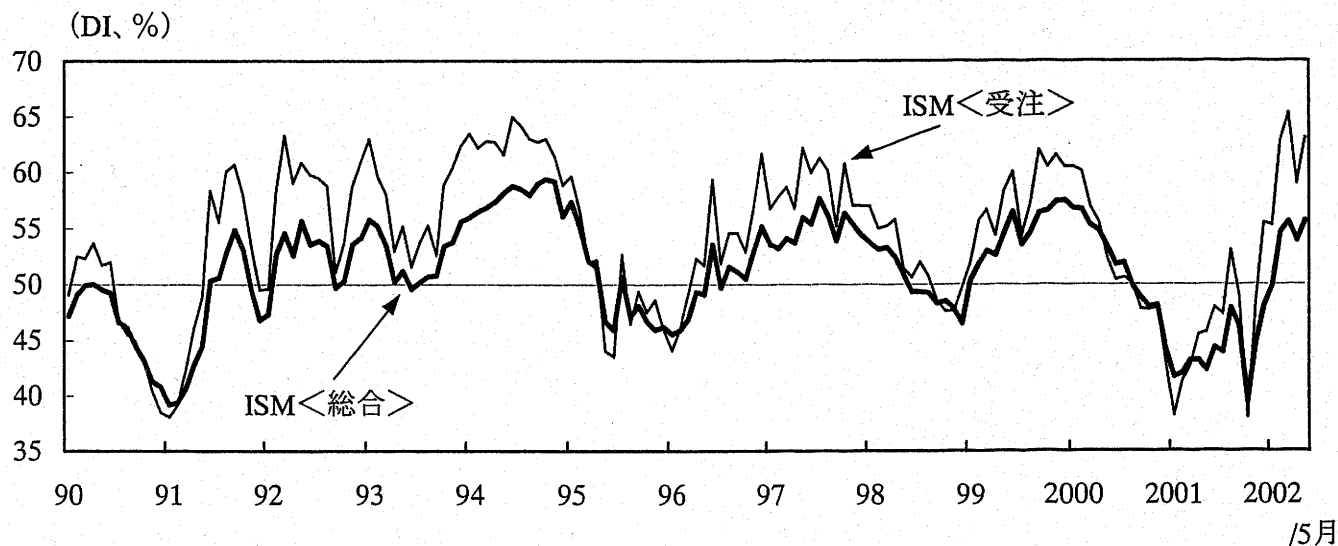
### 米国の内需動向

#### (1) 自動車販売と住宅着工件数

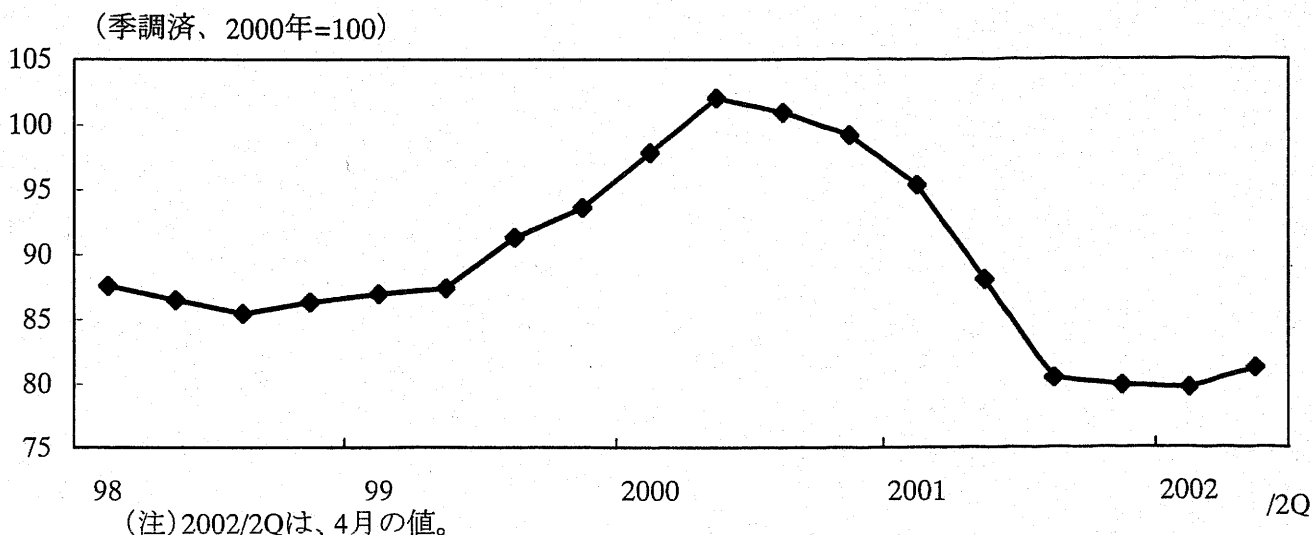


(注) 直近は、自動車販売台数が5月、オートローン金利が4月。ただし、2002/5月の自動車販売台数は大型トラックを除く業界速報値(5月)に大型トラック分(年初来平均)を加えて算出。

#### (2) 米国の企業コンフィデンス<ISM製造業指数>

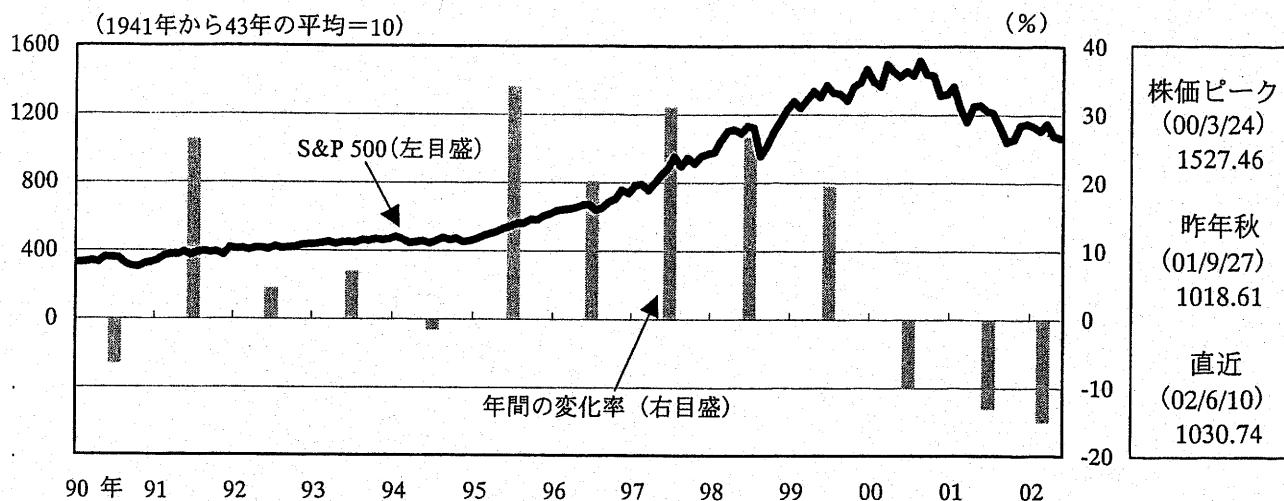


#### (3) 非国防資本財受注 (除く航空機)



## 米国株価とアナリストのEPS成長率見通し

### (1) S&P500指数および年間の変化率

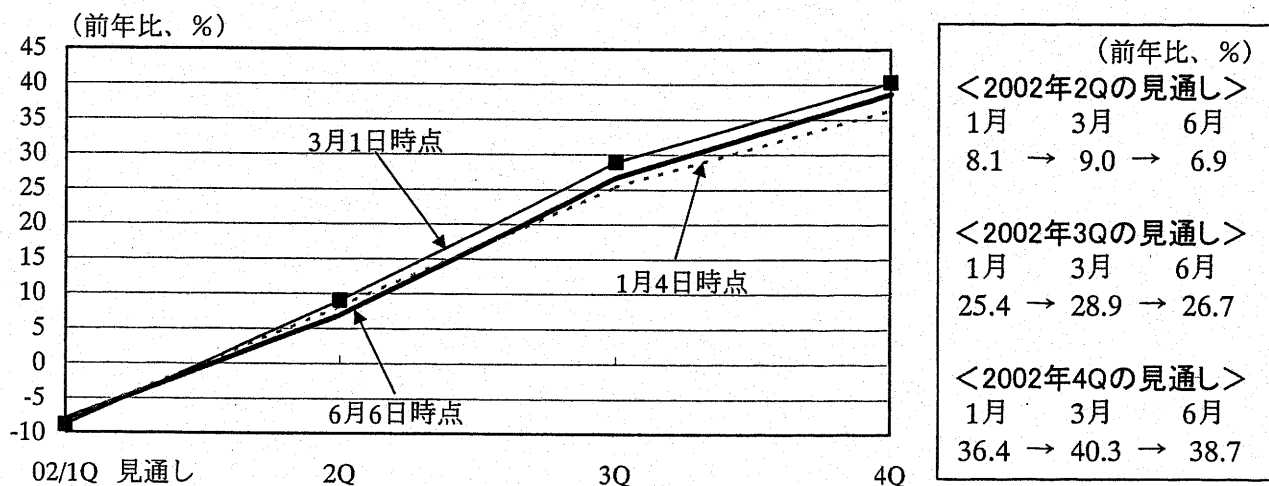


(注) 2002年の変化率は、5月末時点の前年比。

(出所) Bloomberg

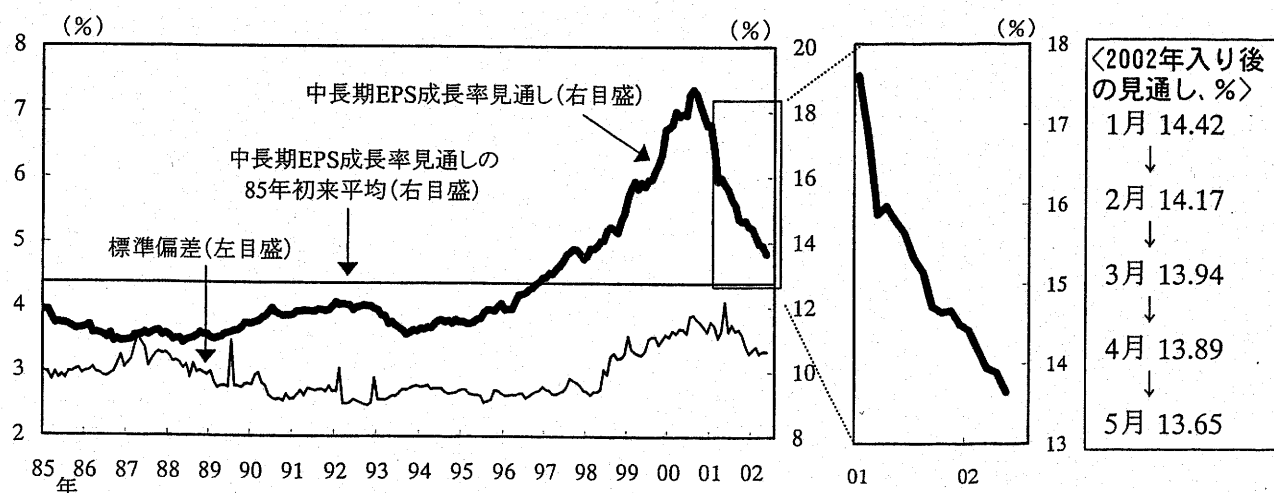
直近は5月末

### (2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



(出所) Thomson Financial I/B/E/S

### (3) アナリストの中長期EPS成長率見通し (S&P500社ベース)



(出所) Thomson Financial I/B/E/S

直近は5月

## ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回合会（5月20日）後に判明したもの。

	※							
	2001年	2001/4Q	2002/1Q	2Q	2002/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.5	▲1.2	▲0.9 <5/30日>		< >内は公表日			
独 実質GDP <前期比年率、%>	0.6	▲1.0	▲0.7 <5/23日>					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.8	▲1.8	▲1.4 <5/24日>					
2. 小売売上数量 <前期比、%>		0.2	0.5		0.6	▲0.3 <5/28日>		
(前年比、%)	1.7	1.4	1.2		1.5	2.0		
3. 新車登録台数 (年率、万台)	1,164	1,159	1,098		1,106	1,075		
(前年比、%)	▲0.6	2.5	▲4.0		▲3.2	▲6.0		
4. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲5	▲11	▲10	▲9	▲9	▲9	▲10	▲8 <6/4日>
5. 独 国内投資財受注 <前期比、%>		▲1.9	▲3.0	2.7	▲4.8	▲3.8	7.1 <6/6日>	
(前年比、%)	▲2.9	▲7.2	▲9.0	▲4.0	▲10.1	▲13.2	▲4.0	
6. 輸出 <前期比、%>		▲1.5	2.5		▲1.0	1.9 <5/23日>		
(前年比、%)	3.9	▲4.4	▲1.9		▲1.2	▲3.2		
7. 独 海外受注 <前期比、%>		0.1	3.4	1.2	▲0.3	3.2	▲0.8 <6/6日>	
(前年比、%)	▲2.0	▲8.9	▲1.1	5.6	▲3.4	3.8	5.6	
8. 輸入 <前期比、%>		▲4.8	1.1		2.3	0.7 <5/23日>		
(前年比、%)	▲0.2	▲13.0	▲8.8		▲6.1	▲10.1		
9. 鉱工業生産 <前期比、%>		▲1.8	0.5		0.1	0.5		
(前年比、%)	0.2	▲3.8	▲3.1		▲3.3	▲2.9		
10. 製造業PMI (1-11)購買者指数 (DI、%)	47.8	43.6	48.3	51.1	48.6	50.0	50.7	51.5 <6/3日>
11. 失業率 (%)	8.1	8.1	8.2	8.3	8.2	8.2	8.3	8.3 <6/4日>
12. 生産者物価 <前期比、%>		▲1.0	0.1	0.5	0.0	0.4	0.3 <6/3日>	
(前年比、%)	2.1	▲1.0	▲0.9	▲0.7	▲1.1	▲0.8	▲0.7	
13. 消費者物価 <前期比、%>		0.3	0.8	0.9	0.1	0.6	0.5	
(前年比、%)	2.5	2.2	2.6	2.4	2.5	2.5	2.4	2.0 <5/31日>
コア (前年比、%)	1.9	2.3	2.4	2.4	2.5	2.5	2.4	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) Eurostat、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Dalastream

(注) ・年計数については、3. は年間合計額、その他は年平均値。

・前期 (月) 比は季調済みベース (除く12., 13.) 。

・消費者物価の直近5月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。2Qの計数は4月ベース。

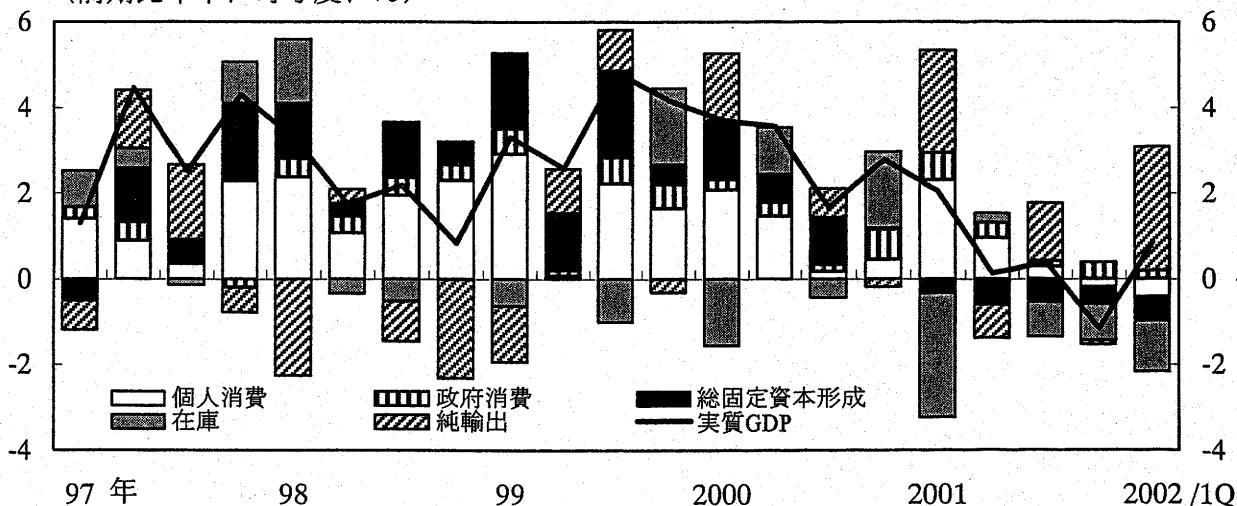
## ユーロエリアの実質GDP成長率、生産

### (1) 実質GDP成長率

	2001年 ウェイト	寄与度分解			
		2001年	01/3Q	4Q	02/1Q
実質GDP	100	1.5	0.4	▲ 1.2	0.9
個人消費	56.5	1.0	0.3	▲ 0.2	▲ 0.4
総固定資本形成	21.5	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.6
在庫投資	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 1.2
純輸出	2.5	0.7	1.4	▲ 0.1	2.9
<輸出>	38.2	0.9	▲ 0.7	▲ 2.0	1.4
<輸入>	▲ 35.6	▲ 0.3	2.1	1.9	1.5
政府支出	19.7	0.4	0.1	0.4	0.2

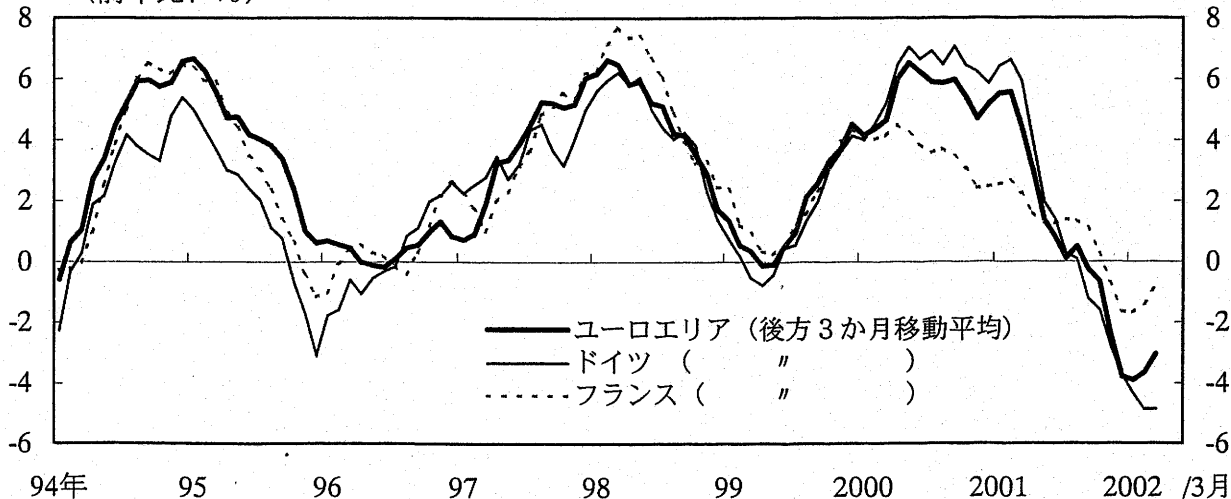
### (2) 実質GDP成長率 (需要項目別寄与度)

(前期比年率、寄与度、%)



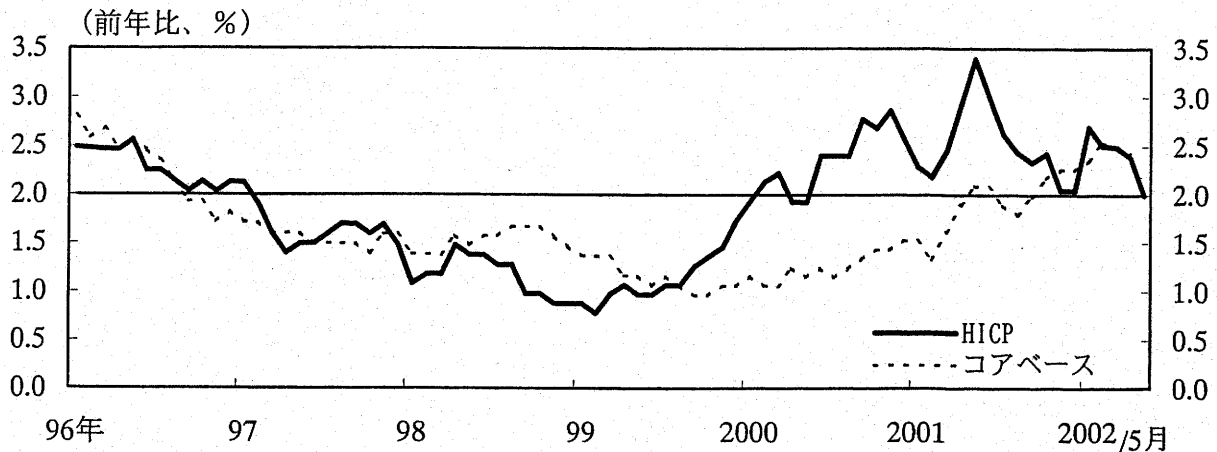
### (3) 鋳工業生産

(前年比、%)



### ユーロエリアの物価、マネー動向

#### (1) 物価動向



(注1) 欧州中銀は、消費者物価が中期的に前年比+2%を下回ることを「物価の安定」と定義し、政策目標としている。

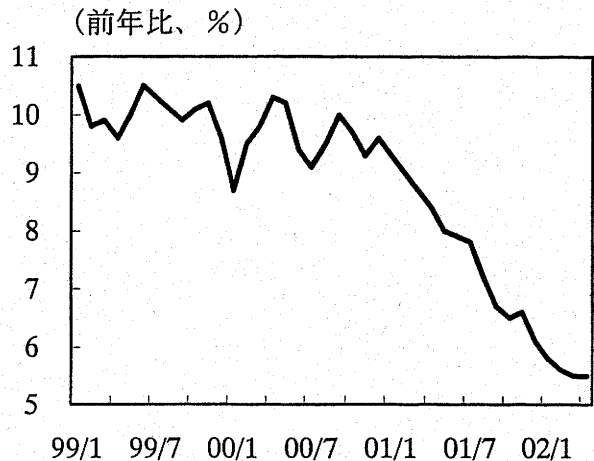
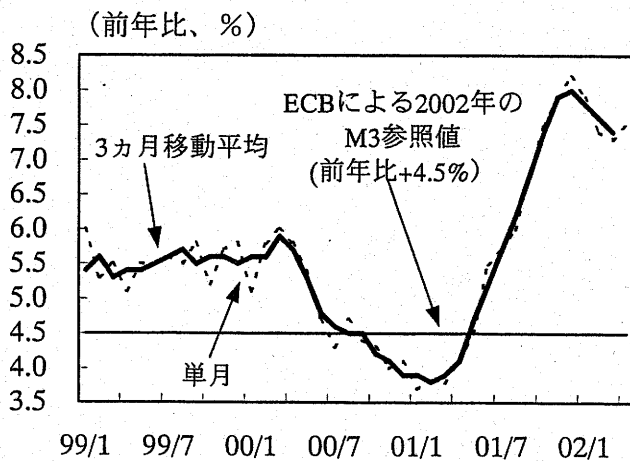
(注2) コアベースは、除くエネルギー・食料品・アルコール・たばこ。

(注3) 直近5月の計数は速報値のため、コアベースは未公表。

#### (2) マネーサプライ (M3) と対民間貸出

##### <マネーサプライ (M3) 伸び率>

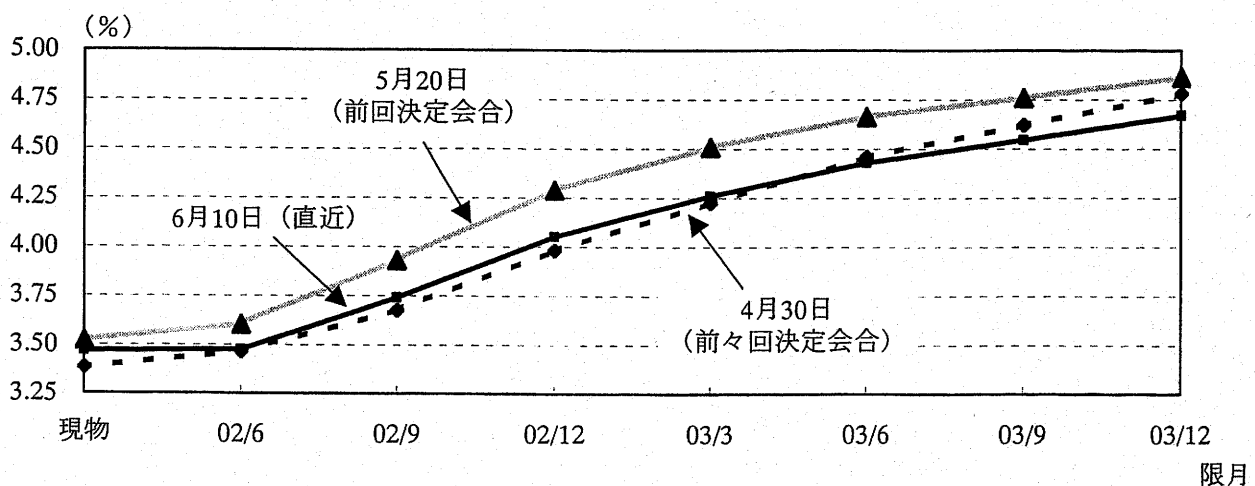
##### <対民間貸出伸び率>



(出所) ECB

直近は4月

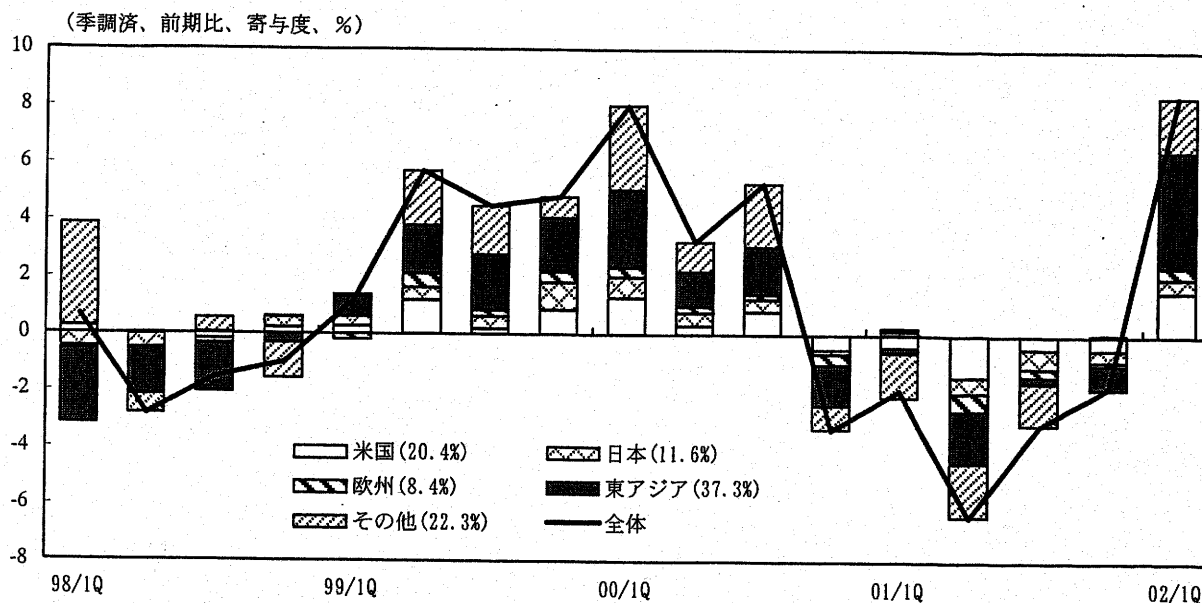
#### (3) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



(出所) Bloomberg

## 東アジア経済の動向

## (1) 東アジアの地域別輸出



(注1) 韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、マレーシア、中国の輸出。

(注2) 欧州向けはドイツ、フランス、イタリア、英国の合計。東アジア向けはNIEs、ASEAN4、中国の合計。

(注3) 季節調整はX-11による。

(注4) 括弧内は2001年中のウェイト。

## (2) 実質GDP

(季調済前期比年率、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年 予測	2003年 予測	2001/2Q	3Q	4Q	2002/1Q
中国	7.3	7.3	7.7	6.4 (7.8)	5.0 (7.0)	5.2 (6.6)	13.7 (7.6)
韓国	3.0	5.6	6.0	1.0 (2.9)	5.3 (1.9)	6.4 (3.7)	7.6 (5.7)
台湾	▲1.9	3.0	3.9	▲6.9 (▲2.4)	▲3.3 (▲4.2)	7.9 (▲1.9)	6.3 (0.9)
香港	0.2	1.8	3.9	▲5.5 (0.8)	1.2 (▲0.4)	▲0.4 (▲1.4)	1.2 (▲0.9)
シンガポール	▲2.0	4.0	5.7	▲8.3 (▲0.5)	▲10.5 (▲5.4)	5.6 (▲6.6)	7.7 (▲1.7)
タイ	1.8	3.4	4.0	1.1 (1.8)	0.1 (1.6)	6.7 (2.1)	
インドネシア	3.3	3.4	4.2	4.8 (3.8)	▲2.6 (3.1)	3.7 (1.6)	3.5 (2.5)
マレーシア	0.4	4.2	5.5	▲4.8 (0.4)	0.7 (▲0.9)	4.9 (▲0.5)	3.4 (1.1)
フィリピン	3.2	3.6	4.0	6.8 (3.0)	3.7 (3.0)	3.7 (3.9)	0.8 (3.8)

(注1) 2002年、2003年の予測は、各国ともコンセンサス・フォークキャスト (5月号) による。

(注2) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値。中国は、JPMorgan試算値。